

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	42	与那国町	82		
宜野湾市	4	嘉手納町	44				
石垣市	6	北谷町	46				
浦添市	8	北中城村	48				
名護市	10	中城村	50				
糸満市	12	西原町	52				
沖縄市	14	与那原町	54				
豊見城市	16	南風原町	56				
うるま市	18	渡嘉敷村	58				
宮古島市	20	座間味村	60				
南城市	22	粟国村	62				
国頭村	24	渡名喜村	64				
大宜味村	26	南大東村	66				
東村	28	北大東村	68				
今帰仁村	30	伊平屋村	70				
本部町	32	伊是名村	72				
恩納村	34	久米島町	74				
宜野座村	36	八重瀬町	76				
金武町	38	多良間村	78				
伊江村	40	竹富町	80				

令和6年度 財務書類に関する情報①

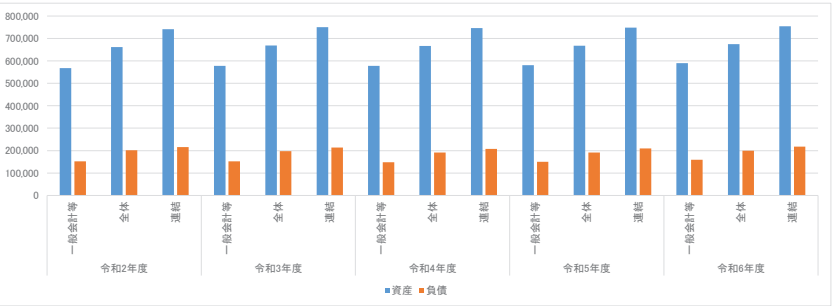
団体名 沖縄県那覇市
団体コード 472018

人口	313,424人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,160人
面積	41.46㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,068,141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	46.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	567,343	577,708	577,449	580,841	589,541
全体	資産	152,031	152,408	147,916	150,099	159,242
	負債	661,585	668,492	666,300	667,677	675,236
連結	資産	201,287	197,907	191,569	191,914	200,073
	負債	741,538	750,627	746,597	748,194	753,998
	資産	215,415	213,952	208,063	209,603	218,231
	負債					

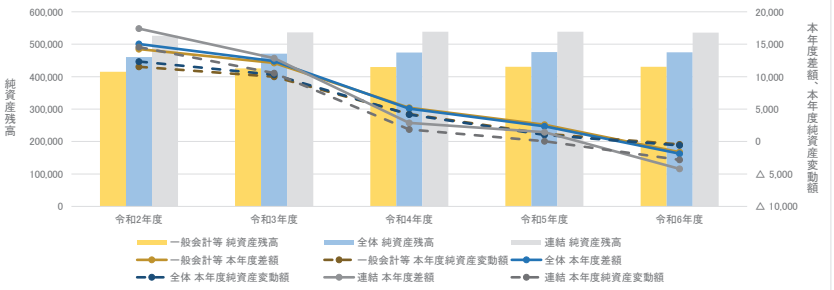


分析:

一般会計等においては、資産が前年度末より8,700百万円増加(+1.50%)となった。金額の変動が大きいものとして、長期貸付金および減価基金が増加している。また、負債は、9,143百万円増加(+6.09%)しており、主に地方債の増によるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,559百万円増加(+1.13%)し、負債総額は、前年度末から8,159百万円増加(+4.25%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて85,695百万円多くなるが、負債総額も地方債等の負債があることから、40,831百万円多くなっている。
那覇市立病院、那覇港管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,804百万円増加(+0.78%)し、負債総額は前年度末から8,628百万円増加(+4.12%)した。資産総額は、那覇港管理組合、那覇市立病院等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて164,457百万円多くなるが、負債総額も那覇港管理組合等の借入金等があること等から、58,989百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	14,252	12,119	5,202	2,583	△ 1,641
全体	本年度差額	11,525	9,987	4,233	1,209	△ 442
	純資産残高	415,312	425,299	429,533	430,742	430,299
連結	本年度差額	15,034	12,387	5,084	2,346	△ 1,865
	純資産残高	12,334	10,287	4,147	1,033	△ 601
	本年度差額	460,297	470,584	474,731	475,764	475,163
	純資産残高	17,405	12,841	2,875	1,435	△ 4,212
	本年度差額	14,557	10,552	1,845	57	△ 2,823
	純資産残高	526,122	536,674	538,534	538,590	535,767

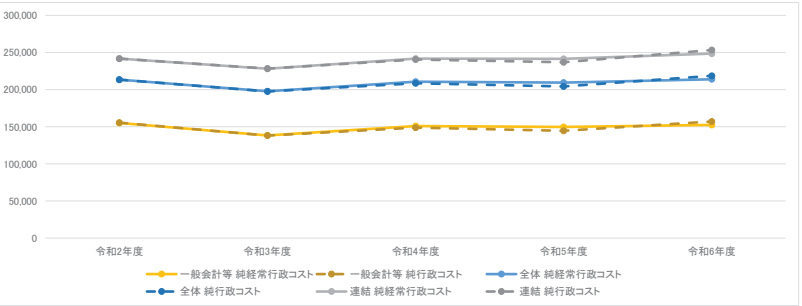


分析:

一般会計等においては、財源(155,441百万円)が純行政コスト(157,082百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,641百万円(前年度比4,224百万円の減少)となり、純資産残高は前年度から442百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が23,375百万円多くなっているが、純行政コストも61,499百万円多く、その結果、本年度差額は▲1,865百万円となり、純資産残高は前年度から601百万円の減少となった。
連結では、本年度差額は▲4,212百万円となり、純資産残高は前年度から2,823百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	155,060	138,271	150,909	149,777	152,527
全体	純経常行政コスト	213,358	197,747	210,716	209,518	213,891
	純行政コスト	213,535	197,564	208,587	204,323	218,581
連結	純経常行政コスト	241,637	228,141	241,765	241,521	248,527
	純行政コスト	241,863	228,302	240,374	236,735	253,346

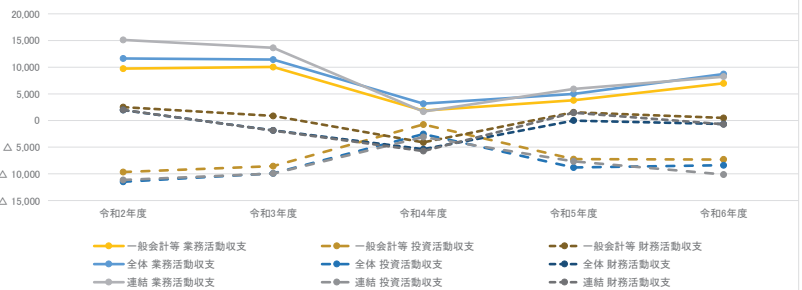


分析:

一般会計等において、経常費用は158,886百万円となり、前年度比3,375百万円の増加(+2.17%)となった。これは、主に人事院勧告による給与引上げに伴う人件費(特に職員給与費と賞与等引当金繰入額)の増に伴うものや、物価高騰の影響による物件費の増加によるものとなっている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,529百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が56,435百万円多くなり、純行政コストは61,499百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が26,876百万円多くなっている一方、人件費が12,177百万円多くなっているなど、経常費用が122,876百万円多くなり、純行政コストは96,264百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	9,743	10,045	1,856	3,795	6,981
全体	業務活動収支	△ 9,657	△ 8,543	△ 737	△ 7,232	△ 7,301
	財務活動収支	2,511	874	△ 4,095	1,534	497
連結	業務活動収支	11,631	11,445	3,165	5,001	8,703
	投資活動収支	△ 11,484	△ 9,904	△ 2,540	△ 8,804	△ 8,391
	財務活動収支	1,949	△ 1,854	△ 5,375	△ 2	△ 666
	業務活動収支	15,109	13,641	1,673	5,910	8,226
	投資活動収支	△ 11,140	△ 9,926	△ 3,097	△ 7,664	△ 10,136
	財務活動収支	1,989	△ 1,872	△ 5,728	1,477	△ 707



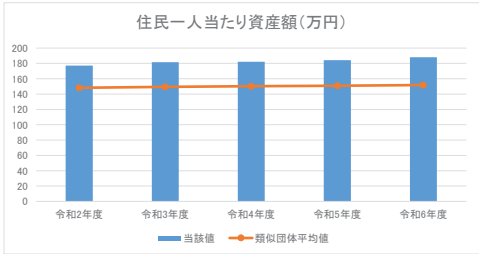
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は6,981百万円となり、収収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲7,301百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、497百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、6,359百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,222百万円多い8,703百万円となっており、投資活動収支については、▲8,391百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、▲666百万円となり、本年度末資金残高は前年度から354百万円減少し、14,194百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,245百万円多い8,226百万円となっている。投資活動収支では、前年度に引き続き病院棟建設工事により、▲10,136百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、▲707百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,611百万円減少し、24,963百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

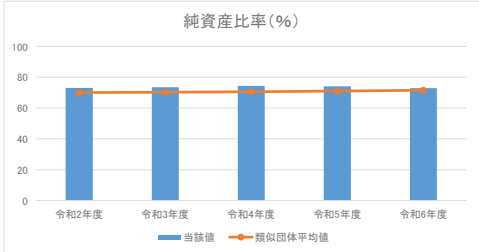
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,734,257	57,770,760	57,744,852	58,084,100	58,954,096
人口	320,467	318,339	317,030	315,485	313,424
当該値	177.0	181.5	182.1	184.1	188.1
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

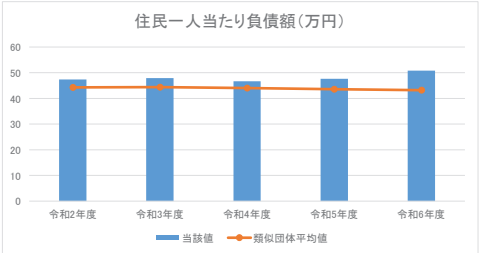
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	415,312	425,299	429,533	430,742	430,299
資産合計	567,343	577,708	577,449	580,841	589,541
当該値	73.2	73.6	74.4	74.2	73.0
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

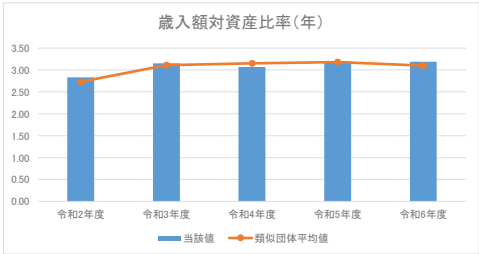
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	15,203,088	15,240,843	14,791,587	15,009,900	15,924,161
人口	320,467	318,339	317,030	315,485	313,424
当該値	47.4	47.9	46.7	47.6	50.8
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

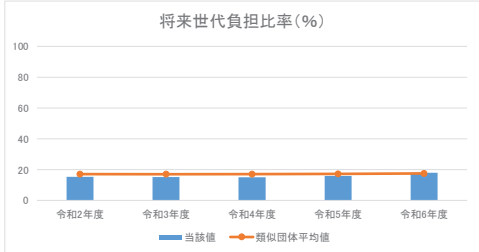
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	567,343	577,708	577,449	580,841	589,541
歳入総額	200,300	183,331	187,793	181,625	184,897
当該値	2.83	3.15	3.07	3.20	3.19
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	80,410	79,856	79,017	83,698	94,553
有形・無形固定資産合計	528,701	527,701	528,277	525,316	524,512
当該値	15.3	15.1	15.0	15.9	18.0
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

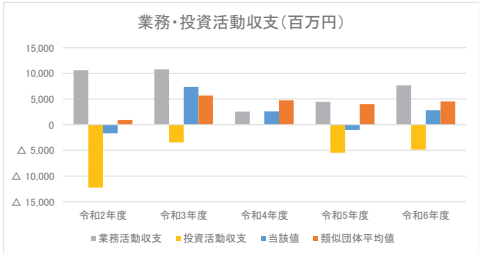
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,598	10,798	2,542	4,467	7,677
投資活動収支 ※2	△ 12,271	△ 3,431	72	△ 5,489	△ 4,841
当該値	△ 1,673	7,367	2,614	△ 1,022	2,836
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

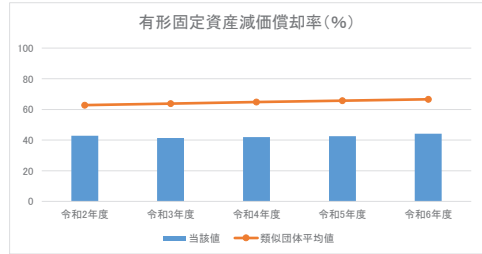
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	156,096	160,064	163,566	169,428	175,700
有形固定資産 ※1	364,347	386,517	390,166	397,451	398,114
当該値	42.8	41.4	41.9	42.6	44.1
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

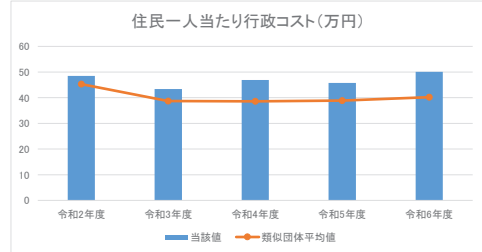
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

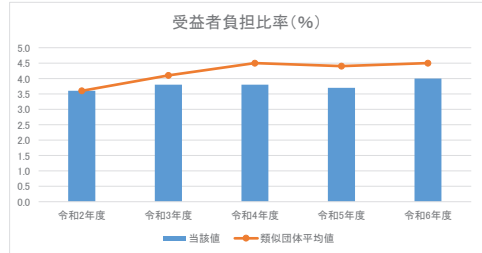
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	15,541,490	13,806,917	14,877,375	14,450,900	15,708,227
人口	320,467	318,339	317,030	315,485	313,424
当該値	48.5	43.4	46.9	45.8	50.1
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,838	5,439	5,984	5,734	6,359
経常費用	160,898	143,710	156,893	155,512	158,886
当該値	3.6	3.8	3.8	3.7	4.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

学校施設や市営住宅など、老朽化に伴う建替事業を行っているため資産額が増加し、人口が年々減少していることもあり、1人あたりの資産額は増加となった。今後も老朽化した施設の建替工事が進められるため、一人当たりの資産額は増加すると考えられる。しかしながら、人口は今後も減少傾向の予想となるため、減築や複合化、長寿化などの検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均値に近い数値となっているが、市立病院の建設による起債償還が見込まれるため、悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、市立病院の建設費用がコスト上昇要因と考えられるが、当該事業の終了による安定が期待される。
ただ、減価償却費は年々増加しており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要があるうえ、物価及び人件費の上昇による影響も注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額も前年度から914,261万円増加している。人口減少もあり、一人当たりの負債額も増加している。将来世代負担比率同様に、市立病院の建設にかかる一般会計負担分が今後生じるため、一人当たりの負債額の上昇を抑えるよう対策を講じなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後も受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宜野湾市

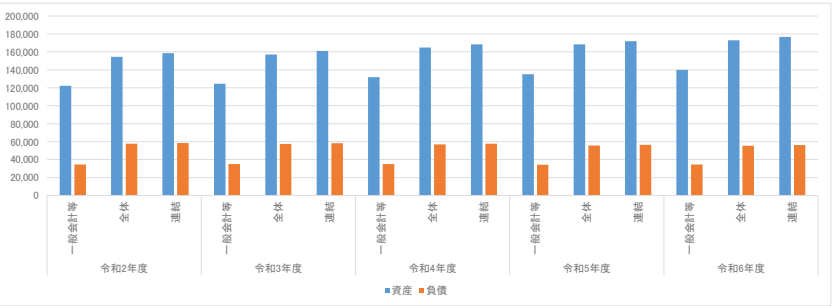
団体コード 472051

人口	100,443 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	683 人
面積	19.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,032.753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	21.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

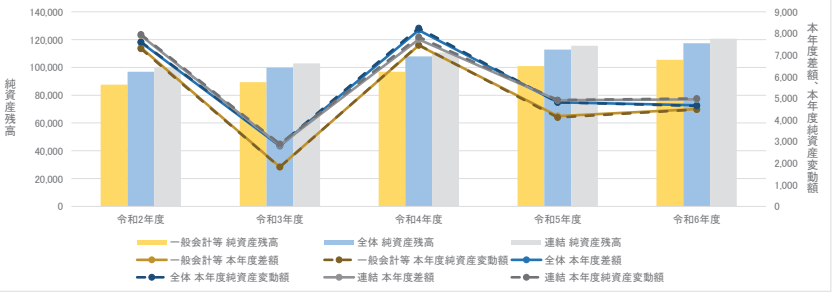
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	122,179	124,476	131,875	135,191	139,974
	負債	34,637	35,117	35,051	34,257	34,562
全体	資産	154,549	157,157	164,839	168,441	172,868
	負債	57,664	57,423	56,857	55,646	55,422
連結	資産	158,537	161,224	168,442	172,025	176,842
	負債	58,532	58,327	57,711	56,377	56,199



分析:
一般会計等において、固定資産は市立体育館の改修や市民会館の改修および土地の先行取得等により、前年度より5,786百万円の増となっている。一方、流動資産については、現金預金が大幅に減少したことにより1,003百万円の減となり、資産全体としては4,783百万円の増となっている。
負債総額は前年度比で305百万円の増となっており、主に人件費関連(退職手当引当金が178百万円、賞与引当金が58百万円)と地方債残高56百万円の増額が要因となっている。今後、普天間飛行場周辺まちづくり事業等の公共事業において、多額の起債が予定されているため、引き続き地方債残高は増となるが見込まれる。
財政運営の見直しとしては、財政調整基金等を取崩しながらも地方債残高が増となるような大変厳しい状況が想定されるため、基金の取崩しに頼らない財政運営への転換及び後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

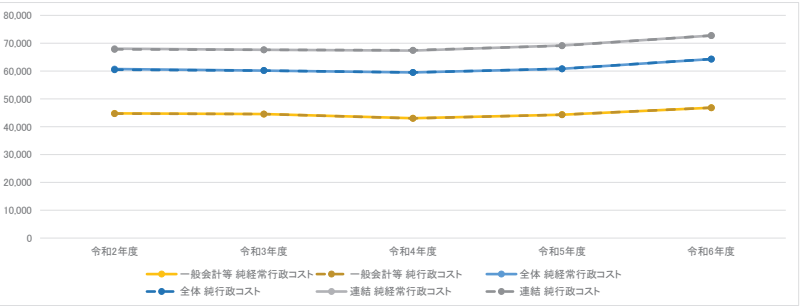
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	7,349	1,829	7,445	4,180	4,500
	本年度純資産変動額	7,296	1,817	7,465	4,110	4,478
全体	純資産残高	87,542	89,359	96,824	100,934	105,413
	本年度純資産変動額	7,587	2,795	8,149	4,809	4,675
連結	純資産残高	96,886	99,734	107,983	112,795	117,447
	本年度純資産変動額	7,899	2,830	7,719	4,907	4,950
連結	本年度差額	7,899	2,830	7,719	4,907	4,950
	本年度純資産変動額	7,955	2,892	7,834	4,917	4,995
連結	純資産残高	100,005	102,897	110,731	115,648	120,643



分析:
一般会計等においては、財源(51,340百万円)が純行政コスト(46,840百万円)を上回ったことから、本年度の純資産変動額は4,478百万円の増となっている。
純行政コストが2,531百万円増加したものの、国県等補助金の2,367百万円および収収等の484百万円が増加したことから、純資産変動額としては昨年度より増加している。

2. 行政コストの状況

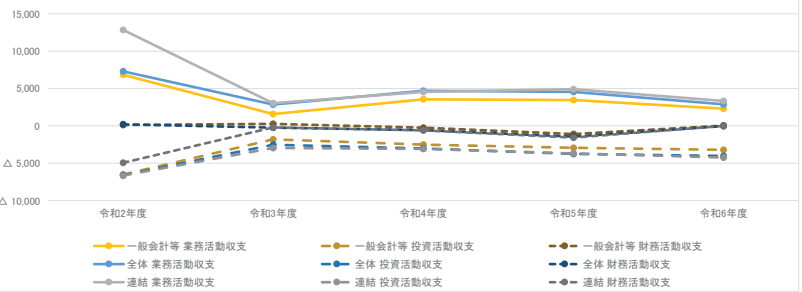
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,809	44,539	43,058	44,349	46,825
	純行政コスト	44,707	44,576	43,001	44,308	46,840
全体	純経常行政コスト	60,736	60,159	59,498	60,814	64,296
	純行政コスト	60,489	60,196	59,497	60,772	64,313
連結	純経常行政コスト	68,014	67,619	67,350	69,161	72,741
	純行政コスト	67,775	67,659	67,478	69,119	72,759



分析:
一般会計等において、業務費用は人件費の増額と、主に情報システム関連の増額による物件費の増額により1,177百万円の増額と、移転費用についても特別会計への繰出金が減少しているものの、定額減税補足給付金事業等の補助金の増額や社会保障給付費の増額等により1,324百万円の増額となった結果、経常費用は2,501百万円の大幅な増額となり、純経常行政コストおよび純行政コストが増となっている。社会保障給付費の伸びにより経常費用に占める割合が年々増加している状況にある。
今後も社会保障給付費や人件費は増加傾向が予想されることから、適切な財政運営を図るため、人件費の高騰により委託料の増額が見込まれる事業の見直しやDX化の推進などにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,843	1,579	3,559	3,465	2,303
	投資活動収支	△ 6,530	△ 1,809	△ 2,513	△ 2,941	△ 3,223
全体	財務活動収支	116	266	△ 232	△ 1,096	44
	業務活動収支	7,298	2,854	4,683	4,532	2,880
全体	投資活動収支	△ 6,805	△ 2,531	△ 3,014	△ 3,751	△ 4,019
	財務活動収支	198	△ 247	△ 559	△ 1,441	△ 28
連結	業務活動収支	12,851	3,034	4,555	4,919	3,341
	投資活動収支	△ 6,653	△ 2,962	△ 3,090	△ 3,686	△ 4,235
連結	財務活動収支	△ 4,947	△ 212	△ 617	△ 1,578	△ 5

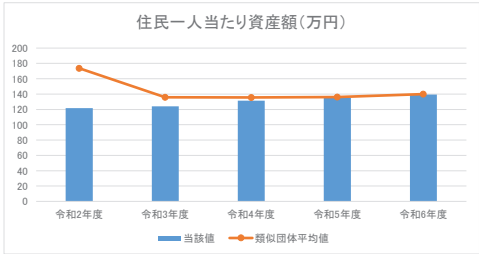


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が減少している一方、投資活動収支においては施設の整備による赤字が増加している状況、資産の増加につながっているものの業務活動収支の黒字と比較して投資活動収支赤字が大きくなっているため、今後の推移を注視する必要がある。また、財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債等償還を上回ったことによる黒字となっており、地方債残高は増加している。
今後も、公共施設等整備費支出の増加が見込まれるので、後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

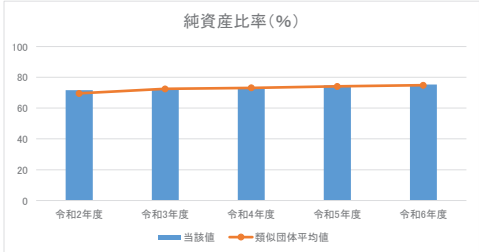
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,217,909	12,447,642	13,187,481	13,519,091	13,997,432
人口	100,462	100,317	100,269	100,322	100,443
当該値	121.6	124.1	131.5	134.8	139.4
類似団体平均値	173.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

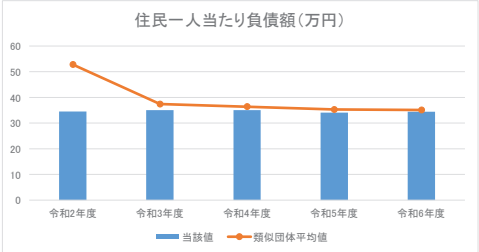
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	87,542	89,359	96,824	100,934	105,413
資産合計	122,179	124,476	131,875	135,191	139,974
当該値	71.7	71.8	73.4	74.7	75.3
類似団体平均値	69.6	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

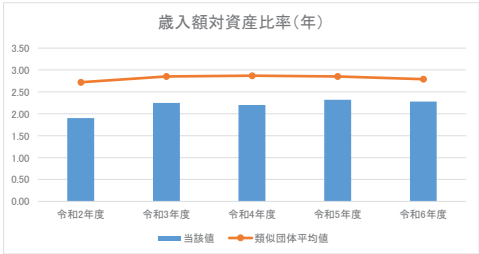
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,463,733	3,511,726	3,505,055	3,425,652	3,456,165
人口	100,462	100,317	100,269	100,322	100,443
当該値	34.5	35.0	35.0	34.1	34.4
類似団体平均値	52.8	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

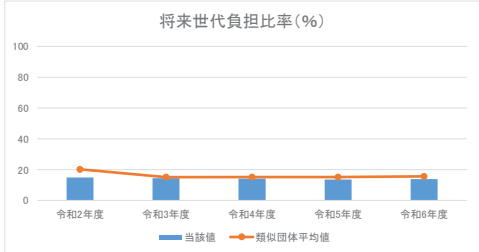
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	122,179	124,476	131,875	135,191	139,974
歳入総額	64,136	55,335	59,910	58,149	61,398
当該値	1.90	2.25	2.20	2.32	2.28
類似団体平均値	2.72	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,714	15,654	16,282	16,259	17,473
有形・無形固定資産合計	105,739	108,865	114,903	119,663	126,861
当該値	14.9	14.4	14.2	13.6	13.8
類似団体平均値	20.2	15.1	15.2	15.2	15.6

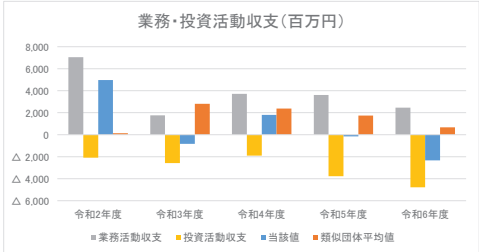
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,052	1,760	3,720	3,619	2,454
投資活動収支 ※2	△ 2,094	△ 2,588	△ 1,911	△ 3,767	△ 4,779
当該値	4,958	△ 828	1,809	△ 148	△ 2,325
類似団体平均値	125.3	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

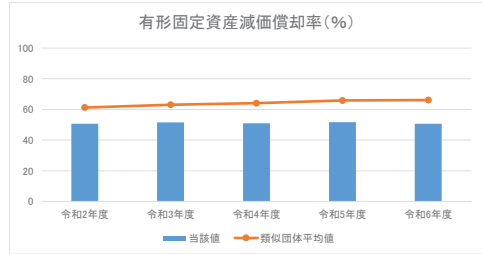
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,931	52,326	53,978	56,639	59,279
有形固定資産 ※1	98,771	101,519	106,070	109,488	117,127
当該値	50.6	51.5	50.9	51.7	50.6
類似団体平均値	61.2	63.1	64.1	65.8	66.1

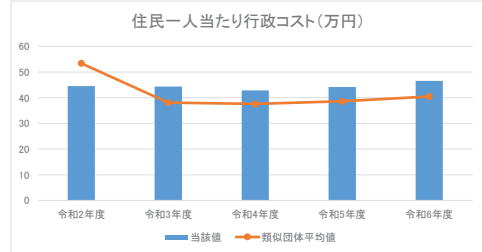
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

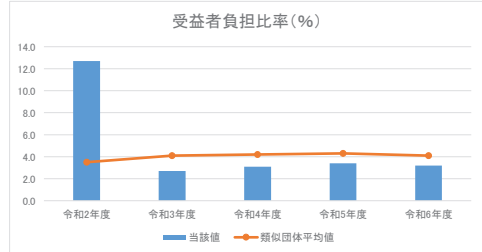
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,470,725	4,457,623	4,300,100	4,430,838	4,683,988
人口	100,462	100,317	100,269	100,322	100,443
当該値	44.5	44.4	42.9	44.2	46.6
類似団体平均値	53.4	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,534	1,232	1,378	1,546	1,571
経常費用	51,243	45,772	44,437	45,895	48,396
当該値	12.7	2.7	3.1	3.4	3.2
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額はおおよそ類似団体平均となっている。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている要因としては、小学校の増改築、市営住宅や屋外運動場の建替え、市立体育館や市民会館の改築等によるものである。しかしながら、保健センター、公民館、市役所庁舎等の老朽化した施設は多数存在しており、当該値は上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干上回っているが、負債の約40%を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、この臨時財政対策債を含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来負担世代の負担程度を示す「将来世代負担比率」は類似団体平均を下回る13.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値を上回っており、昨年度と比較しても人件費や社会保障給付費の増額により、増額となっている。今後も、この傾向は続いていくとみられる。

一方、使用料及び手数料について、物価高騰等の影響も考慮し施設の維持管理コストを把握し、受益者負担の公平性を鑑みながら、使用料及び手数料の改定に定期的に切り替える必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、概ね横ばいで推移している。

一方、基礎的財政収支は、赤字額が拡大している。その要因としては、業務活動収支については、業務支出にあたる補助金と社会保障給付支出の増額に対し、業務収入にあたる税金等収入が増えたものの黒字幅が縮小しており、投資活動収支についても、公共施設等整備費支出が大幅に増加しており、国県等補助金収入の増加を大きく上回った結果によるものである。

5. 受益者負担の状況

経常費用は人件費や社会保障給付費等の影響で増加しており、受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、定期的に公共施設等の使用料や手数料の見直しを行いながら、受益者負担の適正化に努める。

※ 経常収益について、R2年度大幅増は西普天間住宅地区土地区画整理事業の保留地処分金の影響による一過性のものである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

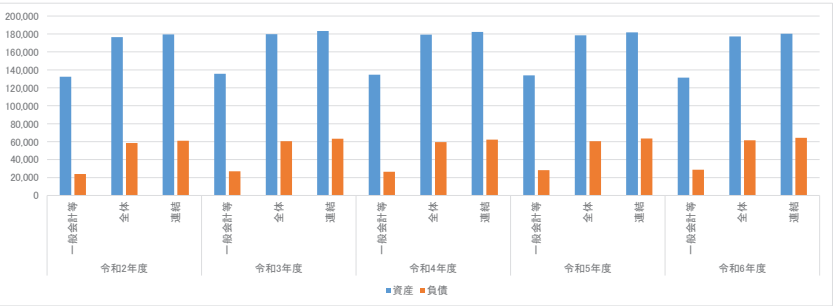
団体名 沖縄県石垣市
団体コード 472077

人口	49,830 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	229.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,038,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

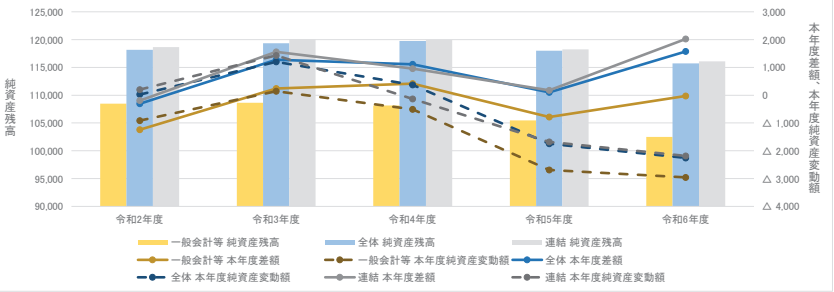
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	132,345	135,656	134,521	133,776	131,267
全体	資産	23,847	27,015	26,386	28,329	28,775
	負債	176,609	179,852	179,292	178,427	177,173
連結	資産	58,449	60,492	59,558	60,439	61,440
	負債	179,609	183,317	182,244	181,724	180,344
	資産	60,970	63,246	62,309	63,468	64,273
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から2,509百万円の減少となった。資産総額のうち多くを占めている償却資産は、将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から446百万円増加している。主な要因としては地方債の増加(190百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

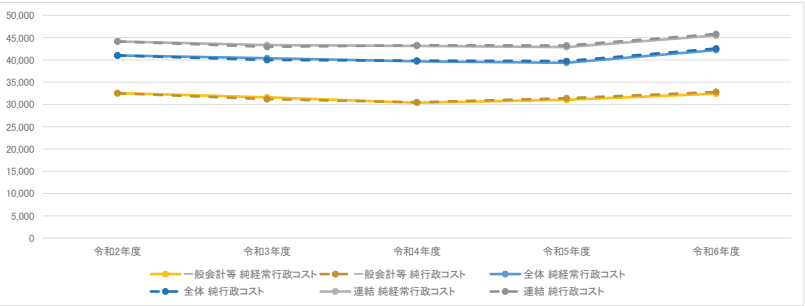
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,243	240	416	△ 782	△ 30
全体	本年度差額	△ 912	143	△ 506	△ 2,688	△ 2,956
	純資産残高	108,498	108,641	108,135	105,447	102,491
連結	本年度差額	△ 309	1,271	1,108	105	1,573
	純資産残高	25	1,200	374	△ 1,746	△ 2,255
	本年度差額	118,160	119,360	119,734	117,988	115,733
	純資産残高	△ 195	1,561	956	174	2,022
	本年度差額	201	1,432	△ 136	△ 1,679	△ 2,184
	純資産残高	118,639	120,071	119,935	118,256	116,072



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(32,772百万円)が純行政コスト(32,803百万円)を下回っており、本年度差額は△30百万円となっているため、純資産残高は最終的に2,956百万円の減少となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

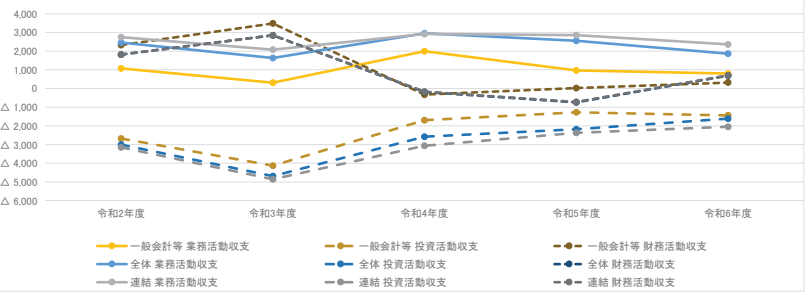
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	32,550	31,601	30,389	31,054	32,409
全体	純経常行政コスト	32,541	31,191	30,484	31,423	32,803
	純行政コスト	41,001	40,373	39,672	39,349	42,204
連結	純経常行政コスト	41,000	39,980	39,831	39,743	42,555
	純行政コスト	44,148	43,323	43,116	42,880	45,483
	純経常行政コスト	44,148	42,939	43,275	43,245	45,820
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,696百万円となり、前年度比1,205百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は18,256百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,440百万円であり、業務費用が昨年度比で1,051百万円増加している。これは物価高騰の影響による人件費、物件費の増加が主な要因である。また、移転費用は前年度比で153百万円増加しており、主な要因として他会計の繰出金や社会保障給付の増加である。社会保障給付は8,963百万円(前年度比321百万円増)となっており、今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,076	310	1,997	966	795
全体	業務活動収支	△ 2,682	△ 4,133	△ 1,702	△ 1,275	△ 1,437
	投資活動収支	2,330	3,484	△ 325	19	321
連結	業務活動収支	2,458	1,635	2,955	2,556	1,868
	投資活動収支	△ 3,011	△ 4,692	△ 2,583	△ 2,180	△ 1,613
	業務活動収支	1,819	2,852	△ 182	△ 745	692
	投資活動収支	2,753	2,079	2,922	2,855	2,364
	業務活動収支	△ 3,149	△ 4,860	△ 3,066	△ 2,373	△ 2,047
	投資活動収支	1,813	2,847	△ 173	△ 721	705

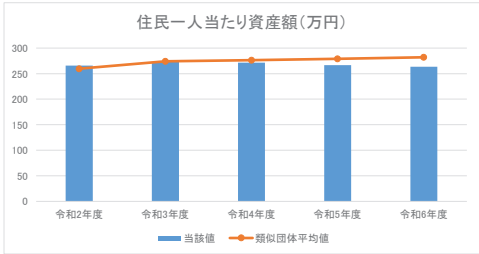


分析:
一般会計等においては、資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は前年度から321百万円変動し、695百万円となった。業務活動収支は795百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備が行われたため△1,437百万円となった。財務活動収支は321百万円(前年度19百万円)となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

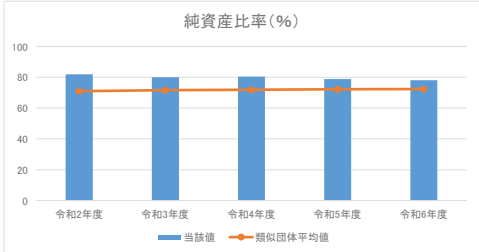
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,234,520	13,565,626	13,452,085	13,377,588	13,126,670
人口	49,848	49,745	49,530	50,191	49,830
当該値	265.5	272.7	271.6	266.5	263.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

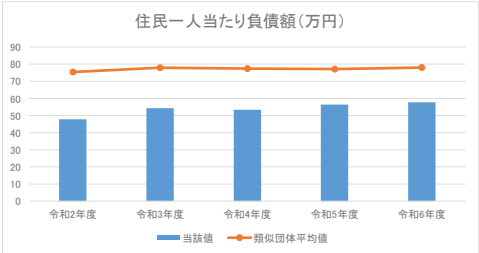
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	108,496	108,641	108,135	105,447	102,491
資産合計	132,345	135,656	134,521	133,776	131,267
当該値	82.0	80.1	80.4	78.8	78.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

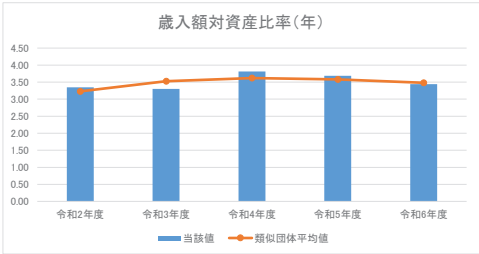
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,384,689	2,701,537	2,638,557	2,832,858	2,877,533
人口	49,848	49,745	49,530	50,191	49,830
当該値	47.8	54.3	53.3	56.4	57.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

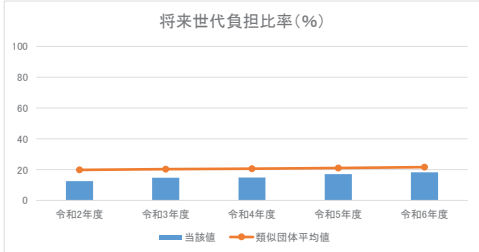
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	132,345	135,656	134,521	133,776	131,267
歳入総額	39,549	41,076	35,339	36,252	38,214
当該値	3.35	3.30	3.81	3.69	3.44
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,480	18,840	18,647	21,183	22,121
有形・無形固定資産合計	123,652	128,523	125,331	124,308	121,252
当該値	12.5	14.7	14.9	17.0	18.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

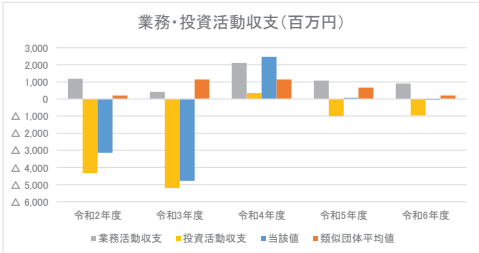
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,189	416	2,105	1,073	908
投資活動収支 ※2	△ 4,328	△ 5,202	355	△ 999	△ 955
当該値	△ 3,139	△ 4,786	2,460	74	△ 47
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

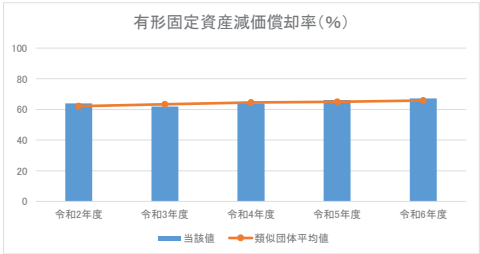
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	137,374	141,920	147,645	152,856	156,959
有形固定資産 ※1	214,799	229,214	230,708	231,066	233,491
当該値	64.0	61.9	64.0	66.2	67.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

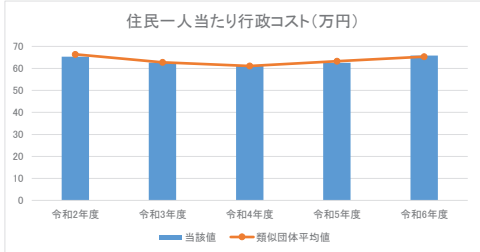
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

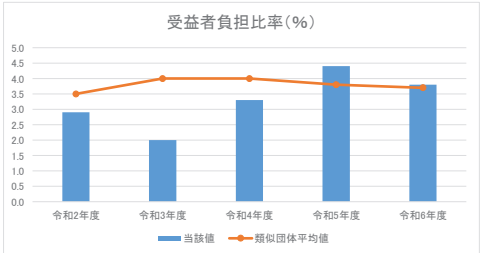
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,254,115	3,119,064	3,048,428	3,142,332	3,280,271
人口	49,848	49,745	49,530	50,191	49,830
当該値	65.3	62.7	61.5	62.6	65.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	983	630	1,050	1,438	1,287
経常費用	33,533	32,231	31,439	32,491	33,696
当該値	2.9	2.0	3.3	4.4	3.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、経年で見ると前年度に比べ3.1万円減少している。これは公共施設等の改修が落ち着いたためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。また、前年度と比較すると0.25減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。また前年度に比べ0.9増加している。公共施設等の更新が落ち着いたためだと考える。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.7減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な起債及び償還を通じた地方債の圧縮等を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べ3.2万円増加している。特に社会保障給付が高い水準にあるが、物件費等その他の費用を含めて行財政改革を通じたコスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は74百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用の中でも減価償却費や物件費の占める割合は大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を図り、減価償却費や物件費(光熱水費等)の経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

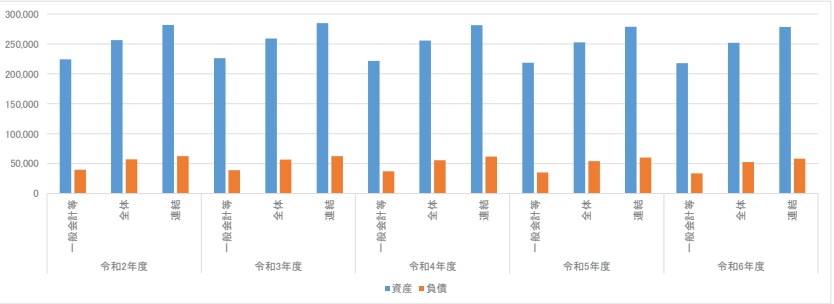
団体名 沖縄県浦添市
団体コード 472085

人口	115,486 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	749 人
面積	19.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,544.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

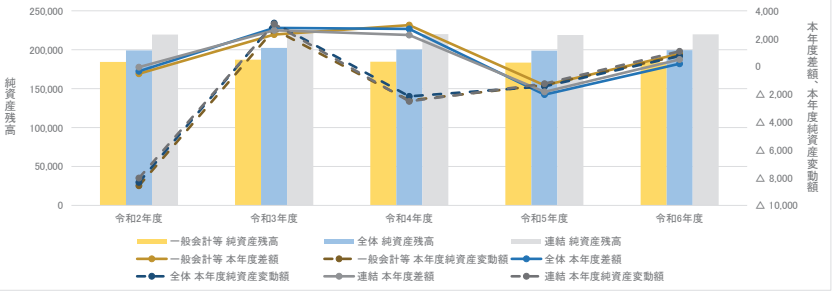
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	224,210	226,093	221,661	218,432	217,758
	負債	39,770	39,001	37,013	35,123	33,665
全体	資産	256,399	259,096	255,874	252,683	251,911
	負債	57,172	56,744	55,677	53,923	52,409
連結	資産	281,874	284,724	281,468	278,820	278,209
	負債	62,394	62,192	61,442	60,035	58,345



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から674百万円の減(△0.3%)となった。事業用資産(2,507百万円増)、流動資産の現金預金(829百万円増)及び基金(財政調整基金)(444百万円増)が増加した一方で、インフラ試算(1,930百万円)、固定資産の基金(目的基金)(2,424百万円減)の減少などが要因である。負債総額は前年度末から1,498百万円の減(△4.2%)となっており、地方債(1,383百万円減)及び退職手当引当金(69百万円減)の減少が要因となっている。今後は大型建設事業に伴う地方債発行額の増加が見込まれることから、計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
全体では、資産総額が前年度末から772百万円の減(△0.3%)、負債総額は前年度末から1,514百万円の減(△2.8%)となっている。資産総額は、水道・下水道事業のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額34,153百万円増となるが、負債総額も水道・下水道事業の地方債等を計上したことにより、18,744百万円の増となっている。
連結では、資産総額が前年度末から611百万円の減(△0.2%)、負債総額は前年度末から1,690百万円の減(△2.8%)となっている。資産総額は、那覇港管理組合のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等の比べて資産総額60,451百万円増となるが、負債総額も那覇港管理組合の地方債等を計上したことにより、24,680百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

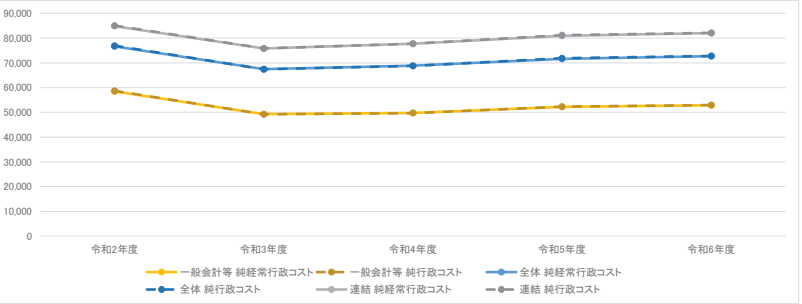
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 521	2,296	2,968	△ 1,360	906
	本年度純資産変動額	△ 8,582	2,652	△ 2,444	△ 1,339	784
全体	純資産残高	184,439	187,092	184,648	183,309	184,093
	本年度差額	△ 352	2,768	2,701	△ 2,031	196
	本年度純資産変動額	△ 8,337	3,124	△ 2,154	△ 1,438	741
	純資産残高	199,227	202,351	200,198	198,760	199,501
連結	本年度差額	△ 52	2,600	2,258	△ 1,831	492
	本年度純資産変動額	△ 8,031	3,053	△ 2,507	△ 1,241	1,079
	純資産残高	219,480	222,533	220,026	218,785	219,865



分析:
一般会計等においては、財源(53,841百万円)が純行政コスト(52,935百万円)を上回っており、本年度差額は906百万円となった。純資産残高は、R5 183,309百万円からR6 184,093百万円となり784百万円の増となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,394百万円多くなっている。本年度差額は196百万円となり、純資産残高は741百万円の増となった。
連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,772百万円多くなっている。本年度差額は492百万円となり、純資産残高は1,079百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

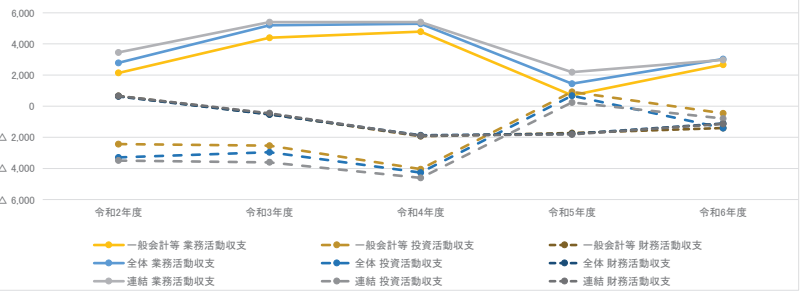
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,462	49,276	49,771	52,216	52,904
	純行政コスト	58,715	49,213	49,708	52,296	52,935
全体	純経常行政コスト	76,660	67,464	68,824	71,646	72,665
	純行政コスト	76,946	67,429	68,780	71,907	72,763
連結	純経常行政コスト	84,830	75,808	77,773	80,917	82,022
	純行政コスト	85,082	75,854	77,752	81,180	82,120



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは52,904百万円となり前年度から688百万円の増(1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,924百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は32,946百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付15,637百万円、次いで補助金等13,244百万円であり、純行政コストの約95%を占めている。社会保障給付は引き続き増加傾向にあるので、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,461百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,401百万円多くなり、純行政コストは19,828百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,739百万円多くなっている一方、人件費が1,410百万円多くなっているなど、経常費用が32,857百万円多くなり、純行政コストは28,185百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,138	4,396	4,792	698	2,670
	投資活動収支	△ 2,441	△ 2,538	△ 4,044	920	△ 453
全体	財務活動収支	656	△ 519	△ 1,935	△ 1,724	△ 1,401
	業務活動収支	2,779	5,205	5,298	1,446	3,032
連結	投資活動収支	△ 3,289	△ 2,960	△ 4,268	674	△ 1,400
	財務活動収支	627	△ 528	△ 1,868	△ 1,784	△ 1,108
連結	業務活動収支	3,449	5,396	5,405	2,188	2,975
	投資活動収支	△ 3,490	△ 3,606	△ 4,607	242	△ 790
連結	財務活動収支	659	△ 452	△ 1,895	△ 1,812	△ 1,139

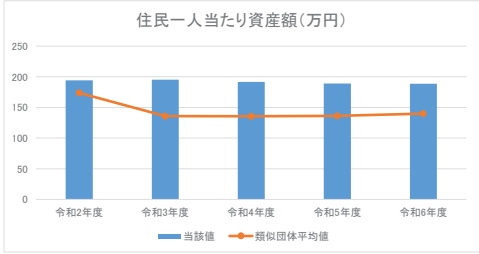


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の増などにより2,670百万円となっており、黒字幅は前年度比約1,972百万円の増となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費及び基金積立金支出が増えたことから△453百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出(1,651百万円)が発行収入(1,651百万円)よりも大きいため△1,401百万円となっており、負債の減少に集まっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より362百万円多い3,032百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増により△1,400百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出(3,306百万円)が発行収入(2,223百万円)よりも大きいため△1,083百万円となっており、負債の減少に集まっている。
連結では那覇港管理組合の港湾施設使用料、沖縄県後期高齢者医療広域連合保険料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より305百万円多い2,975百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べ△1,032百万円となり、△790百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△1,139百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

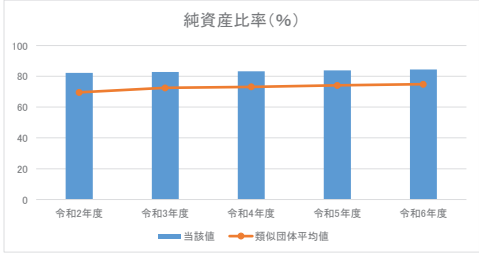
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,420,961	22,609,279	22,166,078	21,843,202	21,775,799
人口	115,548	115,744	115,702	115,545	115,486
当該値	194.0	195.3	191.6	189.0	188.6
類似団体平均値	173.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

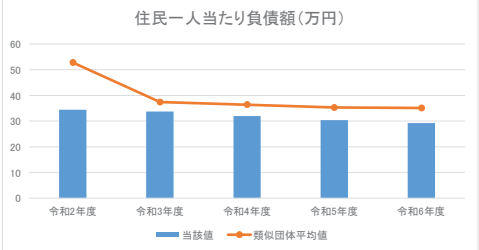
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	184,439	187,092	184,648	183,309	184,093
資産合計	224,210	226,093	221,661	218,432	217,758
当該値	82.3	82.8	83.3	83.9	84.5
類似団体平均値	69.6	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

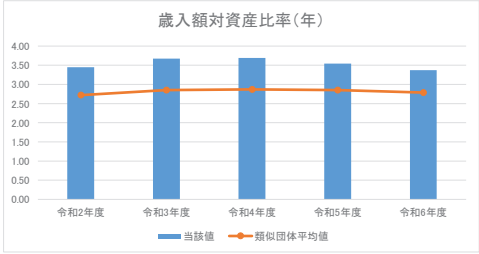
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,977,012	3,900,108	3,701,278	3,512,262	3,366,484
人口	115,548	115,744	115,702	115,545	115,486
当該値	34.4	33.7	32.0	30.4	29.2
類似団体平均値	52.8	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

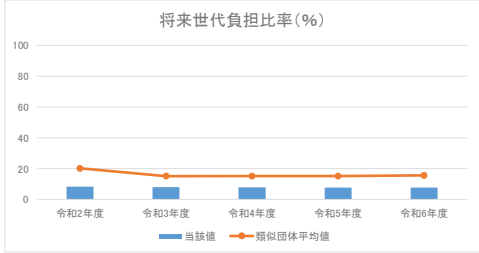
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	224,210	226,093	221,661	218,432	217,758
歳入総額	65,044	61,590	60,030	61,635	64,575
当該値	3.45	3.67	3.69	3.54	3.37
類似団体平均値	2.72	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,563	16,763	15,927	15,549	15,632
有形・無形固定資産合計	211,176	212,224	204,795	204,016	204,389
当該値	8.3	7.9	7.8	7.6	7.6
類似団体平均値	20.2	15.1	15.2	15.2	15.6

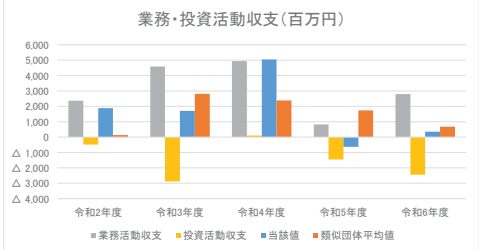
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,361	4,584	4,934	823	2,789
投資活動収支 ※2	△ 486	△ 2,887	107	△ 1,460	△ 2,433
当該値	1,875	1,697	5,041	△ 637	356
類似団体平均値	125.3	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

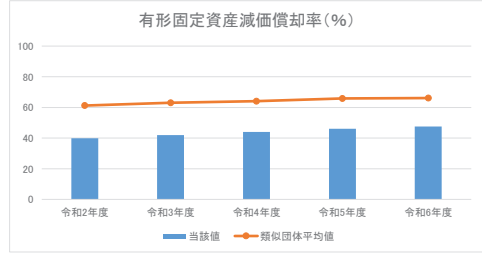
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,921	77,742	78,624	82,596	86,768
有形固定資産 ※1	185,488	185,582	178,494	179,747	182,219
当該値	39.9	41.9	44.0	46.0	47.6
類似団体平均値	61.2	63.1	64.1	65.8	66.1

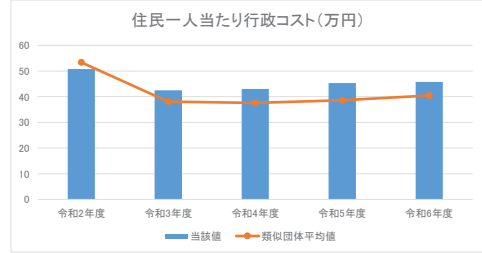
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

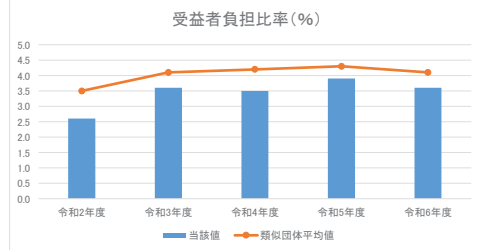
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,871,495	4,921,322	4,970,837	5,229,617	5,293,495
人口	115,548	115,744	115,702	115,545	115,486
当該値	50.8	42.5	43.0	45.3	45.8
類似団体平均値	53.4	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,563	1,860	1,825	2,146	1,966
経常費用	60,025	51,136	51,596	54,362	54,870
当該値	2.6	3.6	3.5	3.9	3.6
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本の整備が進んでいるが、反面、今後において維持管理費が多く発生するので公共施設等の適正管理に努める必要がある。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均より下回ってはいるが、学校施設等築年数が40年を超える施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化・統廃合を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

前年度末と比べると純資産は784百万円の増、資産合計は674百万円の減となっているが、類似団体平均を上回っている状態ではある。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく、今後施設等の老朽化が進むため、固定資産額が減り将来世代の負担が急激に増加しないようバランスを見ながら地方債発行の抑制を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて増加し、類似団体平均を若干上回っている。今後も社会保障給付の増が見込まれるため、物件費や補助金の精査等を行い行政コストを抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債合計も昨年度と比べ1,457百万円減となっている。今後、大型施設整備事業実施に伴う地方債の発行については、将来世代と現世代との負担のバランスを見ながら行う必要がある。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、356百万円となっている。業務活動収支の黒字要因は、収入、支出どちらも増加していますが、収入の増加幅の方が大きいためである。投資活動収支の赤字要因は、主として公共施設等整備費の増加(前年度比約1,330百万円増)によるものである。引き続き市税や使用料等の収入確保に務めるとともに、適正な歳出に務めることで、基金に頼らない財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の削減に努めながら、引き続き公共施設等の使用料や手数料の見直しを行うなど受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

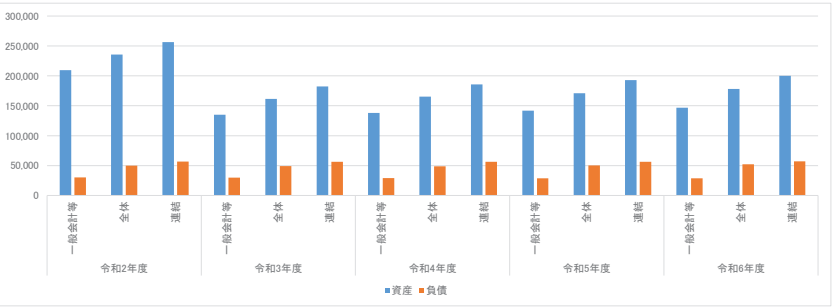
団体名 沖縄県名護市
団体コード 472093

人口	64,734 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	573 人
面積	210.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,009,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	35.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

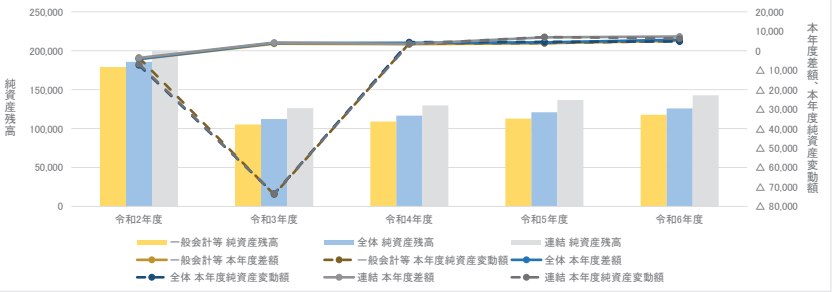
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	209,365	134,953	138,014	141,768	146,580
	負債	30,252	29,729	29,066	28,873	28,745
全体	資産	235,760	161,413	165,220	171,126	178,071
	負債	50,060	49,249	48,666	50,095	52,279
連結	資産	256,471	182,385	185,697	192,934	200,076
	負債	56,764	56,161	56,138	56,333	57,215



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が90.5%を占めており、資産総額は前年度末から4,812百万円の増加(141,768百万円→146,580百万円)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産となっており、建物等により5,510百万円増加(127,184百万円→132,694百万円)となった。
負債総額は前年度から128百万円減少(28,873百万円→28,745百万円)しており、固定負債である地方債が最も変動が大きく、地方債発行額が償還額を下回り、173百万円減少(25,736百万円→25,563百万円)した。地方債については、元利償還金が将来の財政運営上の負担となることから、発行にあたっては充当事業を厳選し、原則として、臨時財政対策債を除く発行額の年度元金償還額の範囲内とする等、引き続き発行抑制を図り地方債総額の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

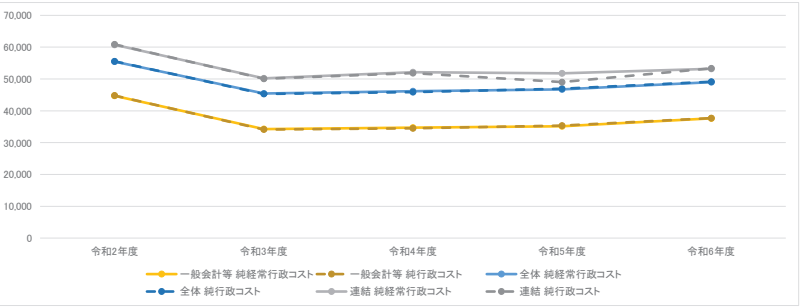
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,375	3,590	3,375	3,786	5,134
	本年度純資産変動額	△ 3,649	△ 73,890	3,725	3,947	4,940
全体	純資産残高	179,113	105,223	108,949	112,896	117,835
	本年度差額	△ 4,207	3,944	4,039	4,314	5,677
	本年度純資産変動額	△ 7,416	△ 73,535	4,390	4,478	4,760
連結	純資産残高	185,700	112,165	116,554	121,032	125,792
	本年度差額	△ 3,704	4,136	3,527	6,881	7,315
	本年度純資産変動額	△ 6,856	△ 73,484	3,335	7,042	6,260
連結	純資産残高	199,707	126,224	129,559	136,602	142,861



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(42,860百万円)が純行政コスト(37,726百万円)を上回っており、本年度差額は5,134百万円となっているため、純資産残高は最終的に4,940百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が11,984百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は5,677百万円となり、純資産残高は最終的に4,760百万円変動した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は7,315百万円となり、純資産残高は最終的に6,260百万円変動した。

2. 行政コストの状況

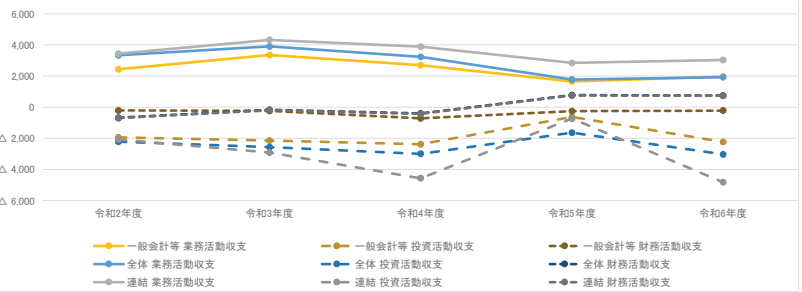
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,708	34,255	34,701	35,133	37,632
	純行政コスト	44,786	34,109	34,527	35,361	37,726
全体	純経常行政コスト	55,464	45,448	46,191	46,723	49,037
	純行政コスト	55,563	45,297	45,898	46,954	49,167
連結	純経常行政コスト	60,765	50,207	52,158	51,774	53,197
	純行政コスト	60,877	50,056	51,841	49,042	53,361



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は41,137百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(8,899百万円、前年度比661百万円増)であり、純行政コストの21.6%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
特別会計を加えた全体では純行政コストは一般会計等と比べて11,441百万円多く、一部事務組合等を加えた連結では15,635百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,434	3,356	2,691	1,652	1,966
	投資活動収支	△ 1,944	△ 2,151	△ 2,382	△ 628	△ 2,233
全体	財務活動収支	△ 206	△ 240	△ 717	△ 255	△ 219
	業務活動収支	3,334	3,908	3,241	1,777	1,927
全体	投資活動収支	△ 2,221	△ 2,585	△ 2,996	△ 1,637	△ 3,029
	財務活動収支	△ 675	△ 184	△ 402	777	754
連結	業務活動収支	3,435	4,322	3,888	2,848	3,033
	投資活動収支	△ 2,077	△ 2,920	△ 4,566	△ 729	△ 4,826
連結	財務活動収支	△ 700	△ 190	△ 427	753	733

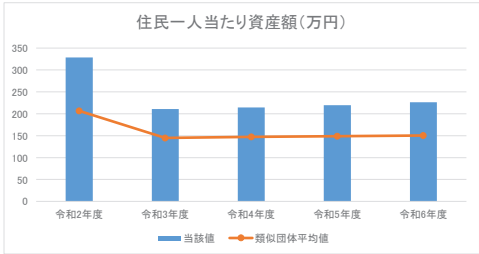


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,966百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲2,233百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲219百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から486百万円変動し2,164百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、業務活動収支は1,927百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における施設整備や基金積立などの資産形成等を実施したため▲3,029百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから754百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から347百万円変動し4,965百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は3,033百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲4,826百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから733百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から1,047百万円変動し8,727百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

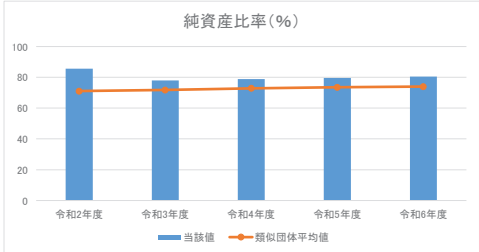
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,936,517	13,495,255	13,801,434	14,176,847	14,658,000
人口	63,724	64,036	64,290	64,554	64,734
当該値	328.5	210.7	214.7	219.6	226.4
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

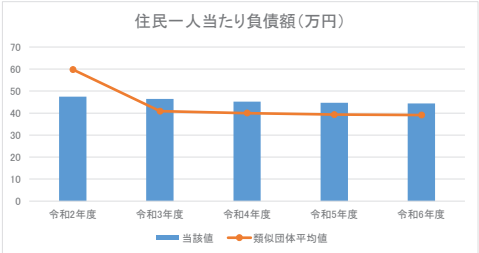
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	179,113	105,223	108,949	112,896	117,835
資産合計	209,365	134,953	138,014	141,768	146,580
当該値	85.6	78.0	78.9	79.6	80.4
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

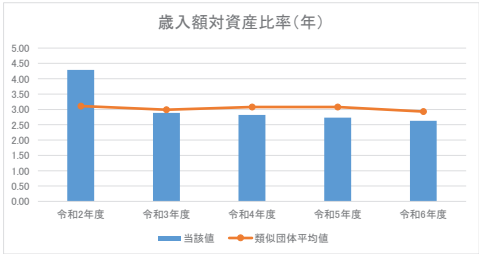
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,025,177	2,972,905	2,906,568	2,887,272	2,874,500
人口	63,724	64,036	64,290	64,554	64,734
当該値	47.5	46.4	45.2	44.7	44.4
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

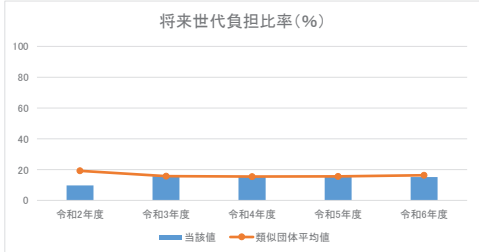
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	209,365	134,953	138,014	141,768	146,580
歳入総額	48,807	46,672	48,863	52,017	55,839
当該値	4.29	2.89	2.82	2.73	2.63
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,197	18,935	18,876	19,419	20,004
有形・無形固定資産合計	196,264	119,672	122,345	127,224	132,759
当該値	9.8	15.8	15.4	15.3	15.1
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

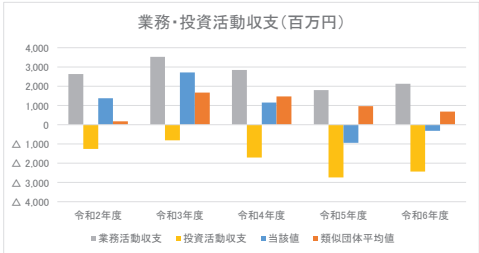
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,628	3,529	2,849	1,802	2,125
投資活動収支 ※2	△ 1,255	△ 815	△ 1,700	△ 2,739	△ 2,439
当該値	1,373	2,714	1,149	△ 937	△ 314
類似団体平均値	1,752	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

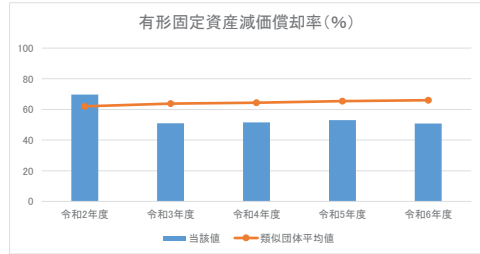
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	337,519	72,591	75,264	78,685	81,978
有形固定資産 ※1	484,576	142,717	146,251	148,392	161,392
当該値	69.7	50.9	51.5	53.0	50.8
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

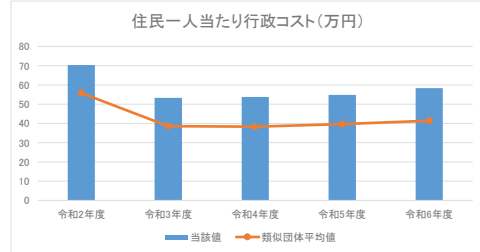
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

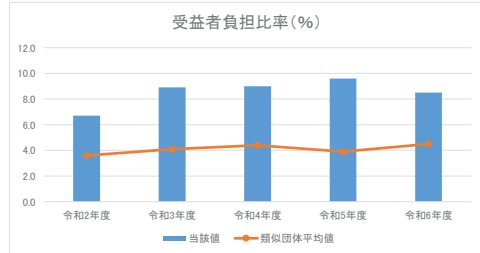
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,478,591	3,410,899	3,452,679	3,536,103	3,772,600
人口	63,724	64,036	64,290	64,554	64,734
当該値	70.3	53.3	53.7	54.8	58.3
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,198	3,326	3,433	3,735	3,505
経常費用	47,906	37,581	38,134	38,869	41,137
当該値	6.7	8.9	9.0	9.6	8.5
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、当市が広大な面積を有し、集落が東西に広く分布していることや5市町村の合併により誕生したという経緯から、各地域に支所や公民館、市営住宅等の公共施設が整備されてきたためと考えられる。また、当市は経済金融活性化特区に指定されており、産業系施設を多く整備していることも要因のひとつと考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体を下回っているが、前年度から減少している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。近年大規模な新設工事が実施されていること、古い公共施設の除却等が進んでいることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均と比較すると、安定した財政運営であると捉えることができる。

地方債残高は前年度より増加しており、今後は教育施設や一般廃棄物処理施設等の大型公共事業の工事完了により、地方債発行額が減少すると考えられる。

今後は行政改革による行政コストの削減や、自主財源である市税等の徴収率の向上に向けた体制強化、新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担の増加抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストのうち、職員給与費、物件費、維持補修費のいずれも増加傾向にあるが、特に経常費用に占める補助金等が類似団体平均を大幅に上回っている要因として推測される。補助金等については、公共下水道事業の事業補助金や負担金、また公立大学にかかる補助金の支出が上位となっている。補助金については対象事業の内容、必要性及び効果等を十分に検討し整理合理化を図る。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年度に比べると若干、減少しているが、今後は教育施設や一般廃棄物処理施設などの大型公共事業の工事完了により地方債の発行額が減少していくと考えられる。

また、業務・投資活動収支は、業務活動収支が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲314百万円となっている。先述したように地方債の発行額は減少していく見込みであることから、当指標の改善が予想される。引き続き、事業の合理化等行政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体にはあまりみられない特殊な財源(軍用地料)が考えられる。軍用地料だけで経常収益の大半を占めており、軍用地料の収入のみで類似団体平均値を上回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

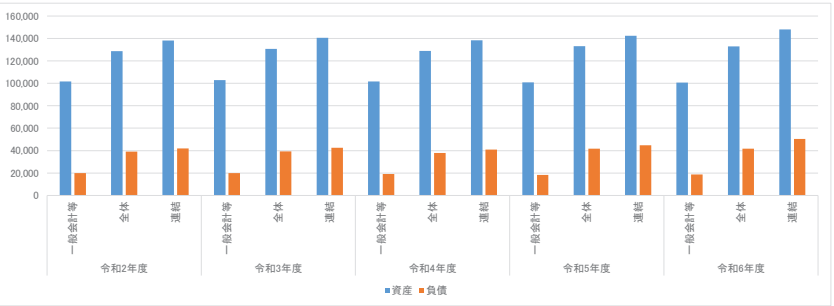
団体名 沖縄県糸満市
団体コード 472107

人口	62,250 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	46.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,102.733 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	22.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

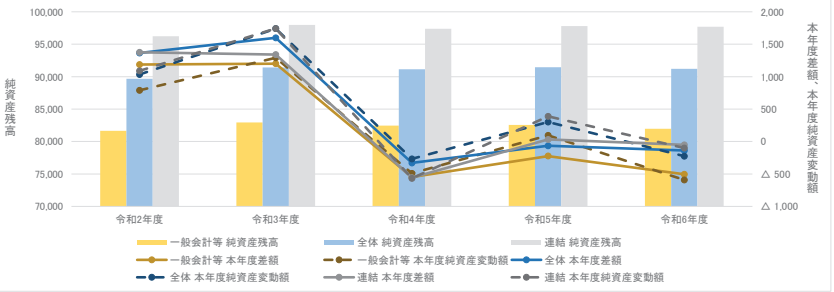
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	101,567	102,885	101,573	100,899	100,628
全体	資産	128,767	130,816	128,980	133,093	132,997
	負債	39,099	39,409	37,839	41,651	41,779
連結	資産	138,238	140,519	138,287	142,478	148,117
	負債	42,019	42,557	40,892	44,693	50,431



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から271百万円(-0.3ポイント)の減少となった。インフラ資産において、本年度増加額(取得額)が減価償却による資産の減少を下回ったほか、財政調整基金の取り崩し等が主な原因として考えられる。また資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が53.4%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から320百万円の増加(1.7ポイント)となっており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(281百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

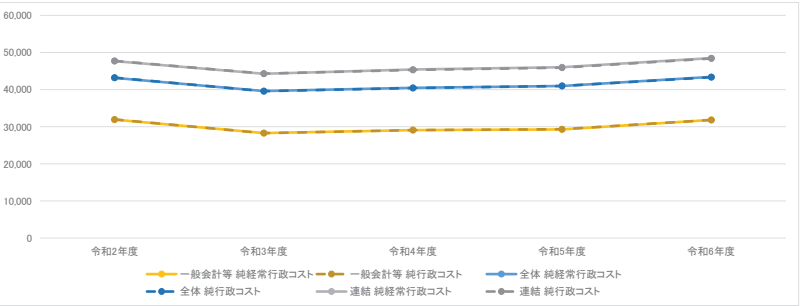
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,186	1,200	△ 547	△ 224	△ 505
全体	本年度差額	789	1,291	△ 492	94	△ 592
	純資産残高	81,658	82,949	82,457	82,552	81,960
連結	本年度差額	1,366	1,599	△ 329	△ 64	△ 138
	純資産残高	89,667	91,407	91,141	91,442	91,217
連結	本年度差額	1,376	1,340	△ 557	34	△ 52
	純資産残高	1,090	1,743	△ 567	389	△ 99
連結	本年度差額	96,219	97,962	97,395	97,784	97,686
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(31,338百万円)が純行政コスト(31,842百万円)を下回っており、本年度差額は-505百万円となっているため、純資産残高は最終的に-592百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,860百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-138百万円となり、純資産残高は最終的に225百万円変動した。

2. 行政コストの状況

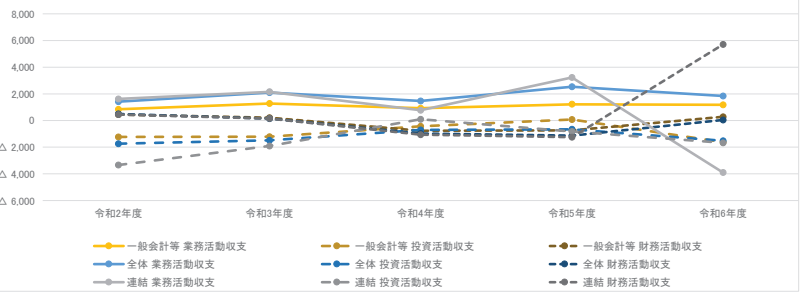
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	31,910	28,295	29,115	29,258	31,848
全体	純経常行政コスト	43,195	39,614	40,510	41,003	43,423
	純行政コスト	43,248	39,580	40,402	40,984	43,336
連結	純経常行政コスト	47,650	44,268	45,409	46,037	48,493
	純行政コスト	47,711	44,308	45,301	45,919	48,378



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は32,329百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(8,449百万円、前年度比759百万円)であり、純行政コストの26.5%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い、当該支出は今後も増加し、高い水準で推移することが見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	844	1,273	928	1,219	1,176
全体	財務活動収支	△ 1,237	△ 1,212	△ 435	76	△ 1,622
	業務活動収支	445	213	△ 769	△ 743	281
全体	投資活動収支	1,413	2,091	1,463	2,532	1,836
	財務活動収支	△ 1,738	△ 1,480	△ 707	△ 661	△ 1,519
連結	業務活動収支	491	141	△ 984	△ 1,131	43
	投資活動収支	1,622	2,154	772	3,227	△ 3,903
連結	財務活動収支	△ 3,338	△ 1,913	95	△ 824	△ 1,674
	財務活動収支	448	151	△ 1,067	△ 1,249	5,702

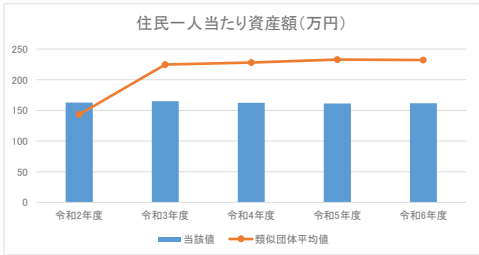


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,176百万円となった。一方、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立・取崩しを行った結果、-1,622百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから281百万円となり、最終的な本年度末資金残高は1,045百万円となった。これは、前年度から165百万円の減少となっている。
連結の財務活動収支が大きく増加した要因の一つとして、糸満市土地開発公社における地方債等発行収入の増加(5,722百万円)が挙げられる。引き続き、地方債の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

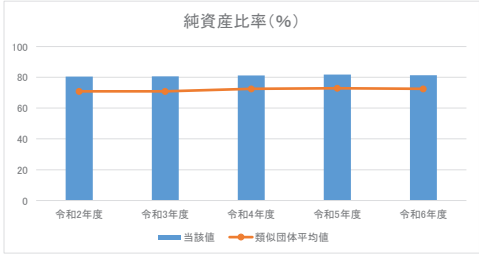
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,156,748	10,288,514	10,157,332	10,089,919	10,062,797
人口	62,349	62,375	62,569	62,607	62,250
当該値	162.9	164.9	162.3	161.2	161.7
類似団体平均値	143.4	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

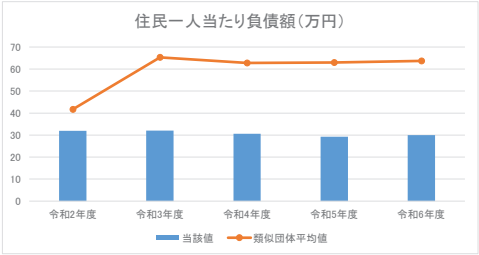
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,658	82,949	82,457	82,552	81,960
資産合計	101,567	102,885	101,573	100,899	100,628
当該値	80.4	80.6	81.2	81.8	81.4
類似団体平均値	70.9	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

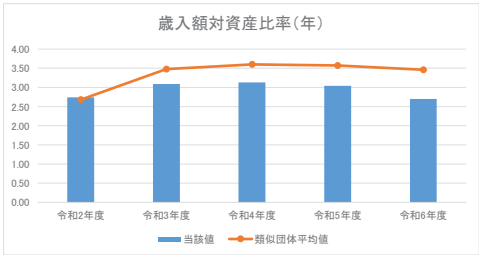
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,990,927	1,993,575	1,911,620	1,834,767	1,866,828
人口	62,349	62,375	62,569	62,607	62,250
当該値	31.9	32.0	30.6	29.3	30.0
類似団体平均値	41.7	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

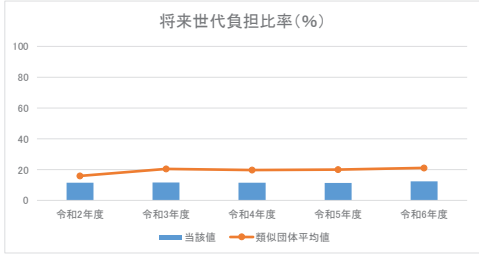
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,567	102,885	101,573	100,899	100,628
歳入総額	37,015	33,330	32,460	33,202	37,303
当該値	2.74	3.09	3.13	3.04	2.70
類似団体平均値	2.68	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,903	11,090	10,818	10,684	11,611
有形・無形固定資産合計	94,902	95,600	94,354	93,835	94,007
当該値	11.5	11.6	11.5	11.4	12.4
類似団体平均値	15.9	20.5	19.7	20.0	21.1

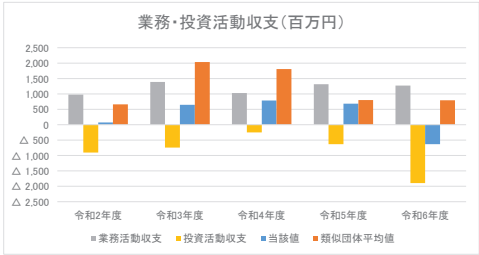
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	978	1,389	1,031	1,313	1,267
投資活動収支 ※2	△ 902	△ 744	△ 248	△ 634	△ 1,899
当該値	76	645	783	679	△ 632
類似団体平均値	663.5	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

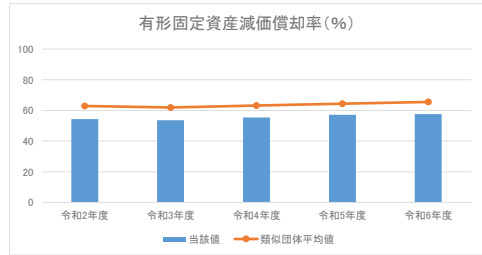
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	63,202	65,781	68,523	71,399	74,328
有形固定資産 ※1	116,465	122,641	123,859	125,029	129,012
当該値	54.3	53.6	55.3	57.1	57.6
類似団体平均値	62.9	61.9	63.2	64.3	65.5

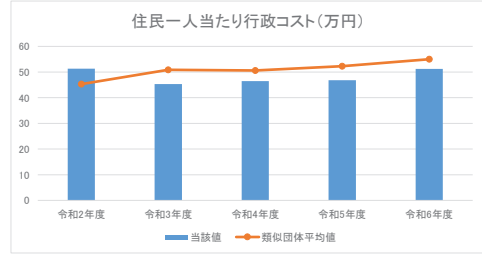
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

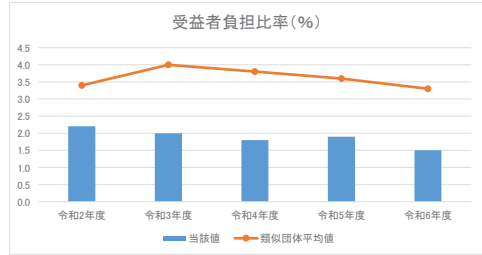
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,196,744	2,826,730	2,907,670	2,930,991	3,184,214
人口	62,349	62,375	62,569	62,607	62,250
当該値	51.3	45.3	46.5	46.8	51.2
類似団体平均値	45.3	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	734	581	529	576	481
経常費用	32,645	28,876	29,645	29,834	32,329
当該値	2.2	2.0	1.8	1.9	1.5
類似団体平均値	3.4	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は161.7万円となっており、類似団体平均を下回っている。新規施設の取得ならびに施設の長寿命化・更新を進めており、最終的には前年度末に比べて0.5万円増加している。また有形固定資産減価償却率については、既存資産の償却を主な原因とし、前年度より0.5ポイント上昇している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担の軽減および計画的な予防保全のため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化や複合化、長寿命化を進める等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.4%で類似団体平均よりも高い水準となっている。前年度に比べ資産合計・純資産ともに減少しており、純資産比率は0.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。一方、純行政コストの28.5%を占める社会保障給付は、住民一人当たり行政コストを押し上げる要因の一つと考えられることから、その抑制に向けた各種の取組を進めるほか、BPRやDXの導入等により業務の見直しを行い、人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.7万円増加している。沖縄振興一括交付金などの高率補助事業を活用することでインシャルの地方債を抑制できる一方で、物流団地など今後予定している大規模事業の兼ね合いにより、負債の増加が見込まれる。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-632百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく3,345百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で経費を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

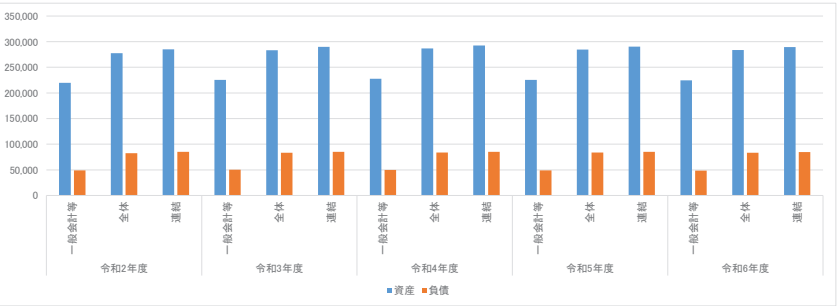
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県沖縄市
団体コード 472115

人口	141,739 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	955 人
面積	49.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,774,251 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	30.8 %

1. 資産・負債の状況

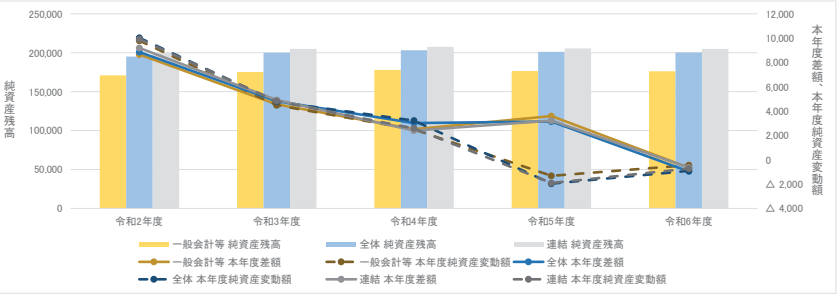
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	219,813	225,532	227,769	225,425	224,376
	負債	48,947	50,180	49,921	48,899	48,290
全体	純資産	277,609	283,381	286,861	284,800	283,745
	負債	82,471	83,473	83,741	83,645	83,501
連結	資産	285,276	290,086	292,703	290,490	289,603
	負債	85,248	85,230	85,270	84,969	84,802



分析:
沖縄市では、一般会計等ベースで約2,244億円の資産を形成しているが、前年度から約10億円の減少となった。流動資産内の現金預金および基金(財政調整基金)の金額変動が大きく、前年度より現金預金は約8億円減少し、基金(財政調整基金)は約7億円減少となった。また、資産のうち、92.6%を占めている有形固定資産では、約1億円の減少となっている。用地購入や宮里中学校増改築工事、沖縄こどもの国整備等、約60億円の施設整備を行っているが、減価償却約61億円等により有形固定資産が減少する結果となった。これらの資産は将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、老朽化した施設については、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。なお、固定資産の基金(減価基金・目的基金)は、約6億円の取崩しを行う一方、減価基金約2億円の積立や目的基金約5億円の積み立てにより、全体で約4億円の増加となっている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約483億円であり、資産に対して21.5%となった。負債の多くを占めるのは、地方債が約415億円、退職手当引当金が約61億円である。退職手当引当金は前年度より約4億円の増加となった。一方、地方債は、償還が進んだことにより前年度から約10億円減少した。但し、臨時財政対策債等の特例債を除いた地方債残高でみると、令和5年度は約256億円、令和6年度は約261億円であり、前年度から約5億円増加している。

3. 純資産変動の状況

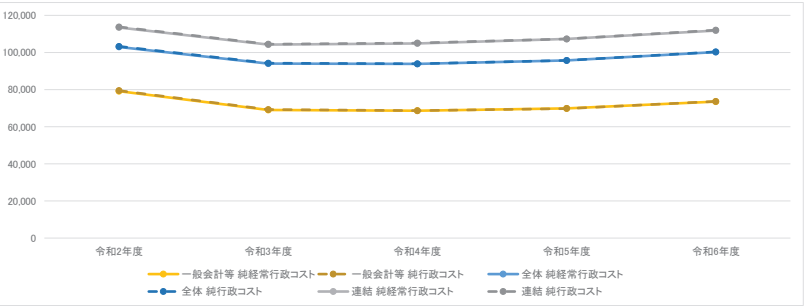
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	8,656	4,566	2,505	3,584	△ 650
	本年度純資産変動額	9,789	4,486	2,496	△ 1,321	△ 440
全体	純資産残高	170,866	175,352	177,848	176,527	176,086
	本年度差額	8,856	4,828	3,017	3,146	△ 958
連結	純資産残高	195,137	199,908	203,120	201,155	200,245
	本年度差額	9,191	4,905	2,397	3,225	△ 632
連結	本年度純資産変動額	9,922	4,828	2,577	△ 1,912	△ 720
	純資産残高	200,028	204,856	207,433	205,521	204,801



分析:
純資産変動計算書でマイナス要因とされる純行政コスト約△737億円に対し、それを賄うプラス要因である財源のうち、市税や各種交付金等の収収等は約372億円、国県からの補助金が約358億円であった。純行政コストと財源の差額は△約7億円、財源でコストが賸いでいない状態であり、純資産残高は約4億円の減少となった。本年度差額がマイナスとなった主な要因として、前年度より純行政コストが約39億円増加したことに加え、国県等補助金が約18億円減少したことがあげられる。一方で、収収等は前年度より約14億円増加しており、直近5年間で最も多い決算となった。今後も収収等の確保に努めるとともに国県等補助金の活用を図り、また行政コストの圧縮を目指す。

2. 行政コストの状況

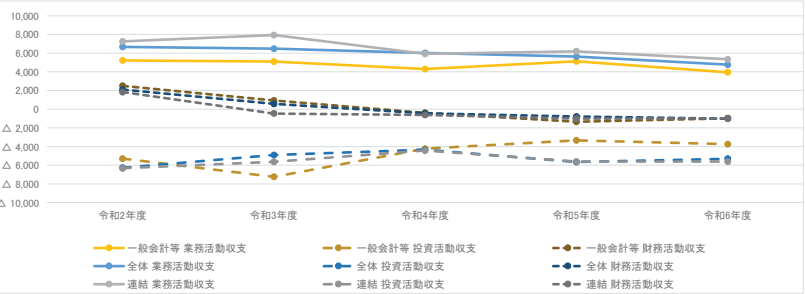
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	79,166	69,072	68,623	69,817	73,520
	純行政コスト	79,455	69,289	68,686	69,810	73,684
全体	純経常行政コスト	102,979	93,993	93,861	95,770	100,181
	純行政コスト	103,301	94,210	93,929	95,763	100,346
連結	純経常行政コスト	113,476	104,257	104,848	107,312	111,865
	純行政コスト	113,811	104,482	105,122	107,305	112,040



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは約735億円、前年度から約37億円の増加となった。その主な要因は、経常費用が約767億円、前年度から約40億円増加したためである。経常費用のうち、人件費が約10億円の増加、減価償却費約5億円の増加を含む物件費等が約12億円の増加となっている。また、補助金等が約9億円の増加、社会保障給付が約7億円の増加等、移転費用も増加している。
なお、経常費用のうち最も割合が高いのは社会保障給付であり、36.7%を占めている。また、補助金等も約17.9%と高い割合を占めている。今後高齢化の進展や子育て支援の拡充等により、増加の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等経費管理に努める。また、人件費も経常費用全体の15.1%の割合を占めるが、物価上昇の継続により、今後人件費の増加が予想される。民間でも実施可能な部分については、アウトソーシングを行うことにより、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,219	5,096	4,311	5,127	3,950
	投資活動収支	△ 5,289	△ 7,248	△ 4,234	△ 3,342	△ 3,737
全体	財務活動収支	2,496	937	△ 388	△ 1,347	△ 971
	業務活動収支	6,671	6,487	6,025	5,624	4,771
連結	投資活動収支	△ 6,277	△ 4,909	△ 4,341	△ 5,682	△ 5,307
	財務活動収支	2,101	577	△ 440	△ 783	△ 1,017
連結	業務活動収支	7,258	7,943	5,924	6,203	5,349
	投資活動収支	△ 6,328	△ 5,644	△ 4,426	△ 5,619	△ 5,621
連結	財務活動収支	1,838	△ 462	△ 614	△ 1,009	△ 975

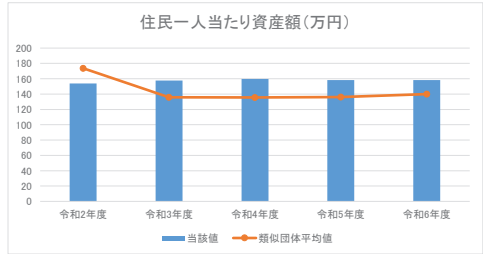


分析:
業務活動収支は約40億円の黒字であるが、前年度と比較すると黒字幅は約12億円の減少となった。業務収入は約21億円増加しているが、マイナス要因である業務支出が約33億円の増加となったため、黒字幅の減少に繋がった。
投資活動収支は約37億円の赤字であり、前年度と比較すると約4億円赤字幅が増加した。マイナス要因である公共施設整備費は約17億円減少したものの、プラス要因である国県等補助金が約24億円減少しており、マイナス要因の減少分を上回ったためである。一方で、基金取崩収入は約23億円であり、基金積立金支出の約20億円を上回っており、資産の減少に繋がっている。
財務活動収支は約10億円の赤字である、これは地方債の償還額約35億円が発行額約25億円を上回った結果であり、負債の減少に繋がっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

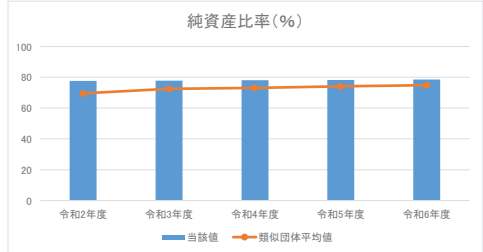
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,981,290	22,553,162	22,776,918	22,542,532	22,437,628
人口	142,973	143,119	142,679	142,283	141,739
当該値	153.7	157.6	159.6	158.4	158.3
類似団体平均値	173.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

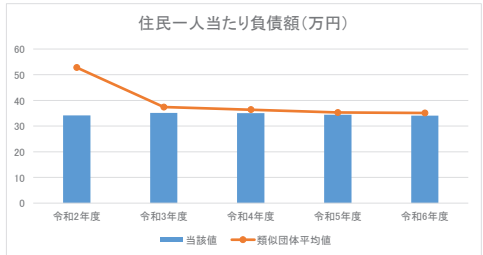
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	170,866	175,352	177,848	176,527	176,086
資産合計	219,813	225,532	227,769	225,425	224,376
当該値	77.7	77.8	78.1	78.3	78.5
類似団体平均値	69.6	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

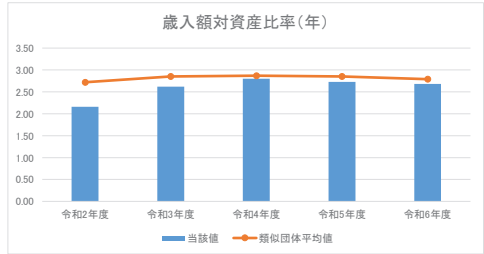
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,894,697	5,018,019	4,992,140	4,889,873	4,828,993
人口	142,973	143,119	142,679	142,283	141,739
当該値	34.2	35.1	35.0	34.4	34.1
類似団体平均値	52.8	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

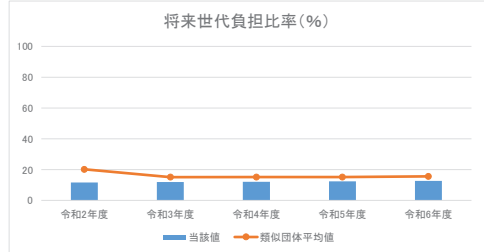
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	219,813	225,532	227,769	225,425	224,376
歳入総額	101,846	86,042	81,328	82,517	83,783
当該値	2.16	2.62	2.80	2.73	2.68
類似団体平均値	2.72	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,710	24,804	25,431	25,589	26,109
有形・無形固定資産合計	202,779	208,468	210,782	207,992	207,863
当該値	11.7	11.9	12.1	12.3	12.6
類似団体平均値	20.2	15.1	15.2	15.2	15.6

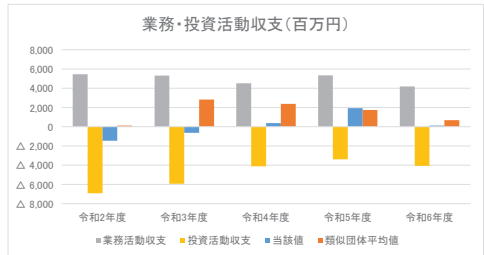
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,445	5,300	4,502	5,328	4,193
投資活動収支 ※2	△ 6,915	△ 5,936	△ 4,116	△ 3,393	△ 4,069
当該値	△ 1,470	△ 636	386	1,935	124
類似団体平均値	125.3	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

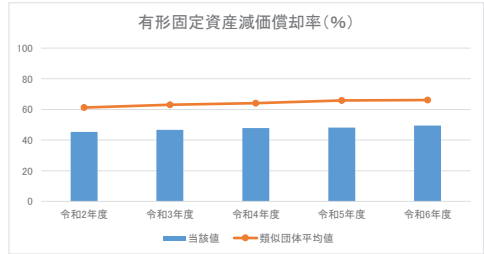
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	91,467	95,770	100,545	105,792	109,388
有形固定資産 ※1	201,296	205,547	209,893	219,366	220,879
当該値	45.4	46.6	47.9	48.2	49.5
類似団体平均値	61.2	63.1	64.1	65.8	66.1

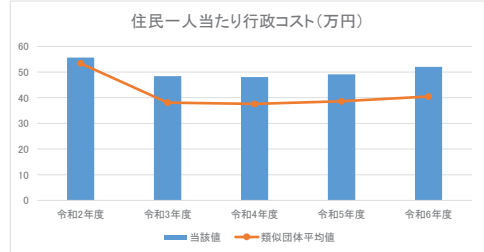
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

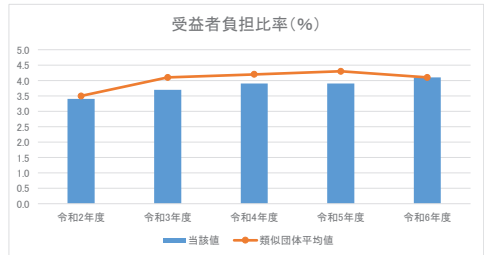
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,945,488	6,928,925	6,868,566	6,980,994	7,368,421
人口	142,973	143,119	142,679	142,283	141,739
当該値	55.6	48.4	48.1	49.1	52.0
類似団体平均値	53.4	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,819	2,648	2,771	2,832	3,132
経常費用	81,985	71,720	71,394	72,649	76,652
当該値	3.4	3.7	3.9	3.9	4.1
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

沖縄市では、一般会計等ベースで約2,244億円資産を形成しており、住民一人当たりの資産額は類似団体平均と比較し、約18万円高い状況にある。その資産のうち、9.6.7%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約117億円所有しており、資産の5.2%を占めている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、資産の減少及び歳入総額の増加により、前年度と比較して減少している。なお、直近5年間は類似団体と概ね同様の動きで推移している。

有形固定資産減価償却率は、49.5%と類似団体平均を下回っており有形固定資産の老朽化度合いは低いと考えられる。但し、年々増加している状況のため、老朽化した施設については、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

沖縄市では、一般会計等ベースで約2,244億円資産を形成している。一方で、将来世代が負担すべき負債は約483億円であり、資産に対して21.5%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約415億円、退職手当引当金が約61億円である。

純資産は資産に対して78.5%となっており、類似団体平均と比較し、3.6ポイント上回っている。純資産比率は年々増加傾向にあり、令和5年度から令和6年度にかけては、資産合計も減少したが、負債の減少率が資産の減少率を上回ったため、結果として純資産比率が増加した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を3ポイント下回っているが、年々増加傾向にある。負債が減少している状態で将来世代負担比率が増加しているのは、特例地方債を控除した地方債残高が増加しているためである。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは、令和5年度から増加に転じており、類似団体平均を上回った状態にある。経常費用は約767億円となっており、最も金額が大きいのは社会保障給付の約281億円、次いで物件賃等の約179億円、補助金等の約137億円である。なお、経常費用のうち、補助金等を除くすべての項目で、直近5年間で最も高い状況となっている。

前年度より補助金等は約9億円、社会保障給付は約7億円増加している。これらは高齢化の進展や子育て支援など継続的な問題に加え価格高騰などの問題が加わったことにより高い数値が継続することが見込まれる。また、物価上昇の継続等により人件費や物件賃等も今後増加することが予想されることから、事業見直しなど行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較しやや下回っている状況である。負債は、令和4年度以降減少傾向にあり、住民一人当たりの額もわずかに減少している。

業務・投資活動収支は、約1億円の黒字であるが、前年度と比較すると黒字幅は約18億円の減少となり、類似団体平均値を下回っている。黒字幅減少の主な要因として、業務支出約33億円の増加に加え、国県等補助金が約24億円減少となったことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加割合が経常費用の増加割合を上回った結果、わずかに増加し、類似団体平均と同水準となった。老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより減価償却費を減らし、長寿命化を行うことにより修繕費用を減らすことで、経常費用の圧縮に努めるとともに、必要に応じて使用料、手数料を見直すことで類似団体並みの水準を継続的に保つよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

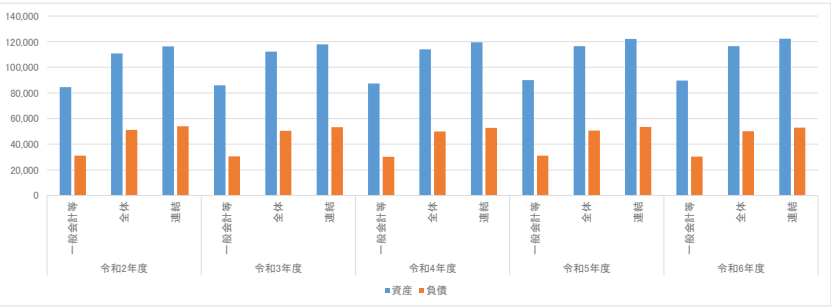
団体名 沖縄県豊見城市
団体コード 472123

人口	65,889人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440人
面積	19.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,369,656 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	97.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	84,623	85,989	87,350	90,052	89,675
	負債	31,121	30,487	30,223	31,043	30,358
全体	資産	110,807	112,276	114,009	116,419	116,533
	負債	51,179	50,423	50,008	50,668	50,130
連結	資産	116,378	117,941	119,460	122,057	122,289
	負債	53,962	53,269	52,815	53,477	52,972



分析:

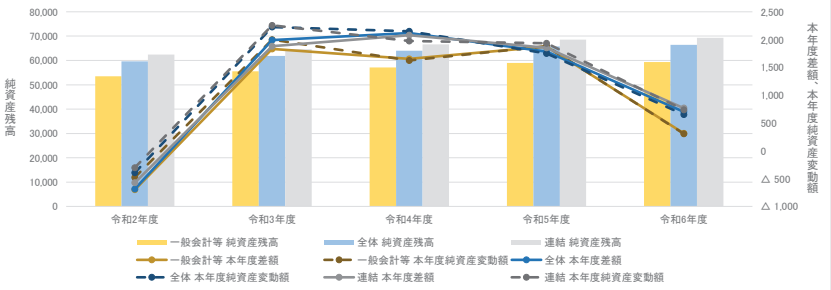
一般会計等においては、資産総額が前年度末から378百万円の減少(△0.42%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.5%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から685百万円減少(△2.2%)しており、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の27,539百万円であり、前年比839百万円減少している。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から114百万円増加(+0.1%)した。上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて26,858百万円多くなり、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)等により、19,772百万円多くなっている。

市町村総合事務組合、南部広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から232百万円増加(+0.2%)し、負債総額は、前年度末から505百万円減少(△1%)した。資産総額は、市町村事務組合が保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて32,615百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の地方債等があることから、22,614百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 701	1,834	1,653	1,875	315
	本年度純資産変動額	△ 478	2,000	1,625	1,882	307
全体	純資産残高	53,502	55,502	57,127	59,009	59,317
	本年度差額	△ 687	1,990	2,118	1,782	701
	本年度純資産変動額	△ 395	2,225	2,149	1,750	651
	純資産残高	59,628	61,853	64,002	65,752	66,403
連結	本年度差額	△ 574	1,880	2,079	1,854	768
	本年度純資産変動額	△ 303	2,257	1,973	1,934	737
	純資産残高	62,416	64,672	66,646	68,580	69,317



分析:

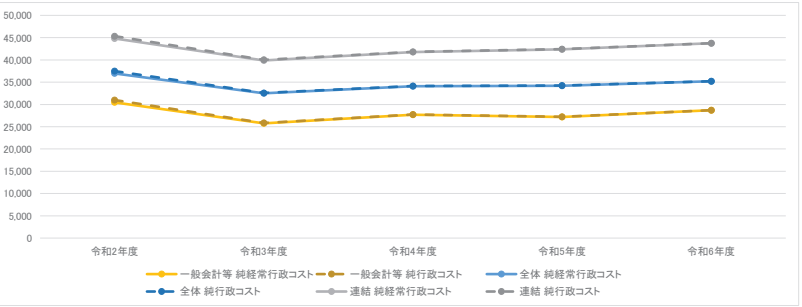
一般会計等においては、財源が29,000百万円(前年度比△120百万円)となったが、純行政コストの△28,684百万円(前年度比△1,439百万円)を上回ったことから、純資産残高は59,317百万円、前年度比307百万円の増加となった。今後も、地方税収の強化等に努める。

全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が1,770百万円多くなり、純資産残高は7,086百万円多くなっている。

連結では、後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて国県等補助金が9,320百万円多くなり、純資産残高は10,000百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,462	25,758	27,686	27,162	28,684
	純行政コスト	30,990	25,842	27,732	27,245	28,684
全体	純経常行政コスト	36,962	32,507	34,108	34,170	35,217
	純行政コスト	37,490	32,592	34,150	34,252	35,217
連結	純経常行政コスト	44,809	39,877	41,741	42,353	43,754
	純行政コスト	45,339	40,020	41,791	42,435	43,755



分析:

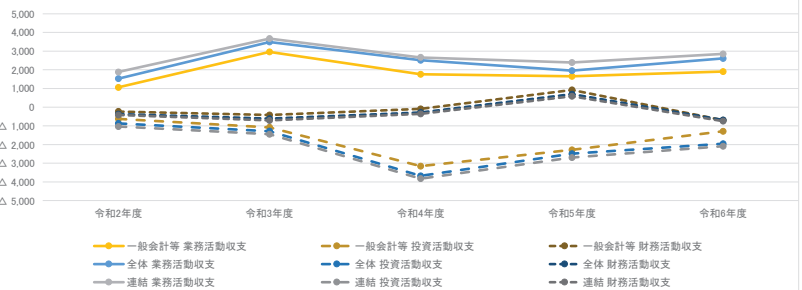
一般会計等において経常経費は、29,907百万円となり、前年度比1,243百万円の増加(+4.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,739百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,169百万円である。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(9,442百万円、前年度比+83百万円)、次いで社会保障給付(7,566百万円、前年度比+537百万円)であり、純行政コストの59.3%を占めている。社会保障給付は今後も福祉サービス等の需要拡大により、増加していくことが見込まれる。

全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,995百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,072百万円多くなり、純行政コストは6,533百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,230百万円多くなっている一方、補助金等が14,289百万円多くなることなどにより、移転費用が13,321百万円多くなり、純行政コストは15,071百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,063	2,960	1,764	1,652	1,911
	投資活動収支	△ 627	△ 1,079	△ 3,157	△ 2,284	△ 1,280
全体	財務活動収支	△ 230	△ 418	△ 86	921	△ 687
	業務活動収支	1,517	3,490	2,512	1,958	2,616
全体	投資活動収支	△ 869	△ 1,285	△ 3,677	△ 2,494	△ 1,955
	財務活動収支	△ 372	△ 610	△ 281	697	△ 687
連結	業務活動収支	1,887	3,672	2,666	2,391	2,855
	投資活動収支	△ 1,034	△ 1,444	△ 3,830	△ 2,695	△ 2,086
	財務活動収支	△ 415	△ 709	△ 358	584	△ 749



分析:

一般会計等においては、投資活動支出として、公共施設等整備費支出で2,311百万円、基金積立金支出で609百万円となっている。主な投資活動収入としては、公共施設整備に係る補助金が980百万円、基金の取崩が642百万円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行に関連しており、市債発行額が市債償還額を下回ったことから、697百万円の減少となっている。引き続き、地方債償還額による財政の硬直化を招かないよう、地方債現在高を減少させる行財政改革を推進する必要がある。

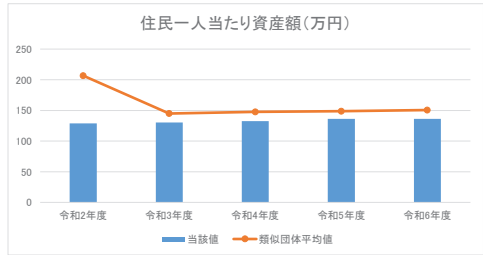
全体では、令和元年度から下水道事業会計が法適用へ移行されたこと及び国民健康保険税や水道料金等が含まれていることにより、業務活動収支は一般会計等より705百万円多い2,616百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計にて基金積立を行っており、664百万円少ない1,955百万円の減少となった。

連結では、市町村総合事務組合、南部広域行政組合等の保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産の業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より944百万円多い、2,855百万円となっている。投資活動収支は、市町村総合事務組合の基金積立支出等を行っており、796百万円少ない2,086百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

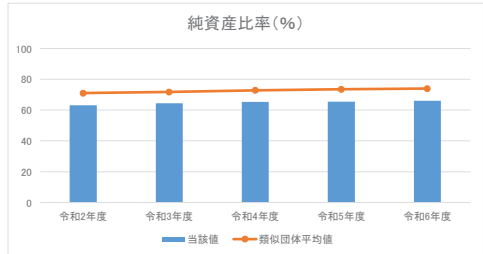
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,462,290	8,598,868	8,734,989	9,005,200	8,967,476
人口	65,766	65,940	65,954	66,101	65,889
当該値	128.7	130.4	132.4	136.2	136.1
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

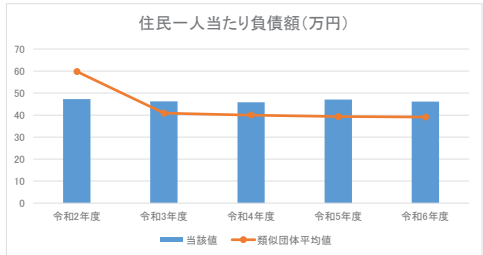
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,502	55,502	57,127	59,009	59,317
資産合計	84,623	85,989	87,350	90,052	89,675
当該値	63.2	64.5	65.4	65.5	66.1
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

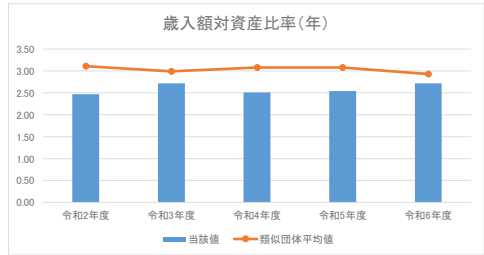
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,112,121	3,048,657	3,022,257	3,104,300	3,035,810
人口	65,766	65,940	65,954	66,101	65,889
当該値	47.3	46.2	45.8	47.0	46.1
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

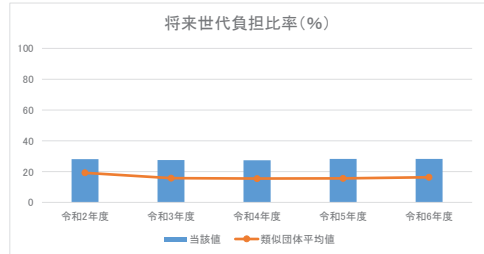
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	84,623	85,989	87,350	90,052	89,675
歳入総額	34,263	31,620	34,869	35,421	32,920
当該値	2.47	2.72	2.51	2.54	2.72
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,520	21,897	22,234	23,731	23,642
有形・無形固定資産合計	80,034	79,729	81,024	84,182	83,954
当該値	28.1	27.5	27.4	28.2	28.2
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

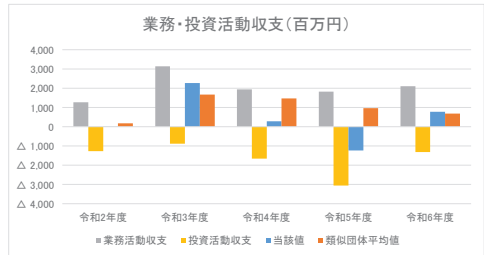
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,263	3,143	1,933	1,821	2,101
投資活動収支 ※2	△ 1,267	△ 879	△ 1,654	△ 3,051	△ 1,323
当該値	△ 4	2,264	279	△ 1,230	778
類似団体平均値	175.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

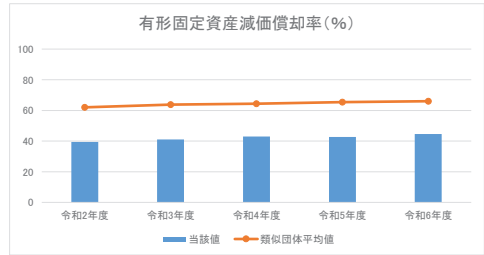
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,529	32,552	34,793	37,071	39,474
有形固定資産 ※1	77,305	79,337	80,868	86,765	88,573
当該値	39.5	41.0	43.0	42.7	44.6
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

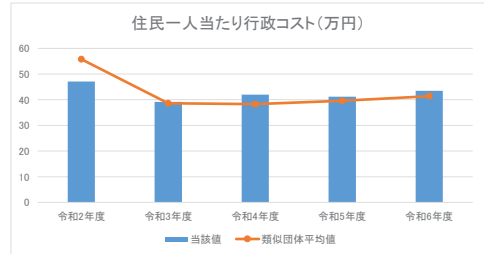
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

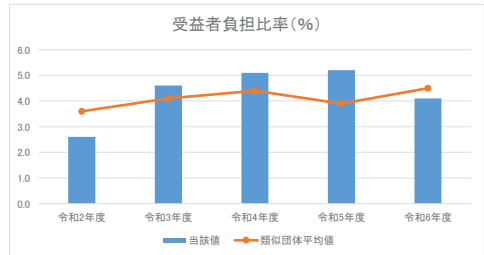
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,099,034	2,584,243	2,773,204	2,724,500	2,868,399
人口	65,766	65,940	65,954	66,101	65,889
当該値	47.1	39.2	42.0	41.2	43.5
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	808	1,236	1,475	1,501	1,223
経常費用	31,270	26,994	29,160	28,664	29,907
当該値	2.6	4.6	5.1	5.2	4.1
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度に比べ令和6年度は減少し、類似団体平均も、変わらず下回っている。
なお、児童生徒数の増加による学校施設の増改築事業により、有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値を大幅に下回っている。今後も学校施設の長寿命化などが予定されており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値で推移することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、対前年度比0.6ポイント増加し、令和6年度は66.1%となった。
将来世代負担比率は、令和6年度において地方債発行額が対前年度比2.9%減となり、地方債残高が対前年度比0.4%減の23,642百万円となったことや、有形無形固定資産等合計が対前年度比0.3%減の83,954百万円となったことなどから、28.2%となった。今後は適正な比率を維持することで、世代間の負担の公平性を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同程度であり、平均的な行政運営が行われていると分析する。業務費用に占める物件費等の割合が59.8%と高いため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなどとして、公共施設等の適正管理に努める。
また、移転費用のうち補助金等については、前年度比83百万円増加し、社会保障給付についても前年度比537百万円増加していることから、福祉・教育サービス等の需要拡大によるところが大きく、今後も増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは、児童生徒数の増加に伴う学校施設の増改築や新設、都市化による道路整備事業、ならびに新庁舎及び新消防庁舎の建設事業などによるもので、負債総額は増加傾向にある。
一方、基礎的財政収支については、収入の増加により業務活動収支の黒字幅が拡大した。また、投資活動収支においても、公共施設等整備費の減少により赤字幅が縮小したため、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字を十分に賄うことができ、収支差は778百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、近年では類似団体平均を上回る状況で推移していたが、令和6年度は、人件費及び物件費の増加といった経常費用の要因や、雑入・退職引当金戻入の減少といった経常収益の要因が重なって減少し、類似団体平均を下回った。
今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にするとともに、税負担の公平性及び透明性の確保に努め、適正な受益者負担率の確保を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県うるま市

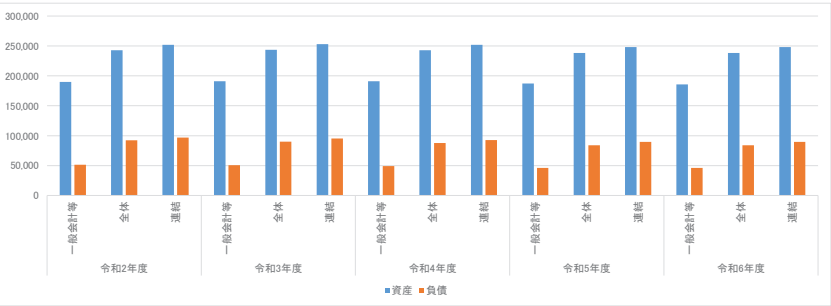
団体コード 472131

人口	126,948 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	828 人
面積	87.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,842,819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	4.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	189,938	191,007	190,940	187,182	185,743
	負債	51,545	50,502	49,091	46,231	45,965
全体	資産	242,901	243,638	243,002	238,327	238,156
	負債	92,216	90,107	87,675	84,075	83,875
連結	資産	251,881	252,927	251,942	248,216	248,283
	負債	96,790	95,125	92,598	89,644	89,449

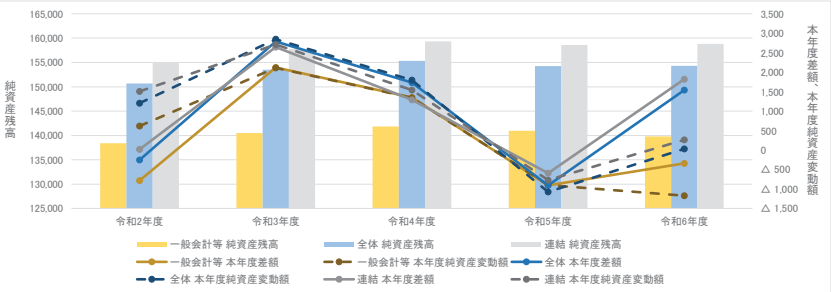


分析:

一般会計等における資産総額は、前年度から、1,439百万円の減となった。
金額の動向がおおきいものは固定資産における投資その他の資産および流動資産における基金となっており、投資その他の資産については、減価基金の取り崩しで1,028百万円の減少となった。流動資産については、現金預金が354百万円増加した反面、建設事業や社会保障費等の財政需要に対応するための基金活用により、1,050百万円の減少となっている。流動資産については、一定の規模を維持しているものの、将来にわたって持続可能な財政運営を行うためにも引き続き注視する必要がある。
負債については、退職手当引当金の増額は一転、地方債の減少もあり、前年度から266百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 784	2,121	1,349	△ 908	△ 342
	本年度純資産変動額	618	2,111	1,344	△ 898	△ 1,173
全体	純資産残高	138,392	140,504	141,849	140,951	139,778
	本年度差額	△ 254	2,788	1,733	△ 907	1,540
連結	純資産残高	150,684	153,531	155,327	154,251	154,281
	本年度差額	15	2,645	1,290	△ 595	1,817
連結	本年度純資産変動額	1,504	2,711	1,542	△ 771	262
	純資産残高	155,090	157,802	159,344	158,573	158,834

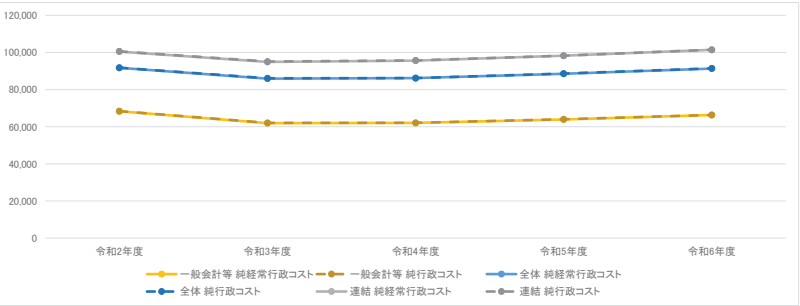


分析:

一般会計等においては、前年度より税収入等が1,566百万円増となり、国県等補助金も前年度より1,409百万円増となっている。財源は前年度より2,975百万円増の66,040百万円となった。一方純行政コストについては、2,410百万円減の66,383百万円となり、純資産残高は1,173百万円減となった。純行政コストについては、少子高齢化に伴い社会保障給付が増加しており今後もさらに増加していくと見込まれることから、税収等の自主財源の確保や経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	68,339	61,925	62,059	63,925	66,314
	純行政コスト	68,395	62,124	62,110	63,973	66,383
全体	純経常行政コスト	91,743	85,904	86,181	88,551	91,384
	純行政コスト	91,818	86,111	86,231	88,599	91,453
連結	純経常行政コスト	100,538	94,923	95,624	98,263	101,433
	純行政コスト	100,614	95,134	95,690	98,311	101,501

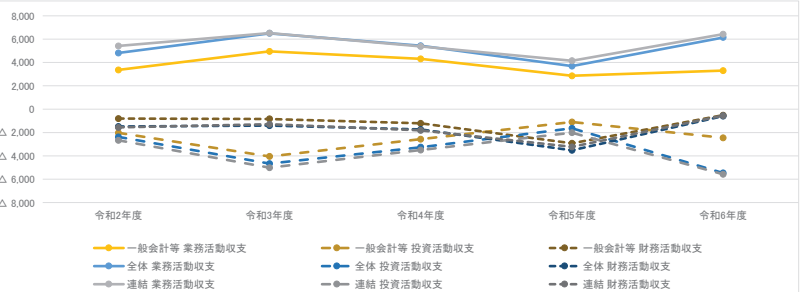


分析:

一般会計等における純経常行政コストは、前年度から2,389百万円の増となった。内訳として、人件費・物件費等から厚生される業務費用は前年度から629百万円の増加、補助金や社会保障給付、他会計への繰出金で構成される移転費用が前年度から1,563百万円の増加となり、経常費用が前年度から2,192百万円の増加。使用料及び手数料等から構成される経常収益が前年度から197百万円の減少となり、経常収益が減少し経常費用が増加したことから純経常行政コストの増となった。業務費用については、人件費が増加していることから、適正配置や職員の生産性向上による人件費削減に努めるほか、経常収益についても、適正な使用料及び手数料の設定による収益確保に務める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,362	4,954	4,314	2,865	3,310
	投資活動収支	△ 2,025	△ 4,050	△ 2,578	△ 1,099	△ 2,461
全体	財務活動収支	△ 797	△ 835	△ 1,213	△ 2,922	△ 513
	業務活動収支	4,817	6,494	5,435	3,693	6,145
連結	投資活動収支	△ 2,374	△ 4,687	△ 3,259	△ 1,836	△ 5,469
	財務活動収支	△ 1,487	△ 1,414	△ 1,741	△ 3,525	△ 592
連結	業務活動収支	5,421	6,519	5,376	4,149	6,419
	投資活動収支	△ 2,672	△ 5,020	△ 3,495	△ 2,017	△ 5,575
連結	財務活動収支	△ 1,560	△ 1,287	△ 1,811	△ 3,227	△ 551



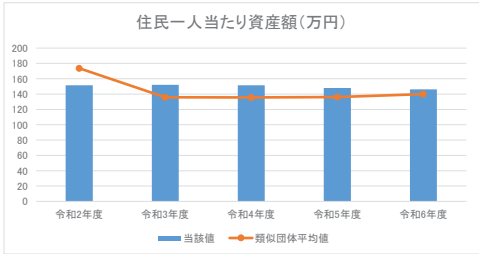
分析:

一般会計等における業務活動収支では、業務支出(人件費や物件費支出等)が前年度より2,085百万円の増となり、業務収入(税収等や国県補助金等)が前年度より2,505百万円の増となったことで、収入の伸びが支出の伸びを上回り前年度より445百万円増の3,310百万円の収支となった。投資活動収支については、公共施設等整備支出等で構成される投資活動収支が前年度より2,756百万円増となり、国県等補助金収入や基金取崩収入等で構成される投資活動収入が前年度より1,393百万円増となった。投資活動収支全体としては支出が収入を上回り▲2,461百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が前年度より151百万円減となり、地方債発行収入は前年度より1,646百万円増となっている。財務活動収支全体としては、財務活動収支が前年度より1,491百万円増の335百万円となったが、行政活動に必要な基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保しており、安定的な市民サービス提供のため、自主財源の確保や経費の抑制を図り、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

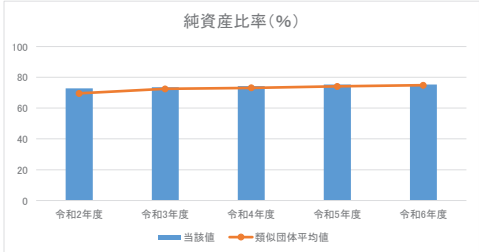
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,993,841	19,100,716	19,094,000	18,718,219	18,574,339
人口	125,338	125,701	125,973	126,515	126,948
当該値	151.5	152.0	151.6	148.0	146.3
類似団体平均値	173.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

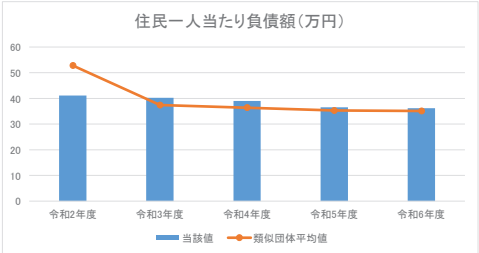
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	138,392	140,504	141,849	140,951	139,778
資産合計	189,938	191,007	190,940	187,182	185,743
当該値	72.9	73.6	74.3	75.3	75.3
類似団体平均値	69.6	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

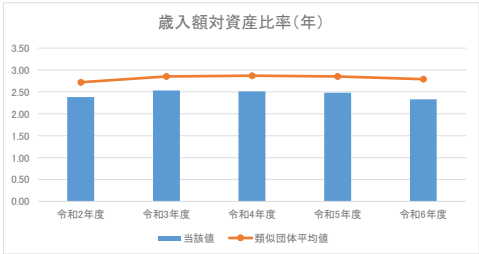
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,154,500	5,050,249	4,909,100	4,623,140	4,596,527
人口	125,338	125,701	125,973	126,515	126,948
当該値	41.1	40.2	39.0	36.5	36.2
類似団体平均値	52.8	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

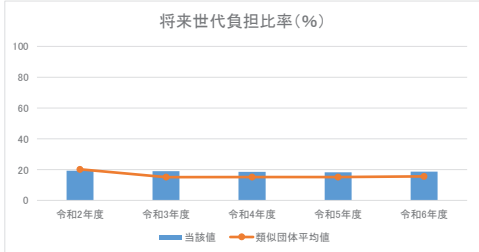
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	189,938	191,007	190,940	187,182	185,743
歳入総額	79,794	75,606	76,046	75,483	79,854
当該値	2.38	2.53	2.51	2.48	2.33
類似団体平均値	2.72	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	32,295	31,798	31,057	30,231	31,094
有形・無形固定資産合計	167,454	167,392	166,882	165,942	166,346
当該値	19.3	19.0	18.6	18.2	18.7
類似団体平均値	20.2	15.1	15.2	15.2	15.6

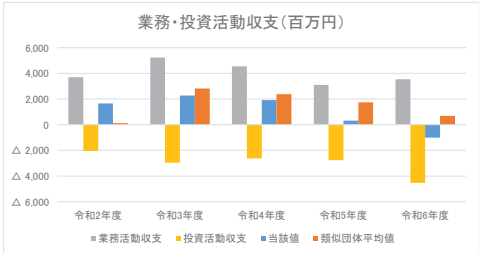
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,703	5,232	4,556	3,095	3,535
投資活動収支 ※2	△ 2,045	△ 2,967	△ 2,628	△ 2,775	△ 4,539
当該値	1,658	2,265	1,927	320	△ 1,004
類似団体平均値	125.3	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

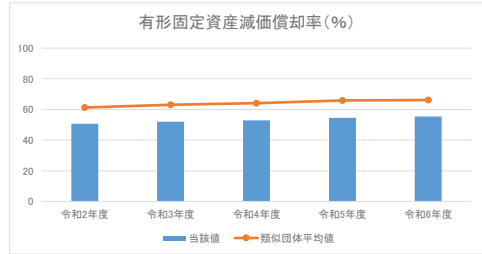
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	113,698	118,013	123,227	128,182	131,881
有形固定資産 ※1	224,299	227,478	233,050	235,016	238,571
当該値	50.7	51.9	52.9	54.5	55.3
類似団体平均値	61.2	63.1	64.1	65.8	66.1

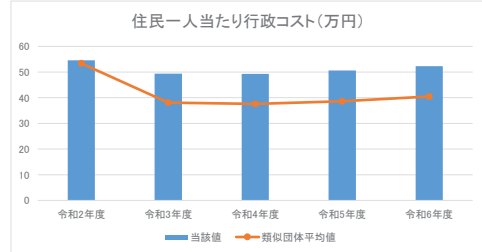
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

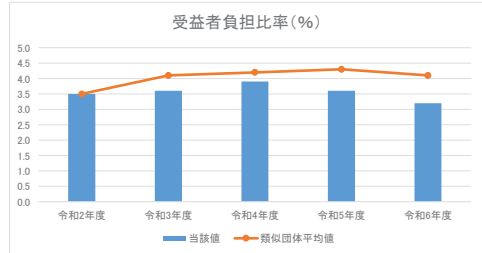
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,839,537	6,212,417	6,211,000	6,397,286	6,638,258
人口	125,338	125,701	125,973	126,515	126,948
当該値	54.6	49.4	49.3	50.6	52.3
類似団体平均値	53.4	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,468	2,281	2,514	2,382	2,185
経常費用	70,807	64,206	64,573	66,308	68,499
当該値	3.5	3.6	3.9	3.6	3.2
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

合併前に旧市町において整備した公共施設があり、保有する施設数が多く、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。合併後に整備した公共施設もあることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、体育施設など合併以前に整備した公共施設は老朽化が進んでおり、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を見据え、公共施設の集約化を進めるなど適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度より増加しており、類似団体より高い値となっている。今後も、財政需要の増加や建設事業の進捗により新規に発行する地方債の増加が見込まれることから、施設の適正管理を図るとともに地方債の償還を適切に進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政サービスが効率的に提供されているかという観点での住民一人当たり行政コストは増加傾向にあり、類似団体と比較すると高い値を示している。社会的な人手不足や物価高騰により職員人件費が増加しているほか、高齢化の進展に伴い社会保障関係費の増加が続いている。今後は業務効率化による人員適正配置などで経費抑制を図るほか適正な制度運営・給付に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、▲1,004百万円となっている。投資活動収支については、引き続き大型建設事業の計画があることから、支出が大きくなることが想定されるため、行政コストの縮減や、地方債充当率や交付税算入率を考慮した建設計画を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して減少しており、類似団体平均を下回っている。行政サービス提供を持続可能なものにするため、物価高騰や人件費増を踏まえた使用料や手数料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

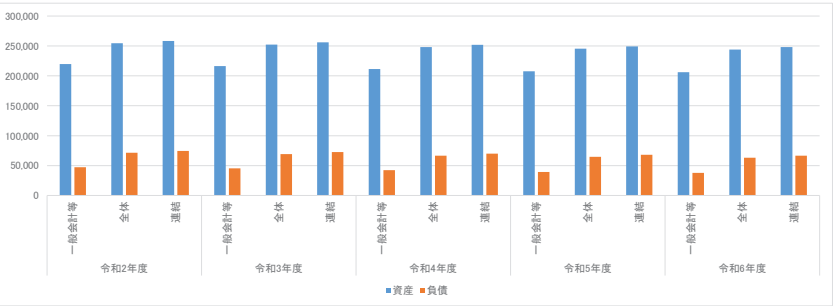
団体名 沖縄県宮古島市
団体コード 472140

人口	55,656 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	613 人
面積	203.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,902.289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

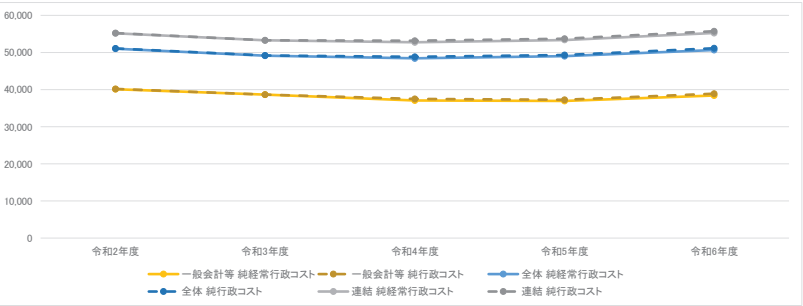
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	219,661	216,240	211,318	207,744	205,968
全体	資産	47,217	45,179	42,356	39,332	37,958
	負債	254,514	252,350	248,206	245,630	243,907
連結	資産	71,390	69,292	66,503	64,461	63,049
	負債	258,312	256,213	251,984	249,412	248,076
	資産	74,636	72,671	69,985	67,859	66,701
	負債					



分析:
全ての会計区分において、前年度から資産総額および負債総額ともに減少傾向。負債の減少率が資産の減少率を上回っている。負債の減少が資産の減少よりも大きいことは、負債圧縮が進んでいる可能性を示唆している。公共施設等の適正管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合や集約化を進めることで、資産規模と将来の維持管理コストの最適化を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

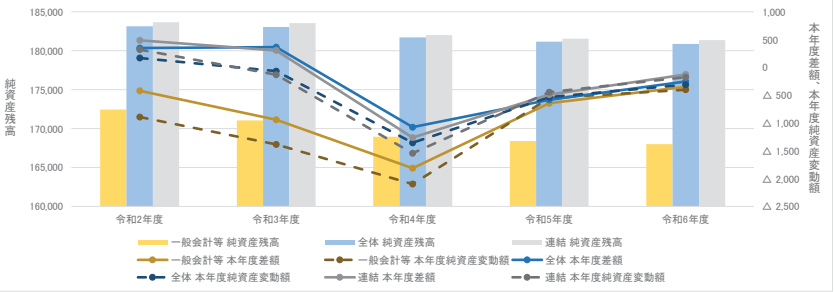
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	40,103	38,631	37,063	36,945	38,413
全体	純経常行政コスト	40,193	38,681	37,475	37,267	38,892
	純行政コスト	51,022	49,153	48,434	49,009	50,660
連結	純経常行政コスト	51,115	49,176	48,843	49,322	51,143
	純行政コスト	55,168	53,280	52,755	53,377	55,258
	純経常行政コスト	55,261	53,305	53,173	53,690	55,740
	純行政コスト					



分析:
全ての会計区分において、行政コストは前年度から増加している。これは、社会保障関連経費の自然増、物価高騰等が要因と考えられる。今後も持続可能な財政運営を行うためには、コスト構造を詳細に分析し、事業の見直しや効率化、民間委託の推進などにより、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

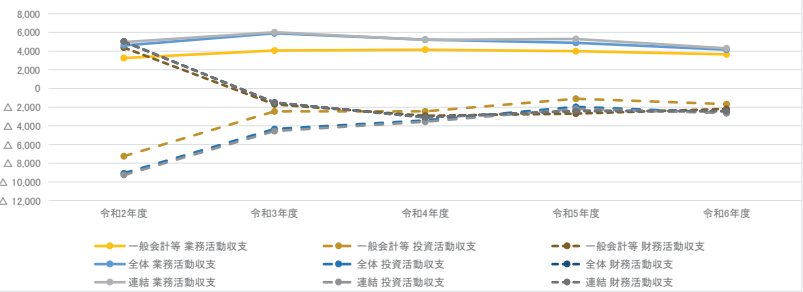
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 422	△ 942	△ 1,813	△ 645	△ 348
全体	本年度差額	△ 892	△ 1,384	△ 2,098	△ 551	△ 402
	純資産残高	172,445	171,060	168,962	168,412	168,010
連結	本年度差額	349	365	△ 1,074	△ 583	△ 255
	純資産残高	169	△ 86	△ 1,355	△ 534	△ 311
	本年度差額	183,124	183,058	181,703	181,169	180,859
	純資産残高	487	306	△ 1,262	△ 489	△ 129
	本年度差額	320	△ 133	△ 1,544	△ 446	△ 178
	純資産残高	183,676	183,542	181,999	181,553	181,375



分析:
全ての会計区分において純資産は引き続き減少傾向にあるものの、本年度差額および本年度純資産変動額の赤字幅は前年度より縮小している。純資産の減少は、収支等の財源が純行政コストを下回っている状況が継続していることを示している。ただし、本年度差額および本年度純資産変動額の赤字幅が縮小していることは、改善の兆しと捉えられる。収支基盤の安定化と徹底した行政コストの削減を並行して推進し、純資産の減少に歯止めをかける必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,266	4,077	4,154	3,987	3,655
全体	業務活動収支	△ 7,255	△ 2,454	△ 2,450	△ 1,097	△ 1,681
	投資活動収支	4,386	△ 1,707	△ 2,920	△ 2,693	△ 2,176
連結	業務活動収支	4,617	5,919	5,228	4,904	4,162
	投資活動収支	△ 9,082	△ 4,334	△ 3,416	△ 1,961	△ 2,606
	業務活動収支	5,031	△ 1,499	△ 3,088	△ 2,399	△ 2,422
	投資活動収支	4,972	6,027	5,221	5,296	4,301
	業務活動収支	△ 9,273	△ 4,550	△ 3,567	△ 2,181	△ 2,649
	投資活動収支	5,027	△ 1,502	△ 3,090	△ 2,402	△ 2,424



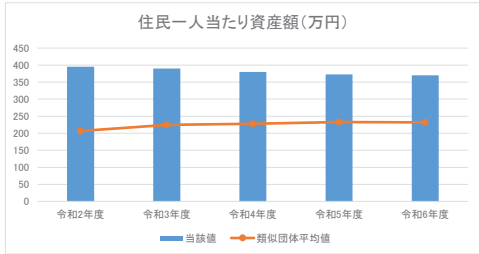
分析:
業務活動収支は黒字を維持しているものの減少傾向。投資活動収支は赤字幅が拡大。財務活動収支は会計区分によって動きが異なっている。業務活動収支の黒字幅が減少傾向にある点は注意が必要と考える。投資活動収支の赤字拡大は、し尿処理施設等の公共施設への整備投資が行われたもの。資金残高の減少を抑制するためには、業務活動収支の改善と、投資の優先順位付けと効率化、そして地方債の計画的な発行・償還管理が重要。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

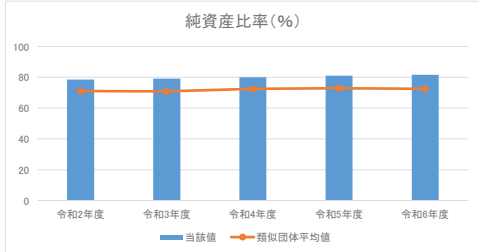
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,966,064	21,623,961	21,131,807	20,774,430	20,596,756
人口	55,577	55,466	55,562	55,724	55,656
当該値	395.2	389.9	380.3	372.8	370.1
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

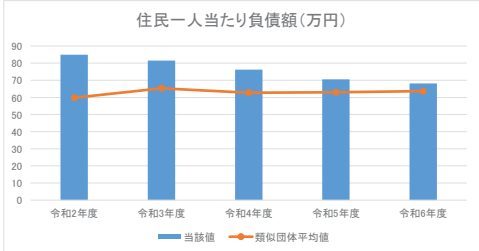
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	172,445	171,060	168,962	168,412	168,010
資産合計	219,661	216,240	211,318	207,744	205,968
当該値	78.5	79.1	80.0	81.1	81.6
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

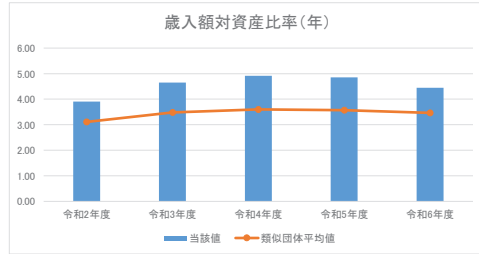
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,721,666	4,517,932	4,235,558	3,933,245	3,795,779
人口	55,577	55,466	55,562	55,724	55,656
当該値	85.0	81.5	76.2	70.6	68.2
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

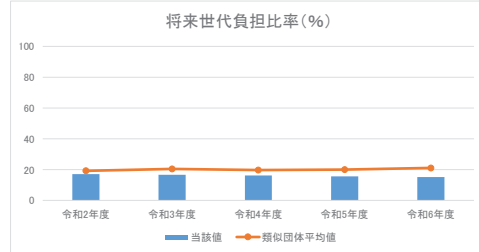
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	219,661	216,240	211,318	207,744	205,968
歳入総額	56,129	46,482	42,954	42,821	46,249
当該値	3.91	4.65	4.92	4.85	4.45
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,704	33,263	31,422	29,702	28,645
有形・無形固定資産合計	203,283	199,243	194,537	190,891	189,881
当該値	17.1	16.7	16.2	15.6	15.1
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

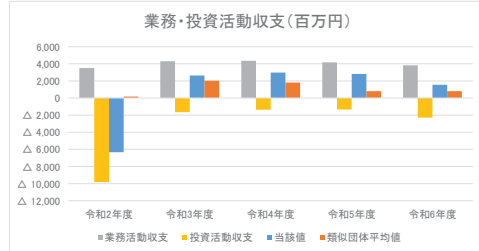
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,497	4,286	4,344	4,158	3,817
投資活動収支 ※2	△ 9,838	△ 1,648	△ 1,363	△ 1,339	△ 2,283
当該値	△ 6,341	2,638	2,981	2,819	1,534
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

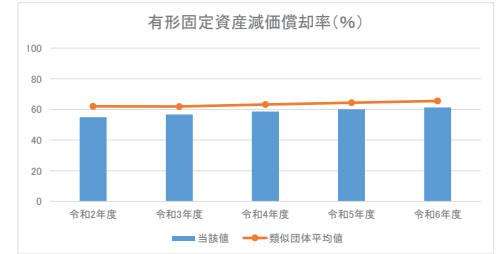
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	159,088	165,892	171,991	178,048	184,266
有形固定資産 ※1	289,591	292,753	293,305	296,258	300,969
当該値	54.9	56.7	58.6	60.1	61.2
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

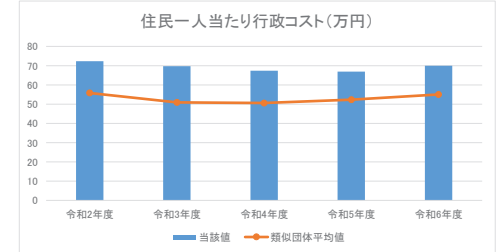
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

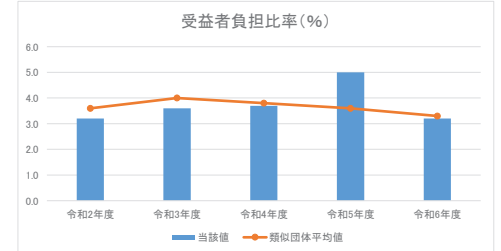
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,019,263	3,868,093	3,747,502	3,726,663	3,889,168
人口	55,577	55,466	55,562	55,724	55,656
当該値	72.3	69.7	67.4	66.9	69.9
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,344	1,433	1,429	1,945	1,290
経常費用	41,447	40,063	38,492	38,890	39,703
当該値	3.2	3.6	3.7	5.0	3.2
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、資産保有量の適正化を図り、将来の維持管理コストを抑制していく必要がある。また、歳入規模に対して保有資産が大きい。資産の効率的な活用や、歳入の安定的な確保を通じて、この比率を適正化し、より柔軟な財政運営を目指す。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回るものの、上昇傾向にあることは、保有する公共施設等の老朽化が進んでいることを示している。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や、必要に応じた改修・更新を進めることで、公共施設等の適正管理と機能維持に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が高いことは、財政の健全性が高いことを示している。類似団体平均を上回り、さらに上昇傾向にあることは、良好な財政状況を維持していると評価できる。この健全性を維持しつつ、将来の公共サービス提供に必要な投資も両立できるよう、引き続き財政規律を堅持する。将来世代負担率についても、類似団体平均を大きく下回っており、将来世代への負担が比較的に少ない良好な状況にあると言える。引き続き、新規に発行する地方債の抑制や、高利率の地方債の借換えなどを検討し、地方債残高の適正化に努めながら、将来世代への負担を軽減していく。

3. 行政コストの状況

行政コスト状況については、類似団体平均を大きく上回る水準であり、行政サービスの費用対効果を検証し、業務の見直しや効率化に努める必要がある。離島という地理的条件がコストを押し上げている可能性も考えられる。

4. 負債の状況

類似団体平均を上回る水準だが、継続して減少傾向にあることは、負債圧縮への取り組みが進んでいることを示している。今後もこの傾向を維持し、将来世代への負担を軽減するため、引き続き地方債の計画的な償還や、不必要な借入の抑制に努める。業務・活動収支が黒字であることは資金繰りの健全性を示しているが、令和6年度に黒字幅が減少していることから、業務活動収支の減少や投資活動収支の赤字幅拡大が影響していると考えられる。今後も、経常的な活動に必要な資金を安定的に確保しつつ、必要な投資を効率的に行うことで、健全な資金収支を維持していく。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と同程度であるものの減少傾向にあるため、公共施設の使用料・手数料収入は、経常費用に対し相対的に減少しているとみられる。公共サービスの公平性、公正性、透明性を確保しつつ、利用状況に応じた使用料の見直し、及び行政コストの継続的な削減努力が不可欠である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南城市

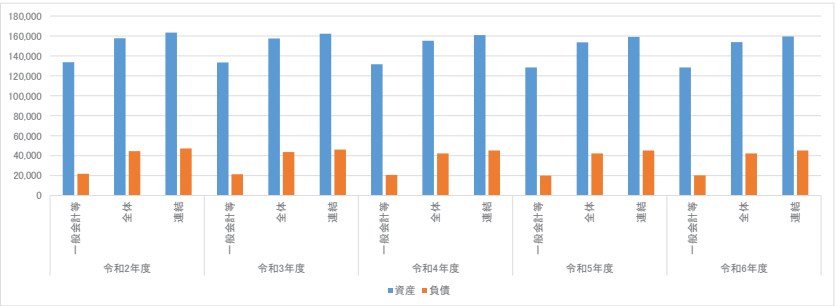
団体コード 472158

人口	46,929 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	49.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,948.762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	133,756	133,497	131,679	128,457	128,342
	負債	21,787	21,247	20,508	19,959	20,184
全体	資産	157,692	157,402	155,284	153,597	153,921
	負債	44,374	43,466	42,258	42,188	42,201
連結	資産	163,452	162,357	160,961	159,117	159,520
	負債	47,205	46,045	45,185	45,099	45,148



分析:

一般会計等において、資産総額が115百万円の減額となった。減額の大きな要因は、インフラ資産の工物減価償却累計額の拡大(前年度比-3,122百万円)によるものである。その他金額の変動が大きいのは、有形固定資産における事業用資産のうち建物(前年度比+2,659百万円)、建物減価償却累計額(前年度比-1,172百万円)、インフラ資産の工物(前年度比+1,303百万円)である。事業用資産のうち建物は馬天小学校校舎改築、インフラ資産の工物は運道新幹線(第2新開機)整備、久高連用地舗装工事により増額となっている。負債においては、前年度比225百万円の増額となっており、地方債においては215百万円を抑制することができたが、前受金514百万円の増額となっており、大星北小学校高地売買に係るものが要因となっている。

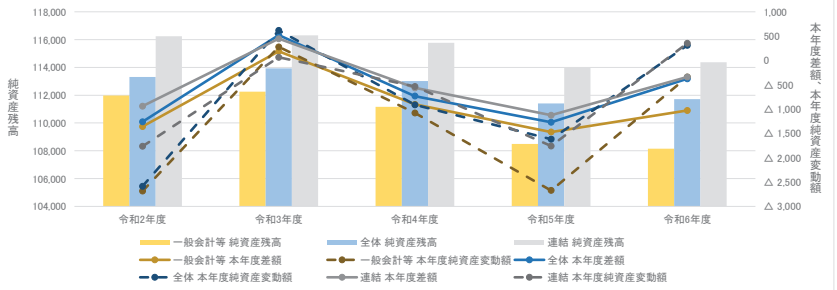
全体では、特別会計の総資産が439百万円の増額となっており、負債は212百万円の減額となった。

連結においては、一部事務組合の本市の負担割合における資産総額が79百万円の増額となっており、負債は36百万円の増額となった。

本市の特徴として、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっている。そのため、将来、施設の維持管理や更新に伴う支出が増え、歳出を圧迫することが予想される。施設を集約化するなど公共施設等総合管理計画に基づき施設マネジメントを適正化し、財政負担の軽減に務める必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,360	188	△ 902	△ 1,472	△ 1,028
	本年度純資産変動額	△ 2,686	280	△ 1,079	△ 2,672	△ 341
全体	純資産残高	111,970	112,250	111,171	108,498	108,158
	本年度差額	△ 1,259	521	△ 733	△ 1,270	△ 376
	純資産残高	113,319	113,936	113,026	111,409	111,721
連結	本年度差額	△ 940	448	△ 563	△ 1,125	△ 341
	本年度純資産変動額	△ 1,765	64	△ 536	△ 1,757	353
連結	純資産残高	116,248	116,312	115,776	114,019	114,372



分析:

一般会計等においては収収等の財源(25,381百万円)が純行政コスト(26,409百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△1,028百万円(前年度比+444百万円)となり、純資産残高は昨年度に比べ341百万円の減少となった。財源は収収等の増加により、前年度に比べ1,608百万円の増加となっているが、純行政コストが人員費や移転費用の増加により1,164百万円の増額となったため、純資産残高は減少となった。

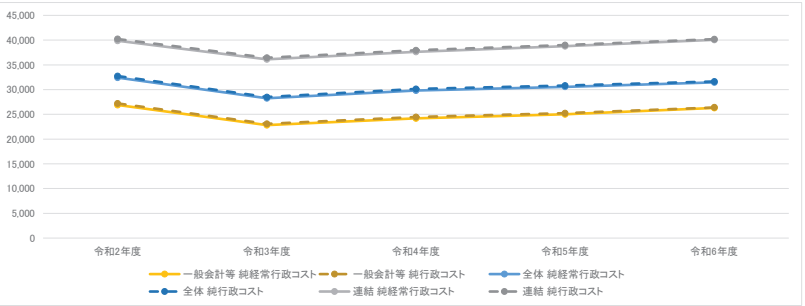
全体では、特別会計において収収等の財源(5,876百万円)が純行政コスト(5,224百万円)を上回ったことから、本年度差額は652百万円となり、純資産残高は前年度に比べ652百万円の増額となった。

連結においては、一部事務組合会計(本市の負担割合分)においては、財源(8,615百万円)が純行政コスト(△8,580百万円)を上回ったことから、本年度差額は353百万円となり、純資産残高は前年度に比べ41百万円の増額となった。

本市は、純資産比率が類似団体と比べ高い水準にあるが将来の負担が過大にならないよう、行政コストの抑制及び収収等の財源確保に務め、純資産残高を備える必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,897	22,829	24,179	25,012	26,278
	純行政コスト	27,210	23,086	24,478	25,245	26,409
全体	純経常行政コスト	32,421	28,253	29,835	30,569	31,482
	純行政コスト	32,744	28,510	30,127	30,820	31,633
連結	純経常行政コスト	39,894	36,118	37,649	38,766	40,062
	純行政コスト	40,218	36,439	37,947	39,017	40,213



分析:

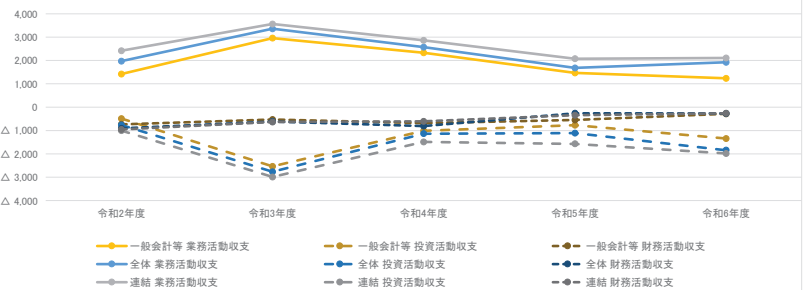
一般会計等において、経常費用は物価高騰や給与改定(会計年度任用職員含む)に伴う人件費及び移転費用の増加により前年度に比べ1,419百万円の増額(+5.45%)となった。そのうち、最も変動が大きいのは社会保障給付費(前年度比+1,395百万円)である。経常収益は、主に財産収入の増により前年度比152百万円の増額(+14.6%)となっているが、移転費用が前年度比1,683百万円増額(12.6%)となっていることから純経常行政コストも前年度に比べ1,266百万円の増額(+5.08%)となっている。また、純行政コストも前年度に比べ1,164百万円(+4.61%)の増額となっている。今後も、人件費や物件費等の増加に加え、高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれることから、各事業の見直しや経費削減により歳出抑制に務める必要がある。

全体では、一般会計等と比べ、水道給水収益及び下水道使用料を徴収料に計上しているため、経常収益が1,164百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の負担金も補助金等に計上しているため、移転費用が421百万円多く、純行政コストは5,224百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べ、経常収益が1,248百万円多くなっている一方、一部事務組合及び広域連合への補助金等により移転費用が1,288百万円多くなっているなど、経常経費が15,031百万円多くなり、純行政コストは13,804百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,423	2,958	2,328	1,465	1,238
	投資活動収支	△ 486	△ 2,535	△ 1,013	△ 773	△ 1,345
全体	財務活動収支	△ 737	△ 529	△ 680	△ 549	△ 284
	業務活動収支	1,971	3,363	2,572	1,684	1,925
全体	投資活動収支	△ 763	△ 2,786	△ 1,135	△ 1,109	△ 1,842
	財務活動収支	△ 907	△ 611	△ 812	△ 262	△ 269
連結	業務活動収支	2,422	3,565	2,865	2,075	2,110
	投資活動収支	△ 1,002	△ 2,988	△ 1,486	△ 1,571	△ 1,980
連結	財務活動収支	△ 955	△ 636	△ 605	△ 342	△ 261



分析:

一般会計等における業務収入は収収等収入(前年度比+192百万円)及び国県等補助金収入(前年度比-564百万円)が増額となり、前年度に比べ1,043百万円の増額となった。業務支出においては前年度に比べ1,271百万円増額となっており、社会保障給付費支出に伴う移転費用支出の増額(前年度比+1,683百万円)が主な要因である。業務活動収支は236百万円であり、前年度に比べ227百万円の減額となっている。

投資活動収支は、投資活動収入が前年度に比べ1,315百万円の増額となったが、投資活動支出も前年度に比べ1,887百万円の増額となったことから、前年度に比べ572百万円の減額となっている。

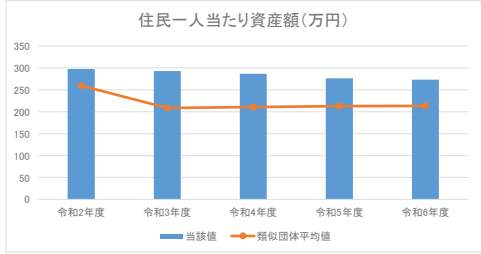
財務活動収支は、地方債当償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△284百万円となった。

本市では、合併の恩恵である充当率や交付税措置率が有利な地方債として合併特例債を活用してきたが、合併特例債の発行可能限度額や令和7年度までとなっている発行期限により、通常債の発行に切り替えてきた。そのため、今後は、普通交付税の措置額の減額に伴う本質的な地方債残高の増加が懸念される。行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入による確保に依存するのではなく、行政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

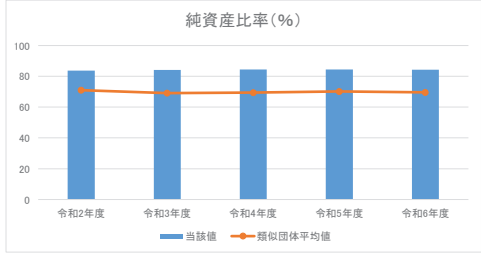
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,375,626	13,349,700	13,167,872	12,845,744	12,834,199
人口	44,924	45,577	45,928	46,458	46,929
当該値	297.7	292.9	286.7	276.5	273.5
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

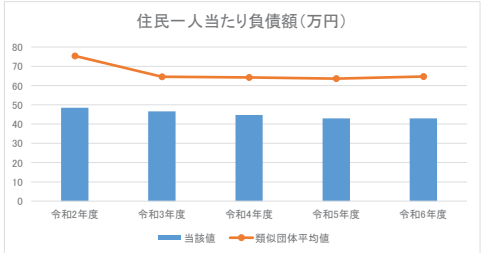
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	111,970	112,250	111,171	108,498	108,158
資産合計	133,756	133,497	131,679	128,457	128,342
当該値	83.7	84.1	84.4	84.5	84.3
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

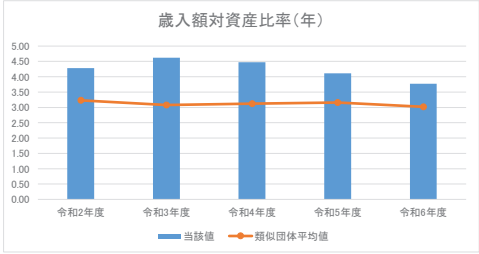
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,178,664	2,124,700	2,050,820	1,995,898	2,018,406
人口	44,924	45,577	45,928	46,458	46,929
当該値	48.5	46.6	44.7	43.0	43.0
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

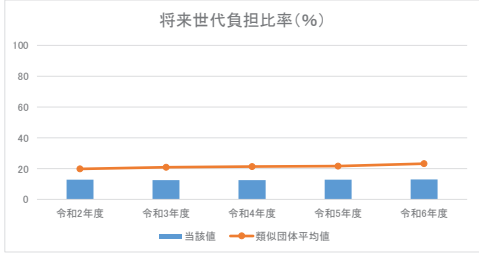
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	133,756	133,497	131,679	128,457	128,342
歳入総額	31,242	28,921	29,479	31,255	34,036
当該値	4.28	4.62	4.47	4.11	3.77
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,424	14,985	14,761	14,760	15,013
有形・無形固定資産合計	120,800	119,822	117,738	115,726	115,104
当該値	12.8	12.5	12.5	12.8	13.0
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

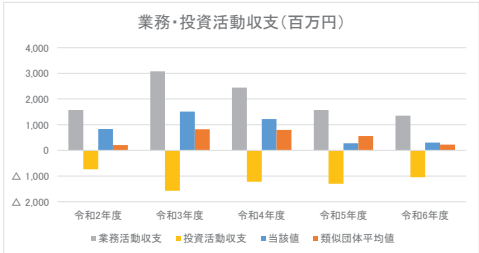
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,570	3,084	2,442	1,576	1,350
投資活動収支 ※2	△ 740	△ 1,573	△ 1,223	△ 1,302	△ 1,047
当該値	830	1,511	1,219	274	303
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

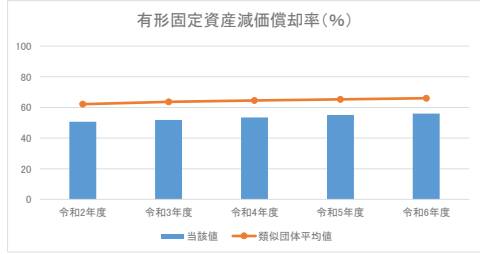
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	100,441	104,339	108,048	111,637	116,135
有形固定資産 ※1	198,052	201,234	202,305	203,106	207,490
当該値	50.7	51.8	53.4	55.0	56.0
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

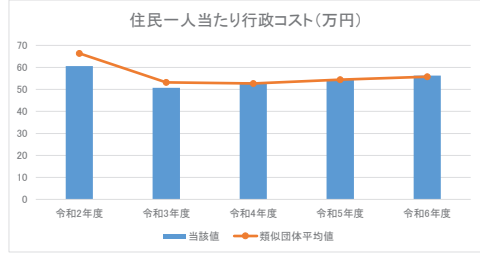
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

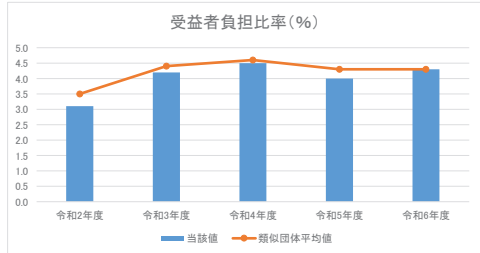
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,721,042	2,308,600	2,447,802	2,524,479	2,640,911
人口	44,924	45,577	45,928	46,458	46,929
当該値	60.6	50.7	53.3	54.3	56.3
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	871	997	1,131	1,041	1,193
経常費用	27,768	23,825	25,309	26,052	27,471
当該値	3.1	4.2	4.5	4.0	4.3
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っているが、令和2年度から年々減少している。これは、施設の老朽化による処分や集約化等の取り組み、過年度に建設した公共施設等の老朽化に伴う減価償却累計額の増加により有形固定資産額が減少していると考えられる。また、人口も年々増加傾向にあることから、今後も住民一人当たりの資産額は減少していくと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、類似団体平均値が年々増加傾向にある中、本市も微増ながら増加傾向にある。老朽化が進行している施設が複数あるため、将来的に公共施設等の維持修繕や更新等に多額の費用を要することが予想される。

今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化や同機能を有する施設の集約化、効率的な管理運営のための複合化等、財政負担の軽減及び行政サービスの向上に向けた取り組みに努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和6年度で84.3%となり、前年度の84.5%から0.2%低下しているが、類似団体平均値の69.6%を大きく上回っており、本市の財政基盤は比較的堅牢である。しかし、純資産残高は108,498百万円から108,158百万円へ340百万円減少しており、中長期的には純資産の減少傾向が懸念される。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。前年度に比べ0.2%増加しているが、類似団体平均値が年々増加傾向にある中、本市は一定の割合を維持している状況である。

しかし、老朽化が進行している施設が複数あり、将来的には公共施設の長寿命化、集約化及び複合化等の建設により多額の費用を要することが予想され、その財源として地方債の発行が懸念されることから、中長期的なシミュレーションにより財源の確保及び地方債の発行抑制に努め、将来世代の負担軽減に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度に比べ2.0万円増加している。主な理由として、物価高騰や給与改定(会計年度任用職員含む)に伴う人件費及び移転費用の増加が考えられる。今後も、人件費や物件費等の増加、高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれる。一方、今後は発行期限が令和7年度までである合併特例債などの償還措置が見込めなくなることから、第5次堺城市行政改革大綱に基づく効率的な行政運営を推進し、各事業の見直しや経費削減により歳出抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和5年度と同水準の43.0万円となっており、類似団体平均値の64.7万円を下回っている。

負債額合計は22,508万円増加しており、増加の主な要因は前受金である。

地方債残高は前年度に比べ253百万円増加しており、今後地方債を新規発行する際には、計画的な発行及び償還により、地方債残高の圧縮に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担率は前年度に比べ0.3%上昇している。これは類似団体平均値の4.3%と同水準である。

経常収益が前年度から152百万円増加しているが、経常費用も1,419百万円増加したことで、純経常行政コストが増加している。

今後は、物価高騰に伴う経常費用の更なる増加が見込まれることから、公共施設に要する維持修繕費等のコストを使用者へ適切に反映させるなど見直しが必要である。

また、本市は公共施設の効果的な活用を目指し、庁舎の会議室や共有スペース等を一般の方へ貸出し、使用料を徴収している。このように、公共施設の効果的な利活用方法を検討し、経常収益の拡大に努め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

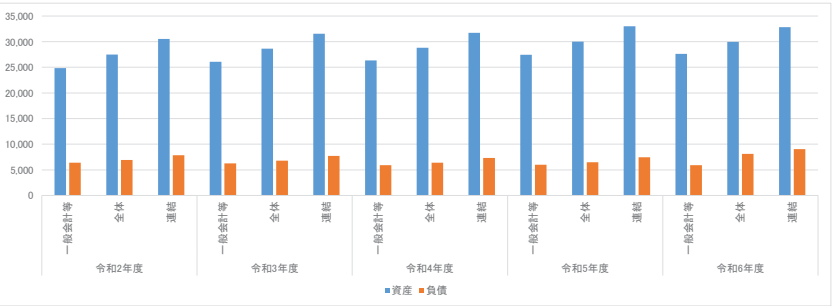
団体名 沖縄県国頭村
団体コード 473014

人口	4,459 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	194.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,338,726 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

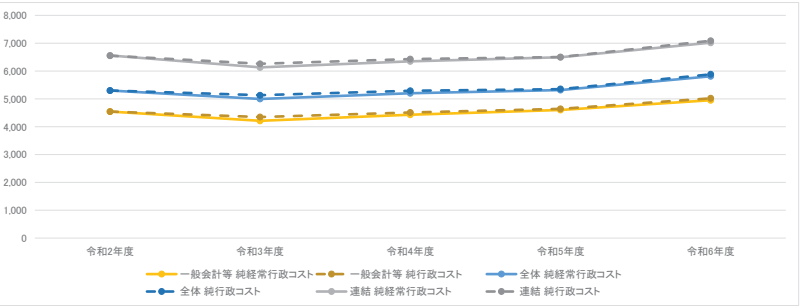
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,860	26,082	26,325	27,450	27,616
全体	資産	6,375	6,282	5,912	5,988	5,891
	負債	27,511	28,641	28,819	30,016	29,981
連結	資産	6,917	6,791	6,400	6,492	8,126
	負債	30,536	31,570	31,710	32,993	32,841
	資産	7,842	7,708	7,299	7,468	9,059
	負債					



分析:
一般会計等の資産は、27,616百万円と前年度に比べ166百万円増加した。一方で負債は、△97百万円となった。資産の増加は、くいんエスポレク公園整備事業(野球場膜屋根工事等)による資産の増加が主な要因である。また負債に関しては、起債の新規借入金額より償還金額が大きくなったことから97百万円減少した。
全体では、資産が△35百万円減少した。負債は前年より1,634百万円増加した。その要因として簡易水道事業の整備工事費の増が大きな要因である。

2. 行政コストの状況

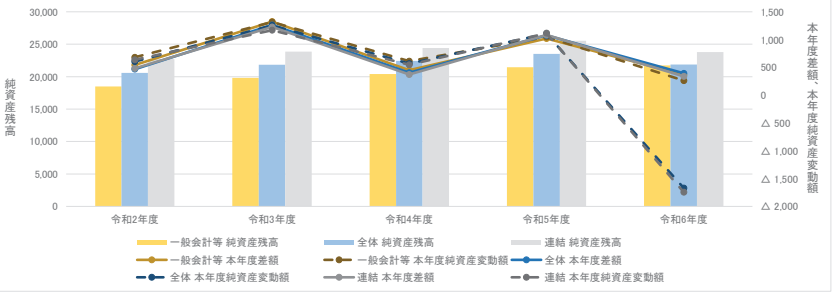
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,547	4,213	4,427	4,599	4,952
全体	純経常行政コスト	4,548	4,348	4,514	4,640	5,020
	純行政コスト	5,300	4,997	5,204	5,313	5,812
連結	純経常行政コスト	5,301	5,133	5,291	5,353	5,882
	純行政コスト	6,559	6,133	6,345	6,493	7,019
	純経常行政コスト	6,554	6,262	6,431	6,503	7,089
	純行政コスト					



分析:
一般会計等・全体・連結において、純経常行政コスト・純行政コストともに増加している。これは、職員、会計任用職員の人件費の上昇が主な要因となっており、適正な人員配置等による行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

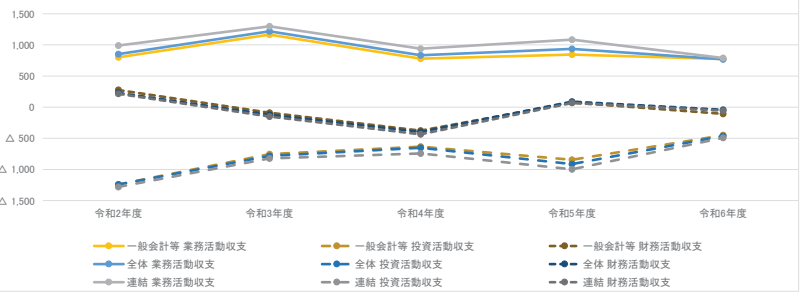
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	544	1,323	449	1,021	368
全体	本年度差額	680	1,315	612	1,049	263
	純資産残高	18,485	19,800	20,412	21,462	21,725
連結	本年度差額	468	1,264	406	1,077	394
	純資産残高	20,594	21,849	22,418	23,525	21,855
	本年度差額	481	1,228	372	1,084	338
	純資産残高	637	1,168	549	1,115	△1,744
	本年度差額	22,694	23,862	24,410	25,526	23,782
	純資産残高					



分析:
純資産変動の状況については、全体・連結において本年度純資産変動額がマイナスとなっている。その要因は、令和6年度より簡易水道事業が法非適用会計から法適用会計となったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	801	1,166	780	845	774
全体	財務活動収支	△1,242	△755	△636	△844	△451
	業務活動収支	276	△88	△377	73	△106
連結	投資活動収支	853	1,219	834	937	770
	財務活動収支	△1,243	△785	△652	△915	△463
	業務活動収支	230	△121	△399	89	△41
	投資活動収支	989	1,299	941	1,086	790
	財務活動収支	△1,281	△822	△743	△999	△493
	投資活動収支	215	△152	△436	69	△57
	財務活動収支					

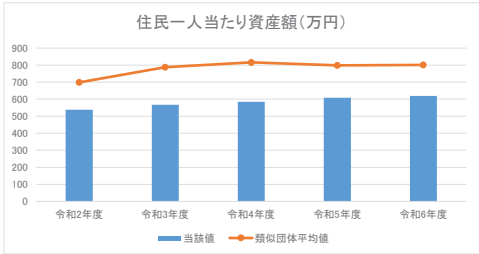


分析:
資金収支については、一般会計等・全体・連結ともにマイナスの数値となっている。これは、令和6年度は、例年に比べ普通建設事業費が低かったこと、起債の新規発行額より償還金額が多かったため、マイナスの数値となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

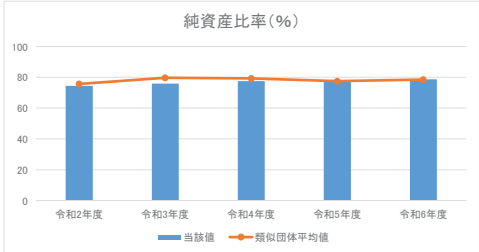
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,486,003	2,608,175	2,632,488	2,744,988	2,761,588
人口	4,615	4,596	4,504	4,512	4,459
当該値	538.7	567.5	584.5	608.4	619.3
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

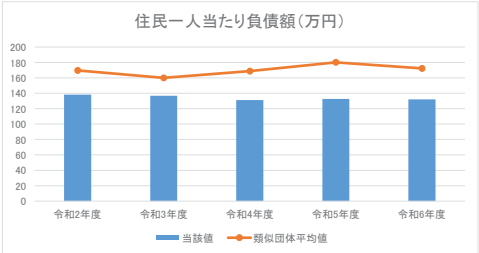
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,485	19,800	20,412	21,462	21,725
資産合計	24,860	26,082	26,325	27,450	27,616
当該値	74.4	75.9	77.5	78.2	78.7
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

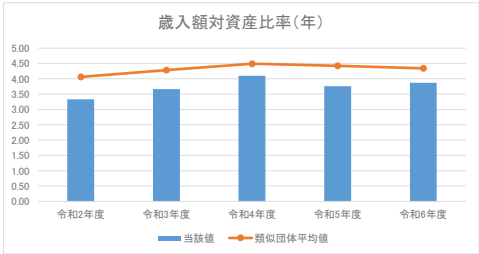
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	637,455	628,174	591,248	598,816	589,062
人口	4,615	4,596	4,504	4,512	4,459
当該値	138.1	136.7	131.3	132.7	132.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

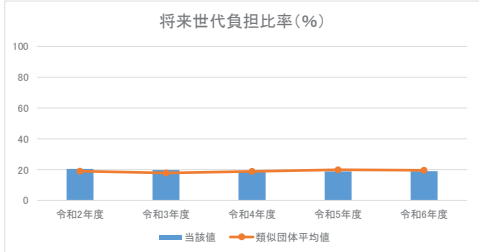
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,860	26,082	26,325	27,450	27,616
歳入総額	7,455	7,124	6,413	7,294	7,136
当該値	3.33	3.66	4.10	3.76	3.87
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,600	4,567	4,333	4,559	4,598
有形・無形固定資産合計	22,490	23,186	23,371	24,082	24,183
当該値	20.5	19.7	18.5	18.9	19.0
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

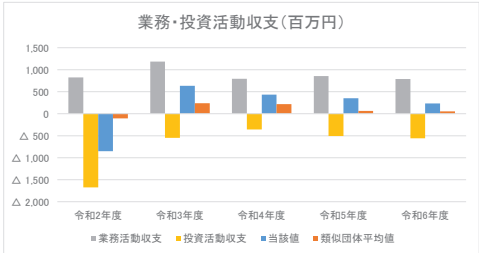
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	822	1,183	793	857	790
投資活動収支 ※2	△ 1,676	△ 550	△ 358	△ 505	△ 558
当該値	△ 854	633	435	352	232
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

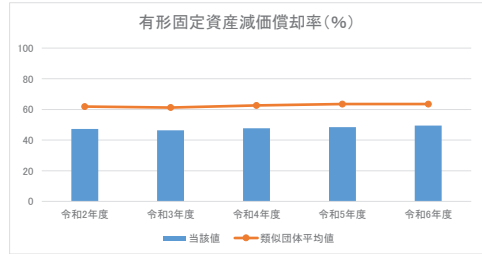
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,394	16,874	17,787	18,694	19,647
有形固定資産 ※1	34,752	36,425	37,321	38,603	39,769
当該値	47.2	46.3	47.7	48.4	49.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

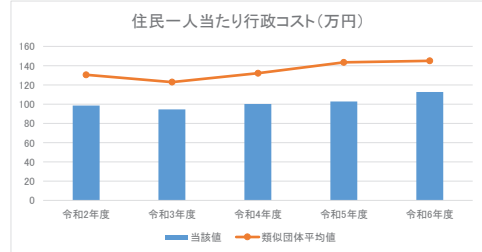
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

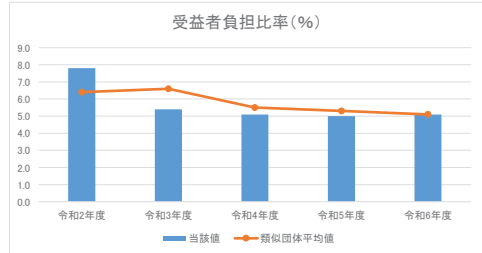
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	454,774	434,774	451,435	464,001	502,033
人口	4,615	4,596	4,504	4,512	4,459
当該値	98.5	94.6	100.2	102.8	112.6
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	385	240	239	243	265
経常費用	4,932	4,452	4,666	4,842	5,218
当該値	7.8	5.4	5.1	5.0	5.1
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産については、微増が続いている。類似団体平均値に比べても低い数値となっている。歳入額対資産比率についてもほぼ横ばいとなっている。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値を下回っており、公共施設総合管理計画等に基づき計画的に施設の更新、改修等を実施していく。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率については、ほぼ横ばいで推移しており、将来負担比率及び住民1人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。純資産比率は類似団体平均を若干上回っている。計画的な予算の配分、起債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、年々上昇傾向にあるが、人口減少によるところも大きい。類似団体平均を下回っており、今後も行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

起債の新規発行額より償還金額が多かったため、負債は前年度より減少している。今後も起債発行を計画的かつ抑制に努め、利率上昇も加味した起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.1%となっており、近年横ばいが続いている。資材価格、人件費の上昇が続いている中、受益者負担についても、適正な範囲内で負担していただくよう検討を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県大宜味村

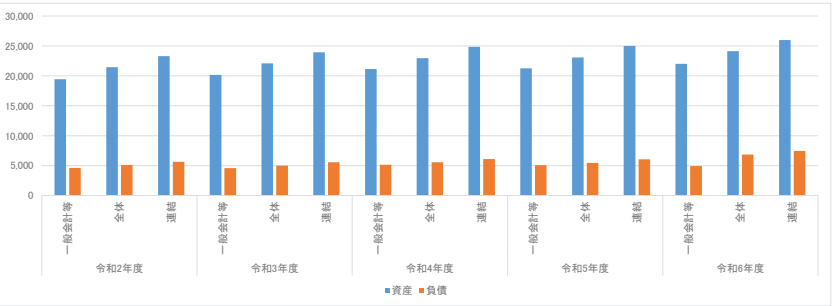
団体コード 473022

人口	2,910 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	63.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,280,929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,431	20,174	21,127	21,238	22,025
		4,626	4,574	5,143	5,072	4,920
全体	資産	21,427	22,102	22,956	23,063	24,129
	負債	5,093	4,998	5,550	5,452	6,847
連結	資産	23,280	23,953	24,835	24,987	25,999
	負債	5,637	5,537	6,095	6,061	7,449



分析:

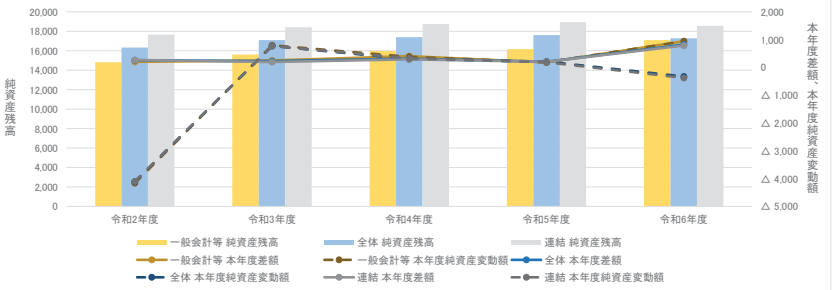
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から787百万円の増加(3.7%)となった。これはインフラ資産の増及び基金積立金の増加によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から152百万円減少(3%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△147百万円)で今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,066百万円増加(4.6%)し、負債総額は前年度末から1,395百万円増加(25.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,104百万円多くなるが、負債総額も1,927百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,012百万円増加(4%)し、負債総額は前年度末から1,388百万円増加(22.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,974百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,529百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	202	252	401	179	940
		△ 4,165	794	384	182	939
	純資産残高	14,805	15,600	15,983	16,165	17,104
全体	本年度差額	256	228	318	204	820
	本年度純資産変動額	△ 4,111	770	301	206	△ 328
		16,333	17,104	17,405	17,611	17,283
連結	本年度差額	264	194	290	202	787
	本年度純資産変動額	△ 4,107	773	325	187	△ 377
		17,643	18,416	18,740	18,927	18,550



分析:

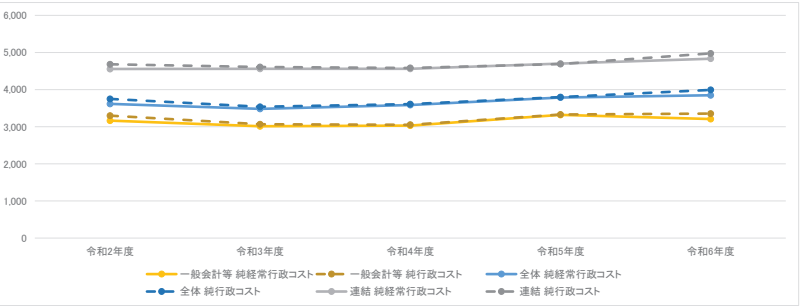
・一般会計等においては、財源(4,293百万円)が純行政コスト(3,354百万円)を上回っており、本年度差額は939百万円となった。今後においても地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。

・全体では、一般会計等と比べて財源が517百万円多くなっており、本年度差額は819百万円となり、純資産残高は177百万円の増加となった。

・連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,469百万円多くなっており、本年度差額は787百万円となり、純資産残高は1,445百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,164	3,013	3,029	3,319	3,207
		3,296	3,069	3,052	3,330	3,354
全体	純経常行政コスト	3,618	3,481	3,588	3,785	3,848
	純行政コスト	3,750	3,538	3,611	3,796	3,992
連結	純経常行政コスト	4,556	4,558	4,560	4,703	4,832
	純行政コスト	4,684	4,610	4,583	4,688	4,976



分析:

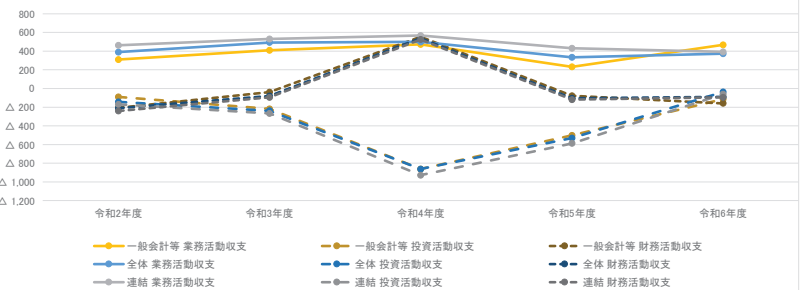
・一般会計等においては、経常費用は3,434百万円となった今後、大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(639百万円、前年度比32百万円)であり、純行政コストの19.9%を占めている。即ち639百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が787百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が401百万円多くなり、純行政コストは638百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が109百万円多くなっている一方、物件費が402百万円多くなっているなど、経常費用が1,733百万円多くなり、純行政コストは1,622百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	310	410	473	232	468	
	投資活動収支	△ 90	△ 219	△ 862	△ 501	△ 113	
	財務活動収支	△ 207	△ 38	554	△ 78	△ 159	
全体	業務活動収支	390	493	500	334	373	
	投資活動収支	△ 143	△ 239	△ 862	△ 530	△ 37	
	財務活動収支	△ 211	△ 80	539	△ 104	△ 89	
連結	業務活動収支	462	530	568	432	393	
	投資活動収支	△ 170	△ 266	△ 928	△ 588	△ 60	
	財務活動収支	△ 241	△ 95	525	△ 119	△ 94	



分析:

・一般会計等においては、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、195百万円となった。業務活動収支は468百万円であったが、投資活動収支については、結の浜海浜整備を行ったことから、△113百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△159百万円となっている。

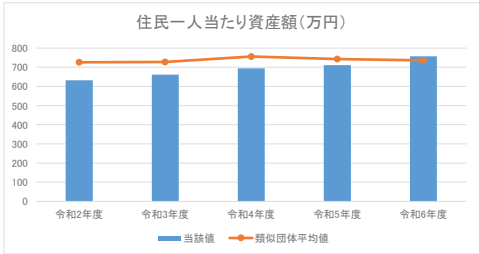
・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、支出も含まれることから、年度末資金残高は前年度から246百万円増加し、681百万円となった。

・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上に含まれることから、本年度末資金残高は前年度から235百万円増加し、748百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

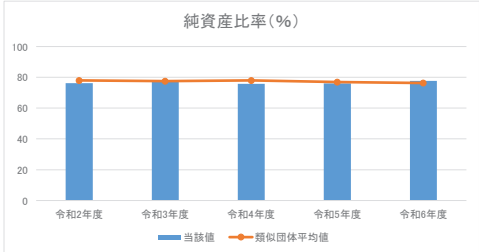
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,943,101	2,017,383	2,112,674	2,123,761	2,202,465
人口	3,074	3,049	3,044	2,987	2,910
当該値	632.1	661.7	694.0	711.0	756.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

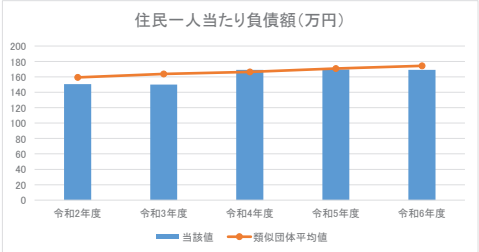
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,805	15,600	15,983	16,165	17,104
資産合計	19,431	20,174	21,127	21,238	22,025
当該値	76.2	77.3	75.7	76.1	77.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

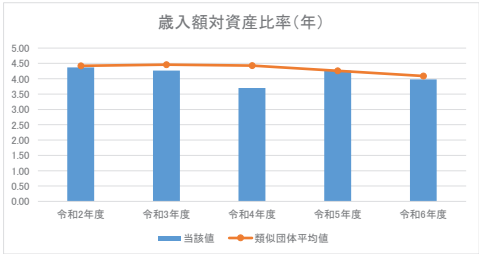
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	462,565	457,406	514,289	507,196	492,008
人口	3,074	3,049	3,044	2,987	2,910
当該値	150.5	150.0	169.0	169.8	169.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

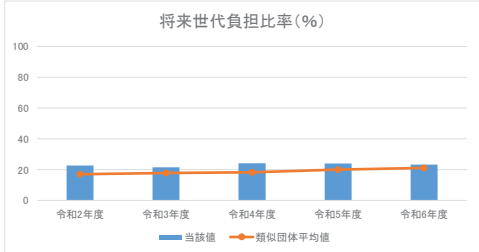
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,431	20,174	21,127	21,238	22,025
歳入総額	4,448	4,724	5,707	4,970	5,530
当該値	4.37	4.27	3.70	4.27	3.98
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,515	3,483	4,111	4,119	4,046
有形・無形固定資産合計	15,569	16,200	17,082	17,170	17,441
当該値	22.6	21.5	24.1	24.0	23.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

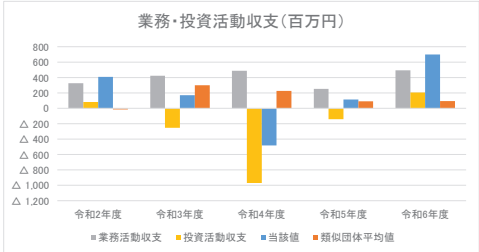
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	325	422	486	253	493
投資活動収支 ※2	82	△253	△968	△140	205
当該値	407	169	△483	113	698
類似団体平均値	△15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

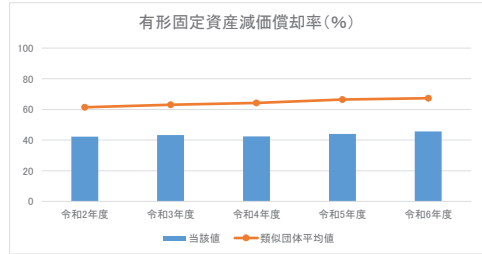
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,062	9,300	9,807	10,382	10,912
有形固定資産 ※1	21,494	21,473	23,132	23,580	23,913
当該値	42.2	43.3	42.4	44.0	45.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

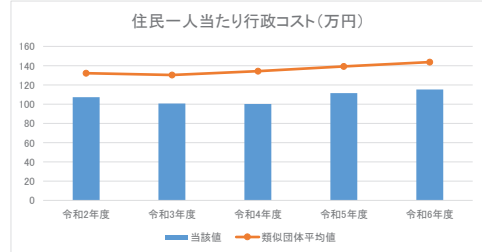
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

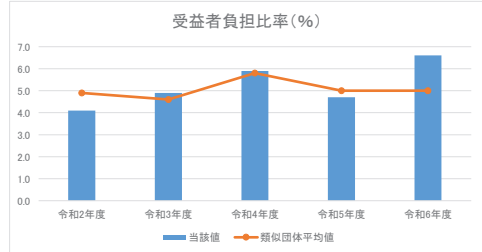
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	329,632	306,893	305,234	332,963	335,374
人口	3,074	3,049	3,044	2,987	2,910
当該値	107.2	100.7	100.3	111.5	115.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	134	156	190	165	227
経常費用	3,299	3,169	3,219	3,484	3,434
当該値	4.1	4.9	5.9	4.7	6.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて45.9万円増加している。これはインフラ資産における道路事業や基金積立を行ったためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.11下回った結果となった。前年度と比較すると、資産合計は増加したが歳入総額も増加したため、歳入額対資産比率は0.29減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。新庁舎整備に伴い、前年度より1.6%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同水準となっている。道路事業におけるインフラ資産や基金積立による増や地方債の減少したことにより昨年度から1.6%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、地方債の抑制に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の措換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち19%を占める減価償却費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。適切な公共施設の維持管理に努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均より5.2ポイント低い状況である。負債合計は、昨年度より15,188万円減少したが、人口が77人減少した結果一人当たりの負債額として前年度より微減の0.7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支が黒字となったため、698百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体に比べ1.9ポイント高くなっている。物価高等の影響により今後も施設の維持管理費等の経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画や各種個別計画を通した、計画的な維持管理に努め、経常経費の削減を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

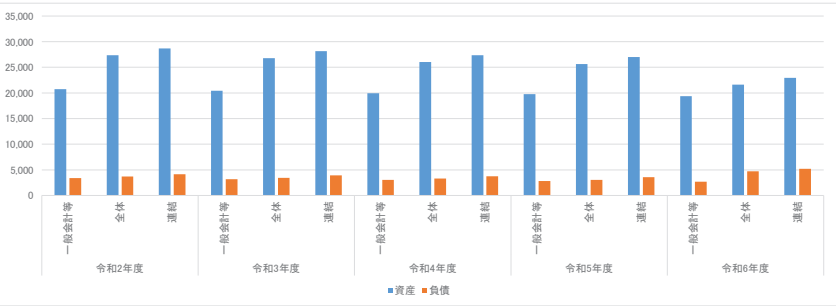
団体名 沖縄県東村
団体コード 473031

人口	1,701 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	81.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,744.929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,757	20,415	19,925	19,765	19,372
	負債	3,371	3,156	3,029	2,797	2,702
全体	資産	27,355	26,776	26,029	25,639	21,642
	負債	3,700	3,449	3,293	3,047	4,716
連結	資産	28,676	28,132	27,343	27,007	22,956
	負債	4,137	3,926	3,746	3,570	5,213



分析:

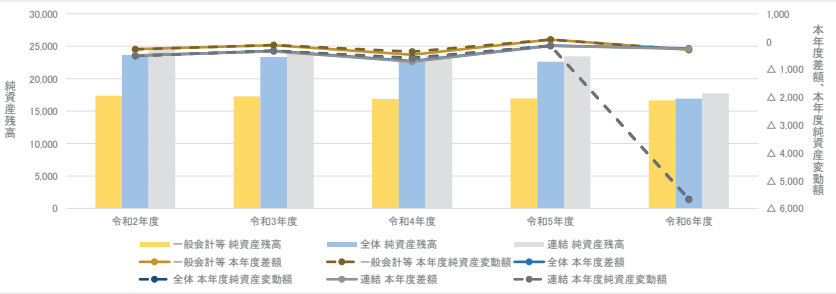
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から393百万円減(2.0%)となった。基金の取崩しや減価償却費が資産取得額を上回ったことが主因であり、老朽化資産の更新需要が高まっている。負債総額は95百万円減(3.4%)となり、地方債償還の進捗による減少が続いている。これらの資産は将来の維持管理・更新費用を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

・特別会計を加えた全体では、資産総額が3,997百万円減(15.6%)となり、負債総額は1,669百万円増(54.8%)となった。簡易水道事業会計等における負債増加が大きく影響している。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が4,051百万円減(15.0%)、負債総額は1,643百万円増(46.0%)となった。簡易水道事業会計等の負債増加が連結全体の負債増加につながっており、連結ベースでは財政構造の硬直化が進んでいる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 271	△ 133	△ 473	72	△ 296
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 126	△ 363	71	△ 297
全体	純資産残高	17,386	17,259	16,896	16,967	16,670
	本年度差額	△ 507	△ 334	△ 701	△ 145	△ 247
	本年度純資産変動額	△ 514	△ 328	△ 591	△ 145	△ 5,665
連結	純資産残高	23,655	23,327	22,736	22,591	16,926
	本年度差額	△ 500	△ 354	△ 721	△ 150	△ 262
	本年度純資産変動額	△ 517	△ 334	△ 609	△ 159	△ 5,694
連結	純資産残高	24,539	24,206	23,597	23,438	17,744
	純資産残高					



分析:

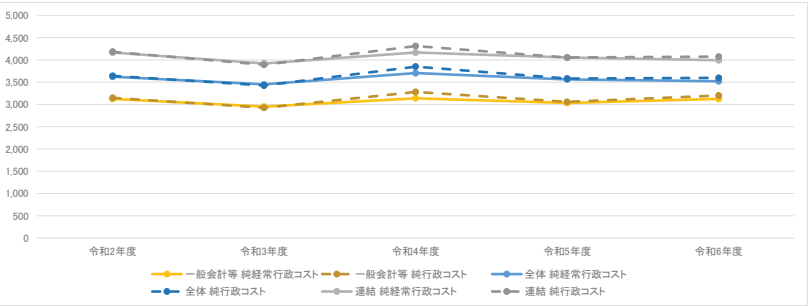
・一般会計等においては、収支等の財源(2,905百万円)が純行政コスト(3,201百万円)を下回り、本年度差額は△296百万円となった。純資産残高は前年度比△297百万円の減少となり、行政活動を財源で賄いきれていない状況である。今後も収支確保や補助金の活用に努める。

・特別会計を加えた全体では、本年度差額は△247百万円となり、純資産残高は△5,665百万円の大幅な減少となった。基金取崩しや簡易水道事業会計のインフラ資産の減少が影響している。

・一部事務組合等を加えた連結では、本年度差額は△262百万円、純資産変動額は△5,694百万円となり、連結純資産残高は大きく減少した。広域連合の資産評価替えやインフラ資産の減少が連結純資産の縮減につながっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,126	2,951	3,138	3,034	3,123
	純行政コスト	3,148	2,925	3,281	3,057	3,202
全体	純経常行政コスト	3,622	3,452	3,705	3,561	3,519
	純行政コスト	3,644	3,426	3,849	3,584	3,597
連結	純経常行政コスト	4,164	3,920	4,167	4,054	3,995
	純行政コスト	4,184	3,891	4,311	4,054	4,073



分析:

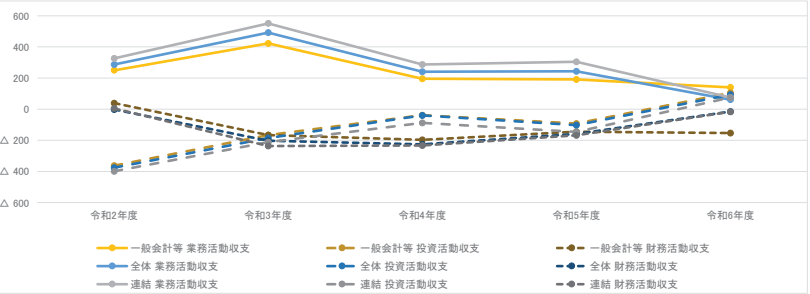
・一般会計等において、純行政コストは3,202百万円となり、前年度比145百万円増となった。特に減価償却費が増加しており、純行政コストの約26%を占めている。老朽化施設の更新需要が高まっていることから、公共施設の集約化・複合化を進め、経常費用の縮減に努める。

・全体では、特別会計の移転費用が多く、純行政コストは3,597百万円となり、一般会計等より395百万円多い。国民健康保険・介護保険の給付費が高止まりしており、社会保障関連経費の増加傾向が続いている。

・連結では、純行政コストは4,073百万円となり、一般会計等より871百万円多い。一部事務組合等の人件費・物件費が加わることで、連結ベースの行政コストは高水準となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	250	423	196	191	140
	投資活動収支	△ 363	△ 167	△ 39	△ 92	105
全体	財務活動収支	39	△ 167	△ 197	△ 145	△ 153
	業務活動収支	287	492	240	244	61
連結	投資活動収支	△ 376	△ 185	△ 40	△ 103	93
	財務活動収支	△ 2	△ 203	△ 226	△ 159	△ 15
連結	業務活動収支	326	551	287	305	75
	投資活動収支	△ 399	△ 211	△ 88	△ 146	75
連結	財務活動収支	5	△ 237	△ 234	△ 168	△ 17
	財務活動収支					



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は140百万円の黒字であったが、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△153百万円となった。投資活動収支は基金取崩しにより105百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度比92百万円増の223百万円となった。引き続き地方債の適正管理に努める。

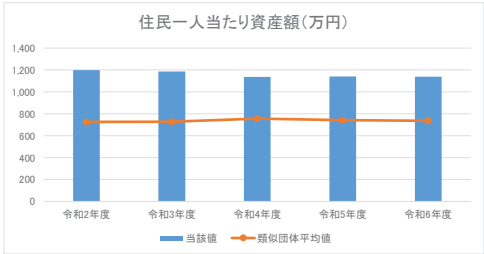
・全体では、業務活動収支は61百万円、投資活動収支は93百万円、財務活動収支は△15百万円となり、本年度末資金残高は前年度比△61百万円の減少となった。簡易水道事業会計の投資的支出が増加している。

・連結では、業務活動収支は75百万円、投資活動収支は75百万円と黒字である一方、財務活動収支は△17百万円となり、本年度末資金残高は前年度比130百万円増の430百万円となった。

1. 資産の状況

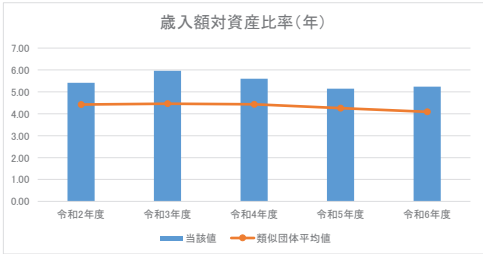
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,075,666	2,041,545	1,992,468	1,976,462	1,937,181
人口	1,731	1,721	1,752	1,733	1,701
当該値	1,199.1	1,186.3	1,137.3	1,140.5	1,138.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率(年)

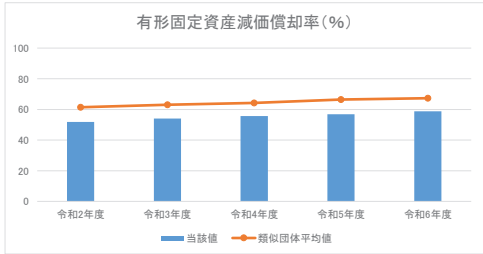
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,757	20,415	19,925	19,765	19,372
歳入総額	3,827	3,426	3,560	3,839	3,694
当該値	5.42	5.96	5.60	5.15	5.24
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,836	18,660	19,400	20,190	21,010
有形固定資産 ※1	34,419	34,529	34,885	35,549	35,817
当該値	51.8	54.0	55.6	56.8	58.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

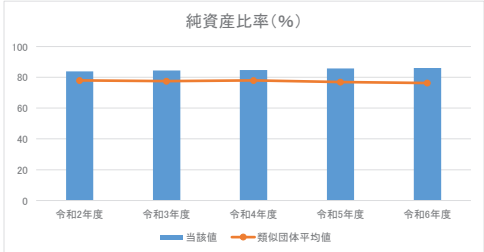
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

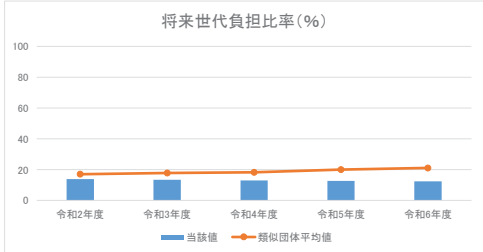
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,396	17,259	16,896	16,967	16,670
資産合計	20,757	20,415	19,925	19,765	19,372
当該値	83.8	84.5	84.8	85.8	86.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,428	2,285	2,153	2,077	1,993
有形・無形固定資産合計	17,587	17,101	16,682	16,533	16,098
当該値	13.8	13.4	12.9	12.6	12.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

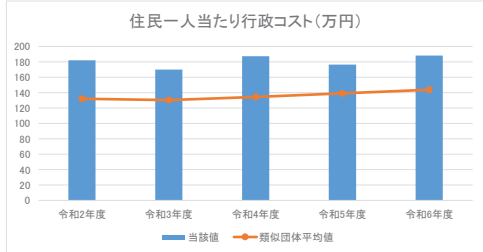
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

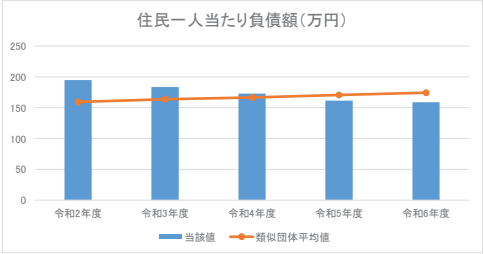
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	314,807	292,531	328,099	305,663	320,152
人口	1,731	1,721	1,752	1,733	1,701
当該値	181.9	170.0	187.3	176.4	188.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

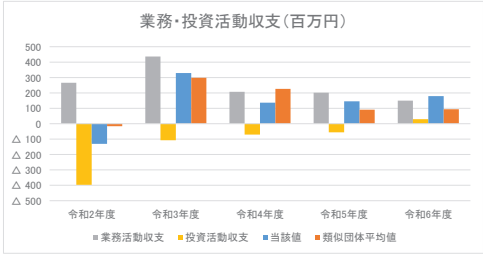
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	337,112	315,623	302,882	279,748	270,211
人口	1,731	1,721	1,752	1,733	1,701
当該値	194.7	183.4	172.9	161.4	158.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	266	436	207	201	150
投資活動収支 ※2	△ 397	△ 107	△ 70	△ 56	29
当該値	△ 131	329	137	145	179
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

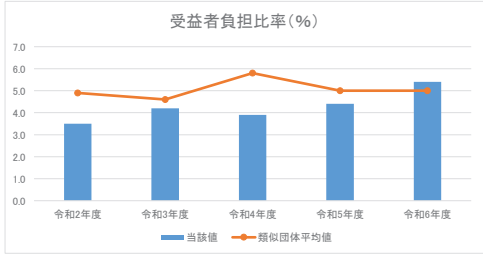
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	114	130	129	138	178
経常費用	3,239	3,080	3,267	3,172	3,301
当該値	3.5	4.2	3.9	4.4	5.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は1,138.8万円で、類似団体平均を大きく上回っている。資産額は前年度からわずかに減少しており、老朽化資産の増加が影響している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、将来の維持管理・更新費用の縮減に努める。

歳入額対資産比率は5.24年で、類似団体平均より高い水準にある。歳入総額の減少により前年よりやや上昇しており、財源規模に対する資産量の大きさが示されている。有形固定資産減価償却率は58.7%で、前年より上昇し、類似団体平均より低い水準で推移している。老朽化資産の増加が続くため、点検・診断や予防保全を計画的に進め、更新時期の平準化と費用縮減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.1%で、前年より上昇し、類似団体平均より高い水準で推移している。資産の減少幅より負債の減少幅が大きかったことが要因であり、財政の安定性は維持されている。

将来世代負担比率は12.4%で、前年より低下し、類似団体平均よりも低い水準で推移している。特例地方債を除いた地方債残高が減少していることが背景にあり、今後も新規地方債の発行抑制により、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは188.2万円で、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち物件費・維持補修費・減価償却費が大きな割合を占めており、特に減価償却費の増加が行政コストの高止まりにつながっている。老朽化施設の増加が見込まれるため、公共施設の集約化・複合化や民間活用を検討を進め、経常費用の縮減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は158.9万円で、前年より減少し、類似団体平均を下回っている。過去の地方債償還が進んだことが主因である。ただし、過疎対策事業等で発行した地方債の元金償還が今後本格化するため、新規事業の実施にあたっては地方債発行の平準化を図り、償還負担の増加を抑制する必要がある。

業務・投資活動収支は179百万円で、前年より改善している。業務活動収支は税收等の増加により黒字を確保し、投資活動収支も黒字となったが、基金取崩し等が主因であり、今後は、基金の積立と計画的な活用を進められるよう財政運営の持続可能性を確保する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.4%で、前年より上昇し、類似団体平均と同程度の水準となった。経常収益の増加が要因であるが、依然として行政サービスに対する直接負担割合は低い。使用料・手数料の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき、や施設の集約化・複合化を進め、受益者負担の適正化と経常費用の縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

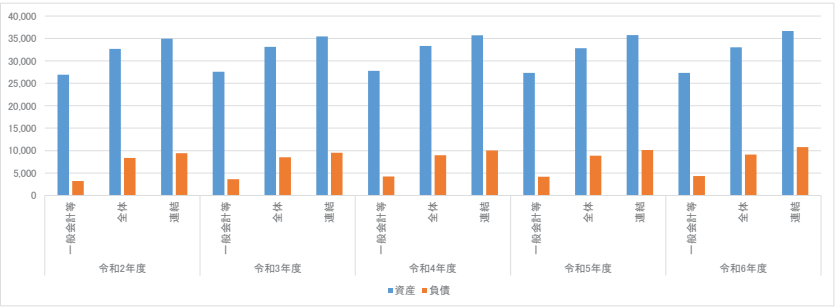
団体名 沖縄県今帰仁村
団体コード 473065

人口	9,183 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	39.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,407,685 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	6.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

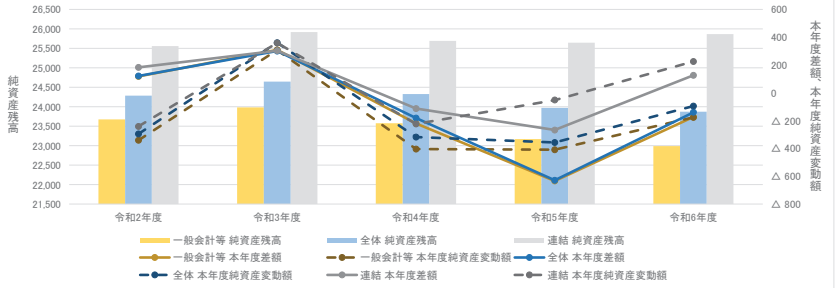
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,907	27,598	27,799	27,344	27,338
	負債	3,235	3,617	4,224	4,178	4,347
全体	資産	32,656	33,149	33,318	32,831	33,020
	負債	8,372	8,505	8,992	8,862	9,146
連結	資産	34,967	35,467	35,729	35,759	36,655
	負債	9,407	9,549	10,034	10,116	10,786



分析:
【一般会計等】
一般会計等の資産総額は、前年度末から6百万円の減少となった。既存資産の償却や学校施設の解体等が主な原因として考えられる。また、資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が74.0%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の経費を抑制すると公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から169百万円増加(4.0ポイント)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(176百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
【全体】
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から189百万円増加(0.6ポイント)し、負債総額は前年度末から284百万円増加(3.2ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて5,682百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて4,799百万円多くなっている。
【連結】
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から896百万円増加(2.5ポイント)し、負債総額は前年度末から670百万円増加(6.6ポイント)した。資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて9,317百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて6,439百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

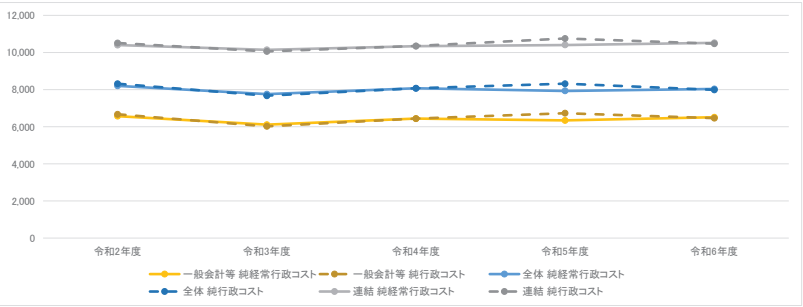
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	118	309	△ 221	△ 634	△ 173
	本年度純資産変動額	△ 341	308	△ 405	△ 408	△ 176
全体	純資産残高	23,672	23,981	23,575	23,167	22,991
	本年度差額	121	301	△ 182	△ 629	△ 140
	本年度純資産変動額	△ 295	361	△ 318	△ 357	△ 95
連結	純資産残高	24,284	24,644	24,326	23,969	23,874
	本年度差額	183	303	△ 113	△ 267	126
	本年度純資産変動額	△ 241	359	△ 224	△ 52	226
連結	純資産残高	25,560	25,918	25,694	25,643	25,869



分析:
【一般会計等】
税金等や国庫補助金等からなる財源(6,286百万円)が純行政コスト(6,460百万円)を下回っており、本年度差額は-173百万円となっているため、純資産残高は最終的に-176百万円の変動となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。
【全体】
国民健康保険税特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,563百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算における本年度差額は-140百万円となり、純資産残高は最終的に-95百万円変動した。
【連結】
一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,316百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算における本年度差額は127百万円となり、純資産残高は最終的に226百万円増加した。

2. 行政コストの状況

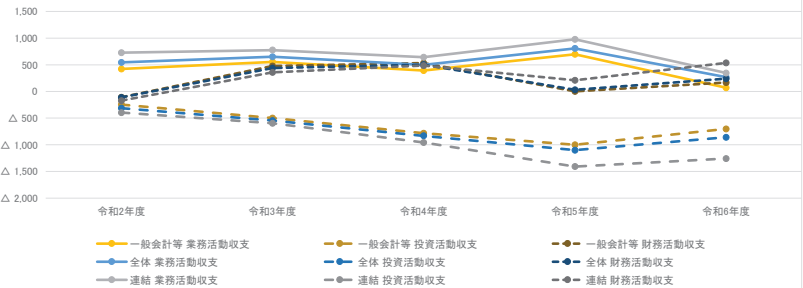
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,569	6,112	6,439	6,342	6,517
	純行政コスト	6,673	6,020	6,442	6,727	6,460
全体	純経常行政コスト	8,202	7,757	8,068	7,932	8,034
	純行政コスト	8,313	7,674	8,073	8,320	7,989
連結	純経常行政コスト	10,405	10,142	10,345	10,407	10,520
	純行政コスト	10,515	10,059	10,349	10,755	10,475



分析:
【一般会計等】
一般会計等の経常費用は6,673百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,258百万円、前年度比-5百万円)であり、純行政コストの19.5%を占めている。年間1,258百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体の圧縮に努める。
【全体】
特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が276百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,283百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,529百万円多くなっている。
【連結】
一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が327百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,330百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,015百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	421	554	392	697	71
	投資活動収支	△ 246	△ 500	△ 784	△ 999	△ 700
全体	財務活動収支	△ 108	479	533	2	166
	業務活動収支	544	651	498	807	269
連結	投資活動収支	△ 313	△ 544	△ 831	△ 1,099	△ 858
	財務活動収支	△ 111	439	502	33	240
連結	業務活動収支	729	776	641	978	347
	投資活動収支	△ 395	△ 596	△ 957	△ 1,406	△ 1,259
連結	財務活動収支	△ 171	358	485	211	535

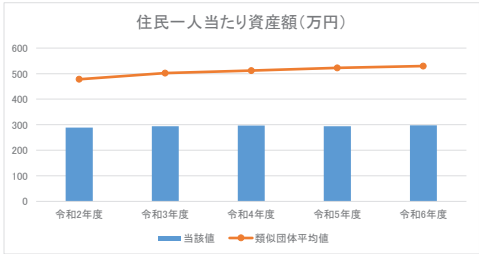


分析:
【一般会計等】
一般会計等の資金収支計算書における業務活動収支は71百万円であった。一方、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-700百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから166百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から464百万円減少し、261百万円となった。引き続き地方債の適正管理に努める。
【全体】
国民健康保険税や後期高齢者医療保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は269百万円となっている。投資活動収支は-858百万円、財務活動収支は240百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から350百万円減少し562百万円となった。
【連結】
一部事務組合等の収入の一部が含まれる一方、人件費や物件費等の支出も増加することから、業務活動収支は347百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結対象団体に至るまでの資産取得等にかかる支出が計上されており、-1,259百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから535百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から377百万円減少し715百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

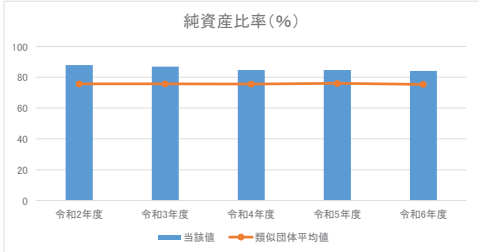
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,690,740	2,759,770	2,779,904	2,734,431	2,733,813
人口	9,322	9,370	9,364	9,286	9,183
当該値	288.6	294.5	296.9	294.5	297.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

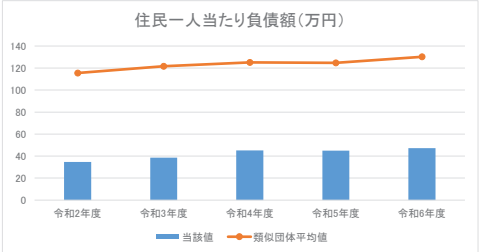
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,672	23,981	23,575	23,167	22,991
資産合計	26,907	27,598	27,799	27,344	27,338
当該値	88.0	86.9	84.8	84.7	84.1
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

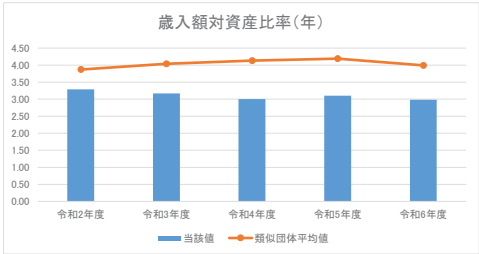
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	323,494	361,695	422,373	417,776	434,712
人口	9,322	9,370	9,364	9,286	9,183
当該値	34.7	38.6	45.1	45.0	47.3
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

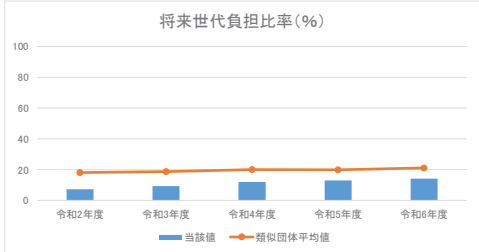
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,907	27,598	27,799	27,344	27,338
歳入総額	8,184	8,708	9,262	8,809	9,163
当該値	3.29	3.17	3.00	3.10	2.98
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,755	2,311	2,990	3,117	3,414
有形・無形固定資産合計	24,467	24,767	24,825	24,088	24,298
当該値	7.2	9.3	12.0	12.9	14.1
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

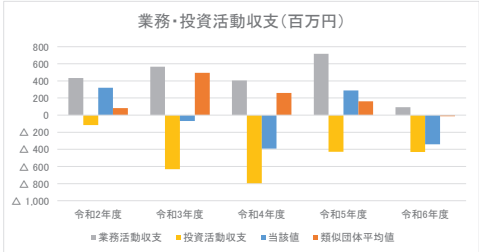
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	435	565	406	716	92
投資活動収支 ※2	△ 116	△ 633	△ 796	△ 428	△ 432
当該値	319	△ 68	△ 390	288	△ 340
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

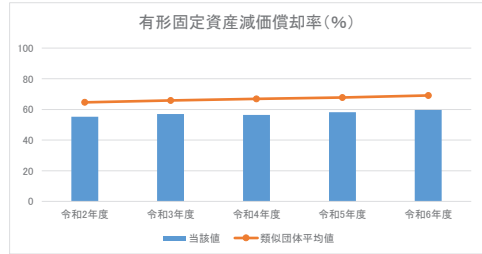
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,996	27,123	28,292	28,933	29,996
有形固定資産 ※1	47,120	47,624	50,199	49,840	50,216
当該値	55.2	57.0	56.4	58.1	59.7
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

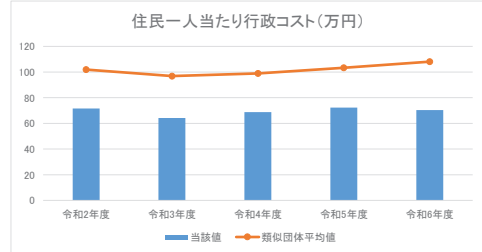
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

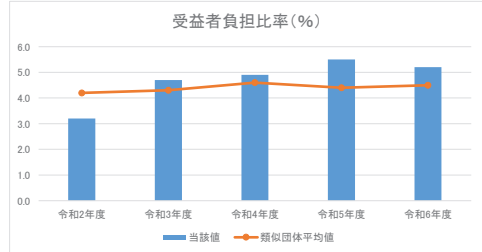
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	667,268	602,016	644,156	672,689	645,955
人口	9,322	9,370	9,364	9,286	9,183
当該値	71.6	64.2	68.8	72.4	70.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	219	303	333	367	356
経常費用	6,788	6,416	6,772	6,708	6,873
当該値	3.2	4.7	4.9	5.5	5.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、本村では、取得価額が不明な土地や、供用開始年月日が不明な農道等については簿価額1円で評価していることが要因の一つとして挙げられる。
また、施設の老朽化を抱えながらも、長寿命化・更新や新規整備を進めており、最終的には前年度末に比べて3.2万円増加している。
有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回っているが、本村が保有する建物系施設の約半数が築35年以上を経過しており、今後、老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれる。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことや、新規起債の抑制に努めてきたことから、類似団体よりも純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっている。ただ、地方債を発行しながら、各種公共施設の更新・整備を実施したため、地方債残高は年々増加し、将来世代負担比率が上昇している。今後も今帰仁小学校校舎建設等により、地方債残高の増加が見込まれる。新規地方債の発行については、事業を厳選し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。物件費や人件費等が年々増加傾向にあるため、今後もコストの圧縮、財源の確保に努め、引き続き適正な行政サービスの提供を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、沖縄振興特別推進市町村交付金等の沖縄県独自の補助金を活用し事業を行っていることが要因として考えられる。今後も補助金を活用し、起債の抑制に努める。
また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、-340百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は地方債償還額の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等の各種計画に沿った公共施設の更新、維持管理を計画的に推進していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,258百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等に基づき、資産の適正管理に努め、経常費用の削減に取り組んでいく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

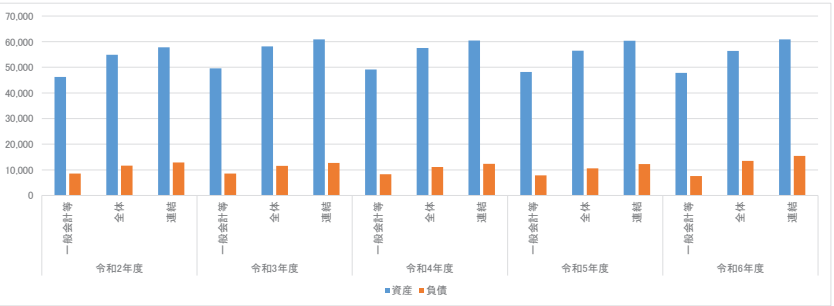
団体名 沖縄県本部町
団体コード 473081

人口	12,899 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	54.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,602.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	3.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

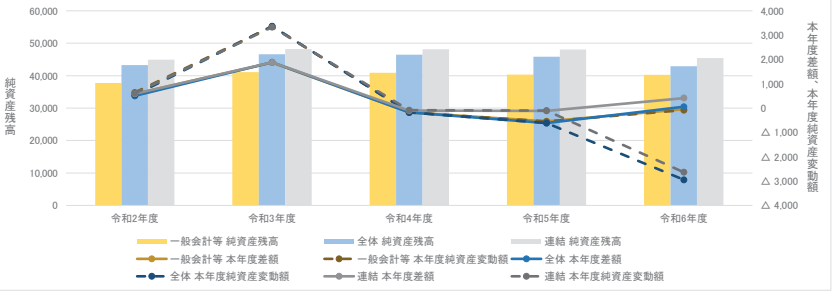
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	46,228	49,630	49,195	48,202	47,804
全体	資産	54,917	58,123	57,561	56,443	56,367
	負債	11,664	11,506	11,117	10,614	13,484
連結	資産	57,798	60,886	60,474	60,340	60,877
	負債	12,899	12,657	12,326	12,292	15,465



分析:
一般会計等においては、47,804百万円の資産を形成しており資産総額が前年度末から398百万円の減少となった。資産の内94.8%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。その内基金は2,401百万円所有しており、資産総額の5.0%を占めています。一方で、負債は7,535百万円であり資産総額に対して15.8%となります。負債の多くを占めるのは地方債であり7,385百万円です。今後は道の駅の新設や火葬場の建て替え等が予定されているため、施設規模の適正化や施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

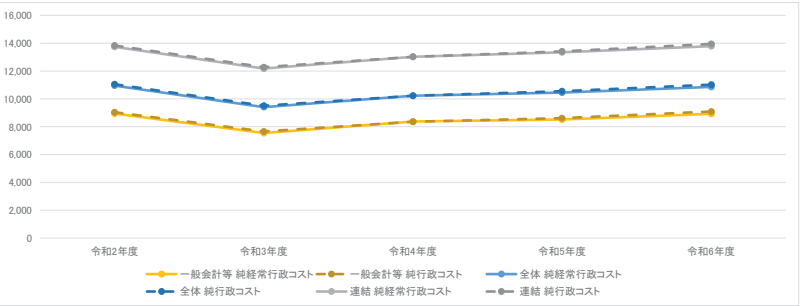
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	583	1,870	△176	△545	△45
全体	本年度差額	499	1,883	△178	△616	58
	本年度純資産変動額	538	3,365	△174	△614	△2,945
連結	本年度差額	582	1,882	△106	△116	413
	本年度純資産変動額	609	3,329	△80	△100	△2,637



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,049百万円)が純行政コスト(9,094百万円)を下回ったため、純行政コストを収収等財源で補うことができず、本年度差額は、45百万円となった。その主な要因は、人件費等の増加による純行政コストの増であり前年度より230百万円の増となっている。また、財源のうち、収収等と国県等補助金について、前年と比べて増加となっており、前年度より984百万円の増となったため前年度と比べて差額を縮める事ができた。今後は施設等の取得により純資産が増加していく一方、後年度には減価償却がなされ年々行政コストが増加していくものと予想されるため、施設の模倣化・集約化も検討しつつ、収収等の財源確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

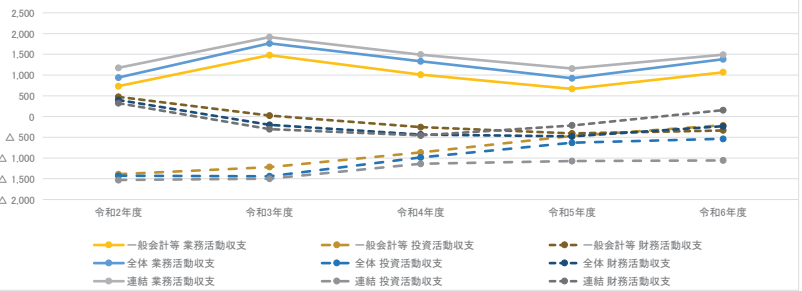
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,944	7,549	8,367	8,514	8,931
全体	純経常行政コスト	10,952	9,406	10,229	10,451	10,868
	純行政コスト	11,051	9,507	10,226	10,550	11,030
連結	純経常行政コスト	13,734	12,180	13,031	13,349	13,786
	純行政コスト	13,833	12,281	13,028	13,410	13,949



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約9,375百万円となった。経常費用は、業務費用と移転費用の2つに区分されており、人件費や物件費などの業務費用が5,054百万円で53.9%、補助金や他会計への繰出金などの外部へ支出される移転費用が4,321百万円で46.1%です。また、有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は1,920百万円となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は444百万円で、経常費用に対して4.7%です。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の1つの材料として使用することが考えられる。今後、人件費等の増加により経常費用が増加することが予想されることから、移転費用等、行政コストの増加傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	731	1,480	1,011	665	1,068
全体	業務活動収支	△1,389	△1,217	△865	△467	△209
	投資活動収支	475	23	△254	△406	△334
連結	業務活動収支	938	1,765	1,331	924	1,380
	投資活動収支	△1,429	△1,440	△986	△630	△536
連結	業務活動収支	1,175	1,914	1,493	1,158	1,489
	投資活動収支	△1,529	△1,498	△1,136	△1,072	△1,058

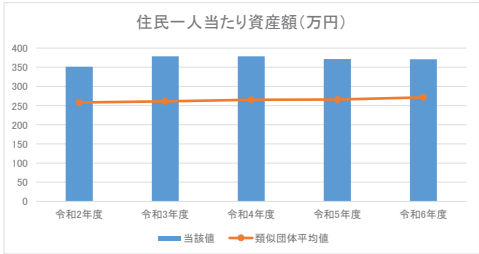


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,068百万円の赤字となった。それに対し投資活動収支は209百万円の赤字となり、投資活動支出として公共施設等整備支出で1,297百万円、基金の積立支出が171百万円となった。主な投資活動収入として公共施設整備及び積立に係る補助金が825百万円、基金取崩収入が433百万円となっています。財務活動収支は地方債等の償還と発行が関わっており、335百万円の赤字です。これは、地方債を発行した額が償還額より少なかったためであり、地方債総額の減少につながっています。引き続き施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

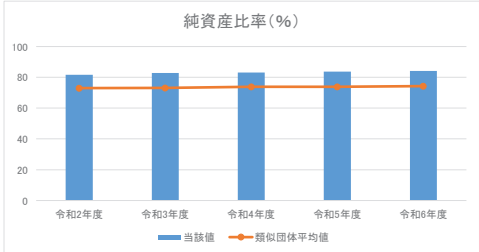
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,622,770	4,963,049	4,919,493	4,820,210	4,780,412
人口	13,153	13,107	13,002	12,970	12,899
当該値	351.5	378.7	378.4	371.6	370.6
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

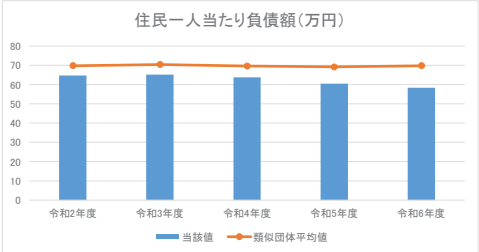
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,722	41,079	40,904	40,357	40,269
資産合計	46,228	49,630	49,195	48,202	47,804
当該値	81.6	82.8	83.1	83.7	84.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

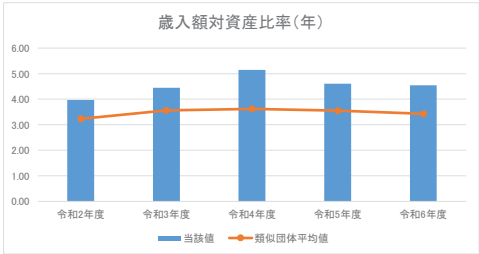
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	850,549	855,126	829,125	784,467	753,471
人口	13,153	13,107	13,002	12,970	12,899
当該値	64.7	65.2	63.8	60.5	58.4
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

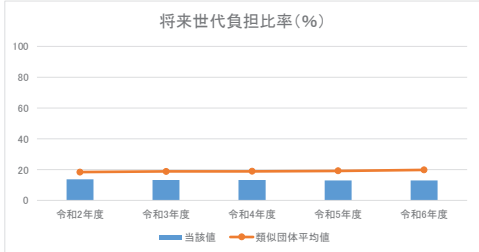
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,228	49,630	49,195	48,202	47,804
歳入総額	11,650	11,161	9,554	10,456	10,529
当該値	3.97	4.45	5.15	4.61	4.54
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,956	6,129	6,068	5,879	5,742
有形・無形固定資産合計	43,588	46,172	45,476	45,126	44,464
当該値	13.7	13.3	13.3	13.0	12.9
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

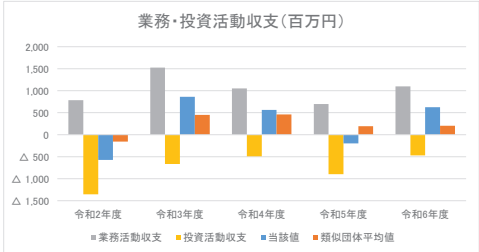
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	783	1,526	1,053	699	1,097
投資活動収支 ※2	△ 1,354	△ 665	△ 492	△ 899	△ 471
当該値	△ 571	861	561	△ 200	626
類似団体平均値	△ 1,577	448.1	461.0	190.7	201.7

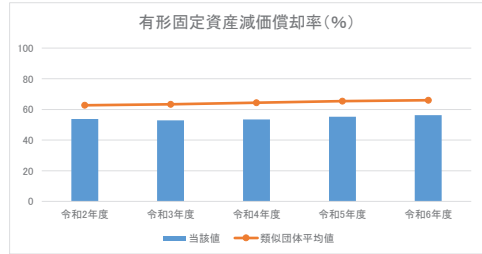
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,860	40,128	41,848	43,655	45,345
有形固定資産 ※1	72,270	75,940	78,298	79,112	80,472
当該値	53.8	52.8	53.4	55.2	56.3
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

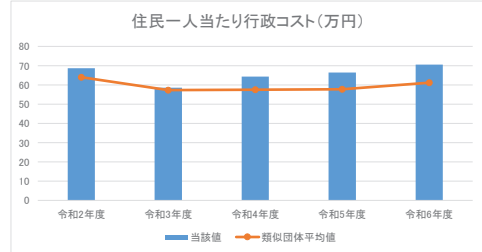
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

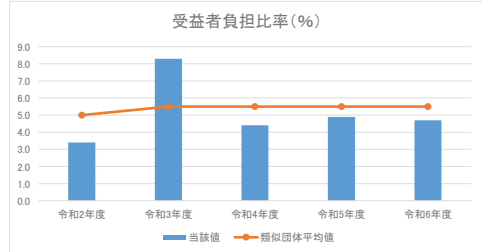
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	903,934	766,298	836,425	861,225	909,447
人口	13,153	13,107	13,002	12,970	12,899
当該値	68.7	58.5	64.3	66.4	70.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	313	686	385	443	444
経常費用	9,257	8,234	8,753	8,956	9,375
当該値	3.4	8.3	4.4	4.9	4.7
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年より微減しているがほぼ横ばい状態である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、老朽化比率90%を超える施設が一定数あることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較すると上回っており、将来世代負担比率も低く推移している状況であるが、今後も施設整備は続くため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
なお、地方債残高5,742百万円のうち、過疎債残高(4,375百万円)が大半を占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて4.1万円の増となっている。その主な要因は、経常費用の増加によるもので、業務費用で職員の定時昇給により人件費の増加となり、物件費も増加となったためである。今後も行政コストの増加が予測されるため、引き続き適正な定員管理、事務経費の見直し等、行財政の効率化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており令和3年度以降減少傾向である。
今後は道の駅や火葬場の建設予定であるため、起債借入の影響で負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べて経常費用が増加したことで-0.2%減少した。類似団体平均値と比較すると下回る結果となっており、経常費用については今後も人件費などの業務費用の増加が見込まれるため、行財政の効率化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

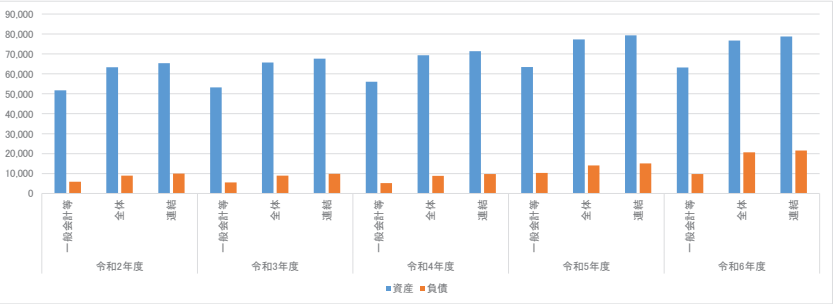
団体名 沖縄県恩納村
団体コード 473111

人口	11,316 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	50.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,842.478 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

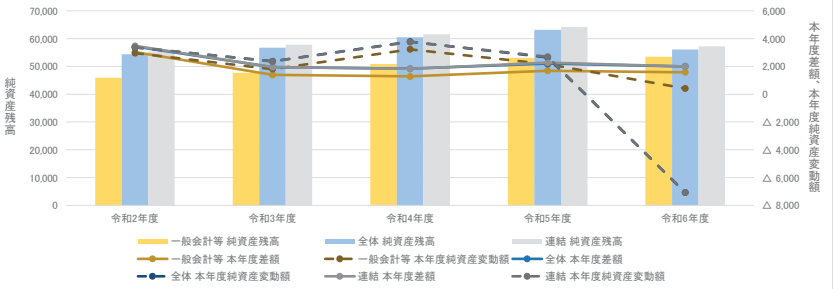
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	51,720	53,196	56,099	63,380	63,255
	負債	5,849	5,517	5,196	10,313	9,772
全体	資産	63,346	65,665	69,317	77,234	76,671
	負債	8,976	8,934	8,810	14,082	20,587
連結	資産	65,369	67,631	71,330	79,339	78,758
	負債	9,926	9,835	9,775	15,085	21,579



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から125百万円の減少(▲0.2ポイント)となった。恩納漁港用地(土地)の再評価を行い、評価額が減少したことが、資産総額が減少した主な要因となっている。一般会計等の負債総額は、前年度から541百万円減少(▲5.2ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲305百万円)であった。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
全体について、資産総額は前年度末から563百万円減少(▲0.7ポイント)し、負債総額は前年度末から6,505百万円増加(46.2ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が13,416百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて10,815百万円多くなっている。
連結について、資産総額は前年度末から581百万円減少(▲0.7ポイント)し、負債総額は前年度末から6,494百万円増加(43.0ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて15,033百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて11,807百万円多くなっている。今後も全体、連結区分までの資産の推移に注意していく。

3. 純資産変動の状況

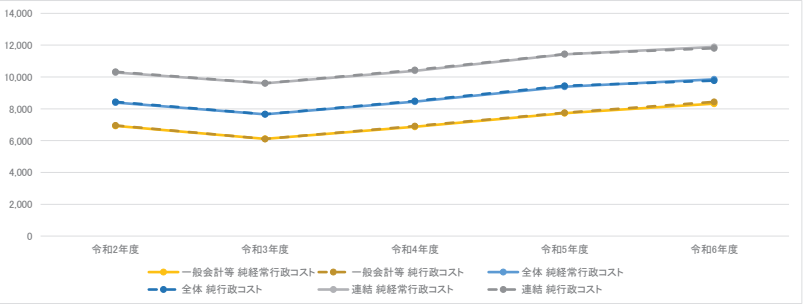
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,031	1,391	1,285	1,683	1,579
	本年度純資産変動額	2,958	1,808	3,224	2,164	415
全体	純資産残高	45,871	47,679	50,903	53,067	53,482
	本年度差額	3,430	1,946	1,838	2,199	2,003
	本年度純資産変動額	3,357	2,362	3,776	2,645	△7,069
連結	純資産残高	54,369	56,731	60,507	63,152	56,084
	本年度差額	3,482	1,941	1,827	2,267	1,991
	本年度純資産変動額	3,381	2,354	3,758	2,699	△7,074
連結	純資産残高	55,443	57,797	61,555	64,254	57,179
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(10,017百万円)が純行政コスト(8,438百万円)を上回っており、本年度差額は1,579百万円となっているため、純資産残高は最終的に415百万円のプラスとなった。その意味で、まちの純粋な資産が増えたと考えられ、あまり起債に頼らない資産形成や費用支出を行うことができたと考えられる。
全体では、一般会計等と比べて財源が1,759百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は2,003百万円となり、純資産残高は最終的に▲7,069百万円変動した。
連結では、一部事務組合等の歳入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,783百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,991百万円となり、純資産残高は最終的に▲7,074百万円変動した。

2. 行政コストの状況

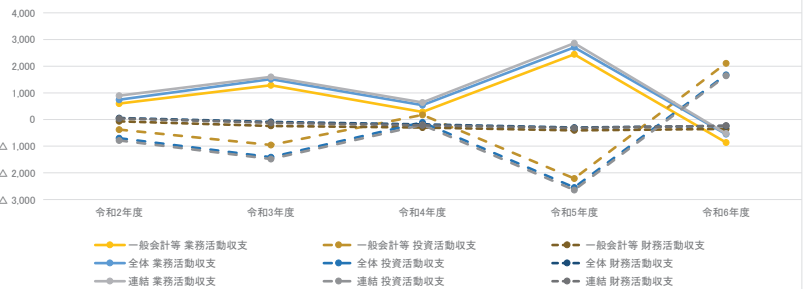
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,927	6,111	6,868	7,720	8,326
	純行政コスト	6,958	6,109	6,910	7,759	8,438
全体	純経常行政コスト	8,398	7,654	8,444	9,390	9,854
	純行政コスト	8,433	7,661	8,498	9,451	9,772
連結	純経常行政コスト	10,290	9,603	10,392	11,424	11,891
	純行政コスト	10,325	9,610	10,448	11,445	11,809



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は10,783百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,325百万円、前年度比38百万円増)であり、純行政コストの15.7%を占めている。本村では年間1,325百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、今後は大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が775百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,076百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,334百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が793百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,358百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,371百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	596	1,286	285	2,443	△860
	投資活動収支	△375	△957	175	△2,209	2,110
全体	財務活動収支	△68	△238	△304	△408	△354
	業務活動収支	743	1,515	540	2,705	△550
全体	投資活動収支	△703	△1,414	△109	△2,547	1,677
	財務活動収支	57	△88	△182	△299	△241
連結	業務活動収支	893	1,599	643	2,861	△527
	投資活動収支	△788	△1,481	△203	△2,642	1,638
連結	財務活動収支	41	△124	△215	△318	△230
	財務活動収支					

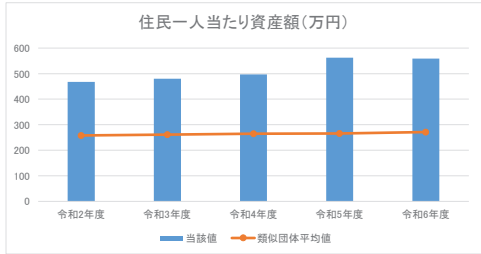


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は▲860百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果2,110百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲354百万円となった。基金の積立や地方債の償還も進んでいる点で財政の健全性・安定性を確保している。
全体では、業務活動収支は▲551百万円、投資活動収支は1,677百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲241百万円となった。
連結では、業務活動収支は▲527百万円、投資活動収支は1,638百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲230百万円となった。とはいえ、その大半は一般会計資金収支計算書における計上額であることから、今後も連結対象会計・団体の状況に注意を払いながらも、一般会計の収入支出構造バランス維持を最優先に自治体経営を実施する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

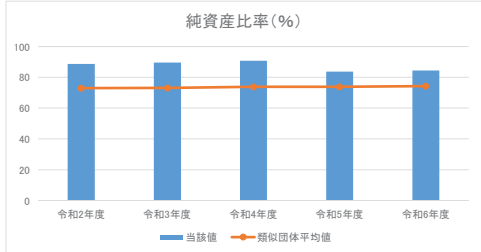
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,172,027	5,319,600	5,609,910	6,338,015	6,325,456
人口	11,050	11,082	11,298	11,262	11,316
当該値	468.1	480.0	496.5	562.8	559.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

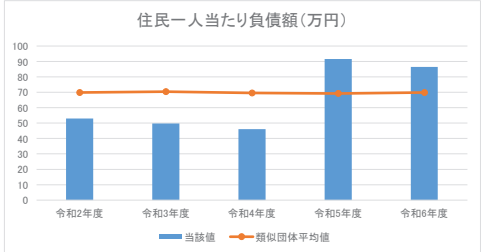
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,871	47,679	50,903	53,067	53,482
資産合計	51,720	53,196	56,099	63,380	63,255
当該値	88.7	89.6	90.7	83.7	84.5
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

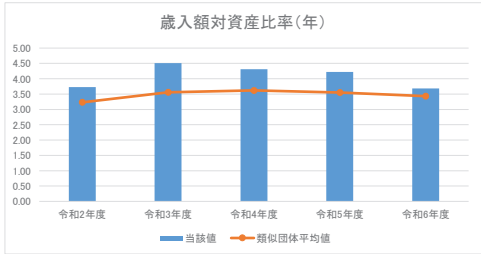
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	584,903	551,710	519,635	1,031,294	977,220
人口	11,050	11,082	11,298	11,262	11,316
当該値	52.9	49.8	46.0	91.6	86.4
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

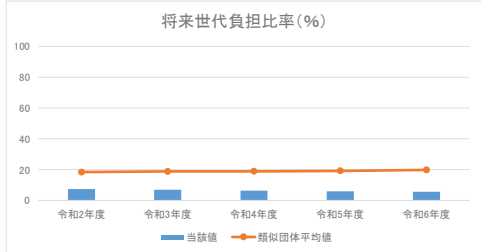
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	51,720	53,196	56,099	63,380	63,255
歳入総額	13,861	11,795	13,005	15,018	17,211
当該値	3.73	4.51	4.31	4.22	3.68
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,414	3,266	3,110	2,879	2,724
有形・無形固定資産合計	46,068	46,569	48,252	48,734	48,243
当該値	7.4	7.0	6.4	5.9	5.6
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

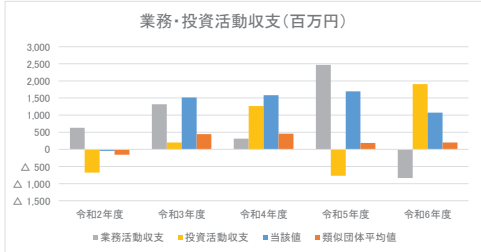
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	633	1,318	314	2,469	△ 837
投資活動収支 ※2	△ 680	199	1,267	△ 771	1,909
当該値	△ 47	1,517	1,581	1,698	1,072
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

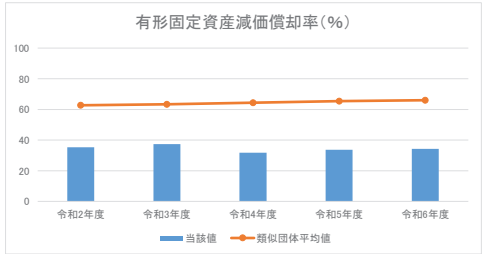
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,071	15,120	16,805	18,293	19,476
有形固定資産 ※1	39,850	40,476	53,041	54,471	56,913
当該値	35.3	37.4	31.7	33.6	34.2
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

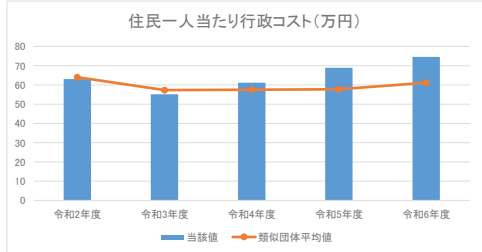
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

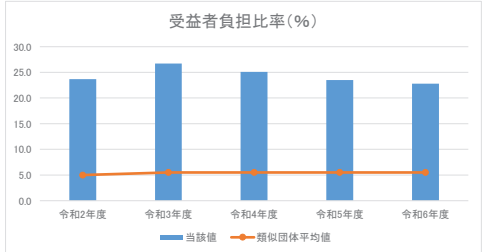
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	695,797	610,862	690,988	775,858	843,769
人口	11,050	11,082	11,298	11,262	11,316
当該値	63.0	55.1	61.2	68.9	74.6
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,153	2,225	2,304	2,371	2,457
経常費用	9,080	8,336	9,172	10,091	10,783
当該値	23.7	26.7	25.1	23.5	22.8
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大幅に上回っており、住民サービスを提供するための資産が比較的充実していると考えられる。一方で、保有する資産が多いことは、将来的な維持管理や更新に係る財政負担にもつながることから、「恩納村公共施設等総合管理計画」や「恩納村公共施設個別計画(長寿化計画)」に基づき、将来の人口規模や財政規模等を踏まえた施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。

歳入額対資産比率については、保有する資産の維持管理や更新に伴う将来的な財政負担を見据え、今後も歳入規模と資産規模のバランスに留意しながら、持続可能な資産形成を進めていく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度から0.6ポイント上昇しているものの、類似団体平均と比較して低い水準にあり、資産全体としては老朽化の程度が相対的に低い状況にある。一方で、施設ごとに見ると老朽化が進んでいるものもあることから、定期的な点検による劣化状況の把握と早期修繕に取り組む、施設の安全確保と長寿命化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

本村の純資産比率は類似団体平均を上回っており、保有する資産のうち、これまでの世代の負担により形成された資産の割合が比較的高い状況にある。今後も、将来の財政負担を見据えながら地方債を適切に活用するとともに、歳入の適正化を図り、安定的かつ持続可能な財政運営に努めていく。

また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等の形成に係る将来世代の負担は比較的低い水準にある。今後も、公共施設等の更新に当たっては、地方債残高や将来の財政負担を踏まえながら地方債を適切に活用し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から6.7万円増加している。また、純行政コストのうち減価償却費が15.7%を占めており、本村が保有する公共施設等に係る減価償却費が一定の行政コストとなっている。

今後も、「恩納村公共施設等総合管理計画」や「恩納村公共施設個別計画(長寿化計画)」に基づき、将来の人口規模や財政規模、施設の利用状況等を踏まえた施設保有量の適正化や計画的な維持管理を進め、公共施設等の適正管理に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から5.2万円減少しており、地方債の償還が進んだことが主な要因と考えられる。今後も、将来の公債費負担や公共施設等の更新需要を踏まえながら、地方債を計画的に活用し、地方債残高の適正な管理に努めていく。

業務・投資活動収支は1,072百万円となっているが、今後も、それぞれの収支の増減要因を把握しながら、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して大幅に高い水準にあるが、財産貸付収入(土地)が経常収益に計上されていることが主な要因であり、必ずしも施設利用者等の負担が類似団体と比較して高いことを示すものではない。

一方、経常費用は増加傾向にあることから、今後も行政サービスの水準を維持しつつ、行財政改革やDXの推進による業務の効率化等に取り組む、経常費用の適正化を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

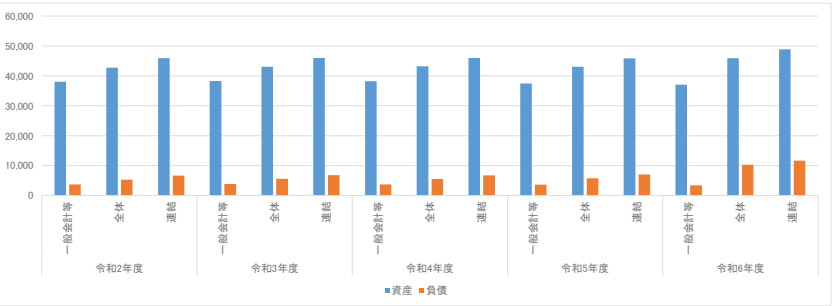
団体名 沖縄県宜野座村
団体コード 473138

人口	6,500 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	31.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,684,054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

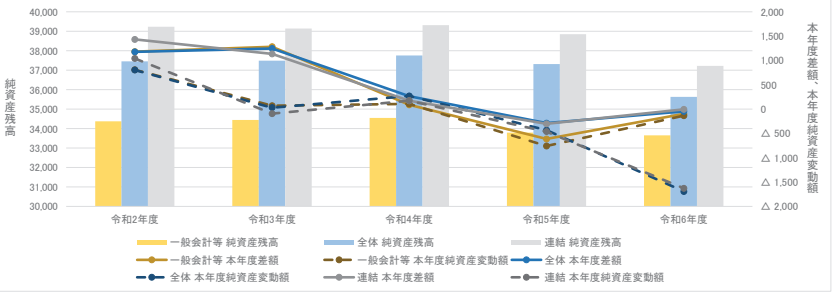
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	38,039	38,296	38,206	37,410	37,056
全体	資産	42,772	43,043	43,225	43,056	45,896
	負債	5,319	5,559	5,474	5,737	10,267
連結	資産	45,908	45,962	46,028	45,866	48,883
	負債	6,676	6,825	6,718	7,019	11,662



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から354百万円減少し、対前年度比で0.9ポイントの減少となった。また、資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が70.4%となっており、これらの資産は将来的に、公共施設の維持管理や更新等に係る支出を伴うものである。このため、公共施設等総合管理計画および個別施設計画に基づき、施設の統廃合も含めた適正な施設管理に努めていく。
一般会計等の負債総額は、前年度から221百万円減少(-6.1ポイント)しているが、そのうち地方債の減少が-24百万円となっている。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえつつ、計画的な起債および償還を行い、地方債の適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

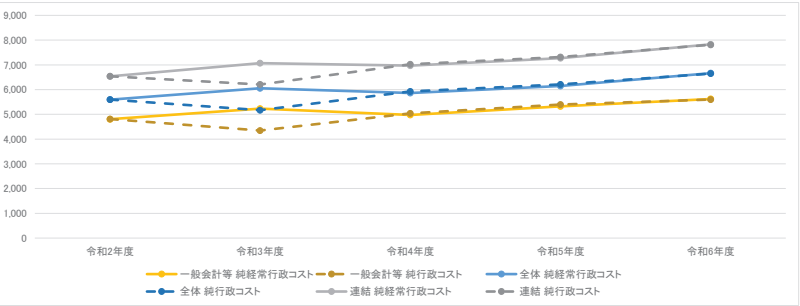
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,180	1,281	89	△ 613	△ 98
全体	本年度差額	808	70	108	△ 758	△ 133
	純資産残高	34,369	34,438	34,546	33,789	33,656
連結	本年度差額	1,175	1,245	263	△ 287	△ 48
	純資産残高	803	30	268	△ 432	△ 1,691
連結	本年度差額	37,453	37,483	37,751	37,319	35,629
	純資産残高	1,433	1,136	171	△ 302	△ 6
連結	本年度差額	1,041	△ 95	174	△ 463	△ 1,626
	純資産残高	39,231	39,137	39,310	38,847	37,221



分析:
一般会計等においては、税收等や国県補助金等からなる財源(5,501百万円)が純行政コスト(5,599百万円)を下回っており、本年度差額は-98百万円となった。このため、純資産残高は最終的に133百万円減少した。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

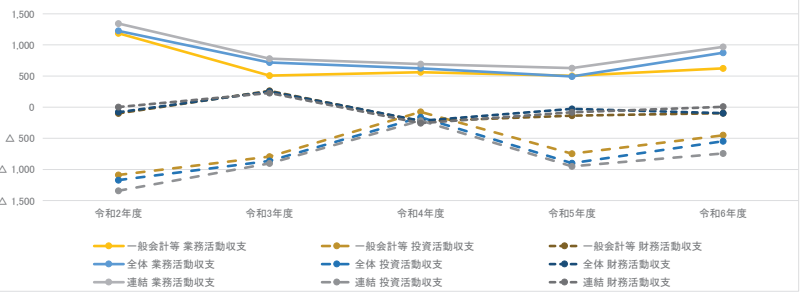
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,805	5,231	4,978	5,324	5,620
全体	純経常行政コスト	4,813	4,346	5,037	5,395	5,599
	純行政コスト	5,593	6,054	5,866	6,143	6,664
連結	純経常行政コスト	5,601	5,169	5,925	6,214	6,646
	純行政コスト	6,536	7,070	6,967	7,271	7,830



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は8,181百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,407百万円、前年度比+103百万円)であり、純行政コストの25.1%を占めている。年間1,407百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも解釈できることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,188	506	563	504	624
全体	財務活動収支	△ 1,089	△ 794	△ 76	△ 746	△ 451
	業務活動収支	△ 100	262	△ 227	△ 138	△ 98
全体	投資活動収支	1,226	718	625	494	875
	財務活動収支	△ 1,172	△ 882	△ 162	△ 899	△ 547
連結	業務活動収支	△ 80	252	△ 219	△ 27	△ 98
	投資活動収支	1,344	780	693	628	968
連結	財務活動収支	△ 1,343	△ 902	△ 215	△ 952	△ 743
	財務活動収支	2	228	△ 257	△ 82	7

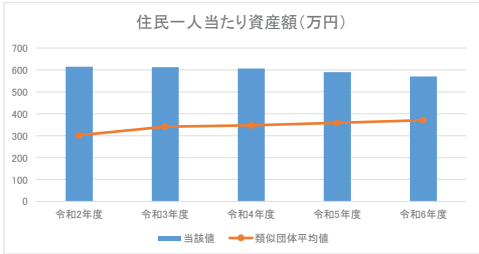


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は624百万円であった。一方で、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-451百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-98百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し190百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

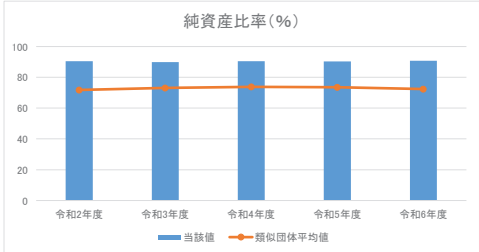
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,803,931	3,829,585	3,820,558	3,740,980	3,705,582
人口	6,187	6,253	6,303	6,339	6,500
当該値	614.8	612.4	606.1	590.2	570.1
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

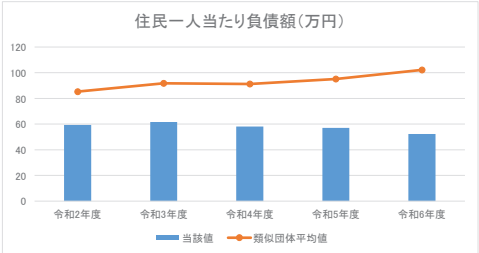
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,369	34,438	34,546	33,789	33,656
資産合計	38,039	38,296	38,206	37,410	37,056
当該値	90.4	89.9	90.4	90.3	90.8
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

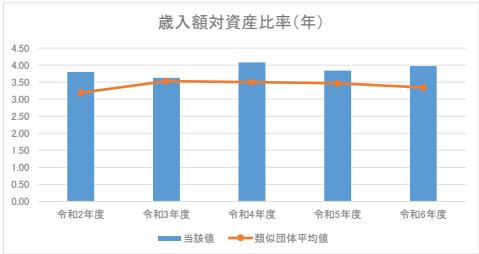
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	367,073	385,760	365,932	362,123	339,989
人口	6,187	6,253	6,303	6,339	6,500
当該値	59.3	61.7	58.1	57.1	52.3
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

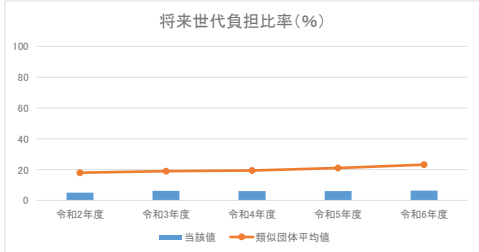
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,039	38,296	38,206	37,410	37,056
歳入総額	9,999	10,536	9,362	9,753	9,335
当該値	3.80	3.63	4.08	3.84	3.97
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,669	2,038	1,993	2,047	2,141
有形・無形固定資産合計	33,353	32,886	33,095	33,702	33,389
当該値	5.0	6.2	6.0	6.1	6.4
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

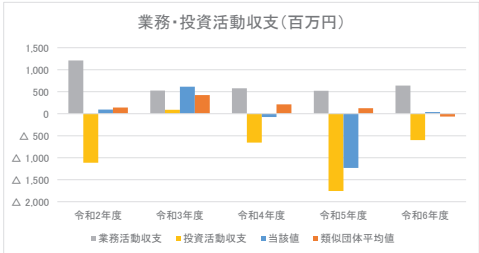
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,210	524	580	520	641
投資活動収支 ※2	△ 1,114	90	△ 657	△ 1,755	△ 602
当該値	96	614	△ 77	△ 1,235	39
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

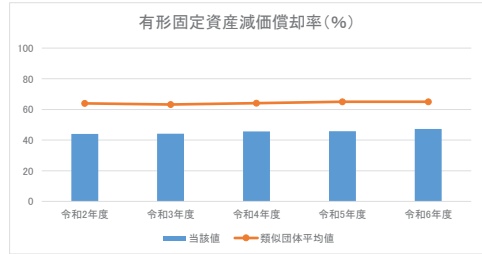
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,507	20,209	21,309	22,157	23,385
有形固定資産 ※1	46,586	45,754	46,583	48,412	49,491
当該値	44.0	44.2	45.7	45.8	47.3
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

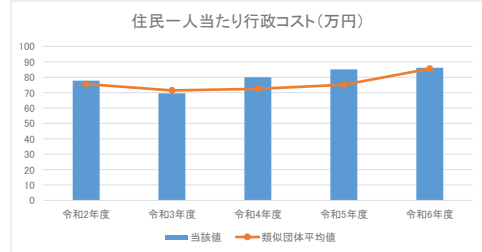
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

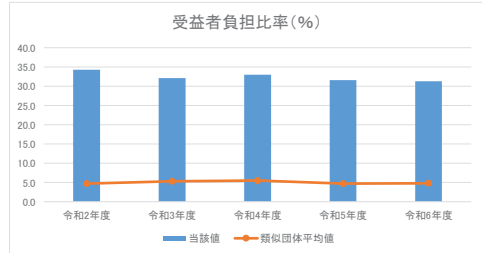
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	481,306	434,599	503,675	539,469	559,874
人口	6,187	6,253	6,303	6,339	6,500
当該値	77.8	69.5	79.9	85.1	86.1
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,512	2,476	2,455	2,462	2,561
経常費用	7,317	7,707	7,433	7,785	8,181
当該値	34.3	32.1	33.0	31.6	31.3
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。総資産額の減少と人口増加に伴い、前年度末に比べて20.1万円減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、1年分の減価償却が進んだことにより前年度から1.5ポイント上昇している。将来的な公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると、0.13年の増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準にある。昨年度と比較して、資産および純資産はともに減少しているものの、地方債の償還が進んだことにより負債も減少したため、前年度から0.5ポイント上昇した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち25.1%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、最終的に39百万円の黒字となっている。今後とも地方債の発行を抑制しつつ、計画的に投資活動を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,407百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。今後予定する大型事業についても、先々の維持管理・更新費用を十分に検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

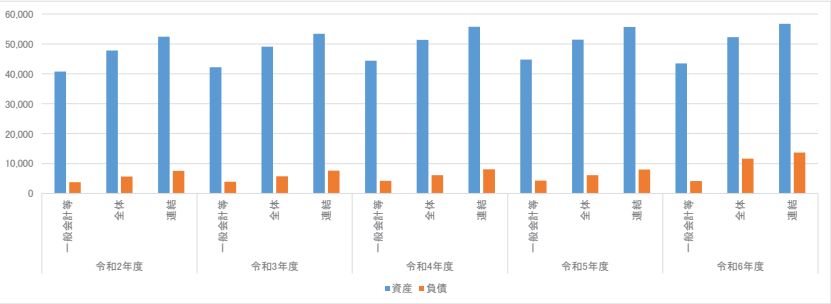
団体名 沖縄県金武町
団体コード 473146

人口	11,481 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	37.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,116.194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

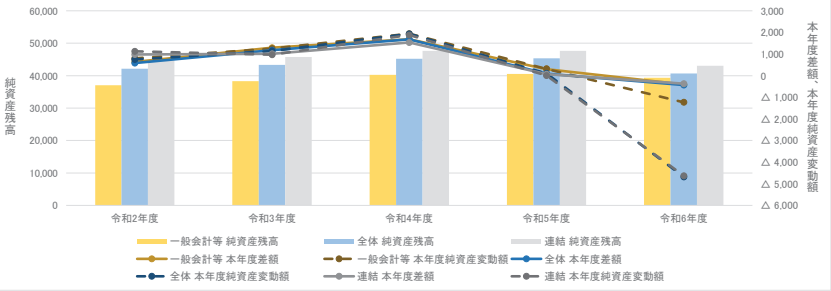
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,792	42,243	44,438	44,813	43,479
	負債	3,747	3,945	4,200	4,260	4,159
全体	資産	47,807	49,063	51,374	51,447	52,287
	負債	5,649	5,763	6,139	6,113	11,635
連結	資産	52,385	53,409	55,720	55,643	56,702
	負債	7,580	7,637	8,068	7,989	13,673



分析:
一般会計等の資産は43,479百万円で、前年度比1,334百万円減(3.0%減)となった。有形・無形固定資産が1,405百万円減少しており、内訳として、建物(インフラ資産)が大きく減少しているが、これは農業集落排水処理施設を一般会計より下水道事業会計への移管に伴う減となっている。そのため、全体まで含めると資産の減少はない。負債は4,159百万円で101百万円減(2.4%減)となった。施設の点検・長寿命化と更新の優先順位付けを進め、維持管理・更新費用を抑制する必要がある。
全体は資産52,287百万円(840百万円増)、負債11,635百万円(5,522百万円増)、連結は資産56,702百万円(1,059百万円増)、負債13,673百万円(5,684百万円増)となった。全体段階で生じた負債増が連結にも大きく影響している。一般会計等の負債は減少しているため、特別会計等の負債内訳や会計処理・対象範囲の変更の有無を原財務書類で確認し、資金返済を伴う負債とその他の負債を区分して管理する必要がある。

3. 純資産変動の状況

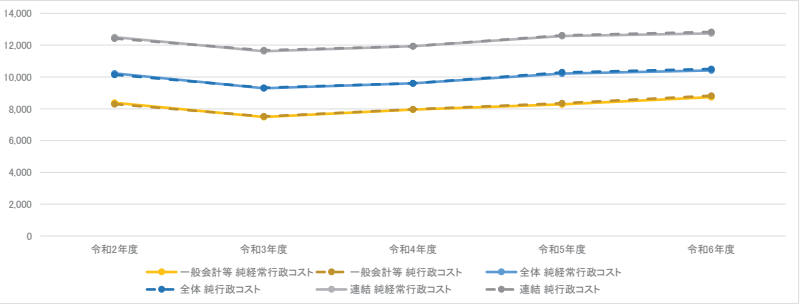
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	635	1,289	1,684	304	△ 409
	本年度純資産変動額	802	1,253	1,940	315	△ 1,233
	純資産残高	37,045	38,298	40,237	40,553	39,320
全体	本年度差額	579	1,178	1,680	88	△ 433
	本年度純資産変動額	746	1,142	1,935	99	△ 4,681
	純資産残高	42,158	43,300	45,235	45,334	40,653
連結	本年度差額	976	1,010	1,536	69	△ 370
	本年度純資産変動額	1,127	966	1,880	2	△ 4,626
	純資産残高	44,805	45,772	47,652	47,655	43,028



分析:
一般会計等では、収収等・国県等補助金からなる財源は約8,415百万円で、純行政コスト8,824百万円を下回り、本年度差額は△409百万円となった。前年度の304百万円から713百万円悪化しており、財源の約243百万円減と純行政コストの470百万円増が要因である。さらに本年度差額以外の変動が差引▲824百万円あり、純資産変動額は▲1,233百万円、残高は39,320百万円となった。
全体の本年度差額は△433百万円、純資産変動額は▲4,681百万円となっている。大きく減少している要因は令和6年度決算において下水道事業会計が法適用化が行われたことに伴う変動である。連結はそれぞれ▲370百万円、▲4,626百万円となった。本年度差額以外の変動は全体で差引▲4,248百万円、連結で差引▲4,256百万円と大きく、純資産減少の全額を当年度の財源不足と捉え、原財務書類のその他変動項目を確認するとともに、地方税の徴収強化や事業費の適正化に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

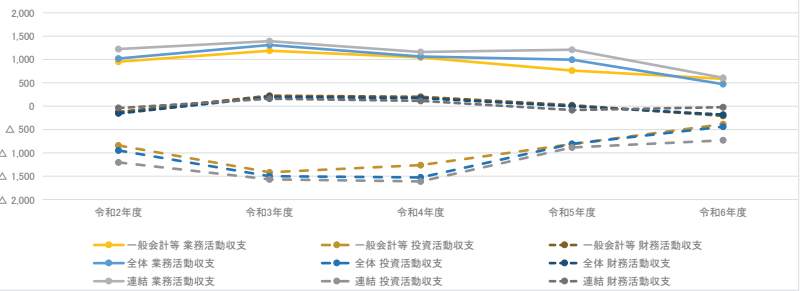
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,374	7,483	7,955	8,284	8,733
	純行政コスト	8,290	7,518	7,959	8,354	8,824
全体	純経常行政コスト	10,225	9,290	9,600	10,216	10,412
	純行政コスト	10,140	9,323	9,595	10,291	10,504
連結	純経常行政コスト	12,507	11,617	11,939	12,572	12,739
	純行政コスト	12,422	11,679	11,937	12,615	12,832



分析:
一般会計等の純行政コストは8,824百万円で、前年度比470百万円増(5.6%増)となった。経常費用が11,296百万円と435百万円増加する一方、経常収益は2,562百万円と16百万円減少している。特に人件費の増加や下水道事業会計への補助金等によりコストが増加している。
全体の純行政コストは10,504百万円(213百万円増)、連結は12,832百万円(217百万円増)で、一般会計等をそれぞれ1,680百万円、4,008百万円上回る。各会計・連結対象団体を含めて経常費用の増加科目と継続性を確認し、事業の必要性・効果の検証や施設運営費の見直しにより、行政サービスを維持しつつ費用の適正化を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	951	1,188	1,043	762	586
	投資活動収支	△ 841	△ 1,416	△ 1,261	△ 812	△ 385
	財務活動収支	△ 124	225	199	23	△ 208
全体	業務活動収支	1,022	1,311	1,062	998	472
	投資活動収支	△ 949	△ 1,501	△ 1,527	△ 806	△ 439
	財務活動収支	△ 155	196	172	△ 1	△ 180
連結	業務活動収支	1,223	1,393	1,162	1,208	609
	投資活動収支	△ 1,203	△ 1,568	△ 1,612	△ 883	△ 732
	財務活動収支	△ 39	160	114	△ 83	△ 22

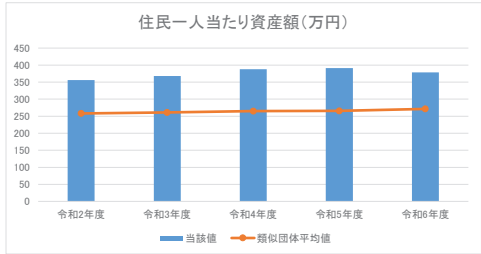


分析:
一般会計等の業務活動収支は586百万円で、前年度から176百万円減少した。投資活動収支は△385百万円で、赤字幅は427百万円縮小した。両収支の合計201百万円に対し、財務活動収支は△208百万円となり、3活動の合計は約▲7百万円となった。業務活動の黒字で投資活動の赤字は賅えているが、財務活動による資金流出を含めると収支は小幅なマイナスである。
全体は業務472百万円、投資▲439百万円、財務▲180百万円で、3活動の合計は約▲147百万円となった。連結は業務609百万円、投資▲732百万円、財務▲22百万円で、合計は約▲145百万円となった。特に連結では業務活動の黒字を投資活動の赤字が上回る。業務収支の減少要因を点検し、施設整備・基金運用・地方債償還を一体的に見通して、必要な手元資金の確保と投資時期の平準化を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

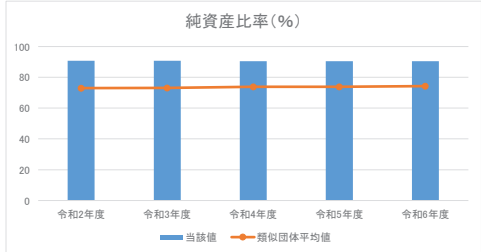
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,079,170	4,224,291	4,443,764	4,481,300	4,347,866
人口	11,450	11,487	11,451	11,452	11,481
当該値	356.3	367.7	388.1	391.3	378.7
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

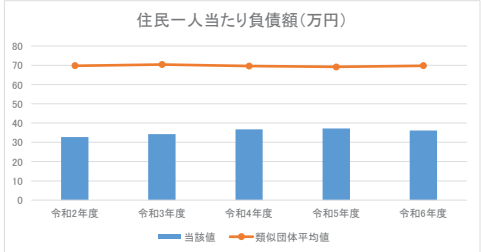
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,045	38,298	40,237	40,553	39,320
資産合計	40,792	42,243	44,438	44,813	43,479
当該値	90.8	90.7	90.5	90.5	90.4
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

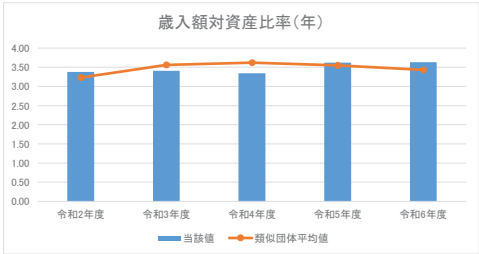
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	374,666	394,530	420,017	426,000	415,884
人口	11,450	11,487	11,451	11,452	11,481
当該値	32.7	34.3	36.7	37.2	36.2
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

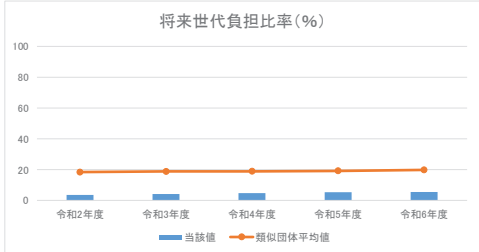
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,792	42,243	44,438	44,813	43,479
歳入総額	12,082	12,406	13,311	12,396	11,988
当該値	3.38	3.41	3.34	3.62	3.63
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,306	1,557	1,915	2,118	2,090
有形・無形固定資産合計	36,696	37,643	39,609	39,823	38,418
当該値	3.6	4.1	4.8	5.3	5.4
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

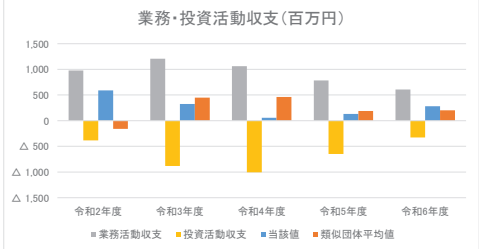
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	976	1,209	1,061	784	610
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 883	△ 1,006	△ 650	△ 328
当該値	591	326	55	134	282
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

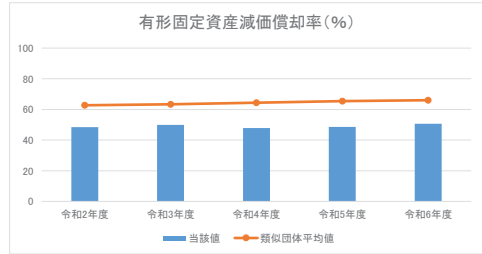
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,588	27,912	28,763	30,164	31,287
有形固定資産 ※1	54,959	55,923	60,130	62,117	61,827
当該値	48.4	49.9	47.8	48.6	50.6
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

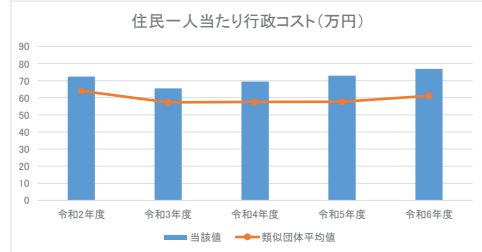
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

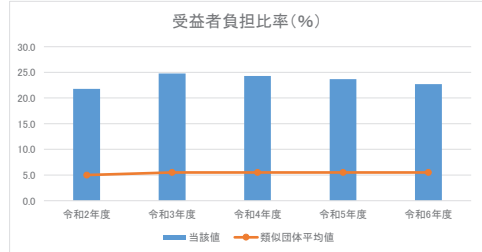
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	829,005	751,848	795,909	835,400	882,449
人口	11,450	11,487	11,451	11,452	11,481
当該値	72.4	65.5	69.5	72.9	76.9
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,330	2,465	2,558	2,578	2,562
経常費用	10,705	9,948	10,514	10,861	11,296
当該値	21.8	24.8	24.3	23.7	22.7
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は378.7万円で、前年度比12.6万円減、類似団体平均271.4万円を上回る。資産減と人口29人増が低下要因である。過年度の施設整備による資産蓄積が寄与にある。
歳入額対資産比率は3.63年で、前年度比0.01年増、平均3.43年を上回る。資産の減少率約3.0%より歳入の減少率約3.3%が大きいためである。
有形固定資産減価償却率は50.6%で、前年度比2.0ポイント上昇した。減価償却累計額の増加等が要因であり、平均66.0%は下回るものの老朽化が進んでいる。総合管理計画、個別施設計画に基づき、点検、長寿命化及び施設保有量の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.4%で、前年度比0.1ポイント低下したが、類似団体平均74.3%を上回る。負債は減少したものの、純資産も1,233百万円減少しており、比率の高さだけで収支の健全性を判断しないことが必要である。
将来世代負担比率は5.4%で、平均19.8%を下回るが、前年度比0.1ポイント上昇した。特例地方債を除く地方債残高は約28百万円減少した一方、分母の有形・無形固定資産は1,405百万円減少したためである。将来の更新需要と償還負担を見通し、起債規模と施設整備の優先順位を管理する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは76.9万円で、前年度比4.0万円増、類似団体平均61.1万円を15.8万円を上回る。人口は増加したが、純行政コストが5.6%増加したことが主因である。経常費用の435百万円増と経常収益の16百万円減が負担を押し上げた。
前年度分析では保有施設に係る減価償却費が高コストの要因とされている。当年度の費目別内訳を確認し、施設の集約化・複合化や運営方法の見直し、各事業の効果検証により経常費用の適正化を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は36.2万円で、負債101百万円減と人口増により前年度比1.0万円減となり、類似団体平均69.8万円を下回る。
業務・投資活動収支は282百万円で、前年度比148百万円改善し、平均201.7万円を上回る。利息支出を除く業務活動収支610百万円と、基金積立・取崩を除く投資活動収支△328百万円の合計である。業務収支は174百万円減少したが、投資収支が322百万円改善した。業務収支の改善による黒字拡大ではない点に留意し、投資の平準化と償還財源の確保を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は22.7%で、類似団体平均5.5%を上回るが、前年度比1.0ポイント低下した。経常収益が16百万円減少し、経常費用が435百万円増加したためである。
前年度分析では財産貸付収入の計上が高い比率の主因とされており、住民の使用料負担が一律に重いことを意味しない。当年度の収益内訳も確認し、貸付収入とサービスごとの使用料等を区分して評価する。施設運営費の縮減と利用促進により、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

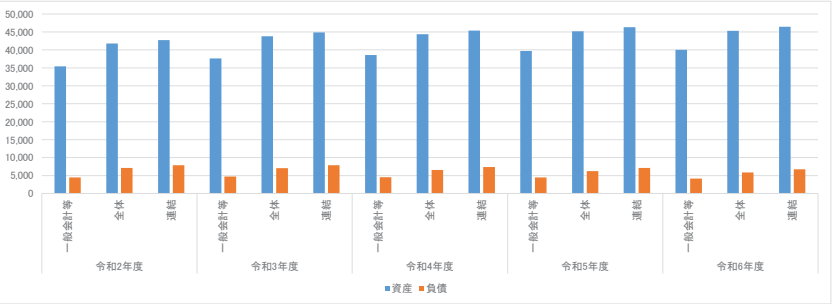
団体名 沖縄県伊江村
団体コード 473154

人口	4,268 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	22.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,926.253 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

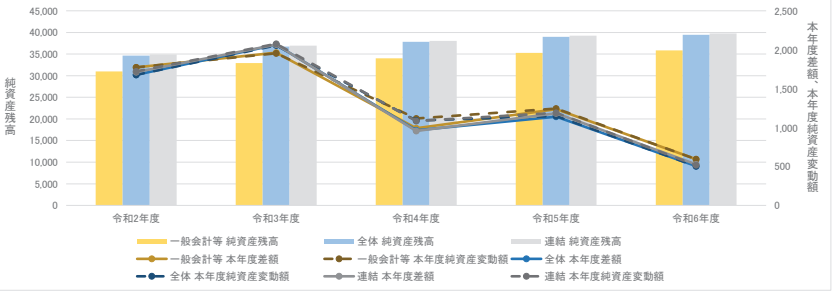
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,429	37,634	38,573	39,733	40,012
	負債	4,469	4,720	4,544	4,459	4,146
全体	資産	41,792	43,803	44,364	45,187	45,317
	負債	7,128	7,083	6,554	6,228	5,854
連結	資産	42,751	44,853	45,410	46,340	46,470
	負債	7,861	7,886	7,359	7,100	6,713



分析:
資産額は増加傾向が続いている。一島一村の自治体である本村は、衛生施設や消防施設等の行政サービスに必要な資産を全て単独で保有しなくてはならないため、資産保有量が多くなる傾向があり、今後も微増することが想定される。
一般会計等の資産総額は、前年度末から279百万円の増加となり過去最大となった。特に増加したのはインフラ資産(工作物447百万円)である。一般会計等の負債額は前年度から313百万円減少しており、負債の減少額のうち金額が大きいものは1年内償還予定地方債1百万円である。今後も将来を見据えた公債費の適正管理に努める。
全体の資産総額は、前年度末から130百万円増加となり過去最大となった。具志邊港等の完工により資産が増加した。
連結の資産総額は、前年度末から130百万円増加となり過去最大となった。負債については固定負債、流動負債ともに減となり、結果387百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

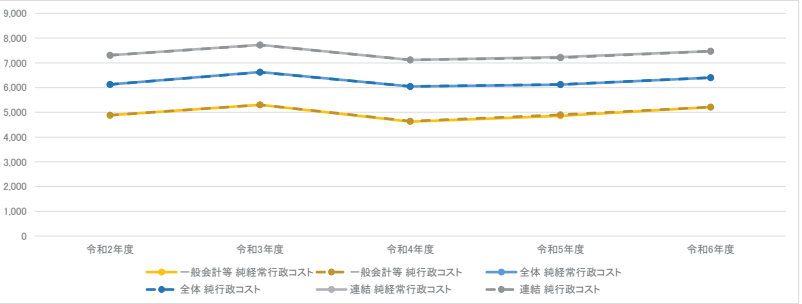
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度純資産変動額	1,774	1,962	990	1,236	594
	純資産残高	30,960	32,914	34,029	35,273	35,866
全体	本年度差額	1,678	2,064	966	1,140	505
	本年度純資産変動額	1,678	2,056	1,090	1,149	504
全体	純資産残高	34,664	36,720	37,810	38,959	39,463
連結	本年度差額	1,711	2,066	956	1,164	527
	本年度純資産変動額	1,721	2,076	1,083	1,190	517
連結	純資産残高	34,890	36,966	38,050	39,240	39,758



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金からなる財源(5,393百万円)が純行政コスト(5,217百万円)を上回っており、本年度差額は176百万円となり、純資産残高は最終的に593百万円の増となった。
全体では、各特別会計の収収、連結では一部事務組合等により一般会計等と比べて財源は増加しているが、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加することから、今後も地方税やふるさと納税等の制度を活用し収収等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

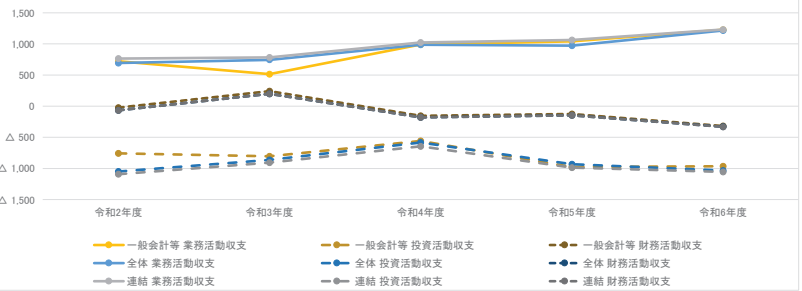
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,883	5,304	4,624	4,860	5,217
	純行政コスト	4,883	5,304	4,644	4,902	5,217
全体	純経常行政コスト	6,129	6,630	6,046	6,119	6,404
	純行政コスト	6,129	6,620	6,049	6,129	6,405
連結	純経常行政コスト	7,310	7,729	7,117	7,234	7,470
	純行政コスト	7,310	7,720	7,120	7,207	7,470



分析:
一般会計、全体、連結ともに令和4年度以降増加傾向となっている。本村はごみ処理施設、村立診療所や2保育所を運営しており、人件費の割合が高いと同時に、人件費の自然増により行政コストは今後も増加することが予想される。直営で実施している施設については、指定管理者制度等も視野に入れ積極的に検討していく必要があるが、離島であるがゆえに参入企業等が見込めず、アウトソーシングにより更なる経費負担増になることも想定できるため、慎重に検討しなければならない。
一般会計等の純行政コストは前年比315百万円の増となった。全体(276百万円増)や連結(263百万円増)においても増額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	721	515	990	1,043	1,228
	投資活動収支	△ 759	△ 806	△ 559	△ 977	△ 965
一般会計等	財務活動収支	△ 23	242	△ 154	△ 124	△ 319
	業務活動収支	694	745	986	971	1,216
全体	投資活動収支	△ 1,050	△ 882	△ 584	△ 833	△ 1,033
	財務活動収支	△ 66	199	△ 179	△ 147	△ 331
全体	業務活動収支	765	783	1,024	1,063	1,232
	投資活動収支	△ 1,093	△ 907	△ 645	△ 987	△ 1,056
連結	財務活動収支	△ 67	198	△ 179	△ 148	△ 332

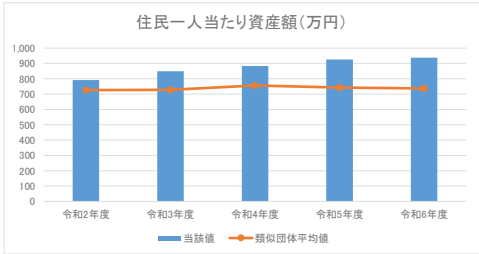


分析:
一般会計等資金収支計画書における業務活動収支は1288百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果965百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから319百万円の減となった。
全体資金収支計画書における業務活動収支は1216百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果1033百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから331百万円の減となった。
連結資金収支計画書における業務活動収支は1232百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金積立・取崩を行った結果1056百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから332百万円の減となった。
令和8年度以降も公共事業が見込まれることから、地方債発行収入額が償還支出額を下回る傾向が継続すると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

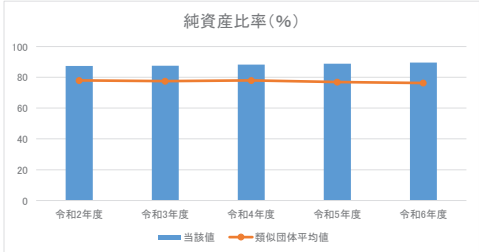
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,542,926	3,763,400	3,857,322	3,973,266	4,001,204
人口	4,475	4,434	4,366	4,295	4,268
当該値	791.7	848.8	883.5	925.1	937.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

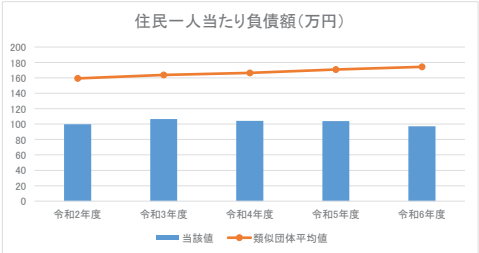
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,960	32,914	34,029	35,273	35,866
資産合計	35,429	37,634	38,573	39,733	40,012
当該値	87.4	87.5	88.2	88.8	89.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

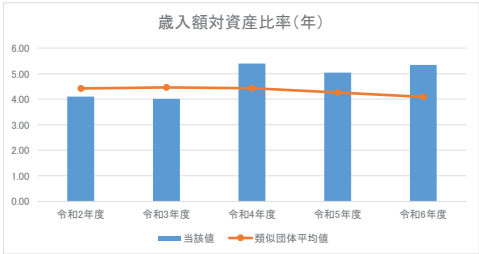
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	446,908	472,000	454,445	445,947	414,611
人口	4,475	4,434	4,366	4,295	4,268
当該値	99.9	106.5	104.1	103.8	97.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

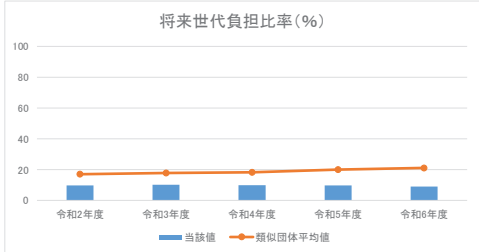
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,429	37,634	38,573	39,733	40,012
歳入総額	8,633	9,394	7,154	7,881	7,497
当該値	4.10	4.01	5.39	5.04	5.34
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,954	3,306	3,280	3,294	3,104
有形・無形固定資産合計	30,598	32,737	33,142	34,113	34,308
当該値	9.7	10.1	9.9	9.7	9.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

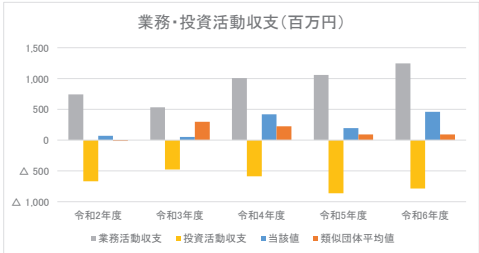
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	741	531	1,006	1,059	1,245
投資活動収支 ※2	△ 670	△ 478	△ 587	△ 864	△ 787
当該値	71	53	419	195	458
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

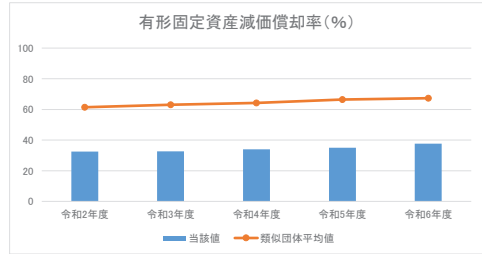
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,997	14,234	15,575	16,874	18,333
有形固定資産 ※1	40,050	43,674	45,789	48,149	48,757
当該値	32.5	32.6	34.0	35.0	37.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

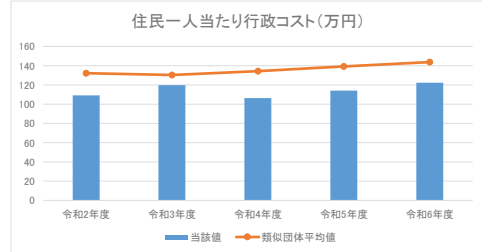
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

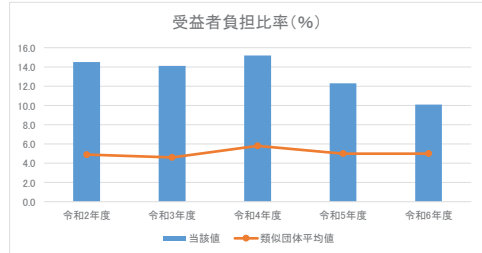
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	488,326	530,411	464,437	490,225	521,739
人口	4,475	4,434	4,366	4,295	4,268
当該値	109.1	119.6	106.4	114.1	122.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	826	868	828	681	583
経常費用	5,710	6,172	5,453	5,541	5,800
当該値	14.5	14.1	15.2	12.3	10.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は過去5年平均すると類似団体平均値よりも増加傾向にある。一島一村であるがゆえに、島内で全て行政サービスを完結させる必要があることから、保有資産は今後も増加する傾向があると思える。歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく下回っている。村内の学校教育施設や教員宿舎などの建て替えが完了していることなどがあげられる。今後は役場庁舎や中央公民館の建設計画を具体的に設定し、計画的に建設を実施することで類似団体よりも低い値で推移していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも若干上回っている状況である。今後も国県からの補助制度を有効的に活用していきながら事業を実施していく。将来世代負担比率は類似団体を下回っている状況である。地方債の抑制を図ってきたところであるが、今後の公共事業の展開によっては、類似団体を上回ることが予想されるため注視しなければならない。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも下回っている状況にある。本村は直営施設を多く保有していることや会計年度任用職員制度が施行されたことにより人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。そのため、行政改革の取組を強化し、事務事業の効率化を図り人件費及び物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体よりも大きく下回っている。対前年度よりも償還額が完了したことにより微減している。今後においても施設整備事業や更新事業が相次ぐことから、住民一人当たりの負債額の微増と予想する。徹底した予算管理により歳出削減のめると同時に、新規事業の優先度を慎重に見極め、計画的な実施により歳出の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較してもかなり上回っている状況である。これは、本村は診療所会計を有しており、その診療収入が算入されていることによるものと考えられる。今後は、直営施設について受益者負担の原則に基づき、行政改革の取組の中で使用料手数料の見直しを図ると同時に経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

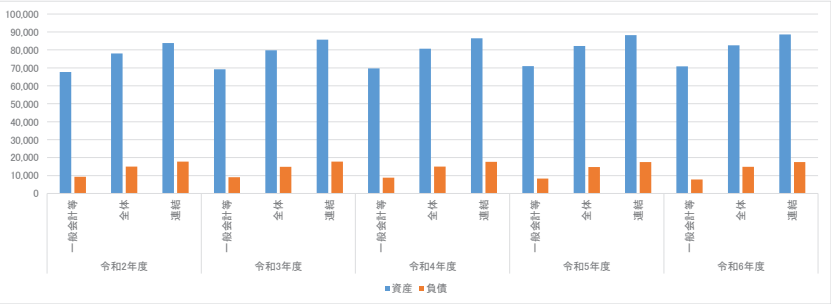
団体名 沖縄県読谷村
団体コード 473243

人口	42,289 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	35.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,873.663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

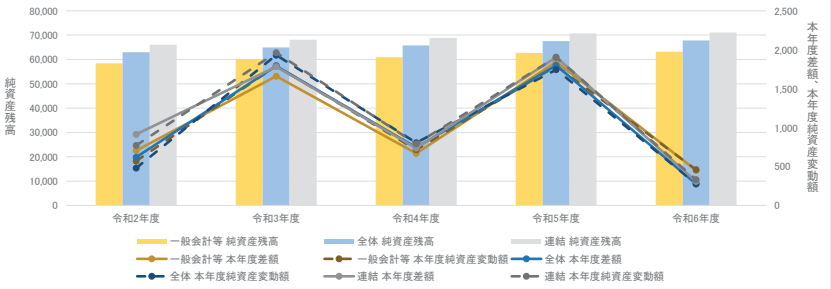
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	67,690	69,267	69,735	70,971	70,914
	負債	9,306	9,090	8,844	8,287	7,772
全体	資産	77,997	79,864	80,712	82,252	82,626
	負債	14,985	14,921	14,964	14,760	14,857
連結	資産	83,888	85,748	86,522	88,300	88,643
	負債	17,806	17,703	17,686	17,559	17,571



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から57百万円の減少となった。資産減少の主な要因は物品と基金の減少であり、物品が138百万円減少、基金が420百万円減少した。一方、事業用資産やインフラ資産は増加しており、資産総額の85.6%を占める有形固定資産は前年度比351百万円増加した。これらの資産は将来的に維持管理費や更新費用等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の適正管理に努める。負債総額は前年度末から515百万円の減少となった。負債減少の主な要因は地方債であり、発行額より償還額が上回り地方債が589百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

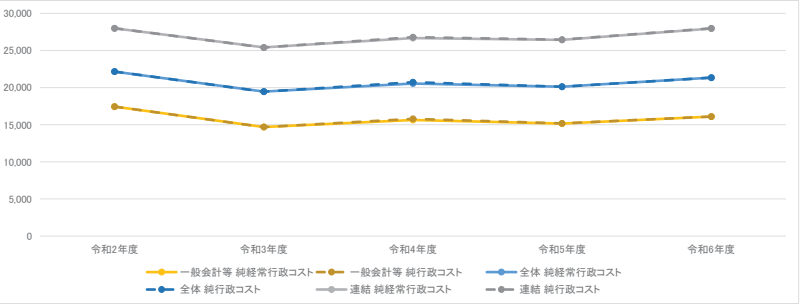
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	705	1,660	668	1,844	451
	本年度純資産変動額	571	1,792	715	1,792	458
全体	本年度差額	618	1,792	743	1,799	275
	本年度純資産変動額	479	1,931	805	1,745	276
連結	本年度差額	913	1,783	735	1,905	307
	本年度純資産変動額	770	1,963	791	1,905	331
		66,082	68,045	68,836	70,740	71,071



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,561百万円)が純行政コスト(16,110百万円)を上回ったことから、本年度差額は451百万円(前年度比▲1,394百万円)となった。財源でコストを賄っている状況が続いているが、移転費用等のコスト増加、施設整備に伴う補助金収入等の財源減少により、本年度差額が減少した。純資産残高は63,142百万円となり、前年度比458百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

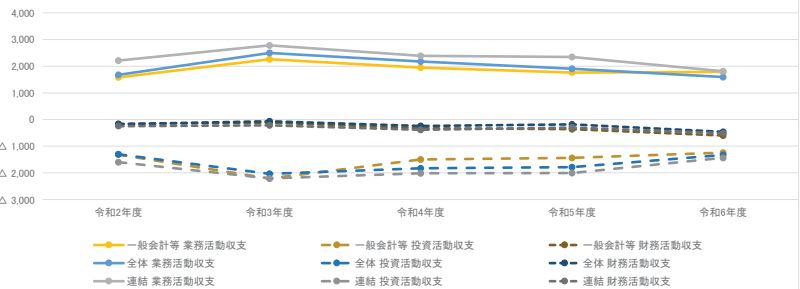
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,436	14,694	15,629	15,164	16,103
	純行政コスト	17,442	14,679	15,800	15,191	16,110
全体	純経常行政コスト	22,152	19,465	20,561	20,110	21,327
	純行政コスト	22,157	19,451	20,733	20,134	21,334
連結	純経常行政コスト	27,989	25,419	26,672	26,424	27,961
	純行政コスト	27,995	25,407	26,803	26,450	27,972



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,429百万円となり、前年度比389百万円の増加となった。そのうち、業務費用は104百万円減少しているが、移転費用は493百万円増加した。移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(5,575百万円、前年度比+181百万円)、次いで社会保障給付(3,251百万円、前年度比+326百万円)であり、経常費用の50.6%を占めている。また、業務費用のうち人件費は増加(前年度比+358百万円)しており、過去5年間で最も高い状況である。これらは今後も物価高騰や高齢化の進展などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどによる経費の抑制に努める。
経常収益は前年度比549百万円の減少となった。使用料及び手数料は8百万円増加したが、その他収益は557百万円減少した。これは、前年度に計上があった精算金や退職手当引当金戻入等の収益が本年度に計上できなかったことが要因である。
臨時的に発生した損益を含めた最終的な純行政コストは16,110百万円となり、令和2年度に次いで高い値となった。経費及び収益の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,578	2,259	1,943	1,764	1,786
	投資活動収支	△ 1,316	△ 2,211	△ 1,497	△ 1,435	△ 1,241
全体	業務活動収支	△ 165	△ 116	△ 331	△ 360	△ 601
	投資活動収支	△ 1,302	△ 2,037	△ 1,831	△ 1,786	△ 1,326
連結	業務活動収支	△ 174	△ 85	△ 245	△ 180	△ 461
	投資活動収支	△ 1,603	△ 2,208	△ 2,017	△ 2,005	△ 1,435
		△ 247	△ 218	△ 387	△ 298	△ 514

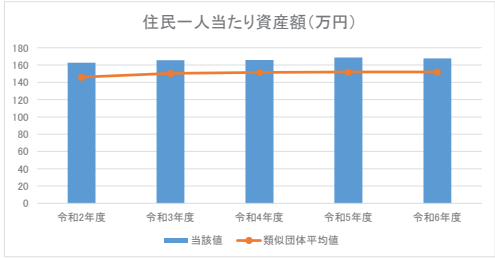


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,786百万円であったが、投資活動収支については、図書館や学校施設整備を行ったことから、▲1,241百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲601百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、641百万円となった。業務・投資活動収支は黒字が続いており、業務活動収支(支払利息除く)の黒字分、投資活動収支(基金の収支除く)の赤字分を賄っている状況である。

1. 資産の状況

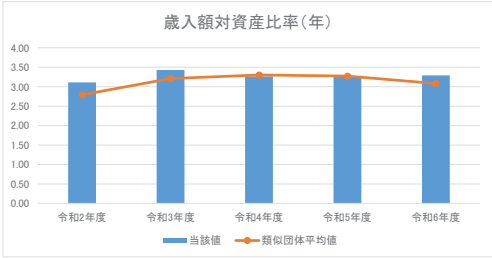
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,769,017	6,926,688	6,973,500	7,097,098	7,091,400
人口	41,642	41,793	42,041	42,060	42,289
当該値	162.6	165.7	165.9	168.7	167.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率(年)

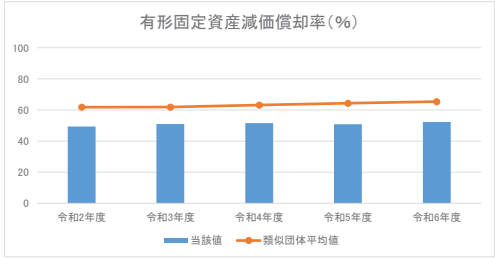
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,690	69,267	69,735	70,971	70,914
歳入総額	21,747	20,184	21,397	21,870	21,586
当該値	3.11	3.43	3.26	3.25	3.29
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,367	31,736	32,074	33,471	34,686
有形固定資産 ※1	61,490	62,188	62,296	65,809	66,268
当該値	49.4	51.0	51.5	50.9	52.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

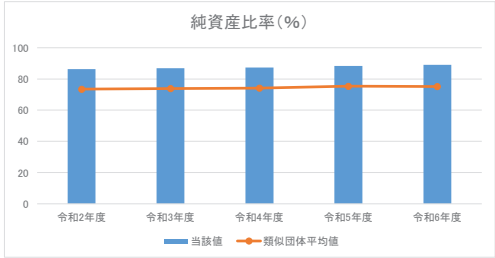
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

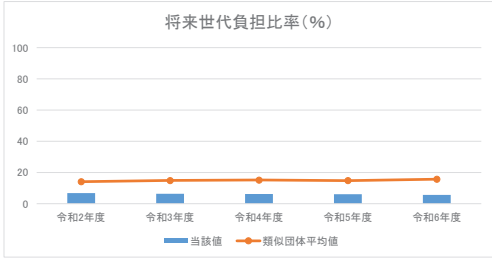
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,384	60,177	60,891	62,684	63,142
資産合計	67,690	69,267	69,735	70,971	70,914
当該値	86.3	86.9	87.3	88.3	89.0
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,976	3,756	3,694	3,658	3,414
有形・無形固定資産合計	58,618	59,039	59,362	60,378	60,735
当該値	6.8	6.4	6.2	6.1	5.6
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

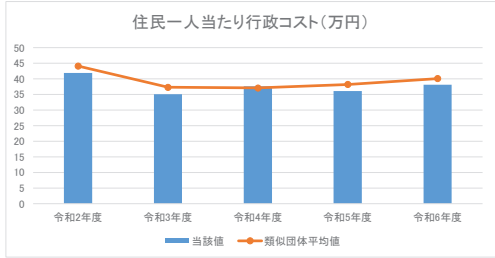
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

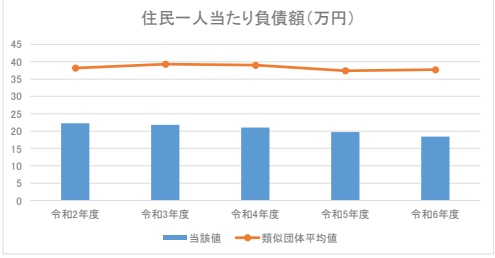
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,744,192	1,467,897	1,580,000	1,519,099	1,611,000
人口	41,642	41,793	42,041	42,060	42,289
当該値	41.9	35.1	37.6	36.1	38.1
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

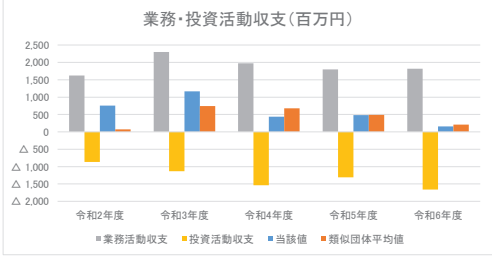
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	930,594	909,018	884,400	828,717	777,200
人口	41,642	41,793	42,041	42,060	42,289
当該値	22.3	21.8	21.0	19.7	18.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,622	2,298	1,976	1,797	1,820
投資活動収支 ※2	△ 867	△ 1,134	△ 1,540	△ 1,312	△ 1,661
当該値	755	1,164	436	485	159
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

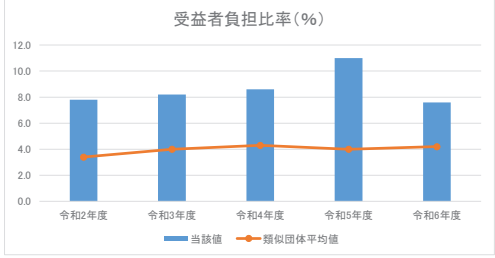
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,483	1,308	1,469	1,875	1,326
経常費用	18,919	16,002	17,098	17,039	17,429
当該値	7.8	8.2	8.6	11.0	7.6
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が過去5年間、類似団体平均を上回っており、行政サービスを行うための資産量は問題なく保有している。

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。前年度に比べ資産合計も歳入総額も減少しているが、歳入総額の減少割合が大きいため、歳入額対資産比率は増加した。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、全体的な老朽化比率は抑えられている。ただし、減価償却率が50%を超えており、個別で見ると耐用年数を超えた資産も複数存在するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、過去5年間は増加が続いている。前年度に比べ資産合計は減少しているが、地方債の償還による負債減少が大きいため、純資産比率は増加した。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回り、過去5年間で最も低い値となった。引き続き、将来負担の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ増加した。人件費や補助金等、社会保障給付が主に増加している。今後も物価高騰や高齢化の進展などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどによる経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、経年でみても減少が続いている。人口が増加していること、地方債の償還による負債減少が続いていることが要因である。

業務・投資活動収支の黒字が続いており、業務活動収支(支払利息除く)の黒字分で、投資活動収支(基金の収支除く)の赤字分を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。前年度に比べると、退職手当引当金戻入の収益減少などにより、受益者負担比率が減少した。経費及び収益の適正管理に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

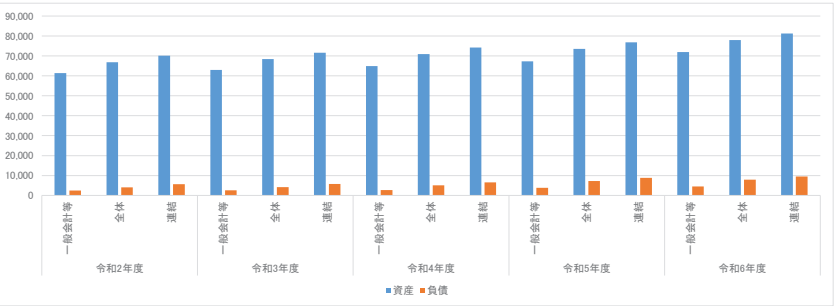
団体名 沖縄県嘉手納町
団体コード 473251

人口	12,909 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	15.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,775,141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

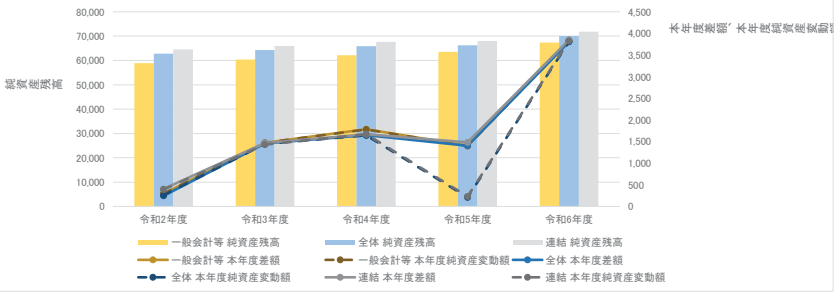
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	61,412	62,938	64,873	67,329	71,933
	負債	2,507	2,562	2,719	3,780	4,559
全体	資産	66,864	68,418	70,962	73,484	77,940
	負債	4,073	4,182	5,085	7,273	7,921
連結	資産	70,173	71,648	74,210	76,825	81,278
	負債	5,656	5,703	6,595	8,854	9,480



分析:
すべての会計において資産、負債ともに年々増加している。一般会計等では、保育所、野球場、公営住宅の整備事業等による事業用資産の増加による資産増及び地方債の増加による負債増が主な要因となっている。全体会計についても同様の内容となっている。

3. 純資産変動の状況

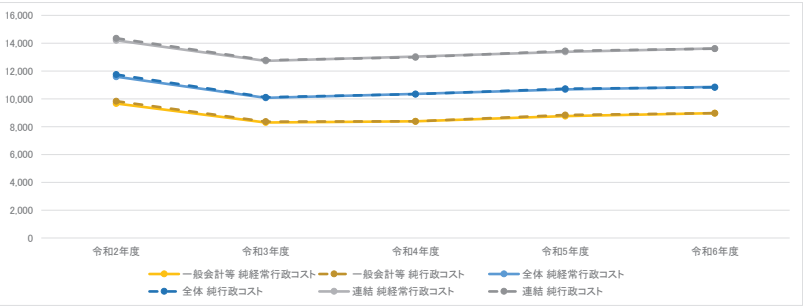
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	296	1,472	1,786	1,405	3,829
	本年度純資産変動額	292	1,470	1,779	1,395	3,826
	純資産残高	58,905	60,375	62,154	63,549	67,375
全体	本年度差額	245	1,453	1,649	1,405	3,808
	本年度純資産変動額	255	1,444	1,642	209	3,807
	純資産残高	62,792	64,235	65,877	66,211	70,019
連結	本年度差額	404	1,467	1,668	1,483	3,851
	本年度純資産変動額	393	1,429	1,670	232	3,826
	純資産残高	64,517	65,946	67,615	67,972	71,798



分析:
すべての会計において、純資産残高は年々増加している。本年度差額及び本年度純資産変動額が前年度に比べ増加している。これは、純行政コストの増加額を税收等及び国県等補助金の増加額が上回ったことに加え、R5年度の下水道事業の公営企業会計移行に伴う有形固定資産の減少という一時的要因が、R6年度には解消されたことが要因である。

2. 行政コストの状況

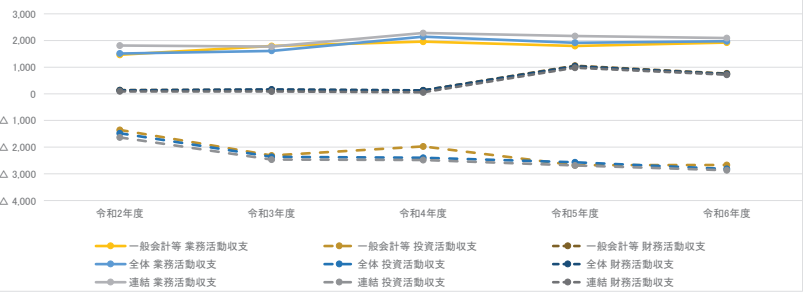
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,668	8,300	8,385	8,761	8,965
	純行政コスト	9,835	8,363	8,390	8,840	8,967
全体	純経常行政コスト	11,595	10,073	10,351	10,680	10,855
	純行政コスト	11,749	10,116	10,332	10,736	10,834
連結	純経常行政コスト	14,206	12,730	13,035	13,380	13,625
	純行政コスト	14,357	12,775	12,996	13,438	13,607



分析:
すべての会計において純経常行政コスト、純行政コストともに増加している。人件費の増加及び物価高騰による物件費及び維持管理費の増加が主な要因である。業務見直しによるコスト削減や、適切な施設等管理を行い、突発的な修繕が発生することのないように努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,465	1,796	1,958	1,796	1,922
	投資活動収支	△ 1,352	△ 2,314	△ 1,972	△ 2,675	△ 2,666
	財務活動収支	141	150	130	1,054	764
全体	業務活動収支	1,511	1,612	2,143	1,917	1,970
	投資活動収支	△ 1,477	△ 2,364	△ 2,399	△ 2,564	△ 2,816
	財務活動収支	132	163	130	1,034	740
連結	業務活動収支	1,811	1,772	2,281	2,169	2,091
	投資活動収支	△ 1,633	△ 2,461	△ 2,480	△ 2,681	△ 2,865
	財務活動収支	93	88	58	979	717

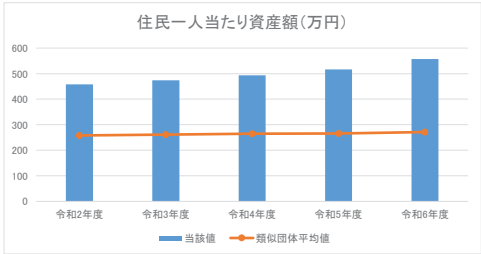


分析:
業務活動収支は、一般会計等、全体会計において増加、連結会計において減少している。投資活動収支は、一般会計等では微増、全体会計及び連結会計において減少している。財政活動収支は、一般会計等、全体会計及び連結会計において減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

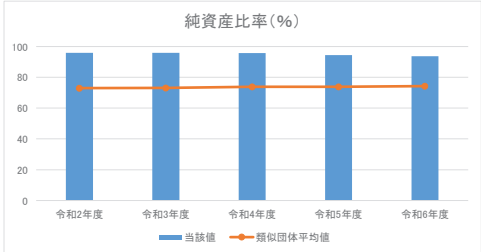
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,141,183	6,293,759	6,487,300	6,732,856	7,193,313
人口	13,409	13,271	13,154	13,039	12,909
当該値	458.0	474.2	493.2	516.4	557.2
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

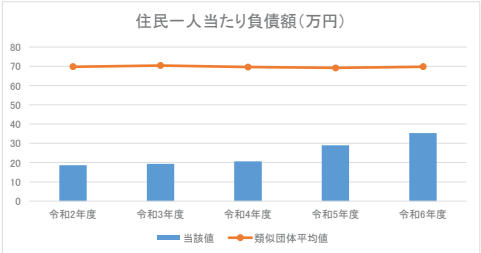
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,905	60,375	62,154	63,549	67,375
資産合計	61,412	62,938	64,873	67,329	71,933
当該値	95.9	95.9	95.8	94.4	93.7
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

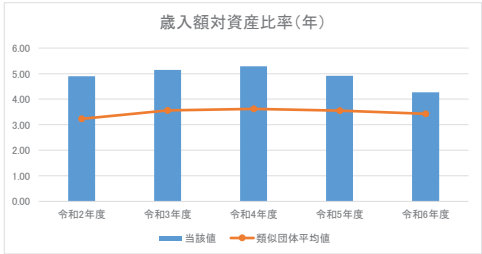
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	250,666	256,216	271,900	377,956	455,861
人口	13,409	13,271	13,154	13,039	12,909
当該値	18.7	19.3	20.7	29.0	35.3
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

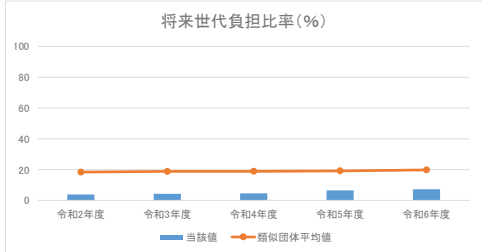
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,412	62,938	64,873	67,329	71,933
歳入総額	12,545	12,217	12,254	13,678	16,843
当該値	4.90	5.15	5.29	4.92	4.27
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,870	2,116	2,334	3,431	4,239
有形・無形固定資産合計	48,201	49,371	50,526	52,786	57,756
当該値	3.9	4.3	4.6	6.5	7.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

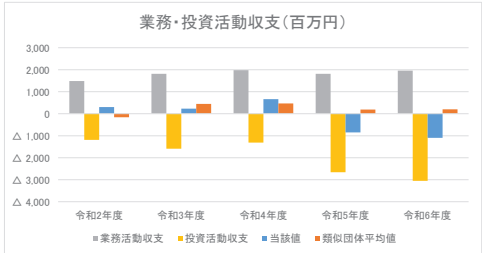
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,484	1,813	1,975	1,814	1,953
投資活動収支 ※2	△ 1,187	△ 1,588	△ 1,311	△ 2,664	△ 3,051
当該値	297	225	664	△ 850	△ 1,098
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

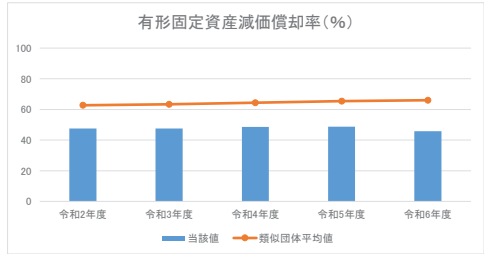
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,813	23,081	24,430	25,057	26,462
有形固定資産 ※1	45,932	48,511	50,218	51,471	57,787
当該値	47.5	47.6	48.6	48.7	45.8
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

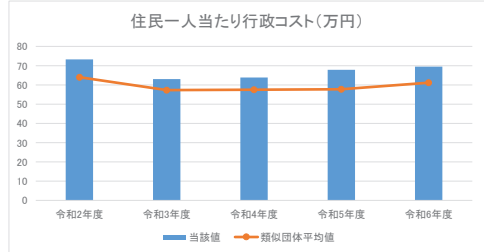
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

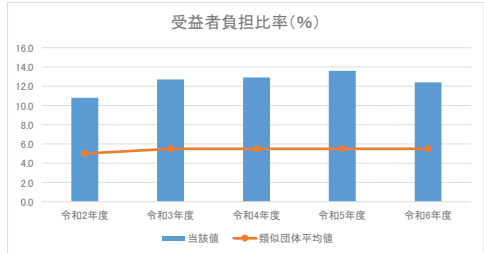
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	983,534	836,300	839,000	884,013	896,714
人口	13,409	13,271	13,154	13,039	12,909
当該値	73.3	63.0	63.8	67.8	69.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,166	1,207	1,243	1,374	1,266
経常費用	10,834	9,507	9,628	10,135	10,231
当該値	10.8	12.7	12.9	13.6	12.4
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は年々増加している。主な要因は、施設の更新・整備を行ったことによる資産額の増加である。
資産額・歳入額ともに増加しているが、歳入額の増加の方が大きいため、歳入対資産比率は減少している。
有形固定資産減価償却率は、令和6年度において低下している。これは、野球場の整備により有形固定資産の取得価額が増加し、その増加額が減価償却累計額の増加額を上回ったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比で減少しているが、依然高い値で推移している。地方債発行に頼らずに資産形成がなされていることが要因であると考えられる。資産の主な増加要因は基金である。
将来負担比率は施設整備のための地方債を借入したことが要因で増加しているが、類似団体と比較すると当該値は低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。主な要因は、人件費及び物件費の増である。引き続きコストの縮減に努め効率的な行政運営を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、固定負債における地方債の増加によりやや増加しているが、類似団体と比較して依然低い値を推移している。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,098百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、水釜第二町営住宅建設事業など公共施設の必要な整備のために地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度とほぼ横ばいである。類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因として、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、比率として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

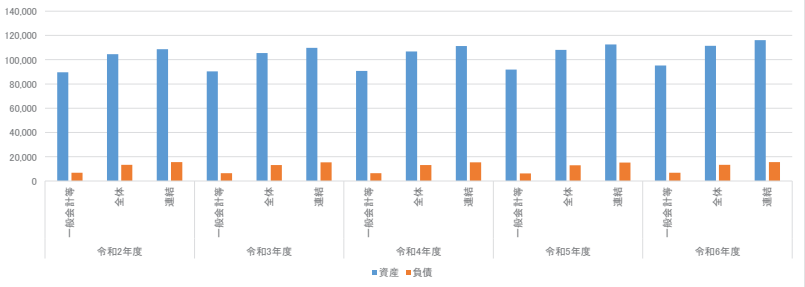
団体名 沖縄県北谷町
団体コード 473260

人口	29,259 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	13.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,437,946 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

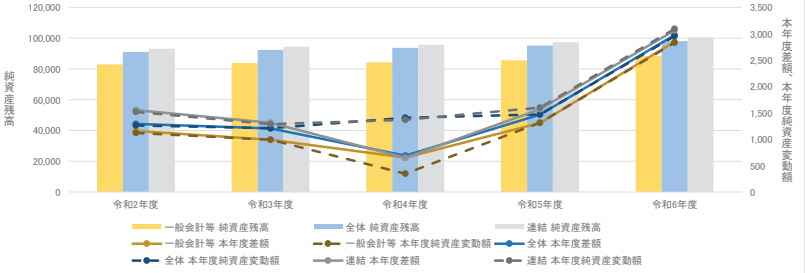
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	89,603	90,303	90,737	91,819	95,210	
	負債	6,726	6,434	6,521	6,292	6,853	
全体	資産	104,498	105,520	106,847	108,136	111,376	
	負債	13,426	13,238	13,158	12,977	13,262	
連結	資産	108,736	109,872	111,209	112,533	116,048	
	負債	15,581	15,431	15,400	15,124	15,545	



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から3,391百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体は、資産総額は3,240百万円増加し、負債総額は前年度末から285百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて16,166百万円多く、負債総額は下水道管の長寿化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,409百万円多くなっている。
倉浜衛生施設組合、比謝川行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,515百万円増加し、負債総額においても、前年度末から421百万円増加した。資産総額は、倉浜衛生施設組合が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,838百万円多く、負債総額も退職手当引当金等があること等から、8,692百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

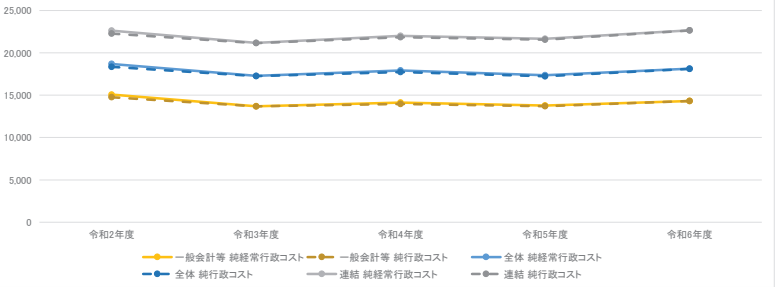
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	本年度差額	1,157	992	652	1,309	2,847	
	純資産残高	1,121	991	347	1,311	2,830	
全体	本年度差額	82,877	83,868	84,216	85,527	88,357	
	純資産残高	1,291	1,204	689	1,469	2,976	
連結	本年度差額	1,261	1,210	1,407	1,470	2,955	
	純資産残高	91,072	92,282	93,689	95,159	98,114	
連結	本年度差額	1,553	1,313	650	1,568	3,064	
	純資産残高	1,520	1,286	1,369	1,600	3,094	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,160百万円)が純行政コスト(14,313百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,847百万円(前年度比1,538百万円増)となり、純資産残高は2,830百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて北谷中学校改築事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が、168百万円多く、本年度差額は2,976百万円となり、純資産残高は2,955百万円の増加となった。
連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,544百万円多く、本年度差額は3,064百万円となり、純資産残高は3,094百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

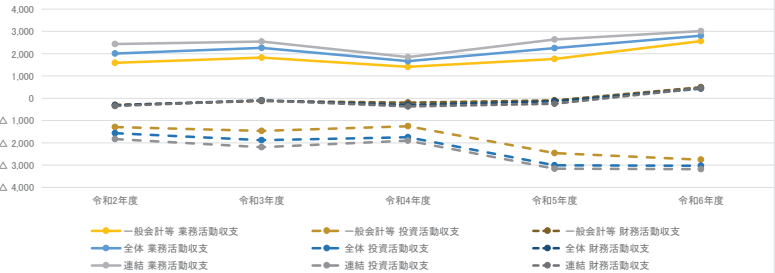
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	純経常行政コスト	15,074	13,690	14,127	13,789	14,317	
	純行政コスト	14,757	13,684	13,961	13,690	14,313	
全体	純経常行政コスト	18,686	17,287	17,931	17,360	18,139	
	純行政コスト	18,349	17,252	17,736	17,234	18,118	
連結	純経常行政コスト	22,613	21,178	22,010	21,671	22,658	
	純行政コスト	22,280	21,146	21,844	21,547	22,640	



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,835百万円となり、前年度比844百万円の増加となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は8,630百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,205百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用は前年度比596百万円の増となっており、人件費、北谷町立図書館システム更新事業にかかる物件費の増が主な要因となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、社会保障給付費(3,492百万円)であり、次いで補助金等(2,918百万円)が大きい。補助金等については水道事業会計繰出金の皆増が主な増加要因であり、社会保障給付については、今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,288百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,568百万円多く、純行政コストは3,805百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,510百万円多くなっている一方、人件費が1,111百万円多くなっているなど、経常費用が9,851百万円多く、純行政コストは8,327百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	1,592	1,829	1,413	1,761	2,566	
	投資活動収支	△1,286	△1,465	△1,253	△2,456	△2,756	
全体	業務活動収支	△294	△127	△189	△94	498	
	投資活動収支	△2,007	△2,264	△1,667	△2,248	2,809	
連結	業務活動収支	△1,584	△1,879	△1,744	△3,005	△3,027	
	投資活動収支	△313	△90	△300	△136	433	
連結	業務活動収支	2,432	2,543	1,849	2,637	3,016	
	投資活動収支	△1,629	△2,192	△1,897	△3,161	△3,179	

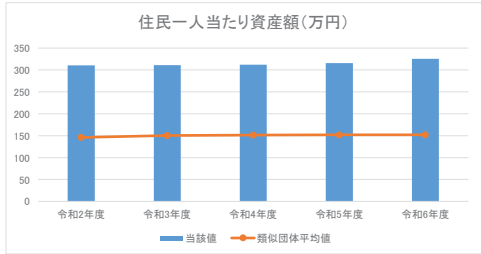


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,566百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出及び基金積立支出が公共施設整備に係る補助金及び基金の取り崩し額を上回ったことから▲2,756百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、498百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から307百万円減少し、854百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より243百万円多い2,809百万円となっている。投資活動収支では、砂辺地区排水路整備工事(宮城雨水幹線)等を実施したため、▲3,027百万円となっている。財務活動収支は、倉浜衛生施設組合が地方債償還額を上回ったことから、433百万円となり、本年度末資金残高は前年度から216百万円増加し、3,384百万円となった。
連結では、倉浜衛生施設組合等への国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い3,016百万円となっている。投資活動収支では、倉浜衛生施設組合の熱回収施設幹線の設備改修工事等を行ったため、▲3,179百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、457百万円となり、本年度末資金残高は前年度から296百万円減少し、3,842百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

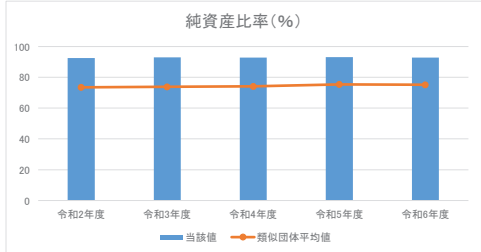
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,960,348	9,030,336	9,073,685	9,181,893	9,521,016
人口	28,850	29,016	29,056	29,093	29,259
当該値	310.6	311.2	312.3	315.6	325.4
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

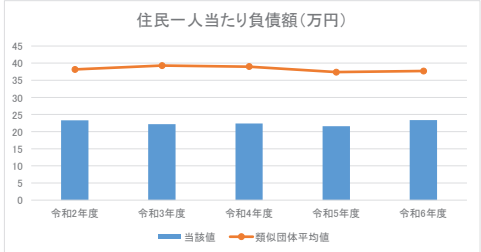
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	82,877	83,868	84,216	85,527	88,357
資産合計	89,603	90,303	90,737	91,819	95,210
当該値	92.5	92.9	92.8	93.1	92.8
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

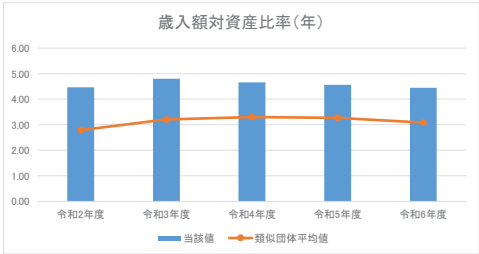
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	672,649	643,446	652,120	629,197	685,298
人口	28,850	29,016	29,056	29,093	29,259
当該値	23.3	22.2	22.4	21.6	23.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

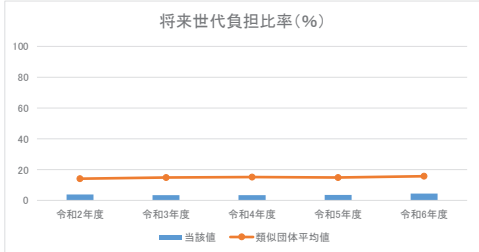
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,603	90,303	90,737	91,819	95,210
歳入総額	20,111	18,807	19,461	20,147	21,403
当該値	4.46	4.80	4.66	4.56	4.45
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,005	2,639	2,665	2,873	3,678
有形・無形固定資産合計	77,738	78,198	77,860	79,977	82,450
当該値	3.9	3.4	3.4	3.6	4.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

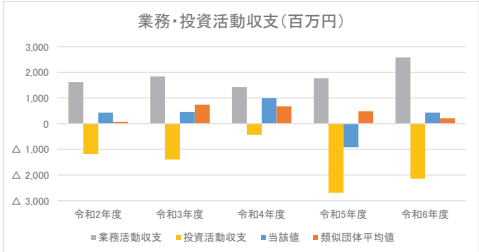
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,617	1,846	1,426	1,773	2,580
投資活動収支 ※2	△ 1,183	△ 1,391	△ 433	△ 2,688	△ 2,147
当該値	434	455	993	△ 915	433
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

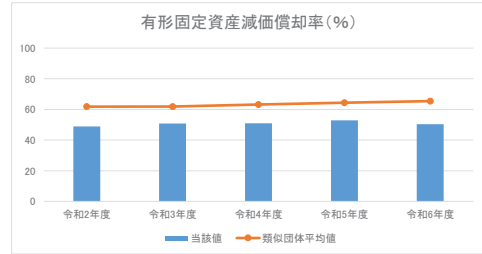
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,929	31,407	33,233	34,860	36,507
有形固定資産 ※1	61,268	61,814	65,339	65,855	72,588
当該値	48.8	50.8	50.9	52.9	50.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

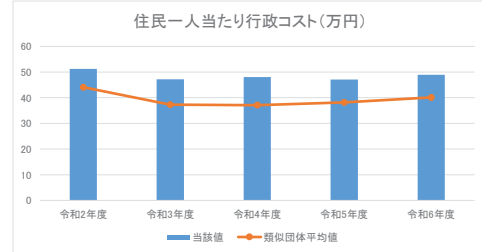
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

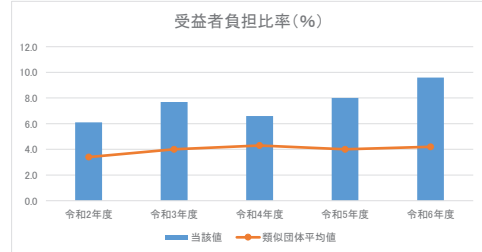
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,475,724	1,368,400	1,396,149	1,368,986	1,431,306
人口	28,850	29,016	29,056	29,093	29,259
当該値	51.2	47.2	48.1	47.1	48.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	985	1,144	993	1,202	1,518
経常費用	16,059	14,834	15,119	14,991	15,835
当該値	6.1	7.7	6.6	8.0	9.6
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っている。その一因として、近年、各種公共施設の更新が続き、有形固定資産減価償却率が類似団体より低い水準にあることが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体を上回っている。その理由として、補助金等を活用し公共施設整備を行ってきたことによる地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが考えられる。
将来世代負担率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、保育所を直営で運営していること及び町面積の約52%を占める米軍基地から派生する騒音被害、軍人軍属による事件、事故等への対応、米軍基地返還跡地利用推進等の行政需要の対応のため、専任の人員配置を行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、前年度から1.8万円増加し、令和6年度は23.4万円となった。これまで借入を抑えてきたことで類似団体平均を下回る水準を維持してきたが、人口が微増傾向にある中での増加は、公共施設の更新やインフラ整備などの大型投資に伴う起債が一時的に増えたためである。これは、これまでの健全な財政運営を活かした、計画的な事業推進の表れと言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、軍用地等の財産貸付収入による歳入があげられる。受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

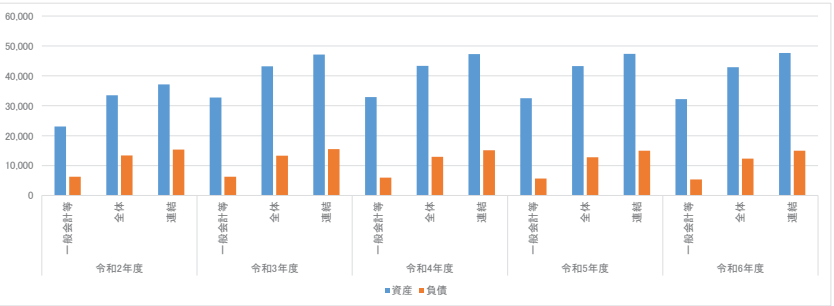
団体名 沖縄県北中城村
団体コード 473278

人口	17,951 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	11.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,925,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	46.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

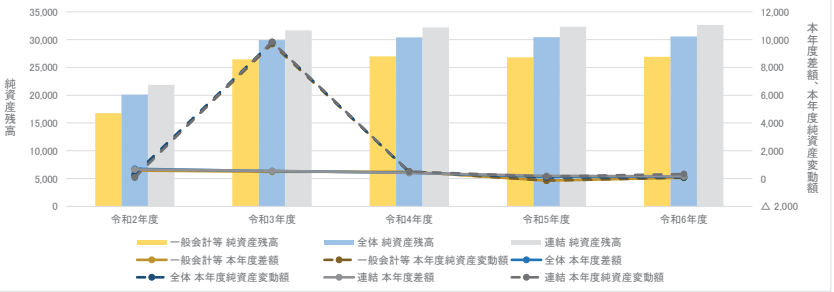
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	23,054	32,752	32,938	32,492	32,253
全体	資産	6,277	6,287	5,973	5,669	5,359
	負債	33,497	43,209	43,343	43,239	42,922
連結	資産	13,411	13,304	12,958	12,778	12,353
	負債	37,163	47,158	47,291	47,318	47,637
	資産	15,322	15,488	15,112	14,993	14,988
	負債					



分析:
一般会計等ベースで約32,253百万円資産を形成しており、その資産のうち、97.7%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約1,844百万円所有しており、資産総額の5.7%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約5,359百万円で、資産総額に対して16.6%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約4,018百万円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が2,206百万円あります。

3. 純資産変動の状況

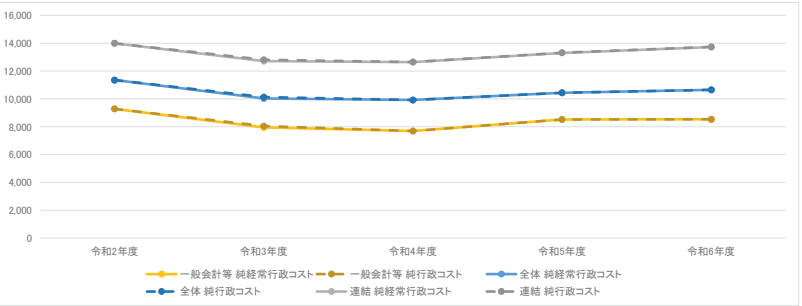
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	582	495	499	△145	67
全体	本年度純資産変動額	178	9,688	501	△143	72
	純資産残高	16,777	26,465	26,966	26,822	26,894
連結	本年度純資産変動額	703	545	421	120	151
	純資産残高	316	9,819	480	76	107
	本年度差額	20,086	29,905	30,385	30,461	30,569
	本年度純資産変動額	660	560	406	194	163
	純資産残高	81	9,829	508	146	323
	純資産残高	21,841	31,670	32,179	32,325	32,648



分析:
純資産は、形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、一般会計等の純資産残高は26,894百万円(資産に対して83.4%)となっています。行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△8,539百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約5,669百万円、国県からの補助金が約2,936百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約67百万円となっています。

2. 行政コストの状況

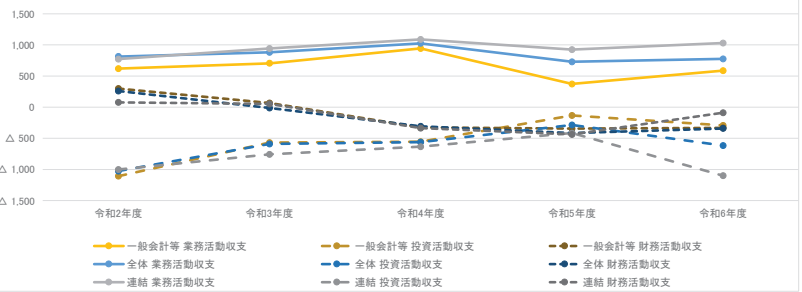
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,279	7,958	7,692	8,524	8,539
全体	純経常行政コスト	9,279	8,047	7,692	8,524	8,539
	純行政コスト	11,356	10,035	9,922	10,444	10,650
連結	純経常行政コスト	11,355	10,125	9,923	10,444	10,650
	純行政コスト	13,992	12,715	12,641	13,307	13,714
	純経常行政コスト	13,990	12,805	12,645	13,308	13,743
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,758百万円となり、前年度比38百万円の増となりました。そのうち、人件費等の業務費用が、4,101百万円(前年度比62百万円)、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が4,657百万円(前年度比△23百万円)で移転費用の方が業務費用より多くなっています。移転費用の中でもっとも多いのは補助金等の2,677百万円で、次に社会保障給付の1,424百万円となっており、全体の46.9%となっています。今後ともこのような傾向は続くと考えられ、引き続き経費の抑制や新たな財源の調達に努める必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	619	705	944	374	587
全体	財務活動収支	△1,109	△570	△555	△133	△282
	業務活動収支	299	67	△326	△344	△333
連結	投資活動収支	814	881	1,025	730	776
	財務活動収支	△1,028	△590	△563	△286	△617
	業務活動収支	260	△14	△308	△416	△342
	投資活動収支	773	944	1,089	925	1,030
	財務活動収支	△1,002	△759	△636	△415	△1,101
	財務活動収支	77	54	△337	△437	△90

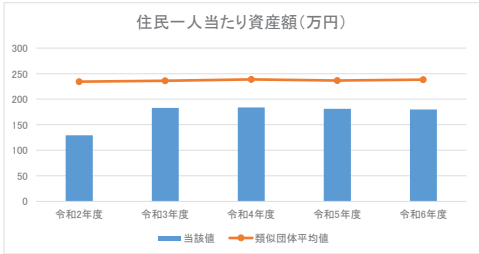


分析:
一般会計等の経常的な業務活動収支においては、587百万円の黒字となっています。それに対し投資活動収支は、△292百万円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で390百万円、基金の積立支出が565百万円あります。また、主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が161百万円、基金の取崩が501百万円あります。財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、333百万円の赤字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額については減少となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

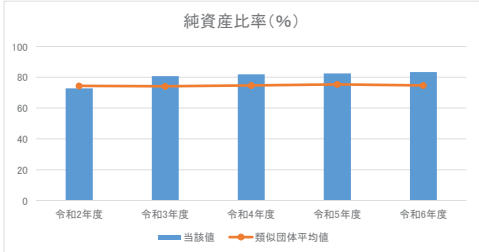
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,305,400	3,275,200	3,293,800	3,249,186	3,225,330
人口	17,821	17,892	17,936	17,933	17,951
当該値	129.4	183.1	183.6	181.2	179.7
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

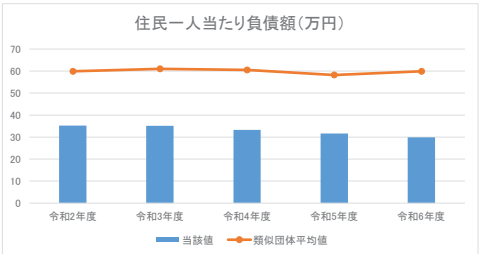
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,777	26,465	26,966	26,822	26,894
資産合計	23,054	32,752	32,938	32,492	32,253
当該値	72.8	80.8	81.9	82.5	83.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

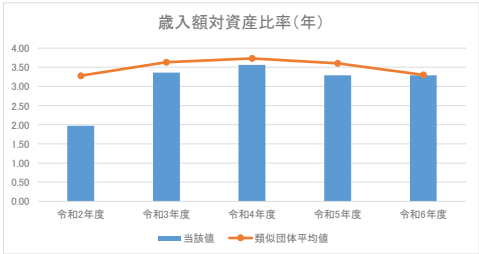
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	627,700	628,700	597,300	566,940	535,906
人口	17,821	17,892	17,936	17,933	17,951
当該値	35.2	35.1	33.3	31.6	29.9
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

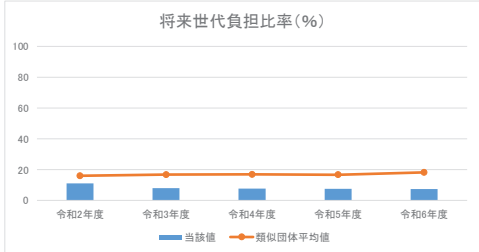
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,054	32,752	32,938	32,492	32,253
歳入総額	11,691	9,748	9,257	9,887	9,793
当該値	1.97	3.36	3.56	3.29	3.29
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,369	2,435	2,329	2,257	2,218
有形・無形固定資産合計	21,353	30,698	30,359	30,114	29,838
当該値	11.1	7.9	7.7	7.5	7.4
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

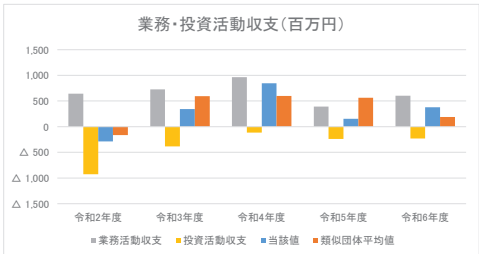
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	643	728	964	392	605
投資活動収支 ※2	△ 928	△ 386	△ 117	△ 238	△ 228
当該値	△ 285	342	847	154	377
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

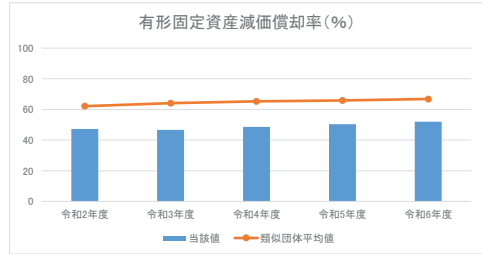
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,048	11,286	11,899	12,514	13,123
有形固定資産 ※1	23,369	24,175	24,503	24,838	25,215
当該値	47.3	46.7	48.6	50.4	52.0
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

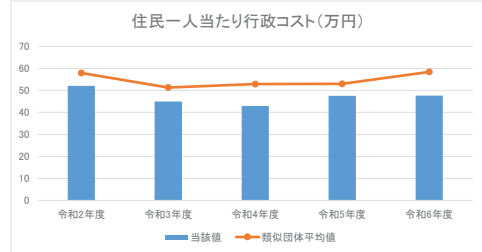
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

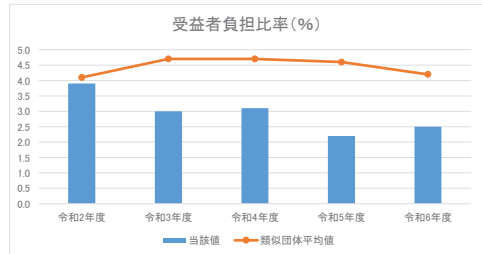
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	927,900	804,700	769,200	852,368	853,864
人口	17,821	17,892	17,936	17,933	17,951
当該値	52.1	45.0	42.9	47.5	47.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	375	245	250	196	219
経常費用	9,654	8,203	7,941	8,720	8,758
当該値	3.9	3.0	3.1	2.2	2.5
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率については、令和2年度に庁舎を改築しましたが、類似団体平均値を下回っています。これは村土面積が狭小であるため、保有するインフラ資産や施設数が他団体と比較して少ないためと考えます。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりやや低い水準となっております。令和元年度に完了したアワセ土地区画整理事業によって、新規インフラ資産等取得の継続が影響しています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均よりやや高い状況であり、⑤将来世代負担比率は類似団体平均よりやや低い状況です。
これらの指標は世代間公平性を示す指標とも言われ、将来世代と現世代との負担の分担が適正かを表しています。庁舎改築や小学校増築などにより、負担比率が増加していることから、今後の新規地方債発行の抑制に努めます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、類似団体と比べると、やや低い傾向にあります。認可保育施設等の負担金が増加しており、また、人件費や扶助費も増加傾向にあることから、全庁的な職員数の整理と他経費の削減を行う必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して大きく下回っています。これは、保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられますが、今後、老朽化した施設の更新を多く控えているため、起債残高の推移は慎重に見ていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、令和2年度において、経常収益及び経常費用ともに増加し、類似団体平均に近づきましたが、これは、単年度のみの収益増があった影響になります。
令和3年度以降においては、大幅に下がった形となっており、引き続き、経常収益確保と、適正な使用料等の見しのか検討が必要となっています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県中城村

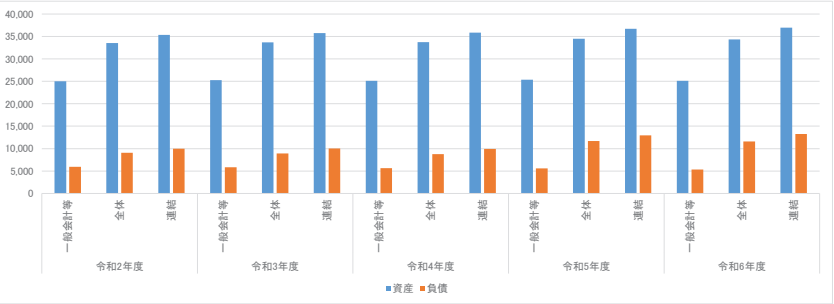
団体コード 473286

人口	22,683 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	15.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,302.965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,998	25,244	25,092	25,376	25,132
	負債	5,968	5,866	5,630	5,576	5,357
全体	資産	33,539	33,705	33,762	34,499	34,328
	負債	9,062	8,901	8,772	11,716	11,571
連結	資産	35,355	35,769	35,869	36,702	36,990
	負債	9,964	10,029	9,944	12,936	13,250



分析:

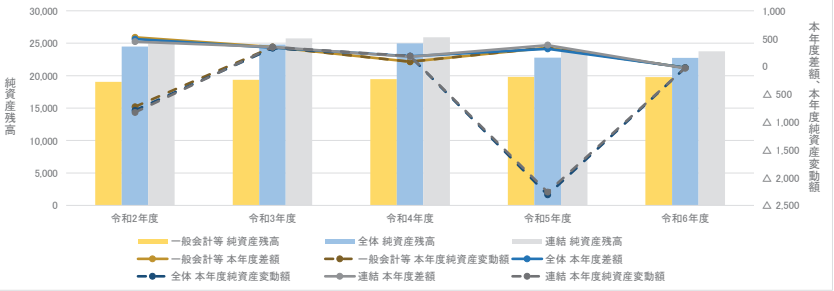
一般会計等ベースで約25,132百万円の資産を形成している。その資産のうち95.4%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は総額約3,511百万円所有しており、資産総額の14.0%を占めている。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約5,357百万円で、資産総額に対して21.3%である。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約5,139百万円である。なお、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約2,368百万円含まれている。

純資産(約19,775百万円)は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して78.7%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約△5,207百万円となっているが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	523	349	85	337	△23
	本年度純資産変動額	△726	347	83	339	△25
全体	純資産残高	19,031	19,378	19,461	19,800	19,775
	本年度差額	492	337	181	316	△21
	本年度純資産変動額	△791	327	186	△2,309	△27
	純資産残高	24,477	24,804	24,900	22,783	22,757
連結	本年度差額	444	350	175	383	△33
	本年度純資産変動額	△827	349	185	△2,261	△26
	純資産残高	25,391	25,740	25,925	23,766	23,740



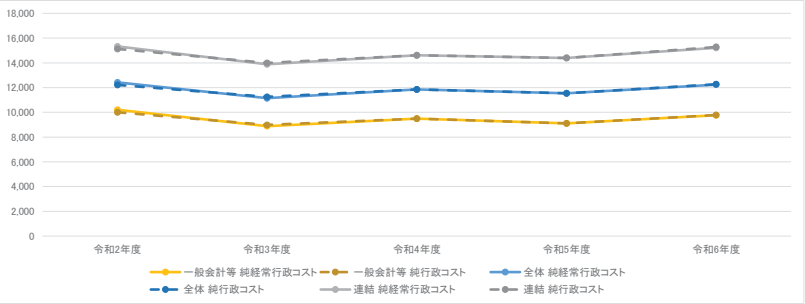
分析:

一般会計等においては、本年度は赤字であり、コストを財源で賄っていない状況である。前年度と比較してコスト財源どちらも増加しているがコスト増加幅が大きいため、本年度差額は約360百万円減少している。中長期的にみて黒字の場合は、減価償却を含めたコストを地方債等の借金や基金の取崩などを除いた収入で賄えていることを表している。また、直近5年間の平均は黒字である。

全体会計、連結会計についても一般会計の影響が大きい結果となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,209	8,882	9,487	9,104	9,762
	純行政コスト	10,005	8,989	9,486	9,104	9,786
全体	純経常行政コスト	12,423	11,148	11,848	11,549	12,246
	純行政コスト	12,217	11,256	11,847	11,543	12,270
連結	純経常行政コスト	15,331	13,886	14,615	14,404	15,226
	純行政コスト	15,124	13,995	14,618	14,399	15,283



分析:

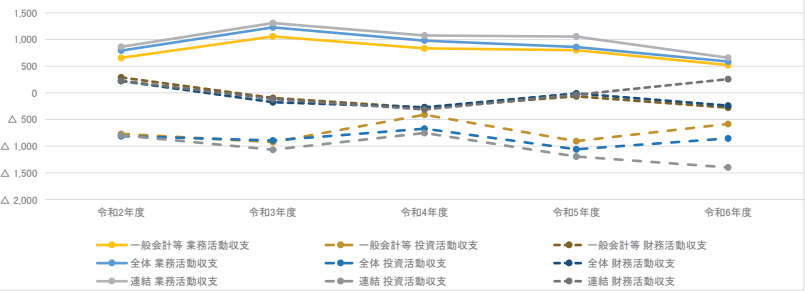
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約10,115百万円となっている。経常費用は業務費用と移転費用の二つに分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約4,041百万円で40.0%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約6,074百万円で60.0%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約1,019百万円計上されている。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約353百万円となっており、経常費用に対して3.5%となっている。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられるため、施設使用料や事務手数料が他の自治体と比較してどのような状況となっているかなども含め検証し、今後は改定していく必要性が大きい部分である。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約9,786百万円となっており、対前年比で約682百万円増加している。これは、主に移転費用での補助金等の増加(約481百万円増)や社会保障給付の増加(約257百万円増)に起因している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	654	1,057	833	798	521
	投資活動収支	△769	△923	△410	△906	△584
全体	財務活動収支	289	△96	△279	△64	△276
	業務活動収支	793	1,227	980	860	587
	投資活動収支	△812	△891	△672	△1,058	△854
	財務活動収支	223	△176	△271	△12	△241
連結	業務活動収支	864	1,308	1,075	1,056	658
	投資活動収支	△796	△1,068	△752	△1,193	△1,398
	財務活動収支	228	△118	△312	△36	257



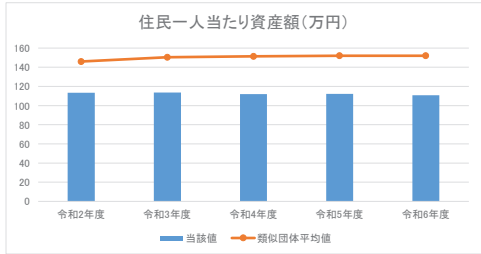
分析:

一般会計等における業務活動収支については、収入、支出どちらも増加しており、支出の増加幅の方が大きいため黒字幅は前年度比約277百万円減少している。また、投資活動収支については、前年度と比較すると公共施設整備費の減少(約269百万円減)などにより、収支の赤字幅は前年度比約322百万円減少している。さらに、財務活動収支については、地方債の償還などにより赤字となっているが、貸借対照表の負債の減少につながっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

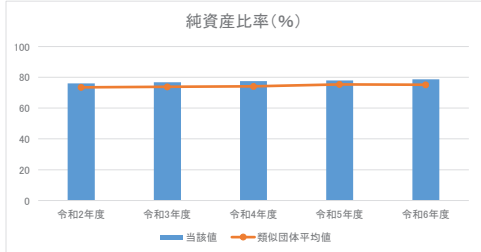
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,499,839	2,524,384	2,509,155	2,537,630	2,513,232
人口	22,046	22,223	22,409	22,616	22,683
当該値	113.4	113.6	112.0	112.2	110.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

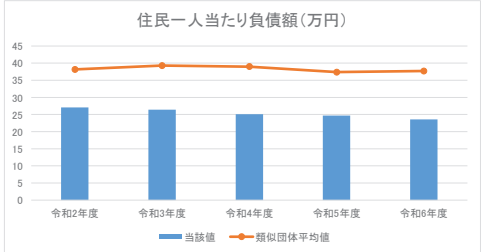
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,031	19,378	19,461	19,800	19,775
資産合計	24,998	25,244	25,092	25,376	25,132
当該値	76.1	76.8	77.6	78.0	78.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

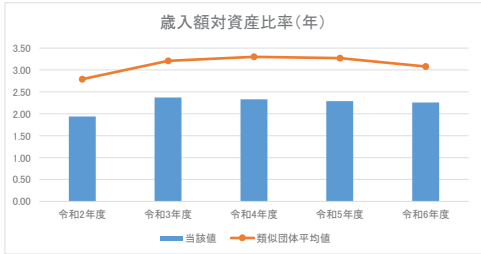
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	596,765	586,572	563,037	557,583	535,722
人口	22,046	22,223	22,409	22,616	22,683
当該値	27.1	26.4	25.1	24.7	23.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

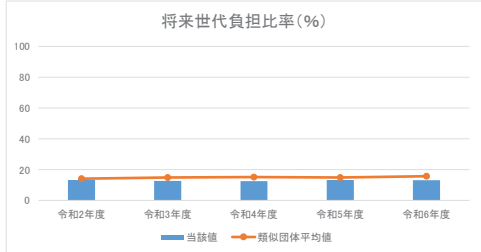
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,998	25,244	25,092	25,376	25,132
歳入総額	12,854	10,640	10,775	11,084	11,097
当該値	1.94	2.37	2.33	2.29	2.26
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,990	2,798	2,670	2,817	2,772
有形・無形固定資産合計	22,666	22,016	21,407	21,381	21,128
当該値	13.2	12.7	12.5	13.2	13.1
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

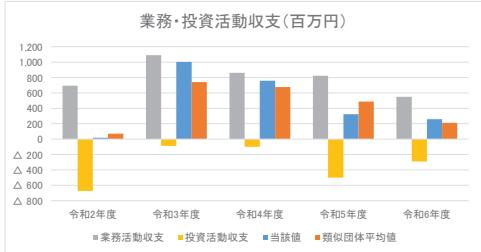
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	692	1,089	860	823	549
投資活動収支 ※2	△ 674	△ 87	△ 101	△ 499	△ 291
当該値	18	1,002	759	324	258
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

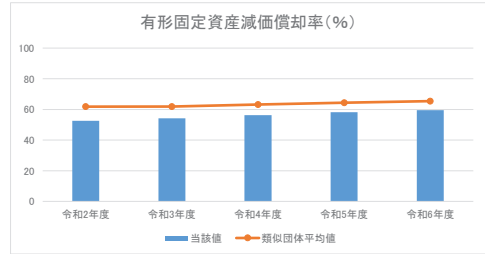
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,482	20,874	21,820	22,750	23,501
有形固定資産 ※1	38,960	38,512	38,735	39,088	39,513
当該値	52.6	54.2	56.3	58.2	59.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

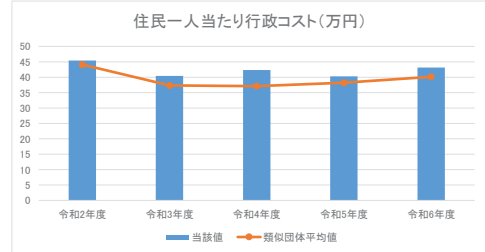
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

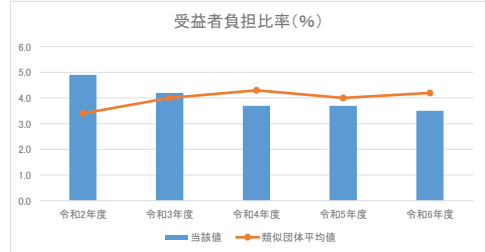
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,000,486	898,912	948,584	910,404	978,572
人口	22,046	22,223	22,409	22,616	22,683
当該値	45.4	40.4	42.3	40.3	43.1
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	525	394	383	350	353
経常費用	10,734	9,276	9,850	9,454	10,115
当該値	4.9	4.2	3.7	3.7	3.5
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

昨年度に引き続き、住民1人当たりの資産額が類似団体平均を下回っており、合計額も微減である。道路や河川等について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、当村においては人口が微増していることも影響していると分析できる。

歳入額対資産比率については、資産合計額が微減、歳入総額が微増となっているが、資産自体に大きな変化はなく、類似団体との差も横ばいである。

有形固定資産減価償却率については、直近5年間で増加傾向にある。個別で見ると減価償却率が80%を超えている資産が複数存在しているため、個別確認を行い、今後の方針・方向性に則って資産更新の時期や財源の確保等について検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産額で主に現金預金の減少により資産額は前年度比約244百万円減少しており、負債額については主に地方債の減少により、負債額は前年度比約219百万円減少したことから、純資産比率については、前年度比0.7%増加している。

将来世代負担比率については、有形・無形固定資産及び地方債が減少しており、微減となっている。ただし、リース負債等を含めた社会資本形成の世代間負担率は前年度より増加した。

3. 行政コストの状況

当該年度は前年度と比較して純行政コストが68,168万円増加している。個別に見ると人件費については年々増加し、前年度と比較すると一人当たり6千円増加している。また、物件賃等については106千円から107千円へ微増したが、直近5年間で2番目に少ない状況である。その他、補助金等については、直近5年間で最も多い状況であり、社会保障給付についてはコロナ禍でピークであった令和2年度を除くと、直近4年間で最も多い状況である。

4. 負債の状況

当該年度については、昨年度に引き続き、大きな額の地方債等の発行はなく、人口も増加傾向にあるため、住民一人当たりの負債額は減少している。しかし、依然として負債の大半を占めるのが地方債(約5,139百万円)となっており、前年度より減少はしているが、今後は地方債還額よりも発行額が更に上回る見込みとなっていることから、住民一人当たりの負債額も増加する見込みとなっている。

業務・投資活動収支については、業務活動収支の黒字分で、基金を除いた投資活動収支の赤字分を賄えているが、前年度比約66百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より減少し、直近5年間で最も低くなっている。収益を使用料及び手数料のみでみた場合は1.1%から1.2%へ増加している。今後、適正な受益者負担比率をどの程度とするか検討の上、その水準を維持することが望ましいと考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

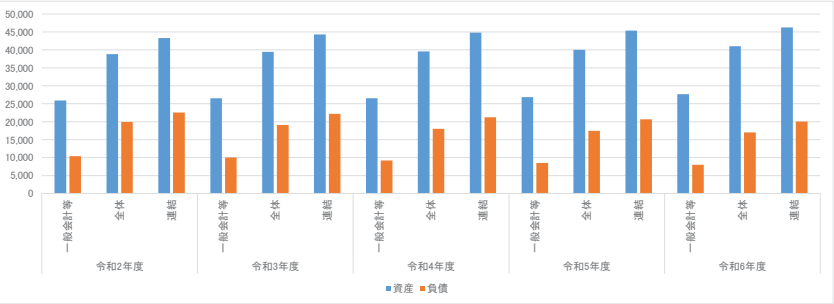
団体名 沖縄県西原町
団体コード 473294

人口	35,659 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	15.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,925.205 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

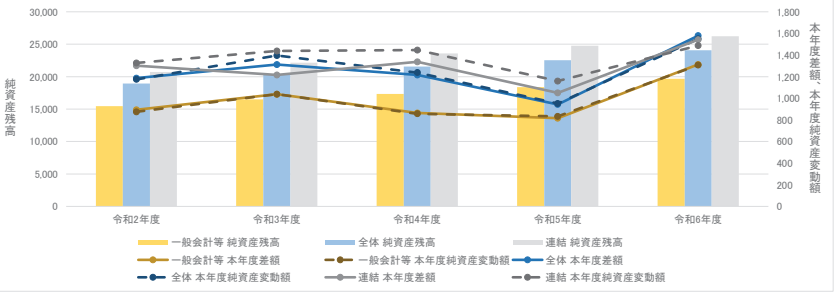
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,877	26,522	26,513	26,880	27,697
	負債	10,423	10,030	9,164	8,500	8,010
全体	資産	38,837	39,449	39,588	40,004	41,064
	負債	19,904	19,120	18,021	17,485	16,994
連結	資産	43,297	44,314	44,810	45,405	46,288
	負債	22,589	22,168	21,218	20,653	20,049



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から817百万円の増加(+3.04%)となった。金額の変動が大きいインフラ資産は、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことから、462百万円増加した。また、負債総額については前年度末から490百万円の減少(▲5.76%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組み等から546百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,060百万円増加(+2.65%)し、負債総額は前年度末から491百万円減少(▲2.84%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産合計は13,367百万円多くなるが、負債総額も上水道、下水道事業の地方債や国民健康保険特別会計の累積赤字額(242百万円)等により8,984百万円多くなっている。東部消防組合、南部広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から803百万円増加(+1.94%)し、負債総額は、604百万円減少(▲2.92%)した。資産総額は、東部消防組合、南部広域行政組合等が保有している土地、建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,591百万円多くなるが、負債総額も東部消防組合、南部広域行政組合の地方債等があること等から、12,039百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

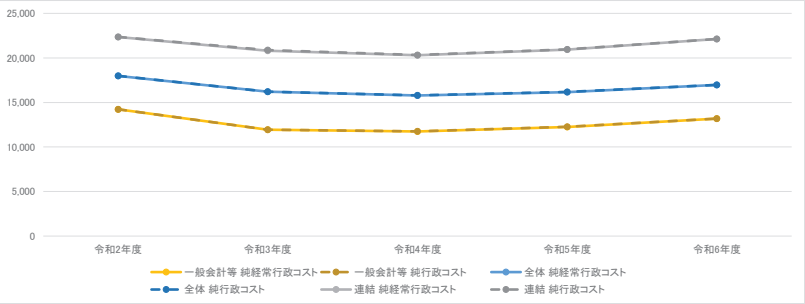
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	894	1,038	864	816	1,313
	本年度純資産変動額	875	1,038	857	833	1,307
全体	純資産残高	15,454	16,492	17,349	18,380	19,687
	本年度差額	1,187	1,313	1,216	943	1,579
	本年度純資産変動額	1,175	1,396	1,238	952	1,550
連結	純資産残高	18,933	20,329	21,567	22,519	24,069
	本年度差額	1,301	1,216	1,338	1,050	1,542
	本年度純資産変動額	1,326	1,438	1,446	1,160	1,487
連結	純資産残高	20,708	22,146	23,592	24,752	26,239



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,510百万円)が純行政コスト(13,197百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,313百万円(前年度比▲497百万円)となり、純資産残高は1,307百万円の増加となった。収収等は前年度比+623百万円と増加傾向にあるが、今後も国庫の財源に頼った不安定な財政運営を強いられることが懸念される。
全体では、国民健康保険特別会計、下水道事業会計において、収収等の財源が純行政コストを下回っているが、水道事業会計等の収収等の財源が大きいものの、本年度差額は1,579百万円となり、純資産残高は1,550百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合や広域連合等への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,166百万円多くなっており、本年度差額は1,542百万円となり、純資産残高は1,487百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

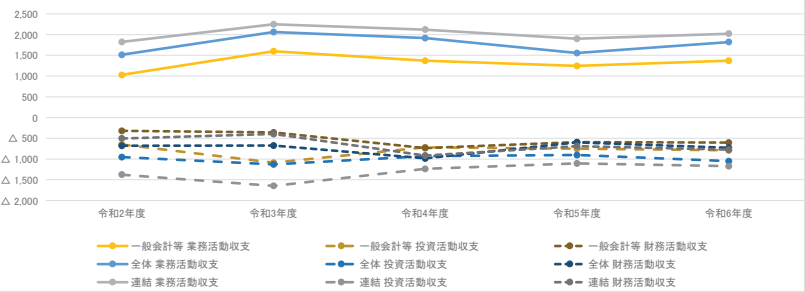
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,231	11,929	11,742	12,238	13,197
	純行政コスト	14,233	11,938	11,758	12,274	13,197
全体	純経常行政コスト	17,978	16,201	15,783	16,159	16,968
	純行政コスト	17,990	16,215	15,796	16,194	16,968
連結	純経常行政コスト	22,349	20,803	20,300	20,931	22,134
	純行政コスト	22,361	20,877	20,330	20,966	22,134



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,816百万円となり、前年度比720百万円増加(+5.50%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,267百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,549百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(4,645百万円、前年度比205百万円)、次いで社会保障給付(2,890百万円、前年度比282百万円)であり、純行政コストの64.8%を占めている。補助金等は水道事業会計への補助金交付、一部事務組合負担金の増額等が要因となり増額となっている。また、増加が続いている社会保障給付は、住民サービスの根幹となるため、経費の削減は厳しい現状がある。国民健康保険特別会計の累積赤字解消を目的とした法定外繰出の実行(R5: 236百万円、R6: 224百万円)などの財源捻出のため、引き続き内部努力を続けるとともに、国庫料のさらなる税率改定(R6年・R7年度改定)等により収収等の増加に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が926百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,489百万円多くなり、純行政コストは3,771百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の手数料等収益を計上し、経常収益が1,039百万円多くなっている一方、補助金等が8,149百万円多くなっているなど、経常費用が10,696百万円多くなり、純行政コストは8,937百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,029	1,598	1,369	1,243	1,372
	投資活動収支	△ 650	△ 1,087	△ 716	△ 751	△ 789
全体	財務活動収支	△ 320	△ 356	△ 736	△ 595	△ 602
	業務活動収支	1,514	2,061	1,915	1,558	1,820
	投資活動収支	△ 951	△ 1,129	△ 933	△ 902	△ 1,052
連結	財務活動収支	△ 674	△ 674	△ 983	△ 599	△ 731
	業務活動収支	1,823	2,248	2,120	1,900	2,022
	投資活動収支	△ 1,375	△ 1,647	△ 1,234	△ 1,105	△ 1,170
連結	財務活動収支	△ 503	△ 395	△ 916	△ 688	△ 773

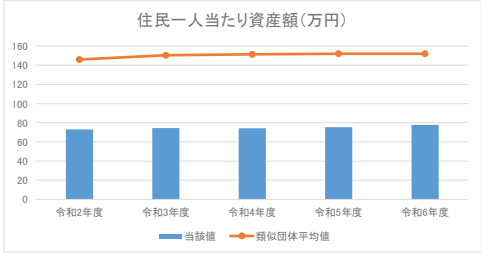


分析:
一般会計等においては、業務活動収支1,372百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備を行ったことなどから、▲789百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲602百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、424百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な業務活動に係る経費は収収等の収入でまかなえている状況である。
全体では、国民健康保険特別会計が収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より448百万円多い1,820百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業等の公共施設等整備費が含まれるため、一般会計等より▲263百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、▲731百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、2,308百万円となった。
連結では、一部事務組合や広域連合等における収収等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より650百万円多い2,022百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等の公共施設等整備費や基金積立支出が含まれるため、一般会計等より▲382百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲773百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、2,787百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

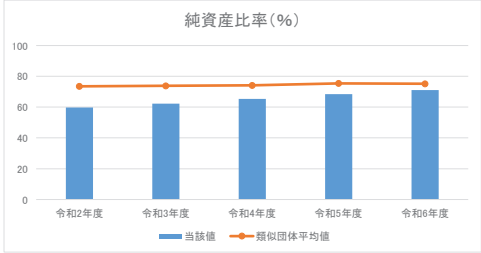
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,587,681	2,652,219	2,651,297	2,687,986	2,769,677
人口	35,454	35,582	35,728	35,656	35,659
当該値	73.0	74.5	74.2	75.4	77.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

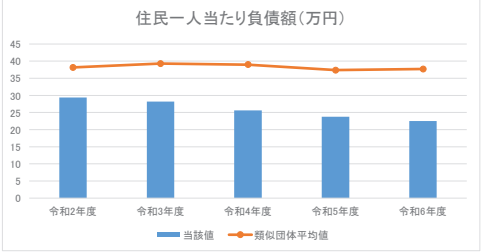
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,454	16,492	17,349	18,380	19,687
資産合計	25,877	26,522	26,513	26,880	27,697
当該値	59.7	62.2	65.4	68.4	71.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

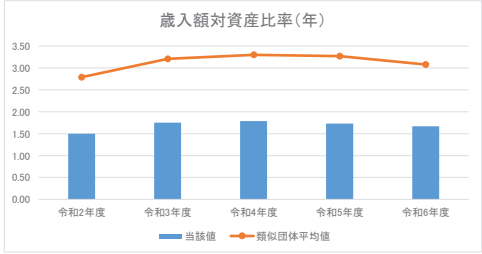
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,042,277	1,003,019	916,368	850,034	800,956
人口	35,454	35,582	35,728	35,656	35,659
当該値	29.4	28.2	25.6	23.8	22.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

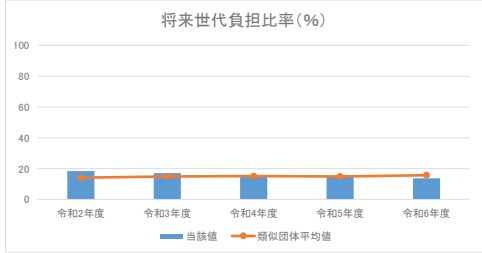
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,877	26,522	26,513	26,880	27,697
歳入総額	17,308	15,117	14,800	15,513	16,568
当該値	1.50	1.75	1.79	1.73	1.67
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,311	3,932	3,580	3,433	3,270
有形・無形固定資産合計	23,471	23,124	22,862	23,255	23,788
当該値	18.4	17.0	15.7	14.8	13.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

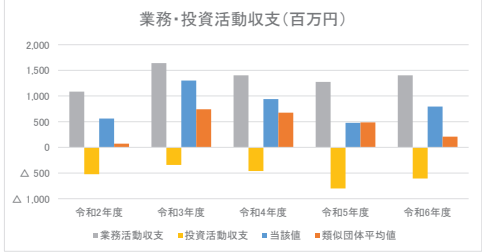
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,084	1,642	1,405	1,276	1,403
投資活動収支 ※2	△ 521	△ 342	△ 463	△ 799	△ 607
当該値	563	1,300	942	477	796
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

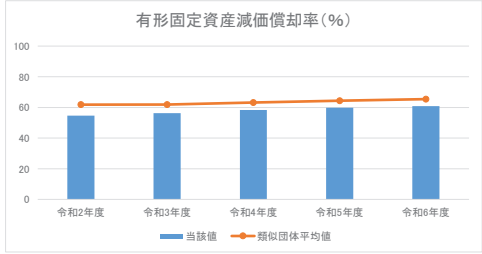
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,572	17,411	18,262	19,134	19,957
有形固定資産 ※1	30,269	30,968	31,328	32,019	32,779
当該値	54.7	56.2	58.3	59.8	60.9
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

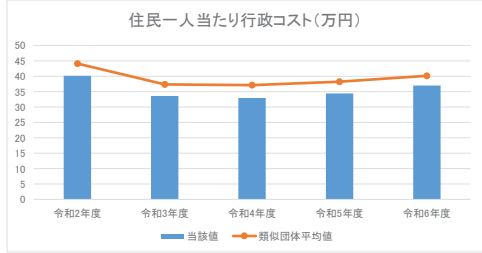
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

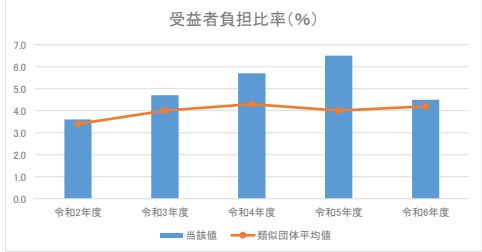
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,423,268	1,193,800	1,175,758	1,227,375	1,319,715
人口	35,454	35,582	35,728	35,656	35,659
当該値	40.1	33.6	32.9	34.4	37.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	533	590	710	857	619
経常費用	14,764	12,519	12,452	13,095	13,816
当該値	3.6	4.7	5.7	6.5	4.5
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額不明の道路等敷地を備忘価格1円で評価していること、他、基金残高が少ないことがあげられる。本年度の基金残高は前年度から182百万円増の2,596百万円となっており、類似団体平均の4,565百万円と大差があるため、本町の「基金管理方針」に沿った計画的な積立・取崩しを行う必要がある。
②歳入額対資産比率は、前年度比0.06ポイント減となった。比率が減となったのは、資産合計の増額対して、歳入総額が大幅に増加したためである。歳入総額増の主な理由は、公営企業会計として全体会計に含まれていた土地区画整理事業特別会計が、保留地処分の終了に伴い一般会計等に含まれたことによるものである。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの前年度より1.1ポイント増加しているため、施設更新等の検討に早期着手し、平準化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度より2.7ポイント増加している。主な要因は、負債の地方債が前年度から546百万円減額したためである。よい傾向であるため今後も純資産が減少しないよう行政コストの削減や収支アップに努めていく必要がある。
⑤将来世代負担比率は、地方債残高が減少傾向にあるため、類似団体平均を下回っている。しかし、教育施設をはじめ、公共施設の老朽化が進んでいることから、多額の地方債発行が今後想定されるため、比率の増加が懸念される。引き続き新規発行額が元金償還額を下回るよう平準化に努め、意識的な起債管理を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より2.6ポイント増となった。これは、移転費用等の経常費用が増となったことで、行政コストが増加したためである。類似団体平均と比べた場合は、3.1ポイント下回っている。しかし、国民健康保険特別会計黒積赤字解消や高齢化社会に伴う後期高齢者医療連合・介護広域連合への負担増が今後も見込まれているため、引き続き経常経費をはじめとした行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を15.2ポイント下回っている。負債の大半を占める地方債残高の人口に対する割合が、類似団体に比べ少ないことが要因である。これは本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組の効果だと考えられる。一方で、今後は教育施設をはじめ、公共施設の老朽化により多額の更新費用が見込まれる。施設の更新にあたっては、官民連携や国県等の補助金活用を検討しつつも、なお多額の地方債発行が想定されるため、それまでの新規発行をなるべく抑制していく必要がある。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、796百万円となった。依然として類似団体平均値を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より2.0ポイント減となり、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。経常収益の減は、令和5年度の二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金等の増入増額が要因であるため、今後は公共施設等の使用料の見直し等を行うなど、受益者負担の適正化にも務める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県与那原町

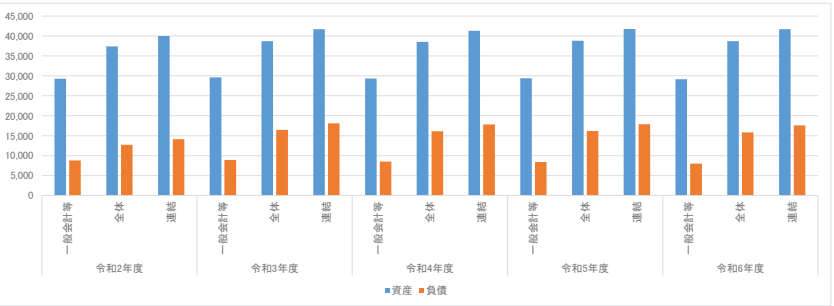
団体コード 473481

人口	19,920 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,836,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	73.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,249	29,618	29,335	29,400	29,179
	負債	8,793	8,918	8,487	8,405	7,975
全体	資産	37,412	38,718	38,501	38,800	38,690
	負債	12,692	16,476	16,082	16,163	15,817
連結	資産	40,020	41,675	41,331	41,750	41,680
	負債	14,096	18,107	17,799	17,862	17,594

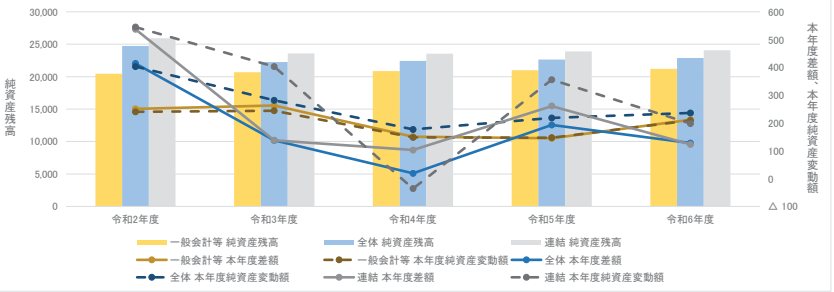


分析:

これまでに与那原町では、一般会計等ベースで約29,179百万円の資産を形成しています。その資産のうち93.5%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は総額約2,467百万円所有しており、資産総額の8.5%を占めています。□
一方で、将来世代が負担すべき負債は約7,975百万円で、資産総額に対して27.3%です。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約7,660百万円です。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約2,057百万円含まれています。□
純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して72.7%です。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		251	263	151	145	212
全体	本年度純資産変動額	240	244	148	147	209
	純資産残高	20,456	20,700	20,848	20,995	21,204
連結	本年度差額	414	138	19	193	128
	本年度純資産変動額	403	282	177	218	236
	純資産残高	24,720	22,243	22,419	22,637	22,872
連結	本年度差額	537	138	103	261	123
	本年度純資産変動額	545	403	△ 36	356	198
	純資産残高	25,924	23,568	23,532	23,888	24,086

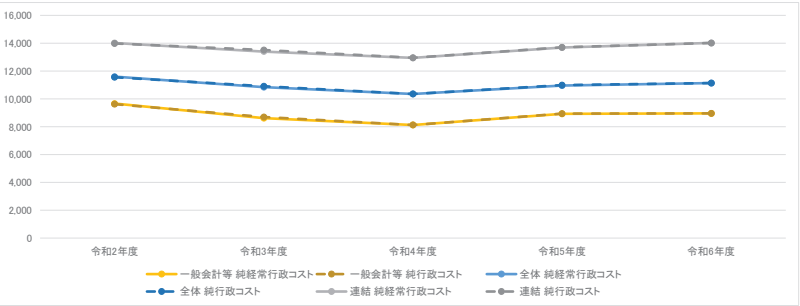


分析:

行政コスト計算書の純行政コスト約△8,955百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約5,329百万円、国県からの補助金が約3,837百万円であり、純行政コストと財源の差額は約212百万円です。□

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	9,665	8,618	8,123	8,925	8,959
	純行政コスト	9,622	8,696	8,122	8,950	8,955
連結	純経常行政コスト	11,598	10,841	10,352	10,963	11,144
	純行政コスト	11,555	10,909	10,350	10,988	11,140
連結	純経常行政コスト	14,019	13,405	12,946	13,686	14,022
	純行政コスト	13,976	13,516	12,953	13,711	14,018

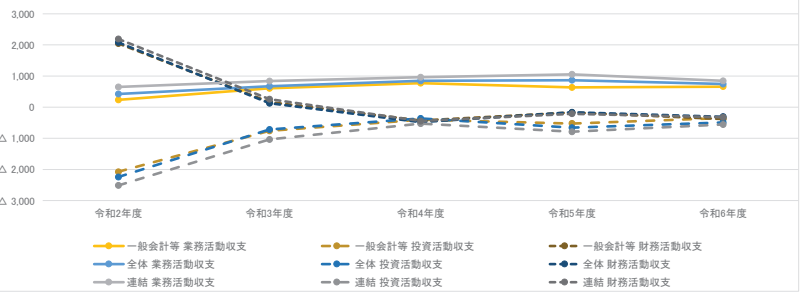


分析:

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約9,369百万円です。経常費用は、業務費用と移転費用の二つに区分されており、人件費や物件費などの業務費用が約4,049百万円で43.2%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約5,320百万円で56.8%です。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約818百万円計上されています。□
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約410百万円であり、経常費用に対して4.4%です。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。□
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約8,955百万円です。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。□

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	235	605	772	634	661
	投資活動収支	△ 2,074	△ 762	△ 406	△ 524	△ 349
連結	業務活動収支	2,047	162	△ 428	△ 170	△ 380
	投資活動収支	424	674	845	866	742
連結	業務活動収支	△ 2,243	△ 717	△ 362	△ 659	△ 492
	投資活動収支	2,081	129	△ 481	△ 181	△ 306
連結	業務活動収支	650	838	961	1,054	846
	投資活動収支	△ 2,515	△ 1,038	△ 527	△ 786	△ 554
連結	業務活動収支	2,192	258	△ 445	△ 211	△ 323
	投資活動収支					



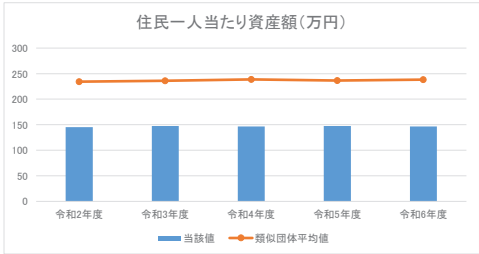
分析:

経常的な業務活動収支においては、約661百万円の黒字です。それに対し、投資活動収支は約349百万円の赤字です。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約581百万円、基金の積立支出が約212百万円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約307百万円、基金の取崩収入が約133百万円あります。□
財務活動収支は地方債等の償還と発行が関わっており、約380百万円の赤字です。これは、地方債を発行した額が償還額より少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の減少につながっています。□

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

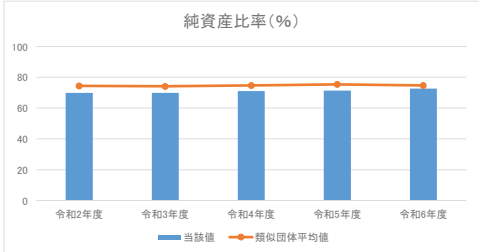
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,924,923	2,961,773	2,933,493	2,940,037	2,917,900
人口	20,117	20,071	20,003	19,930	19,920
当該値	145.4	147.6	146.7	147.5	146.5
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

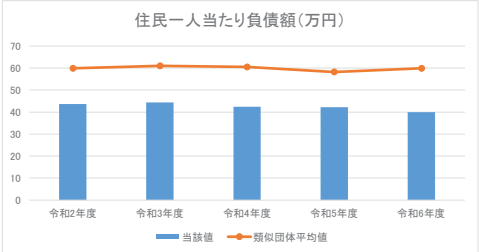
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,456	20,700	20,848	20,995	21,204
資産合計	29,249	29,618	29,335	29,400	29,179
当該値	69.9	69.9	71.1	71.4	72.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

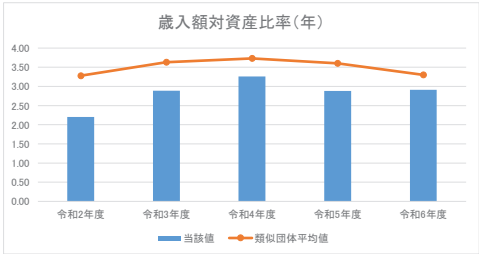
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	879,321	891,782	848,690	840,530	797,500
人口	20,117	20,071	20,003	19,930	19,920
当該値	43.7	44.4	42.4	42.2	40.0
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

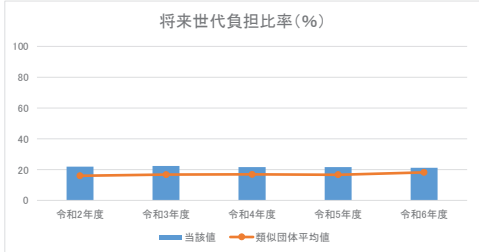
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,249	29,618	29,335	29,400	29,179
歳入総額	13,311	10,245	8,993	10,202	10,015
当該値	2.20	2.89	3.26	2.88	2.91
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,969	6,058	5,767	5,780	5,603
有形・無形固定資産合計	27,223	27,134	26,639	26,727	26,487
当該値	21.9	22.3	21.6	21.6	21.2
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

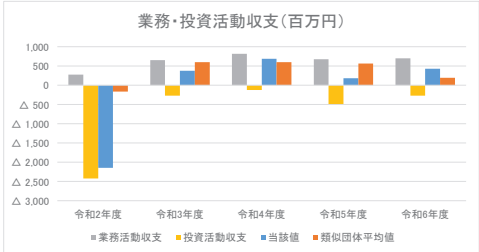
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	277	649	813	672	698
投資活動収支 ※2	△ 2,423	△ 274	△ 126	△ 489	△ 270
当該値	△ 2,146	375	687	183	428
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

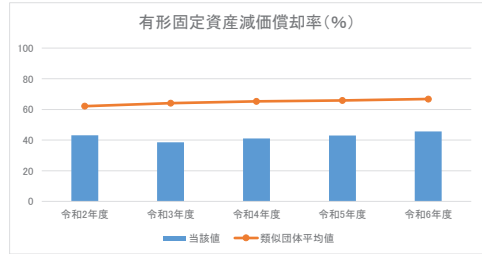
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,877	9,300	10,008	10,710	11,437
有形固定資産 ※1	20,578	24,138	24,386	24,921	25,078
当該値	43.1	38.5	41.0	43.0	45.6
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

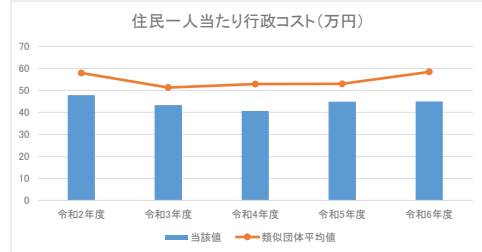
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

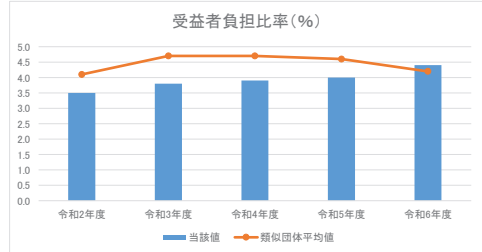
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	962,210	869,599	812,169	894,978	895,500
人口	20,117	20,071	20,003	19,930	19,920
当該値	47.8	43.3	40.6	44.9	45.0
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	353	338	333	369	410
経常費用	10,018	8,956	8,456	9,294	9,369
当該値	3.5	3.8	3.9	4.0	4.4
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額より下回っているが、当団体では道路の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが半分以上を占めているためである。なお、令和元年度から2年度にかけて役場新庁舎建設事業を実施したことなどにより、令和2年度時点からは1.1万円増加している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、令和3年度と比べて1.1%減少している。今後も、高金利の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、役場新庁舎建設事業新庁舎建設のため令和3年度まで増加したが、各年度ともに類似団体を下回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

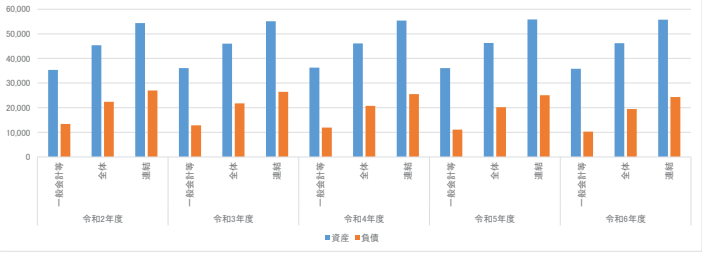
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、その他収益(財産運用収入、財産売払収入、諸収入など)の増加が挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	沖縄県南風原町	人口	41,330 人(77.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
		面積	10.76 ㎢	実質赤字比率	～ %
		標準財政規模	9,004.160 千円	連結実質赤字比率	～ %
団体コード	473502	類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.5 %
				将来負担比率	15.6 %

1. 資産・負債の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,343	36,062	36,250	36,121	35,842
	負債	13,362	12,865	11,947	11,091	10,233
全体	資産	45,369	46,015	46,120	46,289	46,181
	負債	22,437	21,802	20,747	20,161	19,446
連結	資産	54,395	55,132	55,399	55,807	55,784
	負債	27,009	26,448	25,551	25,019	24,367



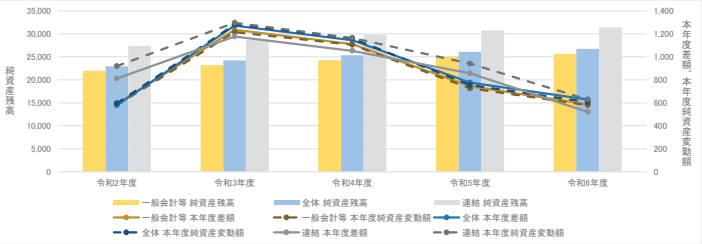
分析:
一般会計等の資産総額は前年度比279百万円の減少となりました。主な減少要因としては、公共施設等の老朽化に伴う減価償却費が新規の資産取得を上回ったことによる有形固定資産の減少(374百万円減)や、現金預金の減少(245百万円減)が挙げられます。一方で、財政調整や特受の目的のために積み立てられた固定資産基金が119百万円、流動資産基金が202百万円それぞれ増加しています。一方、負債総額は前年度比858百万円の減少となりました。これは、過去に発行した地方債の償還が順に進んだこと(861百万円減)が主な要因です。

全体会計の資産総額は、前年度比108百万円の減少にとどまりました。主な要因は現金預金の減少(271百万円減)および有形固定資産の減少(153百万円減)ですが、一般会計等と比較して有形固定資産の減少幅が縮小しています。これは、下水道事業会計において有形固定資産が153百万円増加したことによるものです。基金については、一般会計等と同様に固定資産基金が119百万円、流動資産基金が202百万円増加しました。負債総額は前年度比715百万円の減少となり、こちらも地方債の償還が進んだこと(796百万円減)が大きく寄与しています。

連結会計の資産総額は、前年度比23百万円の減少と、減少幅が最も小さくなっています。要因は有形固定資産の減少(245百万円減)および現金預金の減少(202百万円減)ですが、固定資産基金が207百万円、流動資産基金が182百万円と、基金の大幅な積み増しが見られます。負債総額は前年度比652百万円の減少となっており、他会計同様地方債の償還が進んだこと(797百万円減)が減少の主因となっています。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	590	1,236	1,111	745	586
	本年度純資産変動額	580	1,216	1,105	727	560
全体	本年度差額	1,981	23,197	24,302	25,768	25,609
	本年度純資産変動額	580	1,272	1,145	778	629
連結	本年度差額	596	1,281	1,160	755	607
	本年度純資産変動額	22,932	24,213	25,373	26,128	26,735
連結	本年度差額	812	1,177	1,053	857	521
	本年度純資産変動額	920	1,297	1,165	941	628
連結	本年度純資産変動額	27,366	28,684	29,848	30,789	31,417



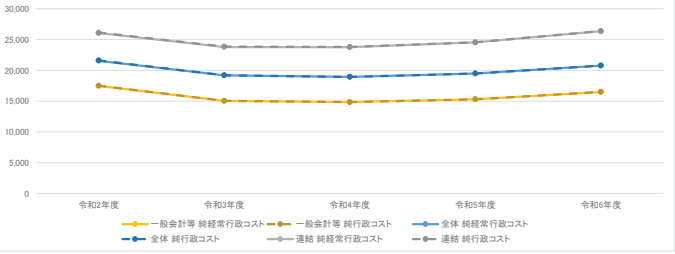
分析:
一般会計等の純資産においては、財源(17,083百万円)が純行政コスト(16,479百万円)を上回った結果、本年度差額は586百万円のプラスとなりました。この本年度差額は、資産評価差額に伴う減少(▲6百万円)を反映した結果、本年度の純資産変動額は580百万円の増加となりました。これにより、純資産残高は前年度末の25,029百万円から当年度の変動分(580百万円)増加し、本年度末の純資産残高は25,609百万円となりました。

全体会計の純資産においては、財源(17,083百万円)が純行政コスト(16,479百万円)を上回り、本年度差額は629百万円となりました。この本年度差額から、資産評価差額に伴う減少(▲6百万円)およびその他要因による減少(▲16百万円)を差し引いた結果、本年度の純資産変動額は607百万円の増加となりました。これにより、純資産残高は前年度末の26,128百万円から当年度の変動分(607百万円)増加し、本年度末の純資産残高は26,735百万円となりました。

連結会計の純資産においては、財源(26,896百万円)が純行政コスト(26,735百万円)を上回り、本年度差額は521百万円となりました。この本年度差額に対し、資産評価差額に伴う減少(▲6百万円)が発生したものの、無償所得等増による増加(+3百万円)、比例連結に伴う差額(+78百万円)、およびその他変動要因による増加(+31百万円)があったため、最終的な本年度の純資産変動額は628百万円の増加となりました。これにより、連結ベースの純資産残高は前年度末の30,789百万円から当年度の変動分(628百万円)増加し、本年度末の純資産残高は31,417百万円となりました。

2. 行政コストの状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,450	15,038	14,845	15,277	16,479
	純行政コスト	17,504	15,027	14,834	15,277	16,497
全体	純経常行政コスト	21,533	19,190	18,930	19,479	20,759
	純行政コスト	21,602	19,178	18,919	19,479	20,777
連結	純経常行政コスト	26,048	23,791	23,757	24,539	26,358
	純行政コスト	26,116	23,850	23,796	24,541	26,375



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、前年度から1,202百万円の増加となり、純行政コストについても同様に1,202百万円の増加となりました。経常費用は、全体で1,010百万円増加しています。費用の減少要因としては、物件費が114百万円、他会計への繰出金が192百万円それぞれ減少したものの、全体的な費用の増加を抑えるには至りませんでした。経常費用を押し上げた主な要因として、人件費が363百万円、補助金等が426百万円、社会保障給付費が429百万円と、これら3項目の増加が特に顕著に現れています。一方、経常収益は全体で193百万円の減少となりました。この減少は、主にその他の経常収益が196百万円減少したことによるものです。

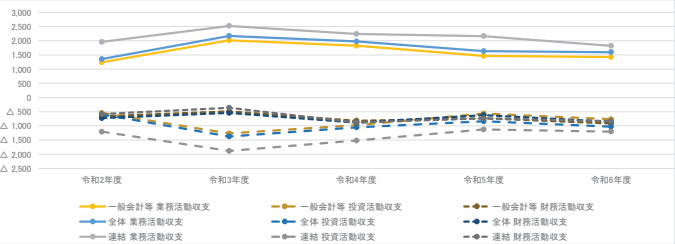
全体会計の純経常行政コストは、前年度から1,280百万円増加し、純行政コストについても1,298百万円の増加となりました。経常費用は、全体で1,107百万円増加しています。減少した項目としては物件費が107百万円減少にとどまり、その他の費用は概ね増加傾向を示しました。その中でも、人件費が382百万円、補助金等が312百万円、社会保障給付費が429百万円と、これら3項目の増加が非常に顕著であり、経常費用全体の増加を牽引しています。

また、収入面である経常収益については、全体で1,172百万円の大規模な減少を記録しました。この収益減少のうち、その他の経常収益が占める減少分は170百万円となっており、それ以外の収益項目でも減少が発生していることが窺えます。

連結会計の純経常行政コストは、前年度から1,819百万円増加し、純行政コストについても1,834百万円増加の増加となりました。経常費用は、全体で1,583百万円増加しています。支出の抑制要因としては物件費が23百万円の減少にとどまり、依然として強い支出超過の傾向が伺われています。特に、人件費が302百万円、補助金等が669百万円、社会保障給付費が429百万円増加しており、特に補助金等をはしめとするこれら3項目の増加が極めて顕著です。一方、経常収益は全体で236百万円減少しました。収益減少の内訳としては、その他の経常収益が237百万円減少しており、経常収益全体の押し下げに直接影響しています。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,243	2,015	1,827	1,467	1,426
	投資活動収支	▲ 542	▲ 1,267	▲ 978	▲ 565	▲ 766
全体	業務活動収支	1,357	▲ 488	▲ 819	▲ 738	▲ 915
	投資活動収支	1,357	2,189	1,974	1,634	1,597
連結	業務活動収支	▲ 596	▲ 1,374	▲ 1,054	▲ 837	▲ 1,029
	投資活動収支	▲ 728	▲ 542	▲ 886	▲ 621	▲ 849
連結	業務活動収支	1,959	2,522	2,237	2,164	1,821
	投資活動収支	▲ 1,203	▲ 1,862	▲ 1,513	▲ 1,125	▲ 1,201
連結	業務活動収支	▲ 583	▲ 362	▲ 881	▲ 736	▲ 839



分析:
一般会計等における業務活動収支は、1,426百万円の黒字となりました。一方で、投資活動収支は▲766百万円の赤字となり、前年度(▲565百万円)と比べて赤字幅が201百万円増加しました。この投資活動の赤字幅増加は、基金取崩収入が672百万円から216百万円へと、456百万円減少したことが主な要因です。また、財務活動収支は▲915百万円の赤字となりました(前年度は▲736百万円で、赤字幅は179百万円増加)。この財務活動の赤字は地方債の償還によるものであり、将来的に貸借対照表における負債を減少させ、財政の健全化につながる前向きな支出です。結果として、本年度の資金収支は▲255百万円のマイナスとなり、年度末資金残高は447百万円となりました。

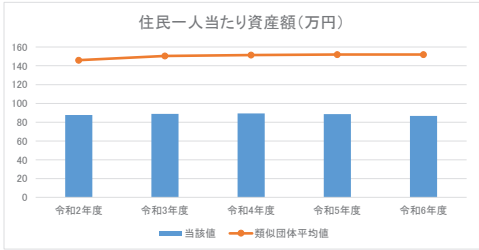
全体会計における業務活動収支は、1,634百万円の黒字となりました。投資活動収支は▲1,029百万円の赤字で、前年度(▲837百万円)から赤字幅が192百万円増加しています。この赤字幅増加の原因は、一般会計等と同様に、基金取崩収入が672百万円から216百万円へと456百万円減少したことによるものです。財務活動収支は▲849百万円の赤字となりました(前年度は▲621百万円で、赤字幅は228百万円増加)。この赤字も地方債の償還に伴うものであり、負債の減少に貢献しています。これにより、本年度の資金収支は▲280百万円となり、年度末資金残高は485百万円となりました。

連結会計における業務活動収支は、1,821百万円の黒字となりました。投資活動収支は▲1,201百万円の赤字であり、前年度(▲1,125百万円)から赤字幅が76百万円増加しています。赤字幅増加の要因は、基金取崩収入が817百万円から374百万円へと442百万円減少したことあります。財務活動収支は▲839百万円の赤字となり、前年度(▲736百万円)から赤字幅が103百万円増加しました。これも地方債の償還に充てられたものであり、負債減少につながっています。本年度の資金収支は▲229百万円となり、年度末資金残高は1,809百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

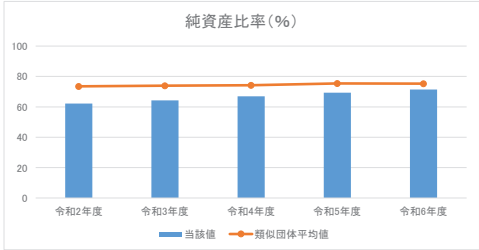
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,534,348	3,606,167	3,624,977	3,612,068	3,584,186
人口	40,375	40,584	40,642	40,800	41,330
当該値	87.5	88.9	89.2	88.5	86.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

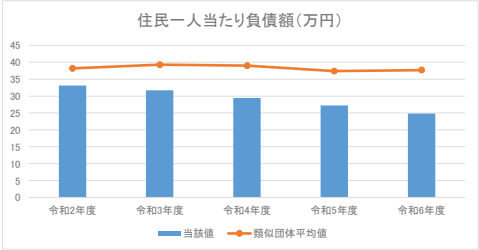
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,981	23,197	24,302	25,029	25,609
資産合計	35,343	36,062	36,250	36,121	35,842
当該値	62.2	64.3	67.0	69.3	71.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

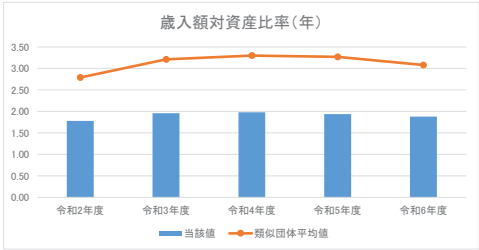
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,336,235	1,286,456	1,194,729	1,109,148	1,023,256
人口	40,375	40,584	40,642	40,800	41,330
当該値	33.1	31.7	29.4	27.2	24.8
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

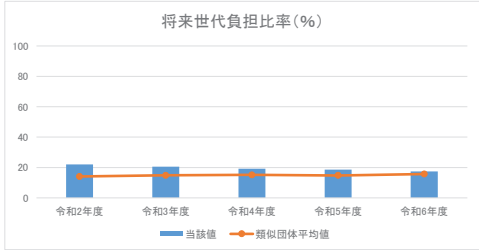
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,343	36,062	36,250	36,121	35,842
歳入総額	19,887	18,429	18,329	18,609	19,089
当該値	1.78	1.96	1.98	1.94	1.88
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,243	6,649	6,183	5,904	5,458
有形・無形固定資産合計	32,843	32,471	32,141	31,785	31,440
当該値	22.1	20.5	19.2	18.6	17.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

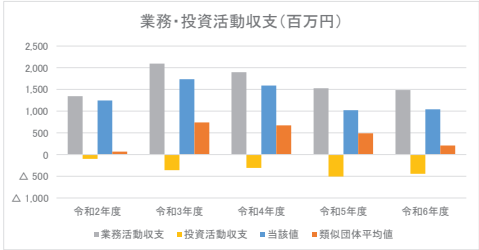
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,343	2,097	1,898	1,529	1,486
投資活動収支 ※2	△ 96	△ 360	△ 308	△ 507	△ 444
当該値	1,247	1,737	1,590	1,022	1,042
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

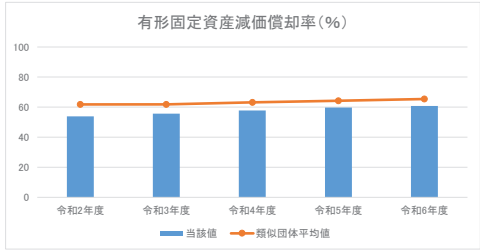
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,809	21,843	22,854	23,832	24,684
有形固定資産 ※1	38,671	39,212	39,632	39,843	40,630
当該値	53.8	55.7	57.7	59.8	60.8
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

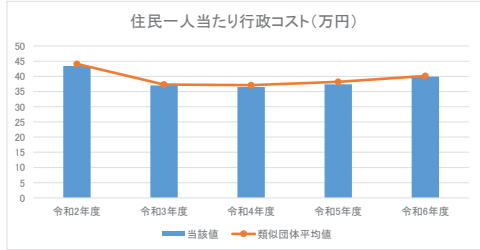
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

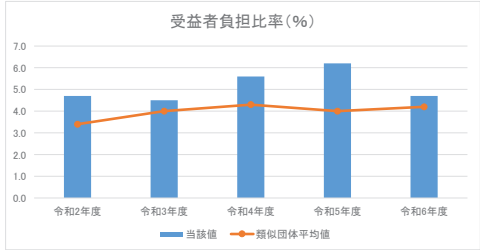
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,750,421	1,502,652	1,483,432	1,527,665	1,649,703
人口	40,375	40,584	40,642	40,800	41,330
当該値	43.4	37.0	36.5	37.4	39.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	856	706	884	1,003	811
経常費用	18,306	15,744	15,729	16,280	17,290
当該値	4.7	4.5	5.6	6.2	4.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、経年で類似団体平均値を下回る水準で推移しています。当期においては、資産合計が減少する一方で人口が増加している影響を受け、住民一人当たりの資産額はさらに減少する結果となりました。

歳入額対資産比率は、資産の減少と歳入の増加に伴い、前年の1.94年から1.88年へと0.06年減少しました。この比率の低下は、保有する資産に対して効率的に歳入を獲得している、あるいは類似団体と比較してよりコンパクトな財政・行政運営が行われていることを示しています。

有形固定資産全体の減価償却率は増加傾向にありますが、現時点では類似団体平均を下回る水準を維持しています。資産区分別の動向は以下の通りです。

事業用資産: 59.6%から59.5%へと0.1%の微減
インフラ資産: 60.0%から62.2%へと2.2%の増加
有形固定資産全体の減価償却率は60%を超える高い水準に達しており、特にインフラ資産において老朽化が着実に進行している状況がうかがえます。今後の公共施設等の計画的な長寿命化や更新投資への備えが重要な課題となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の推移 当年度における純資産比率は類似団体平均を下回る結果となりました。しかしながら、経年変化で見ると69.3%から71.4%へと増加しています。これは、行政評価等の見直しによる資産の減少を、地方債の減少(償還の進捗など)が上回った結果によるものです。

将来世代負担比率の推移 一方、将来世代負担率については、類似団体平均値を上回る水準で推移しています。ただし、経年で見ると微減傾向にあり、類似団体平均値へと着実に近づきつつある状況です。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が維持されている一方で、人口増加を上回るペースで純行政コストが増加しています。この増加傾向は令和4年度以降に顕著となり、直近では過去5年間で2番目に高い水準に達しているため、コスト増の要因分析と適切な財政管理が求められます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額の推移と現状 住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を下回る水準を維持しています。これは、近年の人口増加に加えて、自治体全体としての負債総額の減少が着実に進んでいることによるものであり、結果として住民一人当たりの負債負担も継続して減少傾向にあります。

業務・投資活動収支の状況と今後の見通し 当年度の業務・投資活動収支は、1,042百万円の黒字となりました。これは、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったことによるものです。本収支は直近5年間に亘り継続して黒字を維持しています。年度ごとの実施事業の規模や内容によって影響を受けやすい指標であるため、今後も安定的な黒字を堅持できるよう、健全かつ計画的な財政運営に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均を上回る水準で推移しております。令和5年度と比較すると減少しているものの、これは「その他経常収益」の減少によるものであり、具体的には土地区画整理事業特別会計における保留地処分金や退職手当引当金の減少が主な要因として影響しています。今後は、類似団体等の状況を注視しつつ、適正な比率を見極め、それを維持できるような継続して取り組んでまいります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

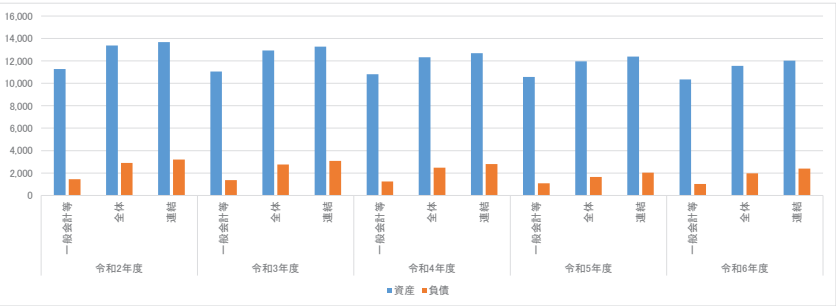
団体名 沖縄県渡嘉敷村
団体コード 473537

人口	665 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	19.23 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	845.470 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

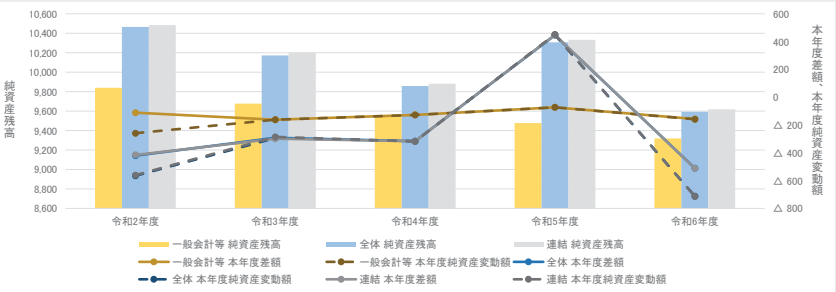
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	11,283	11,044	10,806	10,563	10,352
	負債	1,443	1,366	1,257	1,087	1,035
全体	資産	13,378	12,927	12,330	11,963	11,559
	負債	2,912	2,754	2,474	1,658	1,965
連結	資産	13,686	13,276	12,690	12,376	12,025
	負債	3,202	3,077	2,809	2,044	2,406



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から約210百万円の減少(～2.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、渡嘉敷東移住住宅建築工事や防災体制強化事業等の資産の取得額(約104百万円)を上回ったこと等から約276百万円減少(～3.0%)した。一方、現金預金は約46百万円の増加(+68.9%)、基金は約25百万円の増加(+1.9%)となっており、資産合計に対する金融資産割合は14.3%と直近5年間で最も高い割合となった。負債総額は、前年度から約52百万円の減少(～4.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回り約67百万円減少(～6.3%)した。全体会計においては、資産総額が前年度から約405百万円の減少(～3.4%)となった。金額変動が大きいものは有形固定資産の減少であり、減価償却が施設整備を上回ったこと等から、有形固定資産が約444百万円減少(～4.3%)した。なお、全体会計では現金預金も約41百万円減少(～19.0%)している。負債総額は、前年度から約307百万円の増加(+18.5%)となった。連結会計においては、前年度から資産総額は約351百万円の減少(～2.8%)、負債総額は約362百万円の増加(+17.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

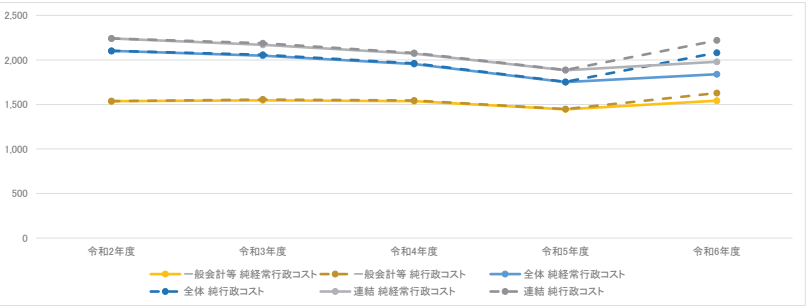
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 112	△ 162	△ 127	△ 73	△ 157
	本年度純資産変動額	△ 259	△ 162	△ 128	△ 73	△ 158
全体	純資産残高	9,840	9,677	9,549	9,476	9,318
	本年度差額	△ 420	△ 292	△ 316	446	△ 511
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 293	△ 317	449	△ 712
連結	純資産残高	10,466	10,173	9,857	10,306	9,594
	本年度差額	△ 415	△ 298	△ 316	448	△ 512
	本年度純資産変動額	△ 561	△ 285	△ 318	451	△ 713
連結	純資産残高	10,484	10,199	9,881	10,332	9,619



分析:
一般会計等においては、財源(約1,471百万円)が純行政コスト(約1,628百万円)を下回っており、本年度差額が約▲157百万円となった結果、純資産残高は約158百万円の減少となった。本年度差額赤字幅の増加要因として、純行政コストが約180百万円増加(+12.4%)しており、財源の増加約97百万円(+7.0%)を上回ったことがあげられる。減価償却費が純行政コストの大きな割合を占めており、純行政コストを財源で賄えていない状況が続いている。固定資産の適正管理を継続して行い、経費削減に努める。全体会計では、純行政コストが約327百万円増加(+18.7%)したことに加え、国県等補助金が約644百万円減少(～58.1%)したことにより、本年度差額は赤字に転じた(約▲511百万円)。連結会計では、全体会計と同様に純行政コストの増加(約332百万円、+17.6%)、国県等補助金の減少(約▲643百万円、～54.7%)により、本年度差額が赤字に転じた(約▲961百万円)。

2. 行政コストの状況

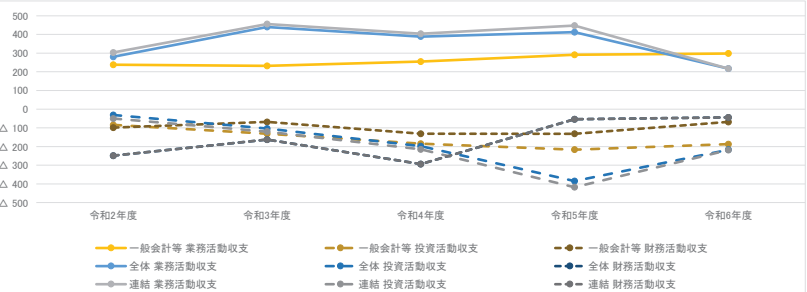
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,536	1,546	1,537	1,445	1,541
	純行政コスト	1,536	1,556	1,544	1,448	1,628
全体	純経常行政コスト	2,102	2,047	1,953	1,751	1,840
	純行政コスト	2,102	2,057	1,960	1,754	2,081
連結	純経常行政コスト	2,241	2,170	2,070	1,884	1,978
	純行政コスト	2,241	2,187	2,077	1,887	2,219



分析:
一般会計等においては、経常費用は約1,643百万円となり、前年度比約69百万円の増加(+4.4%)となった。増加要因として、人件費約76百万円の増加(+21.6%)、他会計への繰出金約35百万円の増加(34.3%)があげられる。経常費用のなかで最も割合が高いのは、減価償却費や委託費等を含む物件費等(約860百万円、前年度比+83百万円)であり、純行政コストの52.3%を占めている。全体会計及び連結会計においても、最も金額が大きいのは物件費等であり、減価償却費が大きな割合を占めている。公共施設等の適正管理を継続して行い、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	238	232	255	291	298
	投資活動収支	△ 84	△ 131	△ 185	△ 217	△ 187
全体	財務活動収支	△ 99	△ 68	△ 131	△ 132	△ 68
	業務活動収支	280	440	389	413	217
連結	投資活動収支	△ 31	△ 104	△ 198	△ 385	△ 217
	財務活動収支	△ 249	△ 163	△ 294	△ 54	△ 44
連結	業務活動収支	303	456	404	448	217
	投資活動収支	△ 50	△ 120	△ 215	△ 418	△ 219
連結	財務活動収支	△ 249	△ 163	△ 294	△ 54	△ 44

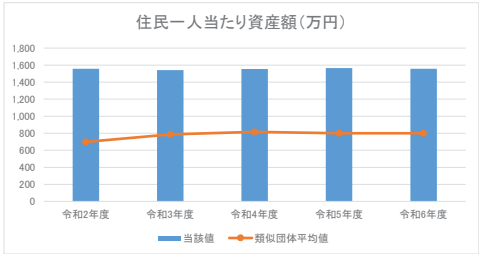


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約298百万円であり、前年度と比較して黒字幅が約7百万円増加(+2.5%)した。一方、投資活動収支については、渡嘉敷東移住住宅等の施設整備を行ったことから、約▲187百万円の赤字となったが、基金積立金支出の抑制により赤字幅は約30百万円減少(～13.7%)した。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、約▲68百万円の赤字となり、貸借対照表の負債の減少に繋がっている。全体会計及び連結会計においても、業務活動収支が黒字、投資活動収支は施設整備や基金積立に伴い赤字、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから赤字となり、本年度末資金残高は前年度から減少(全体会計前年度比約▲44百万円、連結会計前年度比約▲45百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

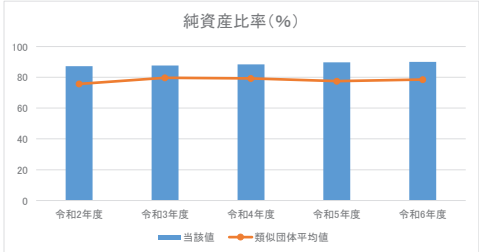
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,128,300	1,104,361	1,080,616	1,056,293	1,035,249
人口	724	716	695	675	665
当該値	1,558.4	1,542.4	1,554.8	1,564.9	1,556.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

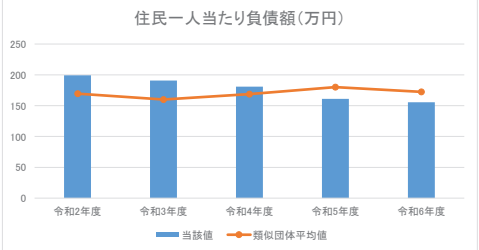
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,840	9,677	9,549	9,476	9,318
資産合計	11,283	11,044	10,806	10,563	10,352
当該値	87.2	87.6	88.4	89.7	90.0
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

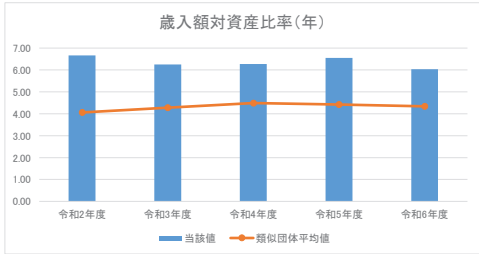
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	144,300	136,617	125,713	108,692	103,453
人口	724	716	695	675	665
当該値	199.3	190.8	180.9	161.0	155.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

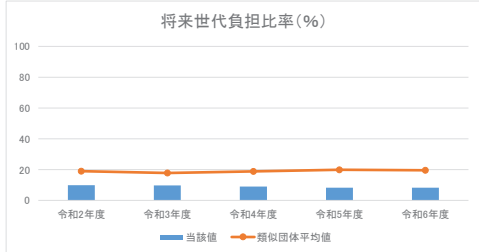
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,283	11,044	10,806	10,563	10,352
歳入総額	1,695	1,767	1,724	1,613	1,713
当該値	6.66	6.25	6.27	6.55	6.04
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,005	953	855	758	724
有形・無形固定資産合計	10,133	9,762	9,458	9,159	8,877
当該値	9.9	9.8	9.0	8.3	8.2
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

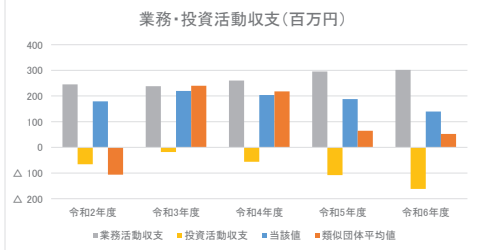
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	245	238	260	296	302
投資活動収支 ※2	△ 66	△ 18	△ 56	△ 108	△ 162
当該値	179	220	204	188	140
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

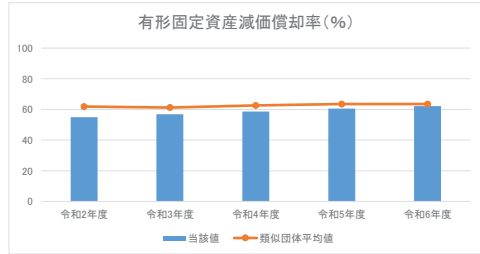
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,283	10,732	11,132	11,525	11,869
有形固定資産 ※1	18,715	18,882	18,996	19,013	19,086
当該値	54.9	56.8	58.6	60.6	62.2
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

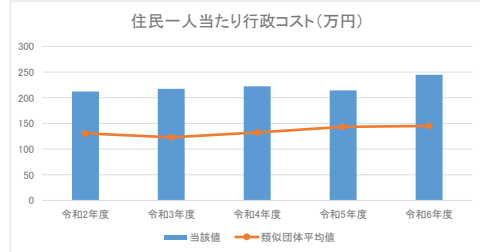
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

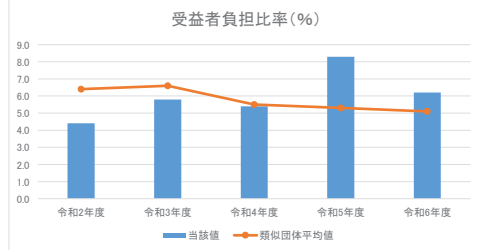
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	153,600	155,620	154,378	144,765	162,777
人口	724	716	695	675	665
当該値	212.2	217.3	222.1	214.5	244.8
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	70	95	88	130	102
経常費用	1,606	1,641	1,625	1,574	1,643
当該値	4.4	5.8	5.4	8.3	6.2
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。経年で見ると資産合計は徐々に減少しているが、これは建物等の固定資産老朽化に伴う資産価値の減少が主な要因である。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計の減少及び歳入総額の増加により、歳入額対資産比率は減少(-0.51年)した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となったが、概ね同水準である。ただし、経年で見ると増加しており、令和5年度以降、60%を超えている状況にある。計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、継続して公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。令和6年度は資産合計の減少により純資産額は約158百万円減少(-1.7%)した。ただし、資産合計は固定資産老朽化等に伴い減少しているが、地方債償還等に伴う負債の減少額の方が大きく、純資産比率は増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると減少が続いており、令和6年度もわずかに減少している。前述しており、地方債の減少が資産の減少より大きいため、将来世代の負担が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると約30万円増加(14.1%)している。人件費や他会計への繰出金の増加に加え、人口の減少が住民一人当たり行政コストの増加要因となっている。適正な行政運営を行い経費削減を図るとともに、財源の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。経年で見ると地方債償還に伴い負債が減少している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、140百万円となっている。経年で見ると令和2年度から黒字が続いており、基金や地方債に頼ることの少ない安定的な行政運営を行っているといえる。今後も適正な施設整備や経費削減を行い持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比2.1%減少しているが、類似団体平均を上回る結果となった。経常費用の増加に加え、主に退職手当引当金展入の減少による収益の減少が受益者負担比率の減少要因となっている。類似団体の値を参考に適正な比率を見極め、継続して収益確保・費用削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

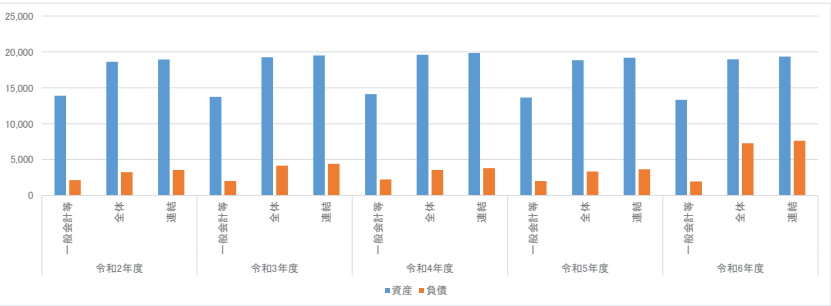
団体名 沖縄県座間味村
団体コード 473545

人口	873 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	16.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,054,645 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	67.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

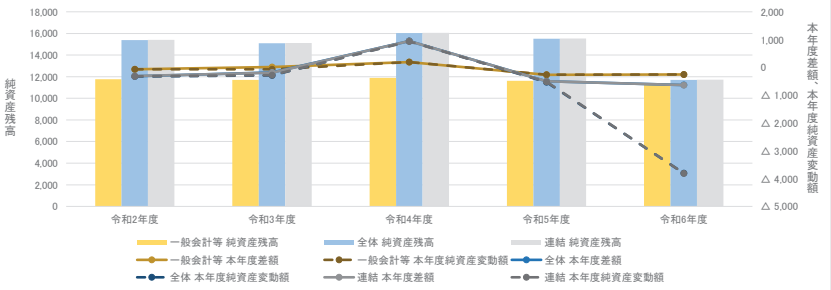
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,909	13,726	14,107	13,647	13,338
全体	資産	18,635	19,251	19,596	18,846	18,960
	負債	3,257	4,163	3,561	3,342	7,265
連結	資産	18,946	19,520	19,870	19,194	19,343
	負債	3,548	4,405	3,823	3,663	7,621



分析:
一般会計等ベースで資産総額が約309百万円の減少となった(△2.3%)。その資産のうち、94.0%は有形固定資産、無形固定資産で形成されており、有形・無形固定資産の減価償却が資産減少の主な要因となっている。これらの資産は将来に維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約586百万円所有しており、資産の4.4%を占めている。一方で、将来世代が負担すべき負債は約1,965百万円となっており、前年度と比較して約56百万円の減少となった。負債の多くを占めるのは地方債約1,226百万円であり、地方債の償還が負債減少の主な要因となっている。
特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から約114百万円増加し、負債総額は前年度末から約3,923百万円増加した。資産総額は、船舶等の事業用資産や水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて約5,622百万円多くなるが、負債総額も船舶の建造に地方債を充当したこと等から、約5,300百万円多くなっている。
事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から約149百万円増加し、負債総額においては前年度末から約3,958百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

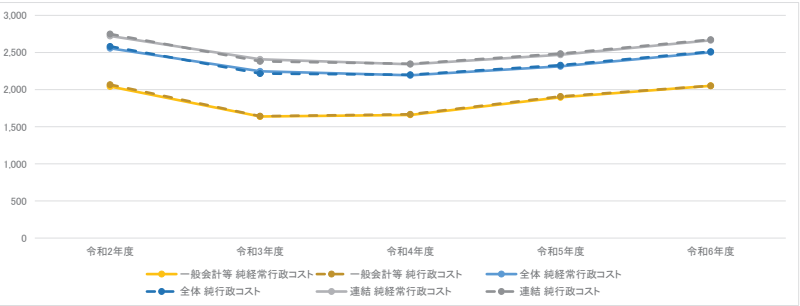
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 71	15	191	△ 267	△ 253
全体	本年度差額	△ 70	△ 70	192	△ 263	△ 253
	純資産残高	11,768	11,698	11,889	11,626	11,373
連結	本年度差額	△ 320	△ 180	947	△ 502	△ 634
	純資産残高	△ 324	△ 291	948	△ 532	△ 3,808
全体	本年度差額	15,379	15,088	16,036	15,503	11,695
	純資産残高	△ 315	△ 186	947	△ 500	△ 635
連結	本年度差額	△ 320	△ 283	932	△ 516	△ 3,809
	純資産残高	15,399	15,115	16,047	15,531	11,722



分析:
一般会計等では、財源が約156百万円増加しており、収収等が約157百万円の増加、国県等補助金が約1百万円減少となっている。財源(約1,799百万円)が純行政コスト(約2,051百万円)を下回っているため、本年度差額は約△253百万円となり、純資産残高は約11,373百万円へと減少した。減価償却費等の非資金費用を含めたコストを財源で賄っていない部分があるため、財源確保や公共施設総合管理計画や個別施設設計計画に基づいた維持管理費等の経費削減に努める。
全体では、財源が約51百万円増加しており、国県等補助金が約17百万円減少となっている。純行政コストの増加も併い本年度差額は約△634百万円となり、純資産残高は約11,695百万円へと減少した。
連結では、財源が約55百万円増加しており、国県等補助金が約15百万円減少となっている。純行政コストの増加も併い本年度差額は約△635百万円となり、純資産残高は約11,722百万円へと減少した。

2. 行政コストの状況

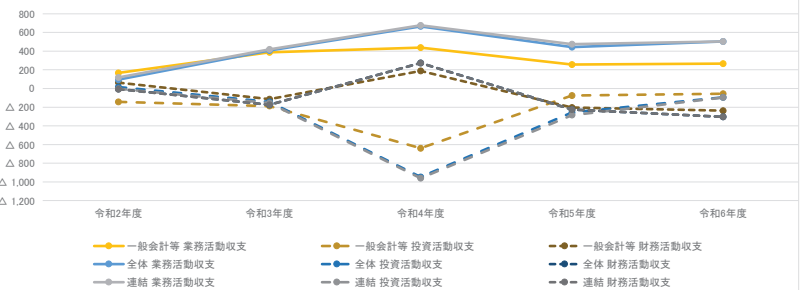
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,042	1,638	1,660	1,895	2,051
全体	純経常行政コスト	2,068	1,642	1,667	1,909	2,051
	純行政コスト	2,557	2,248	2,193	2,315	2,503
連結	純経常行政コスト	2,583	2,215	2,200	2,329	2,512
	純行政コスト	2,723	2,409	2,341	2,468	2,663
全体	純経常行政コスト	2,749	2,382	2,348	2,483	2,672
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、純行政コストは2,051百万円となり、前年度比142百万円の増加となった。経常費用が約173百万円増加しており、主な内訳として、人件費が約39百万円、物件費等が約97百万円、移転費用が約41百万円増加している。経常費用のうち施設等の維持補修等に係る業務費用(減価償却費、維持補修費)が33.0%(約719百万円)を占めているため公共施設総合管理計画等に基づき維持管理費等の経費削減に努める必要がある。
全体では、主に旅客運賃等の使用料及び手数料の減少により経常収益が約28百万円減少している。一方、人件費、物件費等、移転費用等の増加により経常費用が約940百万円増加しており、純行政コストは約183百万円増加となった。
連結では、経常収益が約29百万円減少している一方、人件費、物件費等、移転費用等の増加により経常費用が約166百万円増加し、純行政コストは約189百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	167	387	438	257	267
全体	財務活動収支	△ 143	△ 188	△ 639	△ 75	△ 56
	業務活動収支	64	△ 114	188	△ 203	△ 237
連結	業務活動収支	95	407	665	444	505
	投資活動収支	16	△ 143	△ 948	△ 258	△ 95
全体	財務活動収支	△ 6	△ 174	273	△ 225	△ 304
	業務活動収支	118	419	677	474	505
連結	投資活動収支	△ 3	△ 156	△ 961	△ 285	△ 96
	財務活動収支	△ 7	△ 174	273	△ 225	△ 304

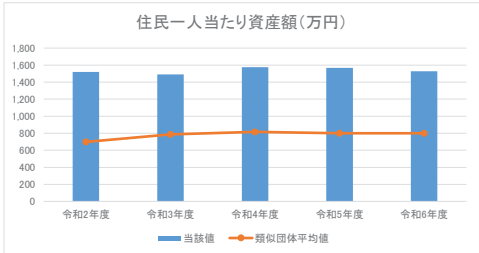


分析:
一般会計等では、業務活動収支は約267百万円の黒字となったが、支出の減少により前年比約10百万円の黒字幅増加となった。投資活動収支については、公共施設等の整備などを行ったことから△56百万円となっているが、前年度と比較すると資産形成が抑制されている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△237百万円となっており、負債の減少へと繋がっている。また、本年度末資金残高は前年度から約26百万円減少し、約189百万円となった。
全体では、業務活動収支は約505百万円の黒字となったが、収入は約177百万円の増加、支出は約121百万円の増加となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により約△95百万円となっているが、前年度と比較すると資産形成が抑制されており赤字幅は減少している。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△304百万円となっており、負債の減少へと繋がっている。また、本年度末資金残高は前年度から約107百万円増加し、約342百万円となった。
連結では、業務活動収支は約505百万円の黒字となったが、収入は約180百万円の増加、支出は約155百万円の増加となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の理由により△96百万円となっているが、前年度と比較すると資産形成が抑制されている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△304百万円となっており、負債の減少へと繋がっている。また、本年度末資金残高は前年度から約108百万円増加し、約351百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

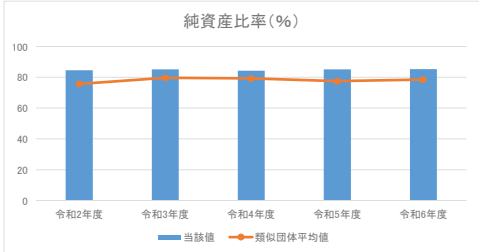
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,390,881	1,372,563	1,410,680	1,364,687	1,333,800
人口	915	920	895	870	873
当該値	1,520.1	1,491.9	1,576.2	1,568.6	1,527.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

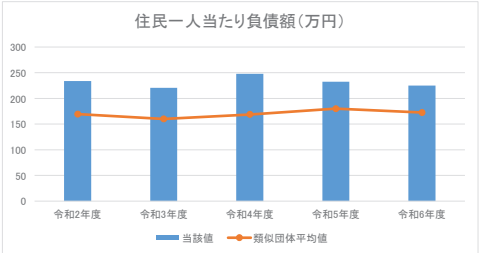
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,768	11,698	11,889	11,626	11,373
資産合計	13,909	13,726	14,107	13,647	13,338
当該値	84.6	85.2	84.3	85.2	85.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

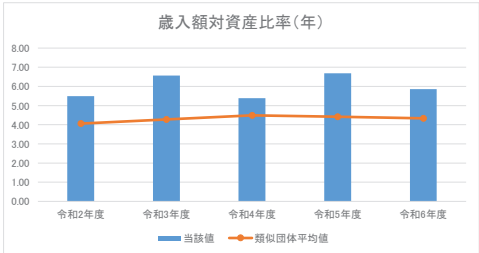
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	214,126	202,786	221,752	202,070	196,500
人口	915	920	895	870	873
当該値	234.0	220.4	247.8	232.3	225.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

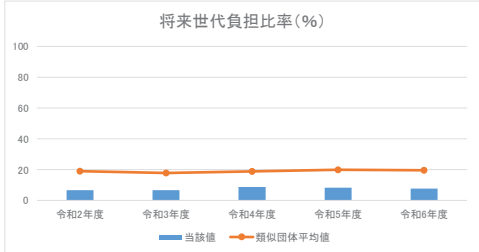
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,909	13,726	14,107	13,647	13,338
歳入総額	2,535	2,089	2,618	2,040	2,276
当該値	5.49	6.57	5.39	6.69	5.86
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	891	863	1,157	1,065	955
有形・無形固定資産合計	13,411	13,030	13,244	12,832	12,587
当該値	6.6	6.6	8.7	8.3	7.6
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

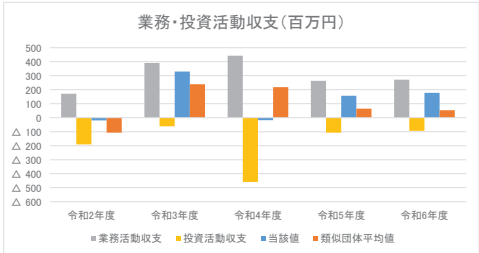
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	171	391	442	263	272
投資活動収支 ※2	△ 191	△ 62	△ 458	△ 107	△ 94
当該値	△ 20	329	△ 17	156	178
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

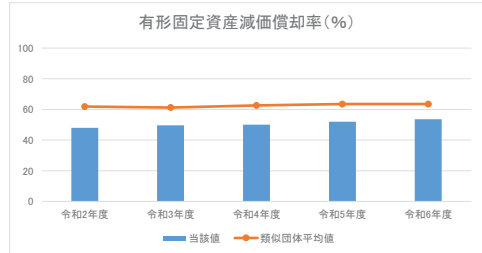
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,664	12,197	12,735	13,286	13,871
有形固定資産 ※1	24,278	24,579	25,417	25,536	25,857
当該値	48.0	49.6	50.1	52.0	53.6
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

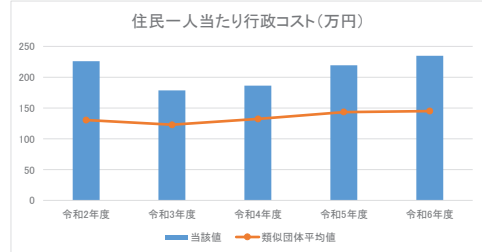
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

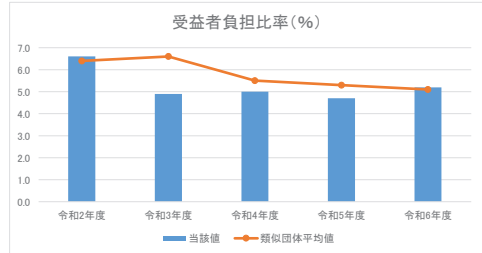
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	206,758	164,241	166,726	190,930	205,100
人口	915	920	895	870	873
当該値	226.0	178.5	186.3	219.5	234.9
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	145	84	87	94	112
経常費用	2,186	1,722	1,747	1,989	2,162
当該値	6.6	4.9	5.0	4.7	5.2
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。歳入額対資産比率も類似団体平均を上回っており、歳入額に対して資産形成が活発であるといえる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画等に基づき施設管理の適正化に取組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはインフラ資産・事業用資産の更新を推進したことと本庁舎の建て替えの影響によるものである。今後は上昇することが見込まれるため公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるため、資産額が類似団体を大きく上回っていることから起因するものであると考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているものの地方債の発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があり物件賃等の費用が要因であるとされる。

また、コロナ禍の影響で和らいだ令和3年度以降、純行政コストの増加、人口減少に伴い一人当たりのコストが増加している。コスト削減の対策として、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還により前年比約7.2万円減少している。類似団体平均を大きく上回っているが、純資産比率は平均を上回っていることから、人口に起因するところが大きいと考えられる。一人当たりの負担が大きくなる傾向にあるため、地方債の発行額を抑制する。繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、前年度比約22百万円増加し、約178百万円となった。その要因として公共施設整備等の整備が抑制され、投資活動収支の赤字額が減少したことが考えられる。今後も適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い水準にある。令和3年度以降、経常収益のうち使用料及び手数料は、徐々に増加しているが、経常費用も増加の一途をたどっている。施設管理の適正化による費用削減とともに、今後も公共施設等の使用料の見直し及び利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

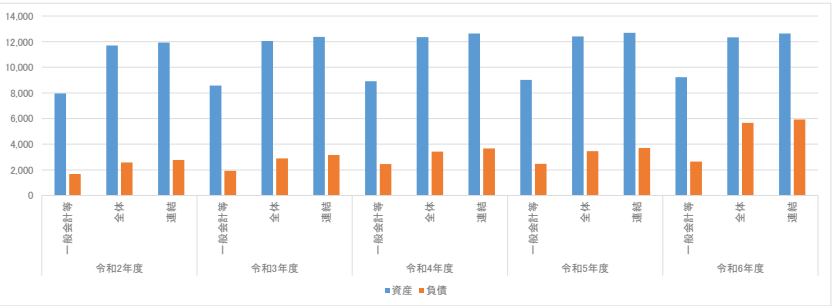
団体名 沖縄県粟国村
団体コード 473553

人口	676 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	7.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	814,322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	186.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	7,967	8,572	8,915	9,017	9,230
	負債	1,669	1,922	2,446	2,472	2,640
全体	資産	11,699	12,064	12,352	12,414	12,341
	負債	2,568	2,897	3,421	3,461	5,664
連結	資産	11,932	12,367	12,639	12,693	12,637
	負債	2,776	3,163	3,674	3,702	5,924

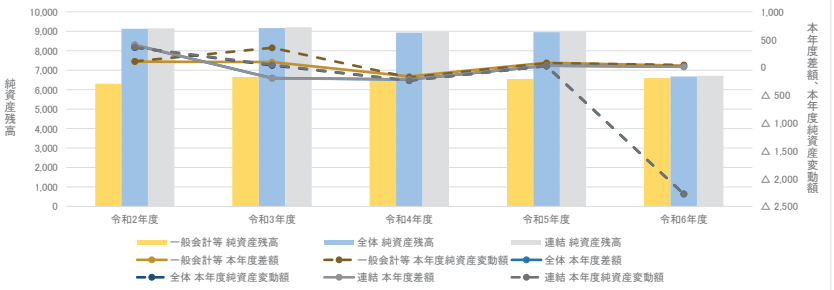


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度の9,017百万円から213百万円の増加(+2%)の9,230百万円となった。事業用資産のうち建設仮勘定の増加が最も大きな要因で令和5年度の531百万円から253百万円増加し、784百万円となった。インフラ資産については、工作物減価償却累計額が△2,632百万円から△1,111百万円減少の△2,743百万円となった。また、基金においては財政融資資金が491百万円から103百万円増加し、594百万円となったことも増加要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	103	96	△ 162	84	31
	本年度純資産変動額	107	353	△ 181	77	45
全体	純資産残高	6,297	6,650	6,468	6,545	6,590
	本年度差額	400	△ 193	△ 217	30	11
	本年度純資産変動額	358	35	△ 236	22	△ 2,276
	純資産残高	9,131	9,167	8,931	8,953	6,677
連結	本年度差額	406	△ 196	△ 216	32	10
	本年度純資産変動額	363	47	△ 239	26	△ 2,278
	純資産残高	9,156	9,204	8,965	8,991	6,713

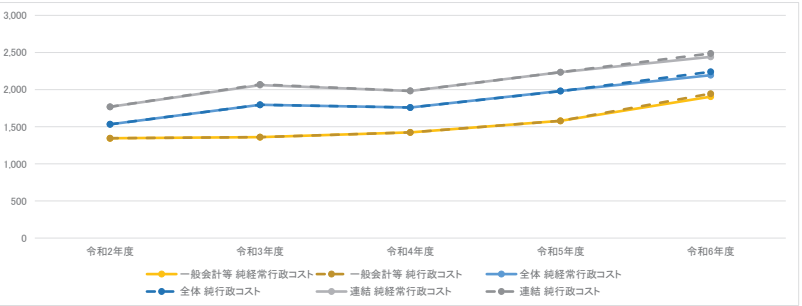


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(1,977百万円)が純行政コスト(1,946百万円)を上回っており、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は44百万円の増加となった。一般会計等の本年度差額増加の大きな要因は、国県等補助金総額の総額が651百万円から896百万円と245百万円増加したことである。全体会計では国民健康保険特別会計の保険税(料)が収収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて273百万円多く、2250百万円となっている。本年度差額は10百万円であり、総資産額は△2,275百万円の減少となった。これは、簡易水道事業、航路事業、農業集落排水事業が特別会計から公営企業会計へと以降したためである。連結会計では財源は2,496百万円、純行政コストは2,486百万円となり、本年度差額は10百万円、純資産額は△2,277百万円の減少となった。これは、簡易水道事業、航路事業、農業集落排水事業が特別会計から公営企業会計へと以降したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,345	1,360	1,424	1,578	1,905
	純行政コスト	1,345	1,360	1,424	1,578	1,946
全体	純経常行政コスト	1,532	1,795	1,760	1,981	2,194
	純行政コスト	1,532	1,795	1,760	1,980	2,240
連結	純経常行政コスト	1,768	2,062	1,982	2,234	2,441
	純行政コスト	1,768	2,069	1,983	2,234	2,487

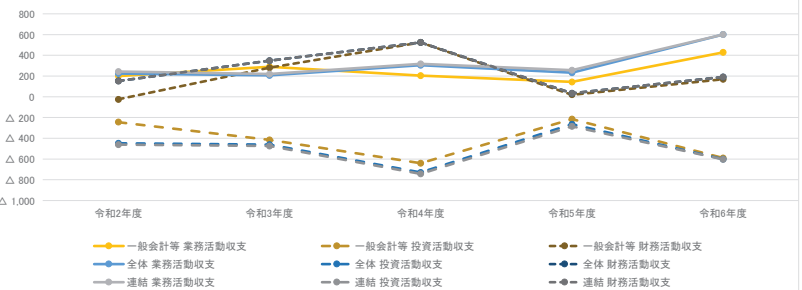


分析:

一般会計等においては、経常費用は267百万円増加し、1975百万円となった。人件費等の業務費用は1,441百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は534百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費(402百万円)となっている。経常費用のうち減価償却費は20.3%を占めており、今後は老朽化の進んだ離島振興総合センター等の建替えも控えていることから減価償却費の経常費用の占める割合が大きくなる見込みである。全体会計において経常費用は2,538百万円、その内、業務費用は2,197百万円、移転費用は341百万円となり、最も金額が大きいのは物件費(878百万円)、次いで減価償却費(621百万円)となっている。連結会計においては、経常費用は2,787百万円、その内、業務費用は2,245百万円、移転費用は542百万円となり、最も金額が大きいのは全体会計と同様に物件費(883百万円)、次いで減価償却費(621百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	201	290	204	144	428
	投資活動収支	△ 244	△ 415	△ 640	△ 215	△ 589
全体	財務活動収支	△ 24	281	524	20	169
	業務活動収支	224	207	304	232	600
連結	投資活動収支	△ 448	△ 481	△ 729	△ 264	△ 601
	財務活動収支	153	349	524	34	192
連結	業務活動収支	244	220	317	256	600
	投資活動収支	△ 462	△ 475	△ 743	△ 285	△ 602
連結	財務活動収支	152	349	524	34	192



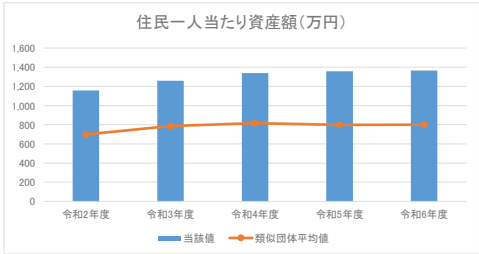
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は+427百万円であり、投資活動収支については、大きな基金積立がなく取崩しの方を多く行ったため、△588百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、+168百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、276百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は+600百万円であったが、投資活動収支については△600百万円となった。財務活動収支については、+191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し、543百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は600百万円であったが、投資活動収支については△602百万円となった。財務活動収支については、+191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から189百万円増加し、555百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

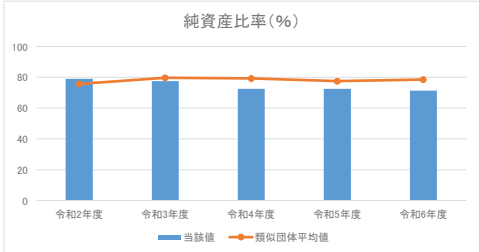
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	796,666	857,187	891,473	901,717	922,987
人口	689	681	666	664	676
当該値	1,156.3	1,258.7	1,338.5	1,358.0	1,365.4
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

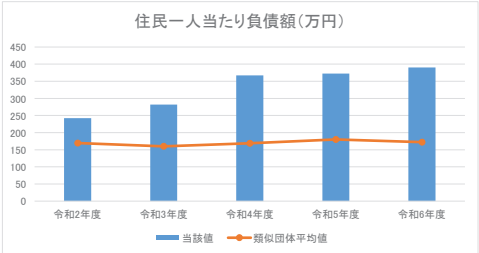
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,297	6,650	6,468	6,545	6,590
資産合計	7,967	8,572	8,915	9,017	9,230
当該値	79.0	77.6	72.6	72.6	71.4
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

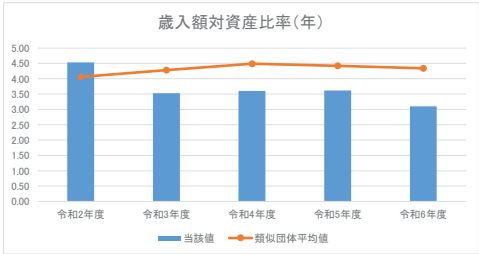
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	166,933	192,195	244,628	247,183	263,980
人口	689	681	666	664	676
当該値	242.3	282.2	367.3	372.3	390.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

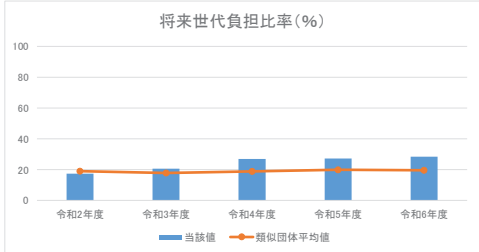
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,967	8,572	8,915	9,017	9,230
歳入総額	1,757	2,425	2,475	2,493	2,974
当該値	4.53	3.53	3.60	3.62	3.10
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,253	1,549	2,106	2,162	2,364
有形・無形固定資産合計	7,186	7,533	7,824	7,941	8,324
当該値	17.4	20.6	26.9	27.2	28.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

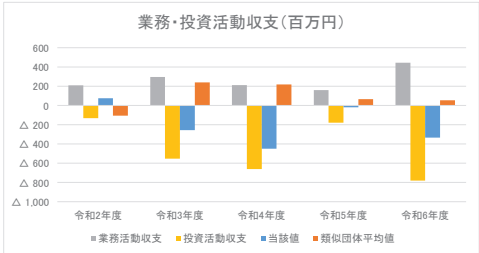
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	208	296	211	159	445
投資活動収支 ※2	△ 132	△ 552	△ 661	△ 178	△ 780
当該値	76	△ 256	△ 450	△ 19	△ 335
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

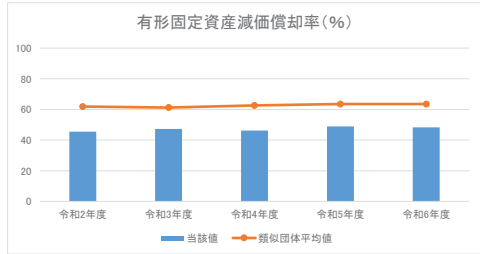
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,860	6,199	6,545	6,911	6,903
有形固定資産 ※1	12,891	13,147	14,170	14,163	14,301
当該値	45.5	47.2	46.2	48.8	48.3
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

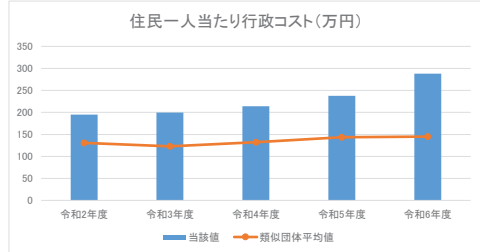
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

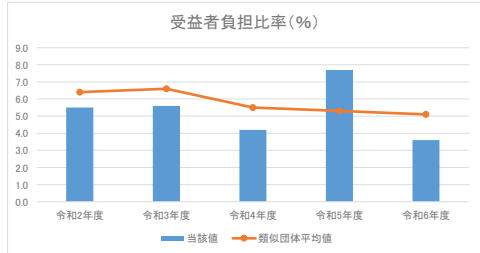
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	134,487	135,996	142,447	157,791	194,649
人口	689	681	666	664	676
当該値	195.2	199.7	213.9	237.6	287.9
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	79	81	63	131	71
経常費用	1,424	1,441	1,488	1,709	1,976
当該値	5.5	5.6	4.2	7.7	3.6
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っているが歳入額対資産比率は下回っている。
財政的な規模という観点から見ると資産形成度が類似団体より低く効率的な施設整備がなされていると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体に対して低いが、近年整備した教員宿舎や本庁舎等の2極化状態となっている。
今後も公共施設等の整備を進めつつ、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体を上回っていることから、将来世代の負担は類似団体に比べて重い状況となっている。
今後も将来世代への負担率を軽減するため、公共施設を適正に管理し、整備を進めるよう努める。

3. 行政コストの状況

一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を上回っている状態が続いている。その要因として減価償却費の高さであると思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回る状態が続いている。
大型施設の整備による地方債発行が要因と考える。
今後は施設整備の優先順位等を検討しながら、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度より減少しており、平均値も類似団体より下回っている。
住民一人あたり行政コストが類似団体平均値と比べ高い傾向である影響が強く、経常費用の高さ(減価償却費の高さ)が大きな要因であると思われる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

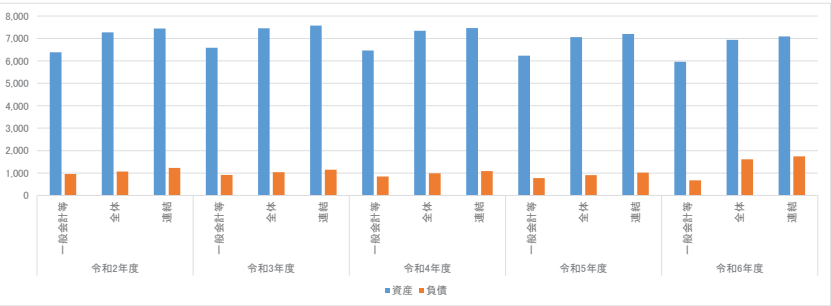
団体名 沖縄県渡名喜村
団体コード 473561

人口	291 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	3.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	457.187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

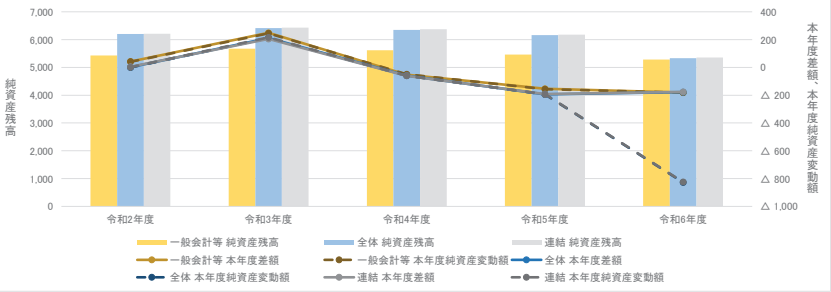
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	6,386	6,587	6,464	6,237	5,959
	負債	961	917	844	773	677
全体	資産	7,270	7,452	7,341	7,062	6,940
	負債	1,070	1,042	989	904	1,009
連結	資産	7,440	7,578	7,460	7,199	7,094
	負債	1,226	1,148	1,089	1,021	1,740



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から278百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、堆肥管理施設整備等による資産の増加より、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から173百万円減少した。有形固定資産は資産総額の88.7%を占めており、これらの資産は将来に維持管理費や更新費用等の支出を伴うものであることから、引き続き「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、施設の長寿化や複合化等、公共施設の適正な維持管理に努める。

3. 純資産変動の状況

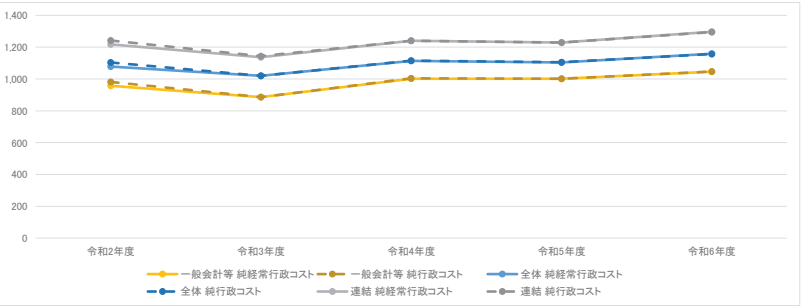
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	42	249	△ 53	△ 154	△ 181
	本年度純資産変動額	41	245	△ 50	△ 157	△ 182
	純資産残高	5,425	5,670	5,620	5,464	5,281
全体	本年度差額	1	211	△ 59	△ 194	△ 178
	本年度純資産変動額	△ 1	211	△ 59	△ 194	△ 827
	純資産残高	6,199	6,410	6,352	6,158	5,331
連結	本年度差額	5	205	△ 60	△ 192	△ 177
	本年度純資産変動額	1	216	△ 60	△ 192	△ 825
	純資産残高	6,214	6,430	6,371	6,179	5,354



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(865百万円)が純行政コスト(1,047百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲181百万円となり、純資産残高は182百万円の減少となった。収収等の増加よりコストの増加が大きいため、本年度差額の赤字幅が増加した。本年度差額の赤字が続くよう、施設の適正管理等による経費の抑制や財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

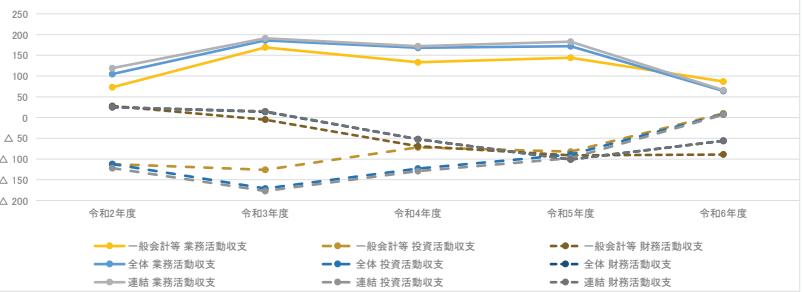
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	957	886	1,002	1,001	1,046
	純行政コスト	982	886	1,004	1,001	1,047
全体	純経常行政コスト	1,079	1,020	1,114	1,104	1,159
	純行政コスト	1,104	1,020	1,115	1,105	1,157
連結	純経常行政コスト	1,218	1,137	1,240	1,229	1,297
	純行政コスト	1,242	1,144	1,241	1,229	1,295



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,081百万円となり、前年度比49百万円の増加となった。主な増加要因は委託費・維持管理費等を含む物件費等(688百万円、前年度比+71百万円)であり、過去5年間で最も高い値となった。なお、補助金等(104百万円、前年度比▲24百万円)は減少しており、過去5年間で2番目に低い値となった。
臨時損益を含めた最終的な純行政コストは、1,047百万円で過去5年間で最も高い値となった。物価高騰等による物件費等の増加傾向が見込まれるため、事業見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	73	169	133	144	87
	投資活動収支	△ 112	△ 126	△ 72	△ 82	10
	財務活動収支	28	△ 5	△ 69	△ 91	△ 89
全体	業務活動収支	105	166	168	172	64
	投資活動収支	△ 112	△ 171	△ 123	△ 89	8
	財務活動収支	25	14	△ 52	△ 101	△ 96
連結	業務活動収支	119	191	172	183	66
	投資活動収支	△ 122	△ 177	△ 129	△ 98	7
	財務活動収支	25	15	△ 52	△ 101	△ 96

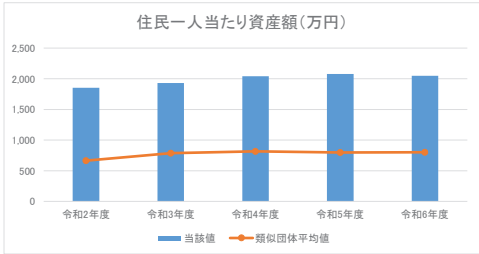


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は87百万円であり経年で黒字である。投資活動収支は令和2年度から赤字が続いていたが、本年度は10百万円となり黒字に転じた。これは施設整備等による支出より、基金取崩しによる収入が大きかったことが要因である。財務活動収支は令和3年度から赤字が続いている。これは、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等が要因である。本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、83百万円となった。本年度末資金残高は増加したが、業務活動収支の黒字幅の減少や基金の取崩し等があるため、引き続きコスト削減、基金の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

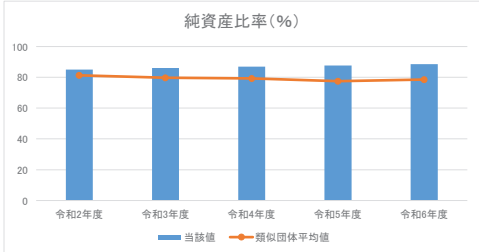
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	638,600	658,700	646,436	623,660	595,859
人口	345	341	317	300	291
当該値	1,851.0	1,931.7	2,039.2	2,078.9	2,047.6
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

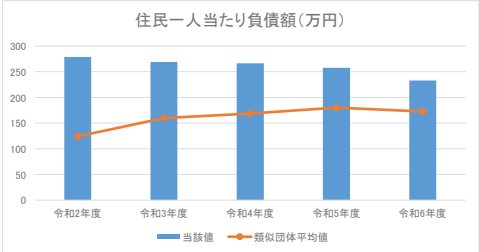
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,425	5,670	5,620	5,464	5,281
資産合計	6,386	6,587	6,464	6,237	5,959
当該値	85.0	86.1	86.9	87.6	88.6
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

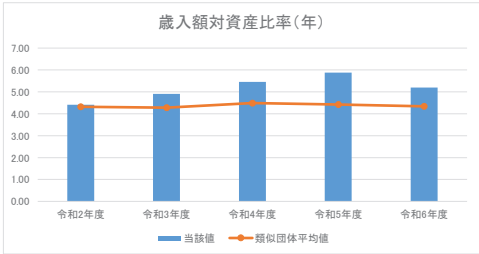
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	96,100	91,700	84,393	77,291	67,734
人口	345	341	317	300	291
当該値	278.6	268.9	266.2	257.6	232.8
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

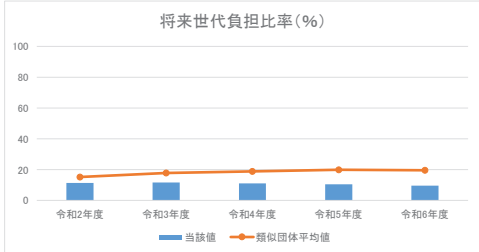
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,386	6,587	6,464	6,237	5,959
歳入総額	1,448	1,342	1,184	1,060	1,146
当該値	4.41	4.91	5.46	5.88	5.20
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	663	679	630	571	506
有形・無形固定資産合計	5,811	5,866	5,702	5,477	5,299
当該値	11.4	11.6	11.1	10.4	9.6
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

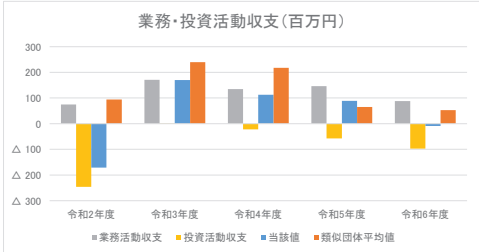
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	75	171	135	146	88
投資活動収支 ※2	△ 246	△ 1	△ 22	△ 57	△ 97
当該値	△ 171	170	113	89	△ 9
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

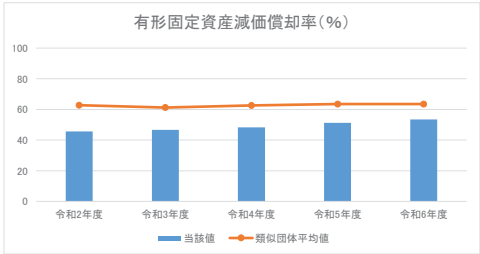
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,594	4,884	5,183	5,502	5,803
有形固定資産 ※1	10,063	10,483	10,725	10,737	10,867
当該値	45.7	46.6	48.3	51.2	53.4
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

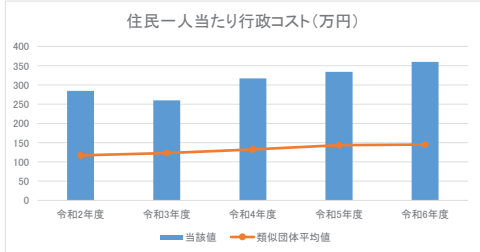
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

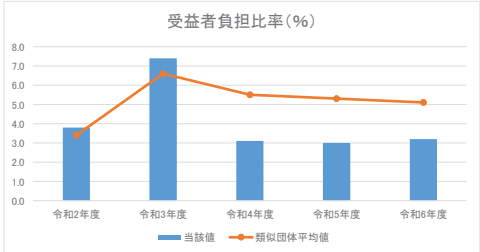
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	98,200	88,600	100,364	100,112	104,677
人口	345	341	317	300	291
当該値	284.6	259.8	316.6	333.7	359.7
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	38	71	32	31	35
経常費用	996	957	1,034	1,032	1,081
当該値	3.8	7.4	3.1	3.0	3.2
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は過去5年間、類似団体平均を上回っており、住民に対する行政サービスが多い状況となっている。

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っており、他団体と比べ歳入額に対して資産形成が活発である。前年度と比較すると資産合計は減少し歳入総額は増加したため、0.68年減少した。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、比較的資産の老朽化が抑えられている。ただし、経年でみると増加傾向にあり、減価償却率が高い資産も複数存在する。引き続き「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化や複合化等、公共施設の適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、経年でみても増加傾向である。地方債の償還が進み負債が減少していることから、将来世代の負担が軽減されている。引き続き、負債等の適正な管理を行い、将来世代の負担が重ならないよう努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても減少した。純資産比率同様、地方債の償還が進んでいることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を2倍以上上回っており、令和4年度以降増加傾向である。類似団体と比べ人口が少なく、一人当たりになるとコストが高くなる特徴がある。ただし、物価高騰等による物件費等の増加傾向もあるため、事業見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、経年でみると減少傾向である。人口は減少しているが、地方債償還等による負債総額の減少が大きいいため、住民一人当たり負債額が減少している。引き続き、負債の適正な管理に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支(支払利息除く)の赤字分で投資活動収支(基金の収支除く)の赤字分を踏まえていないため、▲9百万円となった。ただし、過去5年間の平均は黒字であるため、地方債発行を抑制した行政サービス、施設整備が行えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。経常費用は前年度から増加しているが、経常収益の増加が大きいため、前年度より僅かに受益者負担比率が増加した。公共施設等の維持補修費や使用料の見直し等、経費の削減、収益の増加に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

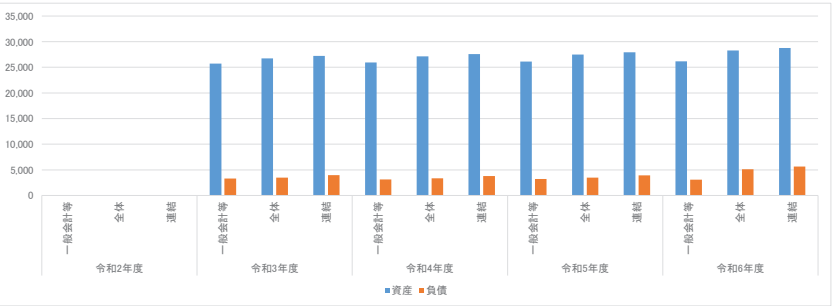
団体名 沖縄県南大東村
団体コード 473570

人口	1,227 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	30.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,462.426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

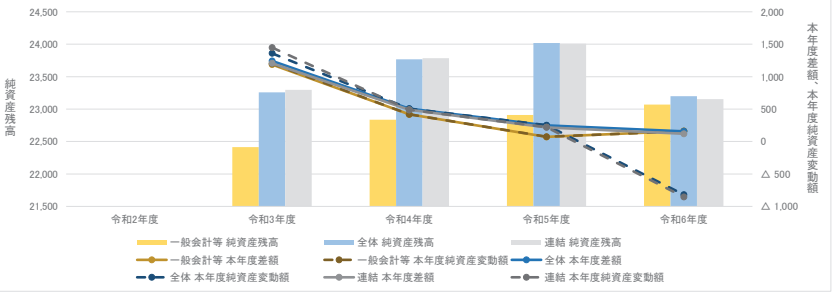
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債		25,706	25,947	26,115	26,157
全体	資産		3,291	3,111	3,205	3,088
	負債		26,749	27,117	27,481	28,297
連結	資産		3,489	3,352	3,464	5,098
	負債		27,240	27,591	27,948	28,787
	資産		3,944	3,806	3,941	5,634
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から42百万円の増加(+0.2ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が66.0%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から117百万円減少(-3.7ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのものは、地方債の減少(-137百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

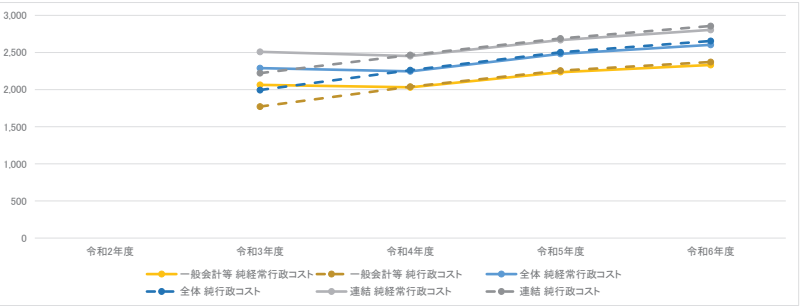
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額		1,187	420	72	163
全体	本年度差額		1,202	421	74	160
	純資産残高		22,415	22,835	22,910	23,069
連結	本年度差額		1,243	506	249	157
	純資産残高		1,360	506	252	△ 819
	本年度差額		23,259	23,766	24,017	23,199
	純資産残高		1,206	489	219	120
	本年度差額		1,449	489	222	△ 854
	純資産残高		23,295	23,784	24,007	23,153



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(2,535百万円)が純行政コスト(2,372百万円)を上回っており、本年度差額は163百万円となっているため、純資産残高は最終的に160百万円増加した。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

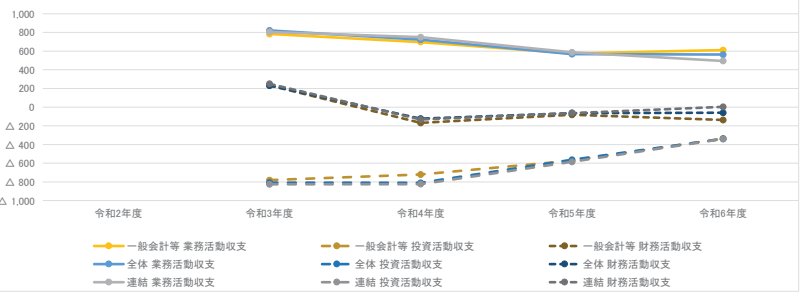
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト		2,065	2,031	2,236	2,332
全体	純経常行政コスト		1,772	2,038	2,257	2,372
	純行政コスト		2,289	2,246	2,480	2,603
連結	純経常行政コスト		1,995	2,261	2,502	2,655
	純行政コスト		2,509	2,452	2,667	2,805
	純経常行政コスト		2,222	2,466	2,688	2,857
	純行政コスト					



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は2,540百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(823百万円、前年度比-46百万円)であり、純行政コストの34.7%を占めている。年間823百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が61百万円増加している。一方で、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も169百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて283百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支		785	698	575	612
全体	業務活動収支		△ 781	△ 722	△ 574	△ 337
	財務活動収支		234	△ 168	△ 82	△ 137
連結	業務活動収支		822	723	568	564
	投資活動収支		△ 809	△ 810	△ 564	△ 339
	財務活動収支		232	△ 123	△ 83	△ 60
	業務活動収支		805	751	588	495
	投資活動収支		△ 826	△ 824	△ 586	△ 340
	財務活動収支		250	△ 132	△ 63	4

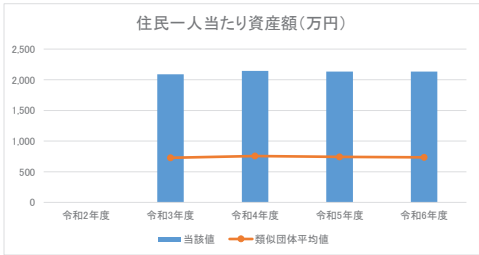


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は612百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-337百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-137百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から138百万円増加し341百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

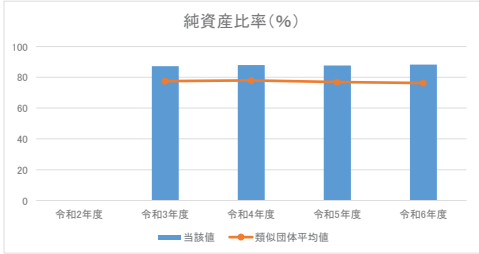
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		2,570,569	2,594,656	2,611,467	2,615,702
人口		1,230	1,210	1,224	1,227
当該値		2,089.9	2,144.3	2,133.6	2,131.8
類似団体平均値		727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

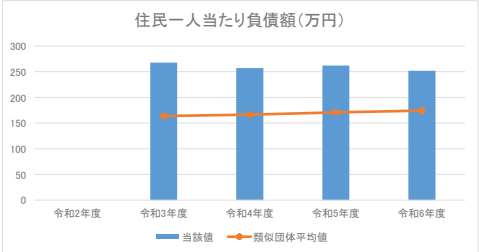
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産		22,415	22,835	22,910	23,069
資産合計		25,706	25,947	26,115	26,157
当該値		87.2	88.0	87.7	88.2
類似団体平均値		77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

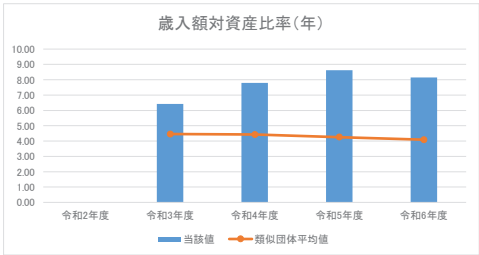
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計		329,118	311,134	320,504	308,776
人口		1,230	1,210	1,224	1,227
当該値		267.6	257.1	261.8	251.7
類似団体平均値		163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

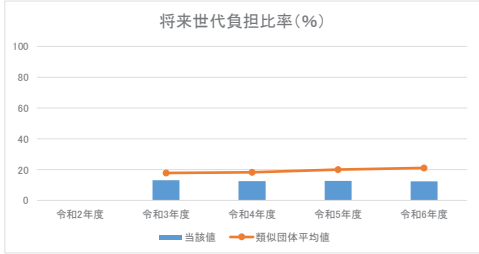
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		25,706	25,947	26,115	26,157
歳入総額		4,002	3,331	3,031	3,211
当該値		6.42	7.79	8.62	8.15
類似団体平均値		4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1		2,607	2,487	2,460	2,394
有形・無形固定資産合計		19,896	19,888	19,589	19,424
当該値		13.1	12.5	12.6	12.3
類似団体平均値		17.8	18.3	20.0	21.1

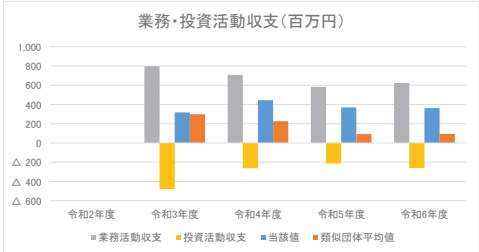
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1		796	708	584	622
投資活動収支 ※2		△ 479	△ 264	△ 215	△ 260
当該値		317	444	369	362
類似団体平均値		297.9	225.7	91.6	93.4

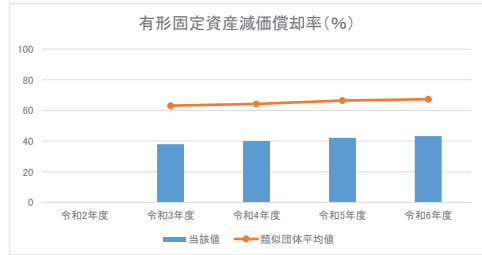
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額		10,969	11,735	12,524	13,209
有形固定資産 ※1		28,855	29,335	29,734	30,475
当該値		38.0	40.0	42.1	43.3
類似団体平均値		63.1	64.2	66.4	67.0

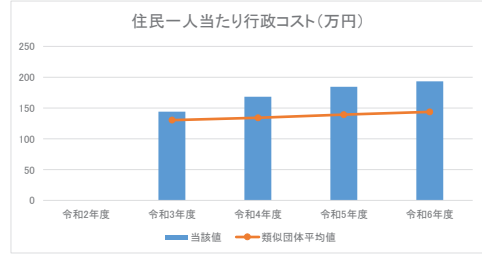
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

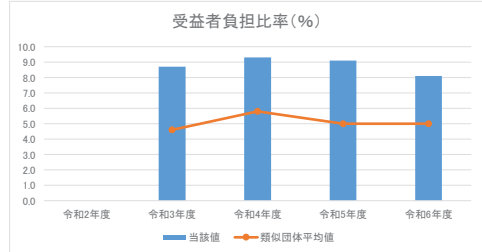
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト		177,209	203,762	225,717	237,195
人口		1,230	1,210	1,224	1,227
当該値		144.1	168.4	184.4	193.3
類似団体平均値		130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		196	208	224	207
経常費用		2,261	2,239	2,459	2,540
当該値		8.7	9.3	9.1	8.1
類似団体平均値		4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、人口増加により、前年度に比べて1.8万円減少した。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっているが、前年度と比較すると、0.47年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.2ポイント上昇している。

将来の公共施設等に係る修繕・更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化の推進を図り、施設保有量の適正化に取り組む。また、老朽化が進んだ施設については、点検・診断を実施し、計画的な予防保全により長寿命化を図ること、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均より高い水準にある。純行政コストが収収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、結果として純資産比率は前年度から0.5ポイント増加した。純資産比率の上昇は、過去及び現代の負担により、将来世代も利用可能な資源が形成されたことを示すものである。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じて行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体の平均を下回っている。今後も、新規地方債の発行抑制などにより、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち34.7%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度より10.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、最終的に362百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きい、前年度より46百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。一方で、宅地不足などの村特有の問題を踏まえた行政サービスの最適化を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

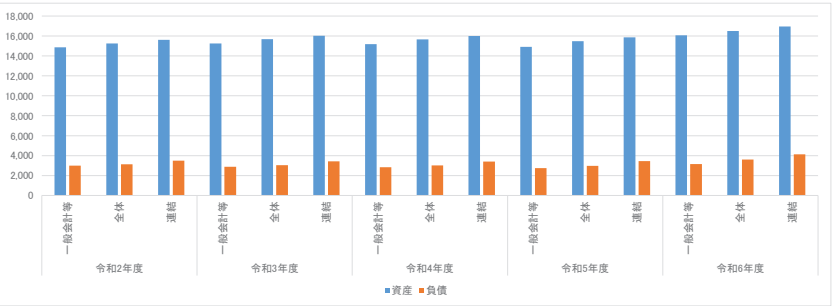
団体名 沖縄県北大東村
団体コード 473588

人口	544 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	13.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	993,149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

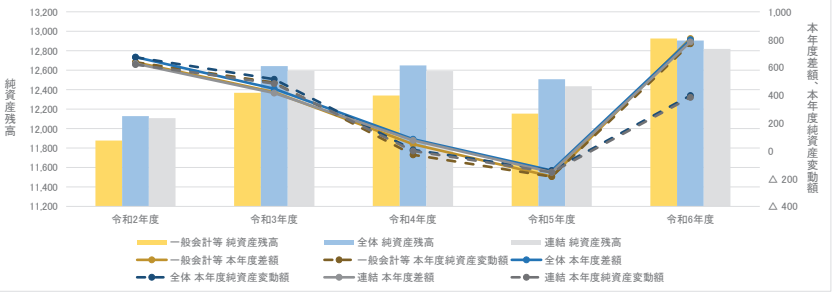
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,866	15,258	15,175	14,907	16,066
全体	資産	2,989	2,890	2,836	2,754	3,141
	負債	15,251	15,674	15,662	15,468	16,509
連結	資産	3,124	3,033	3,013	2,962	3,605
	負債	15,604	16,020	15,989	15,873	16,953
	資産	3,496	3,429	3,399	3,438	4,134
	負債					



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度末から1,159百万円増加し、対前年度比で+7.8ポイントとなった。資産総額のうち、物品を除く償却資産の割合は75.6%を占めており、これらは将来的に(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴う資産である。このため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた適正な施設管理に努めている。
また、一般会計等における負債総額は、前年度から387百万円増加し、対前年度比で+14.1ポイントとなった。負債の中でも、地方債の増加(256百万円)が最も大きな要因である。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえつつ、計画的な起債および償還を行い、地方債の適正な管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

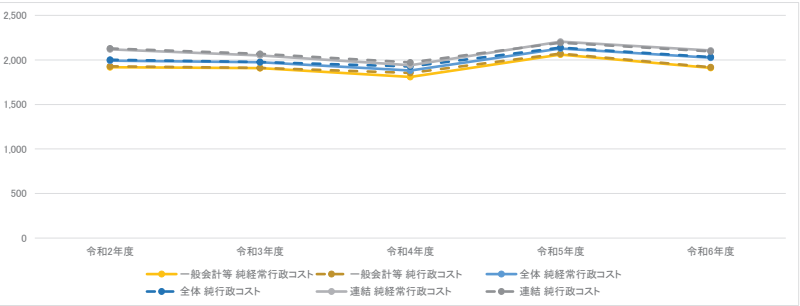
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	637	422	47	△ 185	808
全体	本年度差額	637	491	△ 29	△ 186	771
	純資産残高	11,877	12,368	12,339	12,153	12,925
連結	本年度差額	674	446	83	△ 142	799
	純資産残高	12,127	12,642	12,648	12,506	12,904
	本年度差額	627	416	75	△ 154	784
	純資産残高	620	484	△ 1	△ 155	384
	本年度差額	12,108	12,592	12,590	12,435	12,819
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収や国・県補助金などの財源(2,725百万円)が純行政コスト(1,917百万円)を上回っており、本年度の差額は808百万円となった。このため、純資産残高は最終的に771百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収強化や、ふるさと納税制度の活用などにより、収収等の増加に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

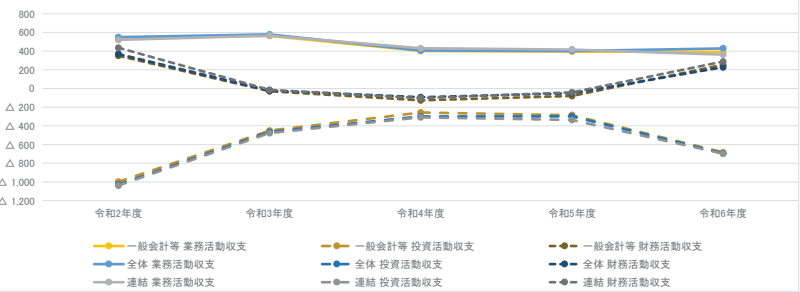
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,917	1,908	1,809	2,060	1,910
全体	純経常行政コスト	1,928	1,911	1,854	2,071	1,917
	純行政コスト	1,992	1,973	1,881	2,128	2,025
連結	純経常行政コスト	2,003	1,976	1,926	2,138	2,032
	純行政コスト	2,118	2,051	1,940	2,205	2,105
	純経常行政コスト	2,130	2,067	1,972	2,193	2,095
	純行政コスト					



分析:
一般会計等行政コスト計算書における経常費用は2,097百万円となった。今後も多額の計上が見込まれるのは、減価償却費(706百万円、前年度比-125百万円)であり、純行政コストの36.8%を占めている。これは、年間706百万円のペースで資産の老朽化が進行しているとも解釈できることから、施設の集約化や大規模修繕事業への着手など、公共施設等の適正な管理を推進し、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める必要がある。
また、特別会計を含めた全体では、特別会計に係る使用料および手数料等を計上していることから、経常収益が一般会計等に比べて26百万円多くになっている。一方で、負担金や補助金を行政コスト計算書上の補助金等として計上していることにより、移転費用も68百万円増加している。結果として、特別会計を含む全体の純行政コストは、一般会計等と比較して115百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	548	564	403	396	392
全体	財務活動収支	△ 1,000	△ 450	△ 257	△ 285	△ 684
	業務活動収支	351	△ 29	△ 127	△ 81	255
連結	投資活動収支	549	580	408	402	430
	財務活動収支	△ 1,029	△ 465	△ 299	△ 299	△ 693
	業務活動収支	370	△ 21	△ 93	△ 90	227
	投資活動収支	521	566	432	418	363
	財務活動収支	△ 1,039	△ 478	△ 309	△ 336	△ 697
	財務活動収支	437	△ 15	△ 103	△ 41	289

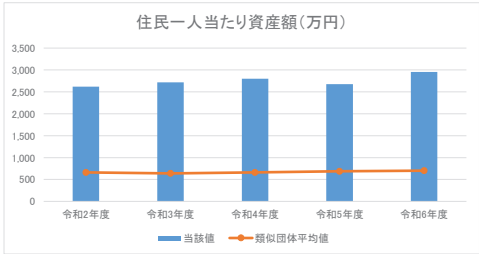


分析:
一般会計等資金収支計算書において、業務活動収支は392百万円の黒字となった。一方で、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立・取崩を行ったことにより、-684百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を下回ったため、255百万円の黒字を計上した。これらの結果、本年度末の資金残高は前年度から38百万円減少し、138百万円となった。引き続き、地方債の適正な管理に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

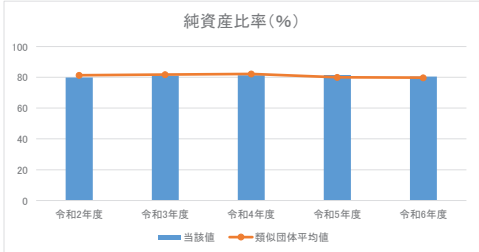
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,486,583	1,525,771	1,517,454	1,490,709	1,606,585
人口	567	561	542	557	544
当該値	2,621.8	2,719.7	2,799.7	2,676.3	2,953.3
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

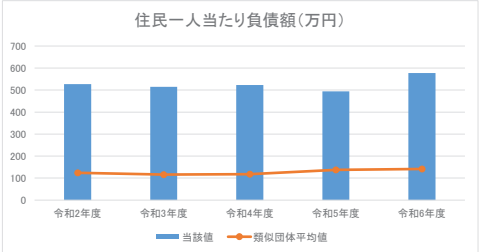
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,877	12,368	12,339	12,153	12,925
資産合計	14,866	15,258	15,175	14,907	16,066
当該値	79.9	81.1	81.3	81.5	80.4
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

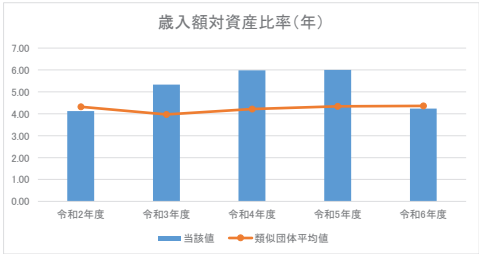
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	298,866	288,955	283,557	275,373	314,110
人口	567	561	542	557	544
当該値	527.1	515.1	523.2	494.4	577.4
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

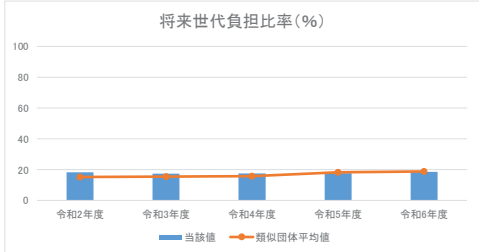
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,866	15,258	15,175	14,907	16,066
歳入総額	3,609	2,865	2,538	2,484	3,791
当該値	4.12	5.33	5.98	6.00	4.24
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,566	2,476	2,449	2,401	2,688
有形・無形固定資産合計	14,094	14,203	13,979	13,597	14,555
当該値	18.2	17.4	17.5	17.7	18.5
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

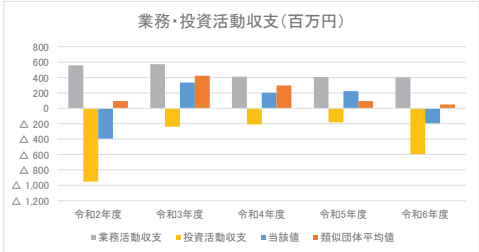
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	558	572	411	404	401
投資活動収支 ※2	△ 951	△ 238	△ 208	△ 182	△ 594
当該値	△ 393	334	202	222	△ 193
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

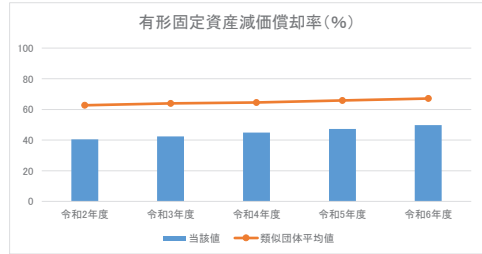
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,042	9,789	10,562	11,346	12,006
有形固定資産 ※1	22,319	23,086	23,527	24,045	24,156
当該値	40.5	42.4	44.9	47.2	49.7
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

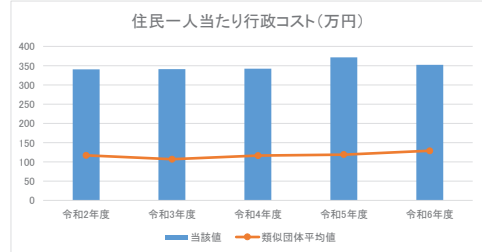
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

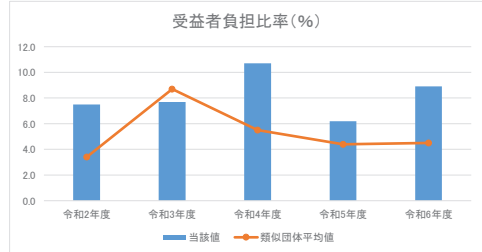
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	192,829	191,142	185,385	207,093	191,690
人口	567	561	542	557	544
当該値	340.1	340.7	342.0	371.8	352.4
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	155	160	217	136	187
経常費用	2,072	2,069	2,026	2,196	2,097
当該値	7.5	7.7	10.7	6.2	8.9
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体の平均を上回っており、資産総額の増加および人口減少により、前年に比べて277.0万円の増加となった。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、1.76%減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より2.5ポイント上昇している。

将来の公共施設等に係る修繕・更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化の推進を図り、施設保有量の適正化に取り組む。また、老朽化が進んだ施設については、点検・診断を実施し、計画的な予防保全により長寿命化を図ること、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均よりやや高い水準にある。純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産が増加しているが、同様に資産総額および負債総額も増加している。結果として純資産比率は前年度から-1.1ポイント減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去および現世代が費消し、その便益を享受したことを意味している。このため、今後も経常的な経費の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

また、将来世代負担比率は、類似団体の平均をわずかに下回っている。今後も、新規地方債の発行抑制などにより、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち36.8%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度より83.0万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、最終的に193百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく706百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。一方で、宅地不足などの村特有の問題を踏まえた行政サービス最適化を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

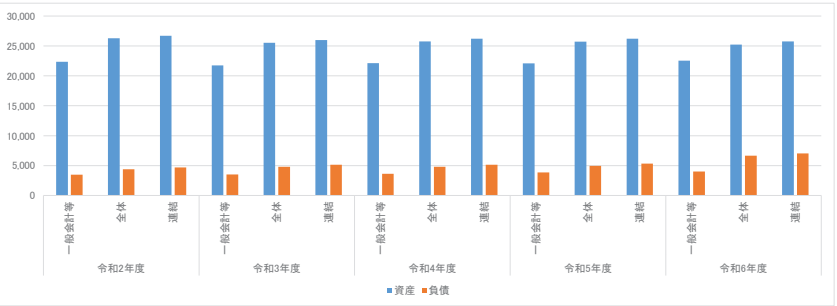
団体名 沖縄県伊平屋村
団体コード 473596

人口	1,191 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	21.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,349.951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	101.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

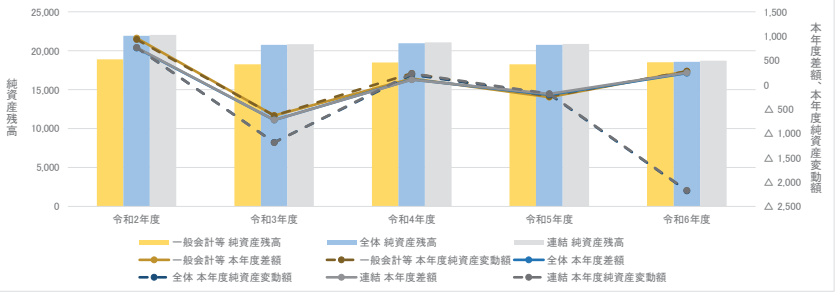
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	22,365	21,754	22,110	22,098	22,541
全体	資産	3,481	3,503	3,624	3,852	4,015
	負債	26,297	25,535	25,761	25,711	25,233
連結	資産	4,366	4,786	4,806	4,950	6,649
	負債	26,699	25,979	26,209	26,207	25,750
		4,674	5,143	5,143	5,326	7,039



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から443百万円増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、ライセンスセンター施設などの取得により前年度末から696百万円増加した。有形固定資産は資産総額のうち97.5%と高い割合を占めている。これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
なお、基金総額66百万円減少や現金預金179百万円減少などにより、流動資産は前年度末より204百万円減少した。
負債総額においては、前年度末から163百万円増加となった。負債の多くを占めるのは地方債であり、前年度末から158百万円増加した。交付税措置のある特別債等を活用しているが、将来負担が重くならないよう適正な地方債管理に努める。

3. 純資産変動の状況

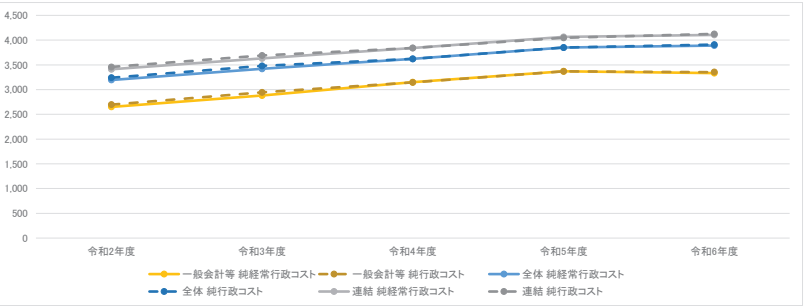
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	960	△ 632	128	△ 252	275
全体	本年度差額	931	△ 633	235	△ 240	279
	純資産残高	18,884	18,251	18,486	18,246	18,525
連結	本年度差額	757	△ 725	108	△ 205	241
	本年度純資産変動額	765	△ 1,183	206	△ 194	△ 2,177
	純資産残高	21,932	20,748	20,954	20,760	18,584
	本年度差額	765	△ 724	104	△ 186	250
連結	本年度差額	768	△ 1,188	229	△ 184	△ 2,170
	純資産残高	22,024	20,835	21,065	20,881	18,711



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,630百万円)が純行政コスト(3,354百万円)を上回ったことから、本年度差額は275百万円となり、純資産残高は279百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

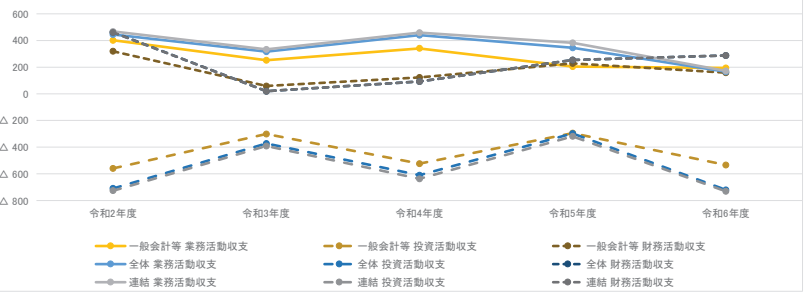
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,650	2,882	3,149	3,370	3,333
全体	純経常行政コスト	2,696	2,944	3,148	3,369	3,354
	純行政コスト	3,194	3,420	3,621	3,850	3,890
連結	純経常行政コスト	3,240	3,480	3,620	3,849	3,910
	純行政コスト	3,411	3,631	3,841	4,066	4,105
		3,458	3,691	3,840	4,045	4,126



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,414百万円となり、前年度比52百万円の減少となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は前年度比98百万円増加しており直近5年間で最も高く、補助金等の移転費用は前年度比149百万円減少しており直近5年間で最も低くなっている。今後も物価上昇等による物件費等の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどによる経費の抑制に努める。
経常収益においては、前年度比15百万円の減少となり、使用料及び手数料が4百万円増加し、諸収入などのその他収益が19百万円減少した。経常費用に対する経常収益の割合は2.4%となっており、直近5年間で最も低い値となった。受益者負担割合の検討を含め、収益の適正管理に努める。
臨時的に発生した損益を含め、最終的な純行政コストは3,354百万円となり直近5年間で2番目に高い値となった。引き続き、経費及び収益の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	402	252	341	205	194
全体	業務活動収支	△ 559	△ 301	△ 523	△ 295	△ 534
	財務活動収支	319	59	123	228	158
連結	業務活動収支	445	316	441	346	166
	投資活動収支	△ 709	△ 372	△ 610	△ 297	△ 720
	財務活動収支	462	20	93	254	287
	業務活動収支	468	334	459	383	172
連結	投資活動収支	△ 726	△ 391	△ 637	△ 319	△ 731
	財務活動収支	461	20	93	254	287

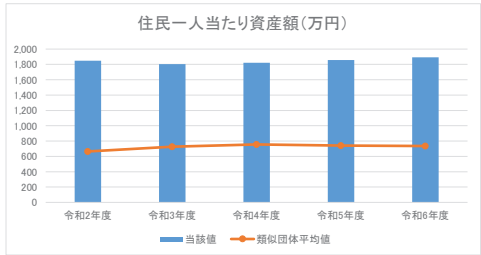


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は194百万円であったが、投資活動収支においては、ライセンスセンター施設整備等の事業を行ったことから、▲534百万円となった。
財務活動収支においては、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから、1584百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から182百万円減少し、240百万円となった。
地方債の発行が続いていることや、令和5年度以降は基金も減少しているため、将来負担が多大にならないよう資金の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

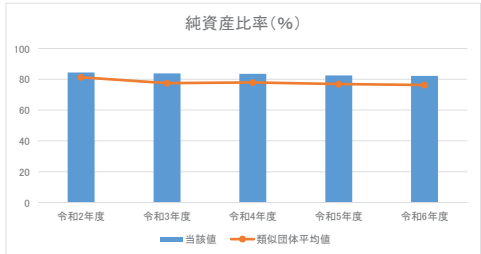
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,236,486	2,175,445	2,210,997	2,209,782	2,254,083
人口	1,210	1,205	1,213	1,190	1,191
当該値	1,848.3	1,805.3	1,822.8	1,857.0	1,892.6
類似団体平均値	664.4	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

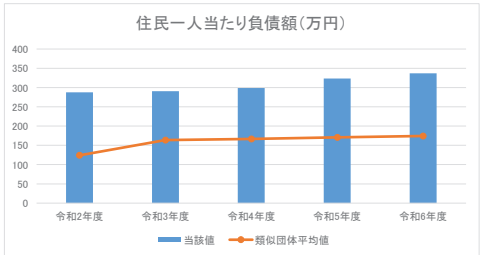
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,884	18,251	18,486	18,246	18,525
資産合計	22,365	21,754	22,110	22,098	22,541
当該値	84.4	83.9	83.6	82.6	82.2
類似団体平均値	81.3	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

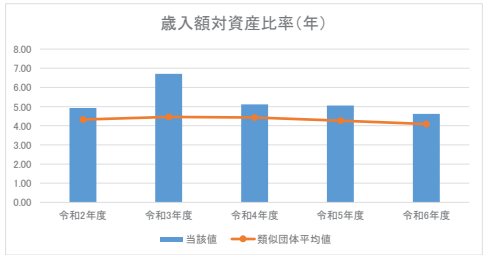
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	348,058	350,310	362,388	385,183	401,534
人口	1,210	1,205	1,213	1,190	1,191
当該値	287.7	290.7	298.8	323.7	337.1
類似団体平均値	124.1	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

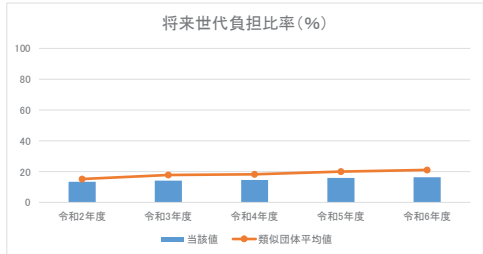
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,365	21,754	22,110	22,098	22,541
歳入総額	4,537	3,243	4,318	4,368	4,883
当該値	4.93	6.71	5.12	5.06	4.62
類似団体平均値	4.32	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,895	2,959	3,114	3,379	3,579
有形・無形固定資産合計	21,619	21,001	21,340	21,308	21,998
当該値	13.4	14.1	14.6	15.9	16.3
類似団体平均値	15.2	17.8	18.3	20.0	21.1

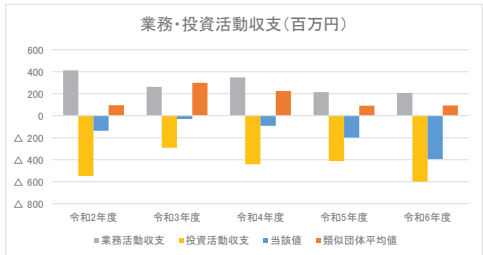
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	411	261	349	214	206
投資活動収支 ※2	△ 548	△ 292	△ 441	△ 412	△ 600
当該値	△ 137	△ 31	△ 92	△ 198	△ 394
類似団体平均値	94.4	297.9	225.7	91.6	93.4

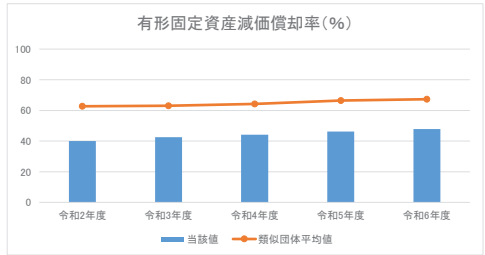
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,160	15,211	16,395	17,479	18,593
有形固定資産 ※1	35,408	35,682	37,075	37,826	38,870
当該値	40.0	42.6	44.2	46.2	47.8
類似団体平均値	62.7	63.1	64.2	66.4	67.3

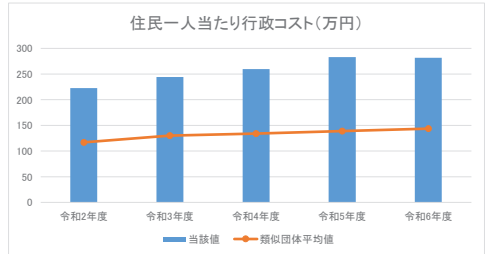
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

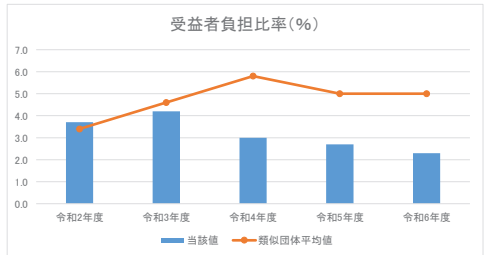
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	269,606	294,418	314,801	336,893	335,448
人口	1,210	1,205	1,213	1,190	1,191
当該値	222.8	244.3	259.5	283.1	281.7
類似団体平均値	117.0	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	103	126	99	95	80
経常費用	2,753	3,008	3,249	3,465	3,414
当該値	3.7	4.2	3.0	2.7	2.3
類似団体平均値	3.4	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、人口の増減は少ないが、建物等の施設整備に伴い資産が増加していることが要因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし前年度と比較すると、0.44ポイント減少しており直近5年間で最も低い値となった。施設整備による資産額の増加もあるが、補助金等の歳入額の増加割合が大きいことが要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、前年度より1.6ポイント増加した。施設整備による新規資産もあるが、老朽化が進行している資産も複数存在するため、公共施設総合管理計画等により適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが直近5年間で最も低い値となった。地方債発行による負債増加が主な要因である。将来負担が重ならないよう適正な地方債管理に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが直近5年間で最も高い値となった。上記同様、将来負担が重ならないよう適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。前年度に比べ1.4ポイント減少しているが、直近5年間で2番目に高い値となっている。補助金等の移転費用は減少したが、人件費等の業務費用が増加している。今後物価上昇等による物件費等の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどによる経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。増加の主な要因は地方債であり、施設整備等により増加した。直近5年間は負債増加が続いているため、将来負担が重ならないよう適正な地方債管理に努める。

業務・投資活動収支については、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回り、▲394百万円となっている。これは、施設整備の財源として地方債を使用していることが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度から0.4ポイント減少、直近5年間で最も低い値となった。使用料及び手数料収入は前年度から増加したが、諸収入などのその他収益が減少したことが、受益者負担比率減少の主な要因である。受益者負担の検討を含め、収益の適正管理に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

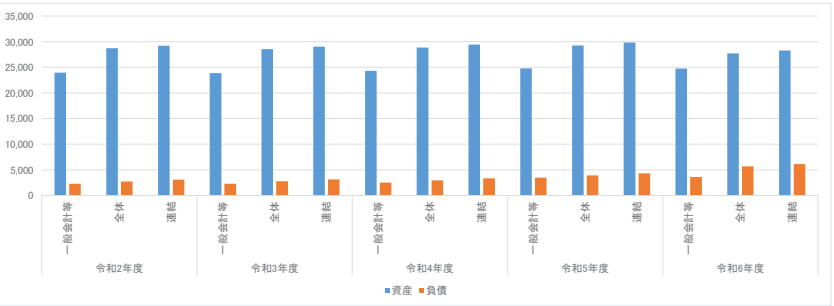
団体名 沖縄県伊是名村
団体コード 473600

人口	1,237 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	15.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,413.703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	26.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

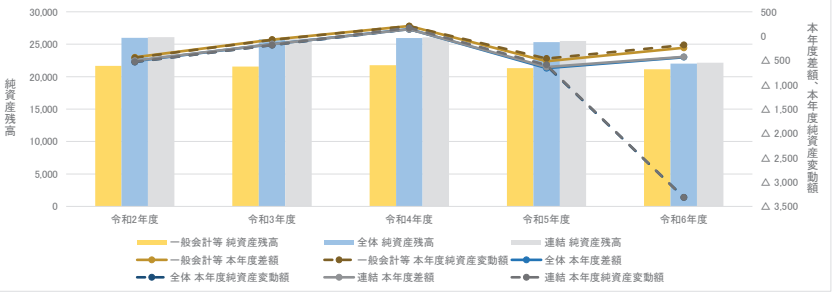
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	23,952	23,858	24,296	24,786	24,768
全体	資産	2,303	2,283	2,514	3,465	3,630
	負債	28,720	26,556	28,878	29,239	27,707
連結	資産	2,742	2,762	2,940	3,910	5,691
	負債	29,193	29,047	29,417	29,812	28,291
	資産	3,104	3,143	3,343	4,329	6,124
	負債					



分析:
資産については前年度比約18百万円減少しています。主な要因は、有形固定資産の減少(約74百万円減)及び現金預金の減少(約29百万円減)です。有形固定資産は公園体育館改修工事などの資産の増加よりも、減価償却などによる資産の減少が大きいため、減少した。なお、財政調整基金は約115百万円増加しており、直近5年間で最も高い状況です。
負債については、前年度比約165百万円増加しています。主な要因は、地方債の増加(約163百万円増)です。

3. 純資産変動の状況

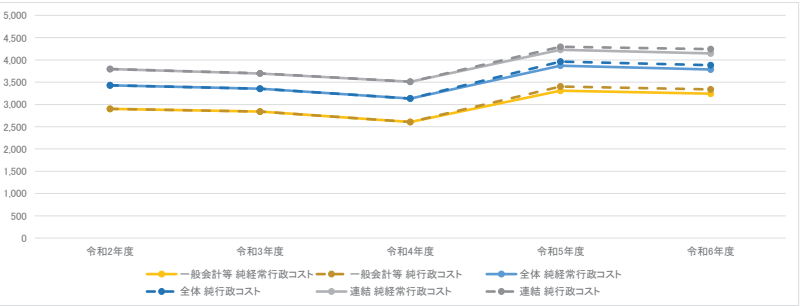
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 434	△ 74	208	△ 516	△ 238
全体	本年度差額	△ 443	△ 75	207	△ 461	△ 182
	本年度純資産変動額	21,649	21,575	21,782	21,321	21,139
連結	本年度差額	△ 515	△ 166	144	△ 657	△ 433
	本年度純資産変動額	△ 534	△ 183	143	△ 609	△ 3,312
	本年度差額	25,977	25,795	25,938	25,328	22,016
	本年度純資産変動額	△ 503	△ 163	141	△ 635	△ 424
	本年度差額	△ 530	△ 186	171	△ 591	△ 3,316
	本年度純資産変動額	26,089	25,903	26,074	25,482	22,167



分析:
財源については、前年度比約215百万円増加しています(税收等: 約28百万円増、国県等補助金: 約187百万円増)。
本年度差額については、施設整備に係る財源とコスト(減価償却費)の状況等により結果が大きく変動します。中長期的に見て黒字の場合は、減価償却費を含めたコストを地方債等の借入金や基金の取崩しなどを除いた収入で賄えていることを表します。令和4年度を除き、コストを財源で賄えていないため赤字となっている。

2. 行政コストの状況

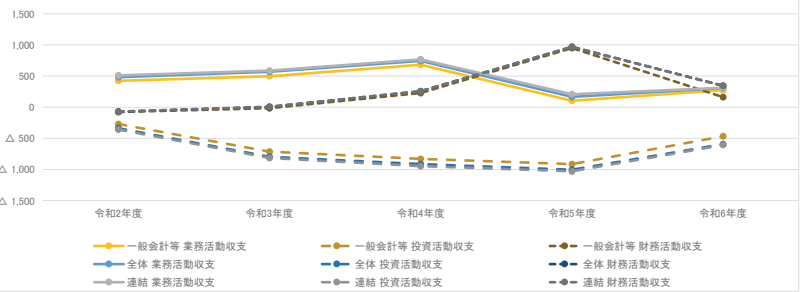
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,901	2,839	2,606	3,309	3,240
全体	純経常行政コスト	2,901	2,841	2,606	3,402	3,338
	純行政コスト	3,431	3,351	3,133	3,870	3,785
連結	純経常行政コスト	3,431	3,353	3,133	3,962	3,882
	純行政コスト	3,794	3,696	3,510	4,227	4,146
	純経常行政コスト	3,794	3,698	3,510	4,295	4,244
	純行政コスト					



分析:
経常費用については、前年度比約69百万円減少しています。主な要因は、物件費等の減少(約134百万円減)や補助金等の減少(約14百万円減)です。なお、人件費(約69百万円増)、償還金などを含むその他の業務費用(約6百万円増)、社会保障給付(約10百万円増)は増加しており、いずれも直近5年間で最も高い状況です。
経常収益については、経常収益は前年度より僅かに減少しています(使用料及び手数料は増加、その他収益は減少)。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	423	498	682	103	275
全体	投資活動収支	△ 271	△ 713	△ 830	△ 915	△ 467
	財務活動収支	△ 78	△ 17	228	950	163
連結	業務活動収支	480	569	744	166	306
	投資活動収支	△ 338	△ 797	△ 915	△ 1,005	△ 598
	財務活動収支	△ 72	5	256	970	345
	業務活動収支	510	588	768	208	310
	投資活動収支	△ 359	△ 817	△ 948	△ 1,030	△ 607
	財務活動収支	△ 72	5	256	969	344

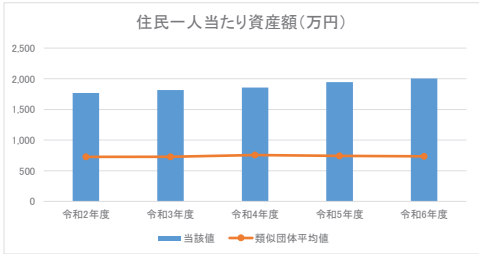


分析:
業務活動収支については、支出の減少及び収入の増加により、黒字幅は前年度比約171百万円増加しています。
投資活動収支については、施設整備支出の減少などにより、赤字幅は前年度比約449百万円減少しています。
業務・投資活動収支については、業務活動収支(支払利息除く)の黒字分で投資活動収支(基金収支除く)の赤字分を賄えず、赤字となっています。
財務活動収支については、地方債の発行額の方が償還額よりも大きいため黒字となっています。貸借対照表の負債増加に繋がっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

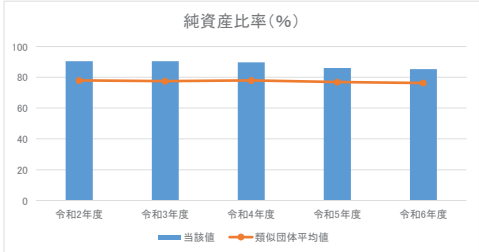
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,395,170	2,385,790	2,429,625	2,478,576	2,476,825
人口	1,354	1,315	1,308	1,274	1,237
当該値	1,769.0	1,814.3	1,857.5	1,945.5	2,002.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

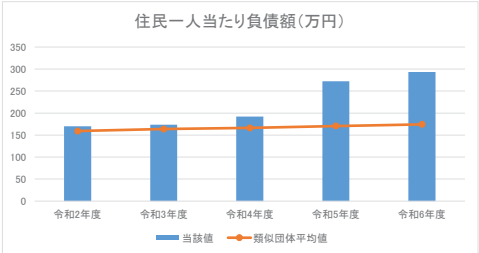
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,649	21,575	21,782	21,321	21,139
資産合計	23,952	23,858	24,296	24,786	24,768
当該値	90.4	90.4	89.7	86.0	85.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

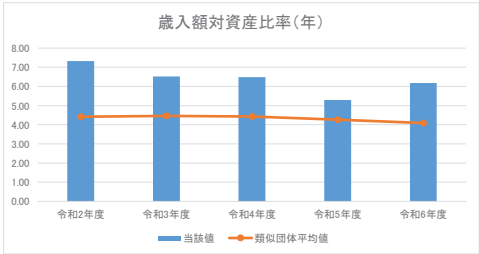
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	230,266	228,339	251,386	346,473	362,955
人口	1,354	1,315	1,308	1,274	1,237
当該値	170.1	173.6	192.2	272.0	293.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

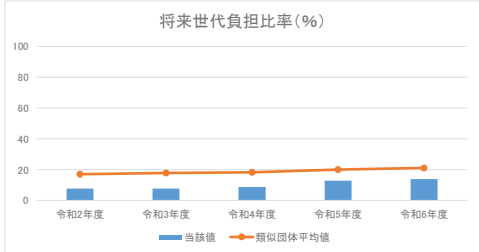
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,952	23,858	24,296	24,786	24,768
歳入総額	3,272	3,661	3,748	4,688	4,008
当該値	7.32	6.52	6.48	5.29	6.18
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,709	1,704	1,964	2,961	3,171
有形・無形固定資産合計	22,400	22,320	22,494	23,096	23,008
当該値	7.6	7.6	8.7	12.8	13.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

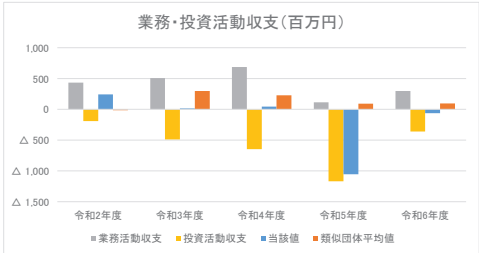
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	432	505	688	114	298
投資活動収支 ※2	△ 190	△ 489	△ 646	△ 1,167	△ 361
当該値	242	16	42	△ 1,053	△ 63
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

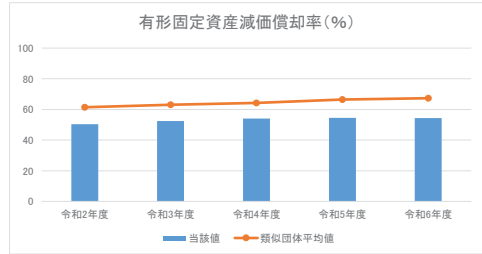
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,126	22,241	23,985	24,349	25,172
有形固定資産 ※1	42,012	42,419	44,379	44,686	46,345
当該値	50.3	52.4	54.0	54.5	54.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

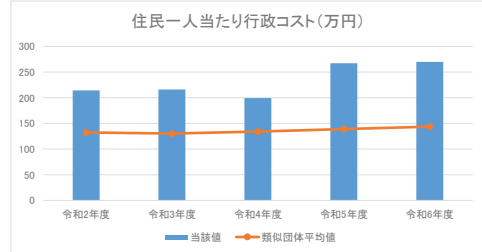
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

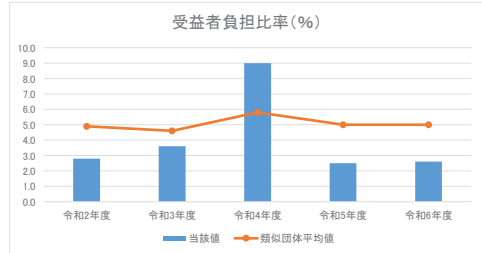
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	290,076	284,073	260,610	340,223	333,792
人口	1,354	1,315	1,308	1,274	1,237
当該値	214.2	216.0	199.2	267.1	269.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	85	105	258	86	87
経常費用	2,986	2,944	2,864	3,396	3,327
当該値	2.8	3.6	9.0	2.5	2.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を1,266.1百万円と大きく上回っている。歳入額対資産比率は、前年度比よりも増加している。類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均よりも下回っているが、公債費の増加により今後は増加が見込まれることから、事業内容を見直しや、新規事業による地方債の発行の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮しなど検討し、将来世代負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。前年度同様に業務費用のうち、人件費及び物件費が増加傾向にあることが要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも上回っている。公共施設等の大型事業整備が継続しているため、今後も地方債発行は増加傾向にあることから、事業等の見直しによる地方債発行の抑制や繰上償還も含め、地方債の発行縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常費用のうち、人件費、物件費のうち維持補修は前年度よりも減となっているが、経常収益のうちその他費用の増加が要因として考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県久米島町

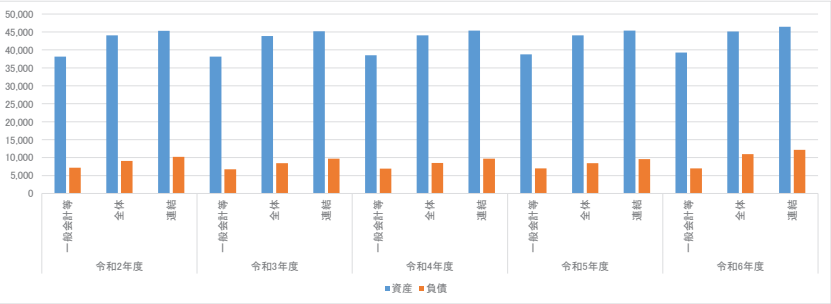
団体コード 473618

人口	7,140 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	63.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,244.414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	38,137	38,131	38,504	38,762	39,257
		7,151	6,730	6,895	6,972	7,002
全体	資産	44,077	43,867	44,044	44,062	45,121
	負債	9,060	8,463	8,475	8,411	10,954
連結	資産	45,338	45,228	45,365	45,358	46,441
	負債	10,212	9,693	9,683	9,578	12,145



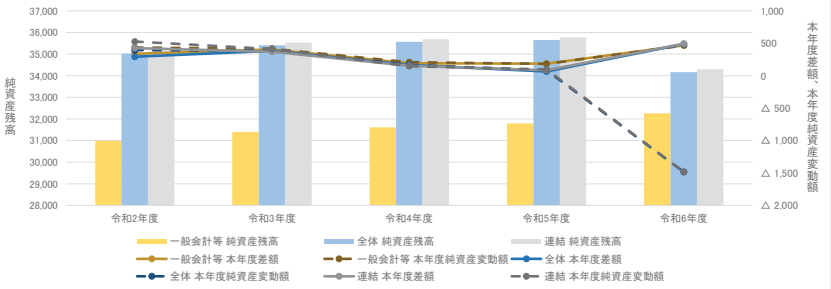
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から495百万円の増加(1.27%)となった。金額の変動が大きいものとして、現金預金(約104百万円減)及び流動資産の基金(財政調整基金: 約73百万円減)等が減少したものの、有形固定資産(約447百万円増)及び固定資産の基金(目的基金: 約167百万円増)等が増加したことによって資産が増加した。負債総額は前年度末から30百万円の増加となった。主な要因は、地方債(訳157百万円増)の増加であるほか、リース資産(職員用PC調達)の増加による固定負債・流動負債のうちその他が約36百万円、退職手当引当金が16百万円増加したこと等も挙げられる。負債の増加よりも資産の増加が大きいため、純資産比率は増加となった。

全体会計においては、資産総額が前年度末から1,059百万円の増加(2.40%)となった。有形固定資産が947百万円増加、基金は73百万円減少した。このほか現金預金の34百万円減少もあったが資産総額は増加となった。負債総額は前年度末から2,543百万円の増加(30.23%)となった。未払費用128百万円、退職手当引当金47百万円、地方債8百万円減少したことが負債減少の主な要因である。なお、令和6年度から下水道事業特別会計から下水道事業会計(公営企業法適用)に移行したことによる会計方法の変更に伴い年度間の差異が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	336	405	192	185	468
		436	414	208	182	465
		30,986	31,400	31,609	31,790	32,255
全体	本年度差額	293	383	165	64	488
	本年度純資産変動額	394	387	165	83	△1,484
		35,017	35,404	35,569	35,652	34,168
連結	本年度差額	423	368	153	84	492
	本年度純資産変動額	526	410	147	97	△1,483
		35,126	35,536	35,683	35,780	34,297



分析:

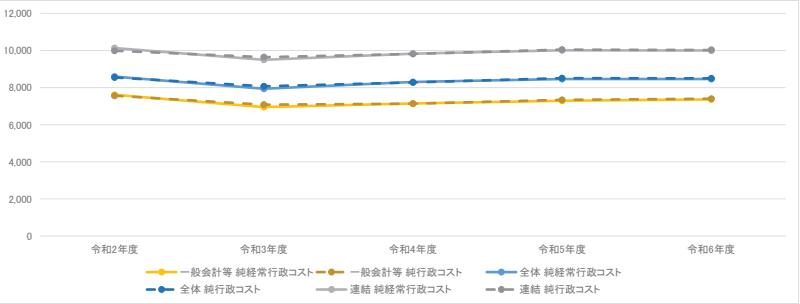
一般会計等においては、財源が前年度から約342百万円増加(収支等約54百万円増、国県等補助金約289百万円増)の7,868百万円となっており、純行政コスト(7,400百万円)を上回ったことから、純資産残高は465百万円の増加となった。前年度からの財源が増加(342百万円増)が、純行政コストのマイナス幅の増加(60百万円減)より大きいことが、本年度差額468百万円(前年度比283百万円)増加の要因であり、直近5年間は黒字が続いておりコストを財源で賄えている状況にある。

全体会計においては、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険給付費等交付金、後期高齢者医療保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,122百万円多くなっており、本年度差額は488百万円となり、純資産残高は前年度末から1,484百万円の減少となった。

連結会計においても、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は492百万円となり、純資産残高は前年度末から1,483百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,610	6,950	7,144	7,296	7,367
		7,562	7,082	7,128	7,341	7,400
全体	純経常行政コスト	8,593	7,939	8,301	8,467	8,466
	純行政コスト	8,546	8,072	8,285	8,511	8,501
連結	純経常行政コスト	10,132	9,498	9,823	10,008	9,994
	純行政コスト	9,983	9,640	9,811	10,048	10,029



分析:

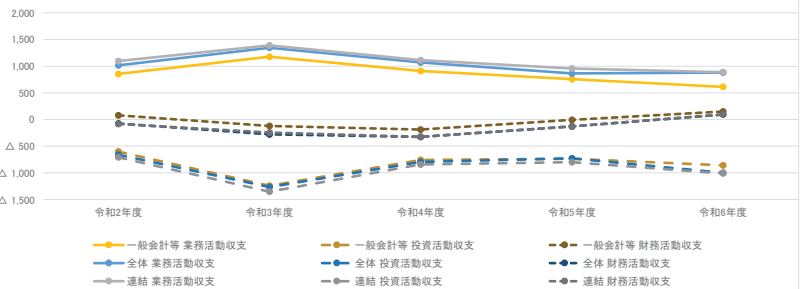
一般会計等においては、経常費用は7,722百万円で前年度比約75百万円の増加(0.98%)となった。内訳として、業務費用は約37百万円減少(人件費: 123百万円増、物件費等: 約167百万円減)、移転費用は約112百万円増加(補助金等: 約23百万円、社会保障給付: 約7百万円増、他会計繰出金: 約87百万円増、その他移転費用: 約6百万円増)。経常収益は、使用料及び手数料が約2百万円減少したが、その他収益(財産運用収入など)が約5百万円増加となり前年度比約4百万円増加。臨時損失及び臨時利益を含め、費用の増加が収益の増加よりも大きいため、純行政コストは前年度比約60百万円増加した。

全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が214百万円多くなった一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が795百万円多くなる等により、純行政コストは前年度末から10百万円少なくなっている。

連結会計においては、純行政コストは10,029百万円となり、前年度比19百万円の減少(-0.18%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	856	1,177	908	755	612
		△ 802	△ 1,242	△ 759	△ 734	△ 861
		77	△ 120	△ 188	△ 8	150
全体	業務活動収支	1,017	1,345	1,070	864	879
	投資活動収支	△ 660	△ 1,286	△ 794	△ 729	△ 1,001
		△ 75	△ 277	△ 326	△ 130	94
連結	業務活動収支	1,097	1,390	1,112	956	887
	投資活動収支	△ 708	△ 1,353	△ 844	△ 801	△ 1,010
		△ 82	△ 244	△ 325	△ 131	93



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は612百万円(前年比約143百万円減)に抑えたが、投資活動収支については、ごみ処理施設整備事業等の施設整備や基金積立による赤字(△860百万円)となつたため、資産の増加につながっている。財務活動収支については、地方債の発行が償還額より大きいため収支は黒字(150百万円)となっているものの、負債の増加につながっている。

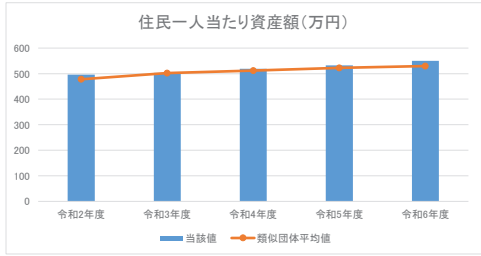
本年度末資金残高は、一般会計等において385百万円(前年度比98百万円減)、全体会計においては686百万円(前年度比29百万円減)、連結会計において775百万円(前年度比33百万円減)となり、いずれも減少した。

来年度以降に事業費が比較的高額な事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

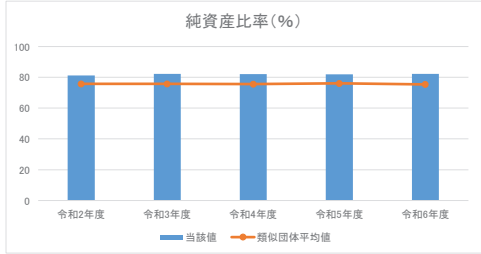
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,813,671	3,813,061	3,850,413	3,876,183	3,925,669
人口	7,694	7,585	7,413	7,279	7,140
当該値	495.7	502.7	519.4	532.5	549.8
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

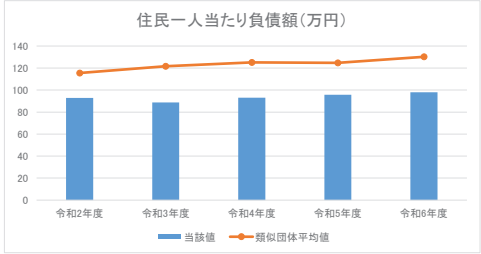
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,986	31,400	31,609	31,790	32,255
資産合計	38,137	38,131	38,504	38,762	39,257
当該値	81.2	82.3	82.1	82.0	82.2
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

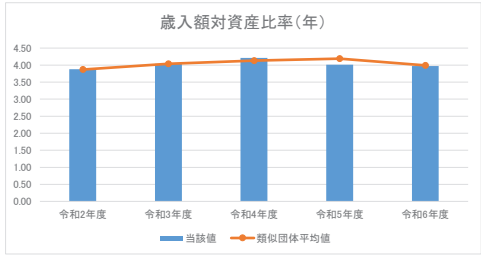
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	715,061	673,018	689,549	697,158	700,176
人口	7,694	7,585	7,413	7,279	7,140
当該値	92.9	88.7	93.0	95.8	98.1
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



②歳入額対資産比率(年)

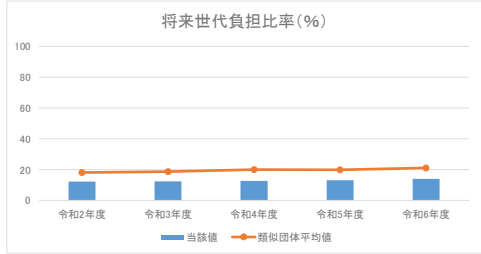
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,137	38,131	38,504	38,762	39,257
歳入総額	9,832	9,429	9,135	9,678	9,898
当該値	3.88	4.04	4.21	4.01	3.97
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,034	4,014	4,027	4,234	4,594
有形・無形固定資産合計	33,156	32,438	32,043	32,267	32,778
当該値	12.2	12.4	12.6	13.1	14.0
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

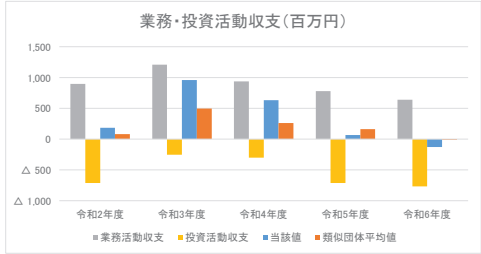
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	895	1,209	935	780	638
投資活動収支 ※2	△ 711	△ 252	△ 303	△ 713	△ 767
当該値	184	957	632	67	△ 129
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

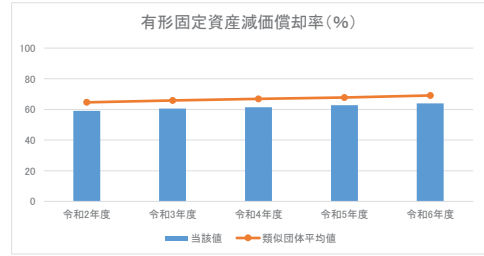
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,391	41,499	43,060	44,585	46,158
有形固定資産 ※1	68,293	68,638	70,110	71,155	72,087
当該値	59.1	60.5	61.4	62.7	64.0
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

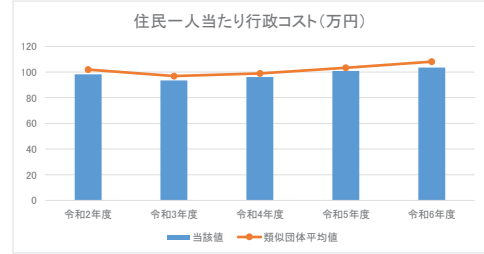
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

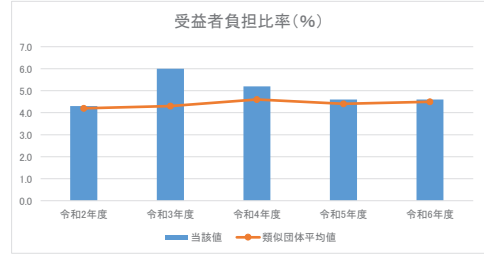
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	756,186	708,218	712,818	734,052	740,013
人口	7,694	7,585	7,413	7,279	7,140
当該値	98.3	93.4	96.2	100.8	103.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	339	444	392	351	355
経常費用	7,948	7,394	7,536	7,647	7,722
当該値	4.3	6.0	5.2	4.6	4.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度であり、経年でみると微増となっている。有形固定資産の取得や減価償却等に伴う資産増減もあるが、人口減少が主な要因である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回った。前年度と比較すると、歳入総額の増加に伴い、歳入額対資産比率は減少した。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回った。経年で見ると増加しており、令和3年度からは60%を超える状況にあるため、個別に資産状況の確認を行い、計画的な予防保全に伴う長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回った。負債の増加よりも資産の増加が大きいため純資産比率が増加した。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回った。経年で見ると令和元年度から増加している。将来世代の負担を抑えるため、地方債残高の圧縮、施設の統合等、行財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回った。大型公共事業等の開始による費用の増加、人口の減少等に伴い、住民一人当たり行政コストは増加している。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回った。前年度と比べると増加しており、大型公共事業の開始に伴う負債の増加が要因となっている。

⑧業務・投資活動収支は、類似団体を下回った。前年度に比べ減少している。投資的活動収支において、施設整備や基金積立などの支出増による赤字増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と同等の水準となった。経常収益、経常費用いずれも増加し、前年度と同値となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県八重瀬町

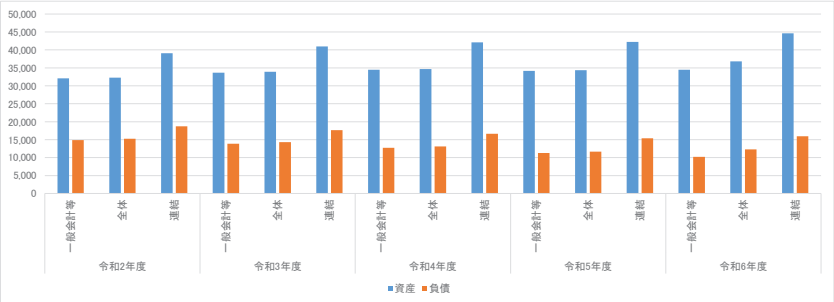
団体コード 473626

人口	33,255 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	26.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,136,828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,097	33,657	34,489	34,168	34,499
	負債	14,876	13,892	12,714	11,286	10,196
全体	資産	32,252	33,886	34,641	34,378	36,792
	負債	15,250	14,288	13,125	11,649	12,310
連結	資産	39,101	40,978	42,102	42,251	44,619
	負債	18,691	17,652	16,665	15,387	15,937

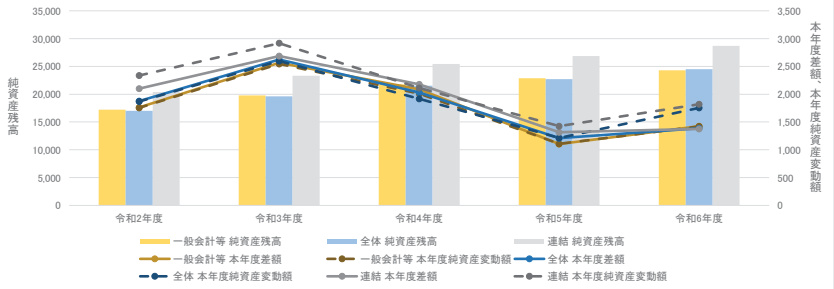


分析:

一般会計等については、資産総額は331百万円の増加(+0.9%)となりました。この増加は、固定資産の基金が235百万円、流動資産の基金が262百万円それぞれ増加したことによるものです。一方で、現金預金は114百万円減少したほか、有形固定資産も51百万円減少しました。有形固定資産が減少した背景には、減価償却による資産の減少額が新規取得などによる増加額を上回ったことがあります。負債については1090百万円の減少(-9.7%)となっており、地方債の償還が進んだこと(994百万円減)や、退職引当金(85百万円)の減少が主な要因です。全体会計については、資産総額は1414百万円の増加(+1.0%)と大規模な伸びを示しました。この増加は、固定資産の基金(335百万円増)や流動資産の基金(202百万円増)に加え、有形固定資産が1,994百万円と大きく増加したことによるものです。有形固定資産の急増には、集落排水事業会計に公営企業法が適用されたことに伴う、資産の再計算が影響しています(なお、現金預金は71百万円減少しています)。負債は661百万円の増加(+5.6%)となり、こちらも集落排水事業会計の公営企業法適用に伴う長期前受金戻入の影響を強く受けています。連結会計については、資産総額は2,368百万円の増加(+5.6%)となりました。この資産の増加要因については、全体会計における「集落排水事業会計への公営企業法適用」の影響が強く反映されていると考えられます。また、負債の増減についても同様に、この公営企業法適用の影響を強く受けた推移となっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,761	2,565	2,088	1,104	1,423
	本年度純資産変動額	1,753	2,545	2,009	1,108	1,421
	純資産残高	17,221	19,765	21,775	22,882	24,303
全体	本年度差額	1,876	2,624	2,032	1,210	1,387
	本年度純資産変動額	1,869	2,597	1,918	1,213	1,753
	純資産残高	17,002	19,598	21,516	22,729	24,482
連結	本年度差額	2,100	2,686	2,177	1,316	1,377
	本年度純資産変動額	2,335	2,916	2,112	1,426	1,818
	純資産残高	20,410	23,326	25,437	26,863	28,682

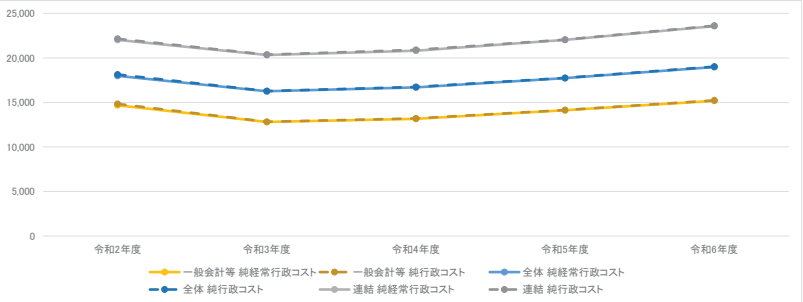


分析:

一般会計等においては、財源16,852百万円に対し、純行政コストが15,230百万円となったことから、財源がコストを上回り、本年度差額は1,423百万円となりました。この本年度差額に、資産評価差額の減少(3百万円減)やその他の増加(1百万円増)といった調整要因が加わった結果、本年度純資産変動額は1,421百万円の増加となりました。これにより、令和5年度末の純資産残高22,882百万円に本年度純資産変動額による増加が加わり、令和6年度の純資産残高は24,303百万円となりました。全体会計においては、財源20,409百万円に対し、純行政コストが19,022百万円となったことから、本年度差額は1,387百万円となりました。この本年度差額に、資産評価差額(3百万円減)や集落排水事業会計の公営企業法適用等に伴う無償所得等(74百万円減)による減少、およびその他の増加(444百万円増)を反映した結果、本年度純資産変動額は1,753百万円の増加となりました。これにより、令和5年度末の純資産残高22,729百万円に本年度純資産変動額による増加が加わり、令和6年度の純資産残高は24,482百万円となりました。連結会計においては、財源24,902百万円に対し、純行政コストが23,615百万円となり、本年度差額は1,377百万円となりました。この本年度差額から、資産評価差額(3百万円減)や集落排水事業会計の公営企業法適用等に伴う無償所得等(72百万円減)の減少を差し引き、比例連結割合変更に伴う差額(5百万円増)やその他の(512百万円増)の増加を反映した結果、本年度純資産変動額は1,818百万円の増加となりました。これにより、令和5年度末の純資産残高26,863百万円に本年度純資産変動額による増加が加わり、令和6年度の純資産残高は28,682百万円となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,696	12,811	13,152	14,128	15,184
	純行政コスト	14,839	12,834	13,202	14,151	15,230
全体	純経常行政コスト	17,986	16,257	16,696	17,732	18,976
	純行政コスト	18,129	16,279	16,746	17,755	19,022
連結	純経常行政コスト	22,019	20,328	20,817	22,021	23,570
	純行政コスト	22,160	20,366	20,897	22,045	23,616

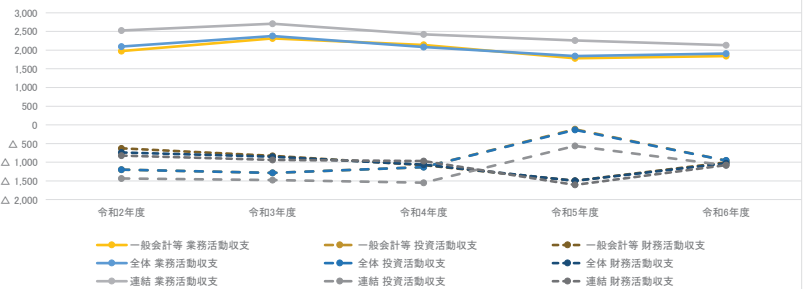


分析:

一般会計等については、令和5年度と比べて、純経常行政コストは1,056百万円増加し15,184百万円、純行政コストは1,079百万円増加し15,230百万円となりました。経常費用は1,241百万円増加し15,919百万円に達しています。他会計への繰出金が229百万円減少したものの、それ以外の項目は概ね増加しており、特に補助金等(515百万円増)や社会保障給付(600百万円増)の増加が顕著です。一方、経常収益は186百万円増加し735百万円となりました。これは退職引当金の戻入や保留地処分金の影響による「その他の経常収益」の増大が大きく寄与しています。全体会計については、純経常行政コストは前年度から1,244百万円増加し18,976百万円、純行政コストは1,267百万円増加し19,022百万円となりました。経常費用は1,418百万円増加して19,730百万円となっており、費用項目が全体的に増加するなかで、特に社会保障給付(600百万円増)の増加が目立ちます。なお、経常収益は174百万円増加し735百万円となりました。連結会計については、純経常行政コストは前年度から1,549百万円増加し23,570百万円、純行政コストは1,571百万円増加し23,616百万円となりました。経常費用は1,694百万円増加し25,086百万円に達しています。全体的に費用が増加傾向にありますが、特に補助金等の増加(538百万円増)と社会保障給付の増加(600百万円増)が主な要因となっています。経常収益については、145百万円増加し1,516百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,975	2,315	2,142	1,783	1,844
	投資活動収支	△ 1,198	△ 1,287	△ 1,130	△ 118	△ 956
	財務活動収支	△ 628	△ 831	△ 1,076	△ 1,497	△ 1,005
全体	業務活動収支	2,095	2,378	2,085	1,842	1,911
	投資活動収支	△ 1,198	△ 1,287	△ 1,131	△ 134	△ 954
	財務活動収支	△ 739	△ 854	△ 1,069	△ 1,499	△ 1,030
連結	業務活動収支	2,529	2,708	2,422	2,261	2,133
	投資活動収支	△ 1,437	△ 1,476	△ 1,549	△ 565	△ 1,083
	財務活動収支	△ 823	△ 939	△ 969	△ 1,608	△ 1,076



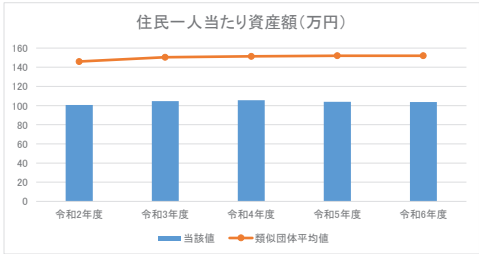
分析:

一般会計等における業務活動収支は、1,844百万円の黒字となりました。一方で、投資活動収支は956百万円の赤字となり、赤字幅は前年度から838百万円増加しています。この要因として、支出面では公共施設整備費(296百万円増)や基金独立支出(344百万円)が増加したこと、収入面では国庫等補助金が116百万円増加したものの、基金取組収入が70百万円減少したことが挙げられます。また、財務活動収支は1,005百万円の赤字となりましたが、この赤字は貸付対照表上の負債の減少につながるものです。結果として、本年度末資金収支額は-116百万円となり、本年度末資金残高は943百万円となりました。全体会計における業務活動収支は、1,911百万円の黒字となりました。一方、投資活動収支は954百万円の赤字となり、赤字幅は819百万円増加しています。その内訳は、支出面で公共施設整備費(283百万円増)や基金独立支出(344百万円)が増加し、収入面では国庫等補助金が117百万円増加した一方で、基金取組収入が910百万円減少したことによるものです。財務活動収支は1,030百万円の赤字となりましたが、こちらも貸付対照表上の負債の減少につながっています。これにより、本年度末資金収支額は-73百万円となり、本年度末資金残高は1,029百万円となりました。連結会計における業務活動収支は、2,133百万円の黒字となりました。投資活動収支は1,083百万円の赤字で、赤字幅は518百万円増加しています。要因として、支出面では公共施設整備費(16百万円増)や基金独立支出(219百万円)が増加し、収入面では国庫等補助金が170百万円減少したことが影響しています。財務活動収支は1,076百万円の赤字となりましたが、他会計と同様に貸付対照表上の負債の減少につながる内容となっています。この結果、本年度末資金収支額は-20百万円となり、これに比例連結に伴う差額(300百万円)を加えた本年度末資金残高は22,066百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

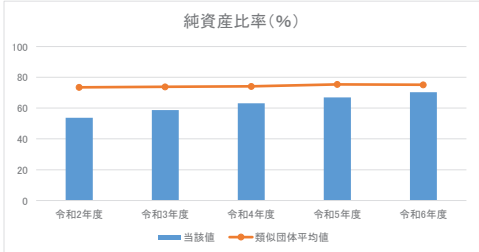
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,209,654	3,365,695	3,448,865	3,416,804	3,449,885
人口	31,882	32,146	32,630	32,881	33,255
当該値	100.7	104.7	105.7	103.9	103.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

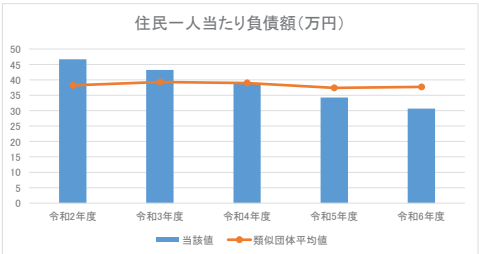
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,221	19,765	21,775	22,882	24,303
資産合計	32,097	33,657	34,489	34,168	34,499
当該値	53.7	58.7	63.1	67.0	70.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

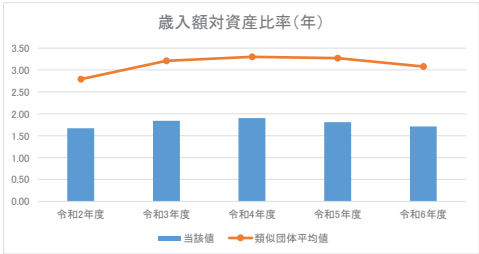
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,487,569	1,389,154	1,271,409	1,128,587	1,019,554
人口	31,882	32,146	32,630	32,881	33,255
当該値	46.7	43.2	39.0	34.3	30.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

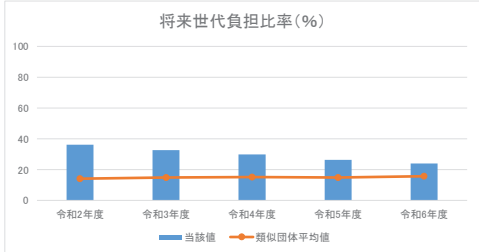
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,097	33,657	34,489	34,168	34,499
歳入総額	19,193	18,280	18,164	18,853	20,187
当該値	1.67	1.84	1.90	1.81	1.71
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,804	9,026	8,299	7,239	6,600
有形・無形固定資産合計	27,083	27,607	27,774	27,507	27,453
当該値	36.2	32.7	29.9	26.3	24.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

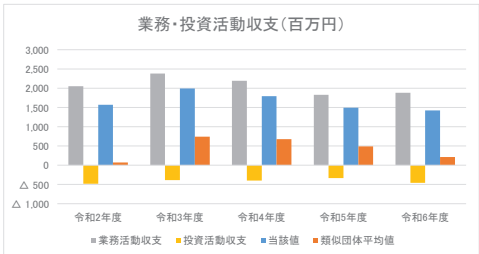
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,053	2,379	2,195	1,830	1,884
投資活動収支 ※2	△ 482	△ 385	△ 400	△ 335	△ 458
当該値	1,571	1,994	1,795	1,495	1,425
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

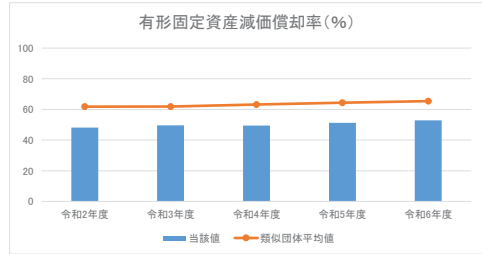
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,821	16,624	17,397	18,317	19,117
有形固定資産 ※1	32,852	33,513	35,211	35,777	36,162
当該値	48.2	49.6	49.4	51.2	52.9
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

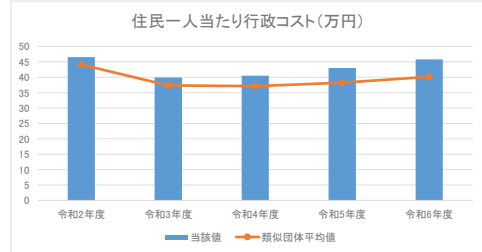
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

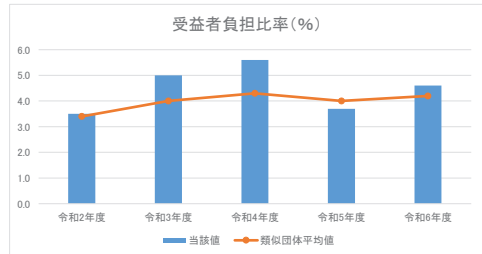
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,483,888	1,283,378	1,320,184	1,415,095	1,523,040
人口	31,882	32,146	32,630	32,881	33,255
当該値	46.5	39.9	40.5	43.0	45.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	538	676	781	550	735
経常費用	15,235	13,487	13,934	14,678	15,919
当該値	3.5	5.0	5.6	3.7	4.6
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、直近5年間の類似団体平均を下回る水準で推移しています。令和5年度と比較して0.2ポイント減少していますが、これは資産合計自体は増加したものの、それを上回るペースで人口の増加割合が高かったことが主因です。

歳入額対資産比率は、直近5年間の類似団体平均を下回る水準となっています。令和5年度と比較して0.1年減少していますが、これは資産合計が増加した一方で、歳入額の増加割合が高かったことが要因となっています。

有形固定資産減価償却率は、直近5年間の類似団体平均を下回る水準に抑えられています。しかし、比率自体は令和5年度の51.2%から令和6年度は52.9%へと増加しており、老朽化が着実に進行しています。すでに耐用年数を超えた資産も存在するため、今後は個別の状況確認を徹底し、方針・方向性に則って資産更新の時期や財源確保策について検討を進める必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、経年で見ると年々増加傾向にあります。特に令和6年度においては、負債が減少した一方で資産が増加したことが増加要因となり、前年度比で+3.4%に上昇しています。

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、経年で見ると減少傾向にあります。これは、これまで発行した地方債の償還を着実に進めたことによるものであり、令和6年度は前年度比で-2.3%の減少となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を上回る水準で推移しています。経年で見ると令和3年度以降は増加傾向が継続しており、直近年度においては前年度比で2.8万円の増加となりました。

コストの内訳としては、一般会計への繰出金は減少しているものの、それ以外の経費項目については概ね増加している状況です。今後、社会保障給付が引き続き高い水準で発生する見込みであることも踏まえ、今後は事務事業の見直しなどを徹底し、より一層の経費抑制に努めてまいります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和5年度以降、類似団体平均を下回っています。これは、人口の増加に加え、地方債の償還が進んだことが主な要因です。

業務・投資活動収支は、直近5年間にわたり類似団体平均を上回っています。また、直近5年間を通じて黒字を維持しており、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補てんできていることから、安定した財政運営が続いています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度に類似団体平均を上回っています。経常収益は、保留地処分金や退職手当引当金の戻入等の影響により増加しています。また、経常費用も増加していますが、経常収益の増加割合が経常費用の増加割合を上回ったことから、受益者負担比率は上昇しています。今後も、類似団体等の状況を注視しながら、適正な受益者負担比率の水準を見極め、その水準を維持できるよう継続して努めていきます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県多良間村

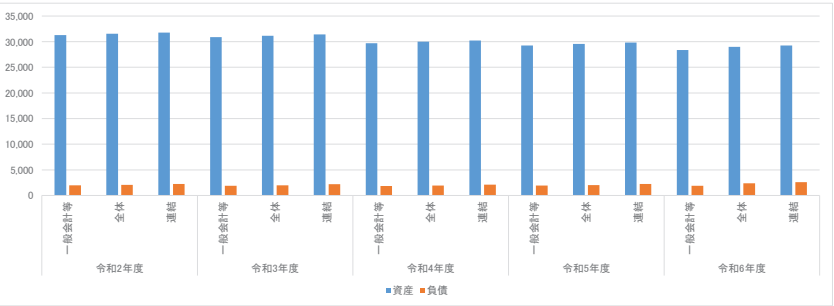
団体コード 473758

人口	1,040 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	22.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,292,908 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,276	30,904	29,719	29,252	28,366
	負債	1,967	1,897	1,841	1,952	1,872
全体	資産	31,561	31,175	30,014	29,576	29,008
	負債	2,050	1,981	1,928	2,029	2,355
連結	資産	31,769	31,397	30,217	29,812	29,276
	負債	2,240	2,186	2,118	2,251	2,606



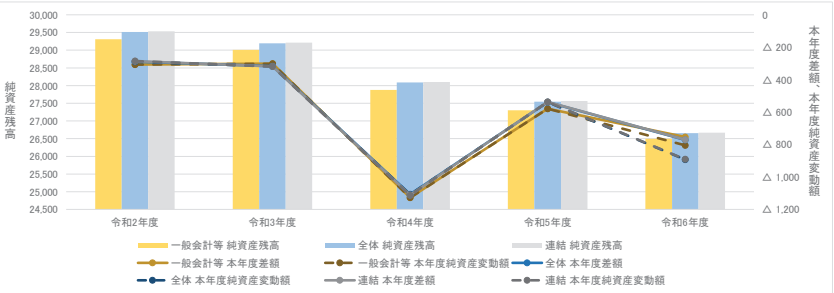
分析:

一般会計等における資産総額は、新規資産の取得く減価償却額となったことにより、前年度末から886百万円減少し、対前年度比で-3.0ポイントとなった。資産総額のうち、物品を除く償却資産の割合は83.4%を占めており、これらは将来的に(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴う資産である。このため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた適正な施設管理に努めていく。

また、一般会計等における負債総額は、前年度から80百万円減少し、対前年度比で-4.1ポイントとなった。負債の中でも、地方債の減少(-86百万円)が最も大きな要因である。今後も、公債費の将来的な負担を踏まえつつ、計画的な起債および償還を行い、地方債の適正な管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 307	△ 301	△ 1,127	△ 579	△ 753
	本年度純資産変動額	△ 307	△ 302	△ 1,128	△ 579	△ 805
全体	純資産残高	29,309	29,007	27,879	27,300	26,494
	本年度差額	△ 289	△ 317	△ 1,107	△ 539	△ 772
	本年度純資産変動額	△ 289	△ 318	△ 1,108	△ 539	△ 893
連結	純資産残高	29,511	29,193	28,085	27,546	26,653
	本年度差額	△ 286	△ 316	△ 1,111	△ 537	△ 770
	本年度純資産変動額	△ 285	△ 319	△ 1,113	△ 537	△ 891
連結	純資産残高	29,530	29,211	28,098	27,561	26,670
	純資産残高	29,530	29,211	28,098	27,561	26,670

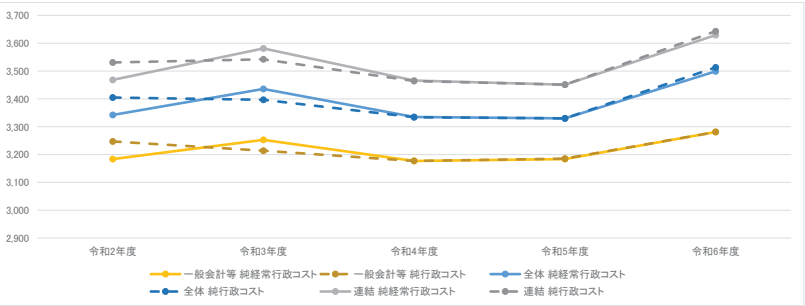


分析:

一般会計等においては、税收等や国県補助金等かなる財源(2,528百万円)が純行政コスト(3,281百万円)を下回っており、純資産残高は最終的に-753百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税收等の増加、地方債の計画的な発行に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,184	3,253	3,177	3,184	3,281
	純行政コスト	3,247	3,214	3,177	3,185	3,281
全体	純経常行政コスト	3,342	3,436	3,335	3,330	3,499
	純行政コスト	3,405	3,397	3,334	3,330	3,513
連結	純経常行政コスト	3,468	3,581	3,466	3,451	3,629
	純行政コスト	3,531	3,542	3,464	3,451	3,643



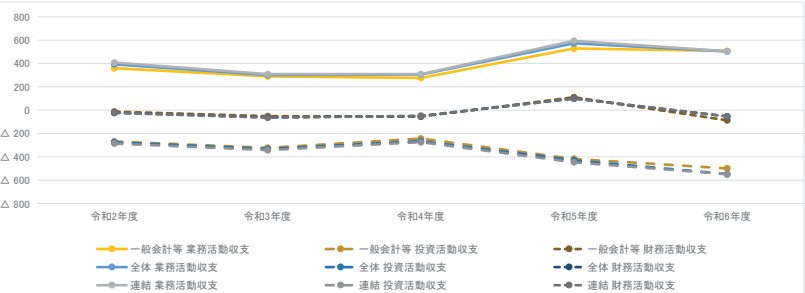
分析:

一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3,455百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,762百万円、前年度比+62百万円)であり、純行政コストの53.7%を占めている。年間1,762百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。

特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等比べて経常収益が40百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も113百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて232百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	359	290	276	529	507
	投資活動収支	△ 269	△ 323	△ 243	△ 417	△ 499
全体	財務活動収支	△ 13	△ 52	△ 56	111	△ 87
	業務活動収支	392	301	305	573	503
連結	投資活動収支	△ 274	△ 332	△ 285	△ 429	△ 548
	財務活動収支	△ 23	△ 63	△ 50	100	△ 53
連結	業務活動収支	408	309	310	594	505
	投資活動収支	△ 285	△ 343	△ 274	△ 446	△ 549
連結	財務活動収支	△ 23	△ 63	△ 50	100	△ 53
	財務活動収支	△ 23	△ 63	△ 50	100	△ 53



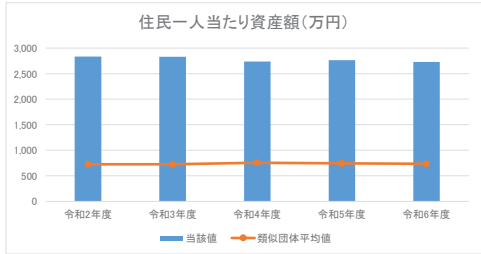
分析:

一般会計等資金収支計算書において、業務活動収支は508百万円の黒字となった。一方で、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立・取崩を行ったことにより、499百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったため、-87百万円となった。これらの結果、本年度末の資金残高は前年度から79百万円減少し、345百万円となった。引き続き、地方債の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

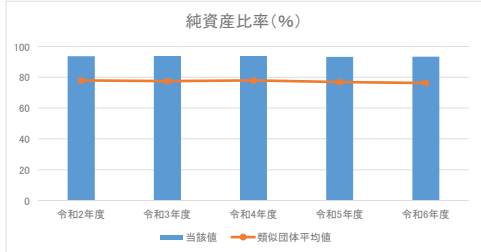
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,127.623	3,090.402	2,971.912	2,925.178	2,836.634
人口	1,103	1,092	1,085	1,059	1,040
当該値	2,835.6	2,830.0	2,739.1	2,762.2	2,727.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

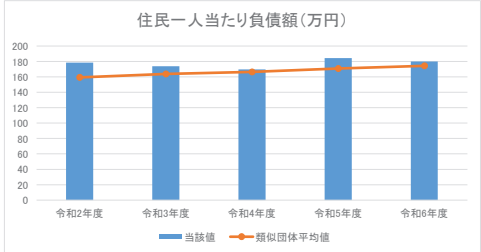
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,309	29,007	27,879	27,300	26,494
資産合計	31,276	30,904	29,719	29,252	28,366
当該値	93.7	93.9	93.8	93.3	93.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

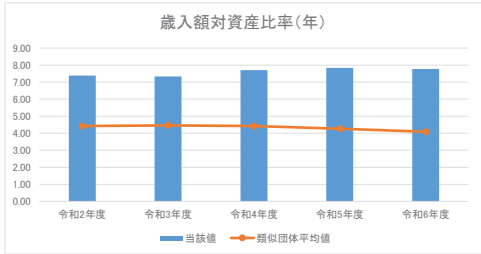
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	196,733	189,708	184,057	195,224	187,193
人口	1,103	1,092	1,085	1,059	1,040
当該値	178.4	173.7	169.6	184.3	180.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

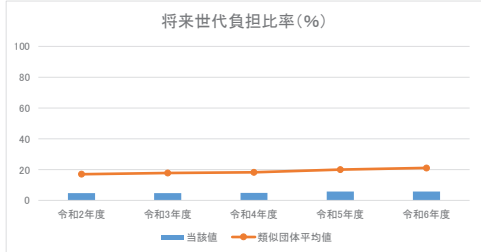
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,276	30,904	29,719	29,252	28,366
歳入総額	4,232	4,210	3,858	3,729	3,649
当該値	7.39	7.34	7.70	7.84	7.77
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,345	1,312	1,304	1,465	1,426
有形・無形固定資産合計	28,084	27,802	26,483	25,660	24,668
当該値	4.8	4.7	4.9	5.7	5.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

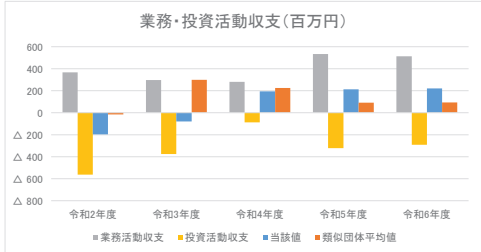
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	366	296	281	534	513
投資活動収支 ※2	△ 563	△ 375	△ 88	△ 322	△ 292
当該値	△ 197	△ 79	193	212	221
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

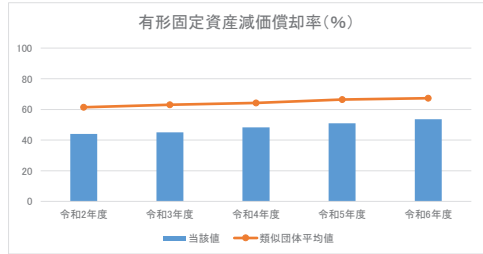
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,706	22,194	23,876	25,558	27,291
有形固定資産 ※1	47,092	49,256	49,388	50,182	50,957
当該値	44.0	45.1	48.3	50.9	53.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

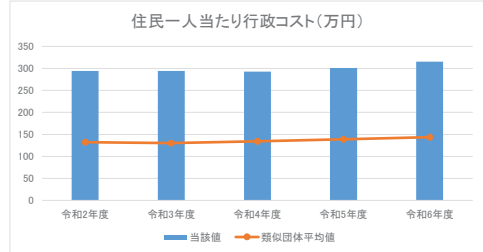
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

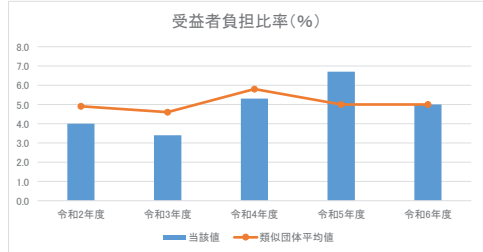
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	324,662	321,422	317,746	318,470	328,085
人口	1,103	1,092	1,085	1,059	1,040
当該値	294.3	294.3	292.9	300.7	315.5
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	133	116	177	228	174
経常費用	3,317	3,369	3,354	3,412	3,455
当該値	4.0	3.4	5.3	6.7	5.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。既存有形固定資産の減価償却が進んだことで資産合計が減少し、前年度末に比べて34.7万円減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.07年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んだことにより前年度より2.7ポイント上昇している。将来の公共施設等に係る修繕・更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化の推進を図り、施設保有量の適正化に取り組む。また、老朽化が進んだ施設については、点検・診断を実施し、計画的な予防保全により長寿命化を図ることで、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高い。有形固定資産の減価償却が進んだことで資産が減少しているが、地方債の償還等により負債も減少したことで、前年度から0.1ポイント増加している。今後も、引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち53.7%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っているが、新規起債額よりも地方債の償還額が多かったことから、前年度と比べて4.3万円減少した。今後も、計画的な起債および償還を進めることで、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が、業務活動収支の黒字額を下回ったことにより、最終的に221百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を活用して公共施設等の必要な整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,762百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

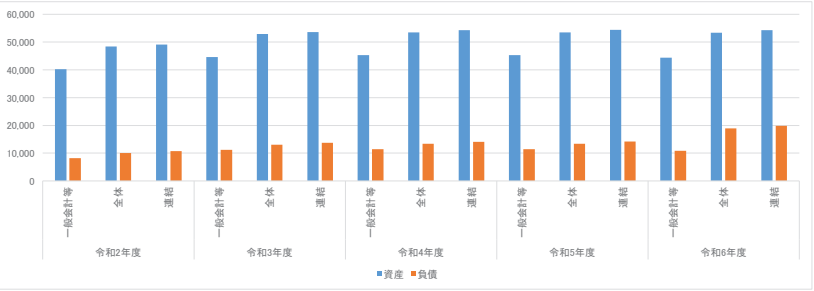
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	沖縄県竹富町	面積	334.40 km ²	実質赤字比率	- %
団体コード	473812	標準財政規模	4,221,339 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	7.8 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

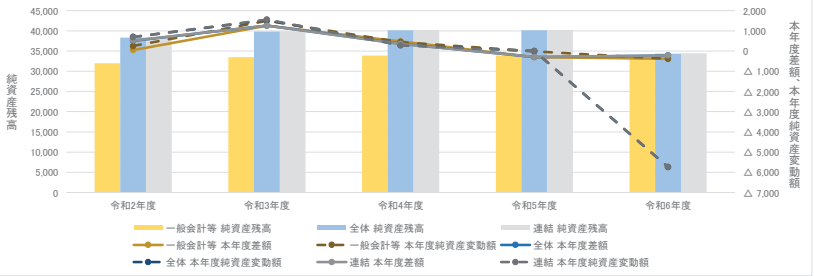
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,183	44,598	45,354	45,272	44,412
	負債	8,221	11,139	11,448	11,380	10,907
全体	資産	48,370	52,885	53,476	53,472	53,326
	負債	10,061	13,046	13,343	13,347	18,944
連結	資産	49,111	53,652	54,277	54,368	54,270
	負債	10,743	13,728	14,073	14,164	19,803



分析:
一般会計等ベースで約44,412百万円の資産を形成しているが、前年度から約880百万円の減少となった。現金預金および有形固定資産の金額変動が大きく、現金預金は前年度より約407百万円減少し、有形固定資産は約791百万円の減少となった。資産のうち、86.7%を占めている有形固定資産では、貨物輸送船の建造や臨時団地の建築等、約1,350百万円の施設整備を行っているが、減価償却費約2,036百万円等により有形固定資産が減少する結果となった。これらの資産は将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、今後においては、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。なお、基金総額は、約5,321百万円であり、前年度より約239百万円の増加となっている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約10,907百万円であり、資産に対して24.6%となった。負債の多くを占めるのは、地方債約10,651百万円である。地方債は、償還が進んだことにより前年度から約384百万円減少した。ただし、令和2年度と比較すると、地方債総額は未来多い状況にある。これらの要因として、主に沖縄県特別推進交付金事業や石垣庁舎整備等の大型事業によって、令和2年度から令和4年度の間に地方債の発行額が大きく増加したことが考えられる。令和5年度以降、地方債の発行額は抑制傾向にあるため、今後も地方債の発行抑制を意識した財源の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

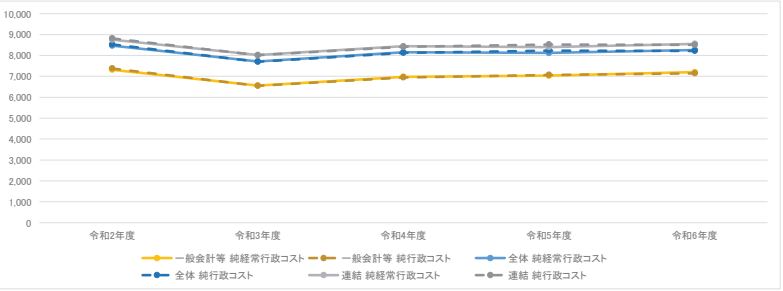
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	45	1,256	481	△ 308	△ 383
	本年度純資産変動額	248	1,497	447	△ 15	△ 386
全体	純資産残高	31,962	33,459	33,906	33,892	33,505
	本年度差額	509	1,261	356	△ 299	△ 225
	本年度純資産変動額	702	1,530	294	△ 8	△ 5,742
連結	純資産残高	38,309	39,839	40,133	40,125	34,383
	本年度差額	525	1,254	346	△ 290	△ 221
	本年度純資産変動額	691	1,556	279	1	△ 5,738
連結	純資産残高	38,368	39,924	40,204	40,204	34,467



分析:
純資産変動計算書でマイナス要因とされる純行政コスト約△7,151百万円にに対し、それを賄うプラス要因である財源のうち、町税や各種交付金等の税収等は約5,086百万円、国県等補助金が約1,682百万円であった。純行政コストと財源の差額は△約383百万円で、財源でコストが賄えていない状態にあり、純資産残高は約386百万円の減少となった。なお、前年度よりマイナス幅が増加した主な要因として、純行政コストが約80百万円増加したことに加え、国県等補助金が約114百万円減少したことがあげられる。一方で、税収等は前年度より約119百万円増加しており、直近5年間で最も良い結果となった。
全体会計、連結会計においては、臨時損失(資産売却損等)の減少により、純行政コストは減少する結果となったが、一般会計等と同様に純行政コストが財源を上回り、本年度差額がマイナスとなっている。今後も税収等の増加に努めるとともに補助金の活用、経費削減を目指す。

2. 行政コストの状況

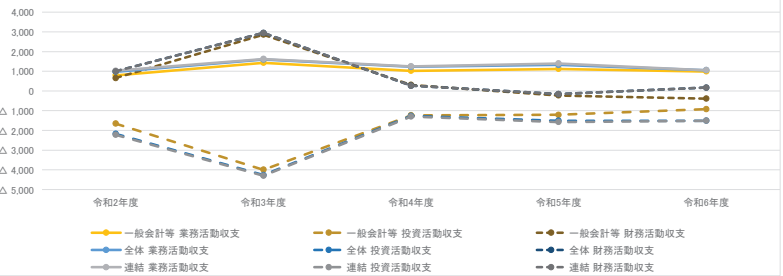
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,316	6,560	6,976	7,036	7,200
	純行政コスト	7,376	6,549	6,947	7,071	7,151
全体	純経常行政コスト	8,471	7,713	8,160	8,121	8,268
	純行政コスト	8,531	7,702	8,131	8,239	8,219
連結	純経常行政コスト	8,756	8,024	8,443	8,404	8,559
	純行政コスト	8,816	8,014	8,415	8,523	8,510



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは約7,200百万円で、前年度から約164百万円の増加となった。経常費用のうち79.8%を占める業務費用が、前年度から約284百万円増加しており、主に、人件費が約223百万円の増加、物件費等が約49百万円の増加となっている。人件費は、経常費用全体の24.6%の割合を占めるが、今後も物価上昇の継続により、人件費の増加が予想される。また、物件費等においても、今後有形固定資産の整備を行う予定であるため、減価償却費が増加していく見込みである。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
一方、移転費用は、114百万円の減少となっており、補助金等については、直近5年間で最も低い状況である。ただし、移転費用については、今後の高齢化の進行や子育て支援の拡充等により、増加傾向となる可能性があるため、経費管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	791	1,428	1,025	1,117	993
	投資活動収支	△ 1,660	△ 3,999	△ 1,237	△ 1,209	△ 921
全体	財務活動収支	657	2,855	307	△ 223	△ 390
	業務活動収支	974	1,596	1,226	1,321	1,050
連結	投資活動収支	△ 2,179	△ 4,263	△ 1,262	△ 1,510	△ 1,511
	財務活動収支	1,000	2,948	268	△ 155	167
連結	業務活動収支	1,032	1,620	1,250	1,399	1,056
	投資活動収支	△ 2,221	△ 4,298	△ 1,297	△ 1,576	△ 1,516
連結	財務活動収支	1,000	2,948	267	△ 156	167



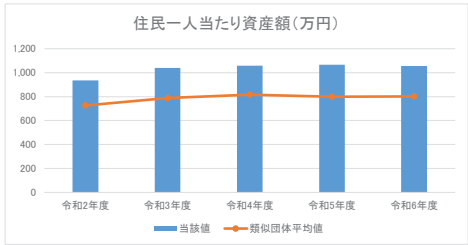
分析:
一般会計等において、業務活動収支は約993百万円の黒字であるが、前年度と比較すると黒字幅は約124百万円の減少となった。業務収入は約121百万円増加しているが、マイナス要因である業務支出が約255百万円の増加となったため、黒字幅の減少に繋がった。
投資活動収支は約921百万円の赤字であるが、前年度と比較すると約288百万円赤字幅が減少した。マイナス要因である公共施設整備費が約487百万円減少したことが主な要因である。なお、基金積立金支出は約999百万円であり、基金取崩収入の約460百万円を上回っているため、資産の増加に繋がっている。
財務活動収支は約390百万円の赤字である。これは地方債等の償還額約959百万円が発行額等約569百万円を上回った結果であり、負債の減少に繋がっている。
一方、全体会計および連結会計では、主に水道事業の借入により財務活動収支がプラス収支となり、負債の増加と繋がっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

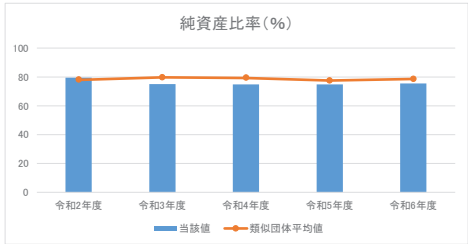
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,018,255	4,459,768	4,535,439	4,527,183	4,441,196
人口	4,300	4,295	4,288	4,249	4,208
当該値	934.5	1,038.4	1,057.7	1,065.5	1,055.4
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

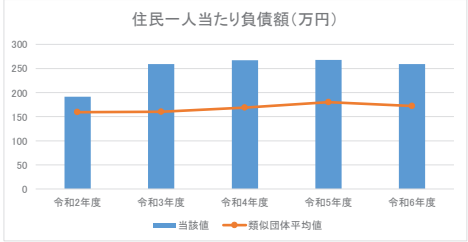
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,962	33,459	33,906	33,892	33,505
資産合計	40,183	44,598	45,354	45,272	44,412
当該値	79.5	75.0	74.8	74.9	75.4
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

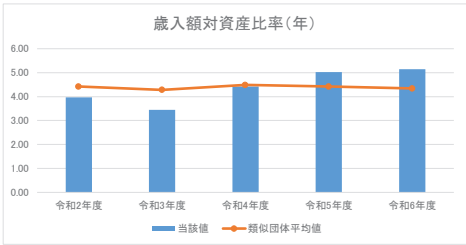
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	822,083	1,113,894	1,144,829	1,138,028	1,090,651
人口	4,300	4,295	4,288	4,249	4,208
当該値	191.2	259.3	267.0	267.8	259.2
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

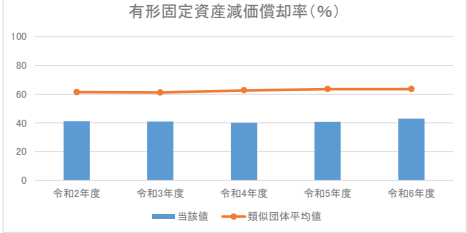
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,183	44,598	45,354	45,272	44,412
歳入総額	10,121	12,912	10,270	9,015	8,622
当該値	3.97	3.45	4.42	5.02	5.15
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,660	21,990	23,577	25,013	26,717
有形固定資産 ※1	50,071	53,647	58,902	61,262	62,207
当該値	41.3	41.0	40.0	40.8	42.9
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

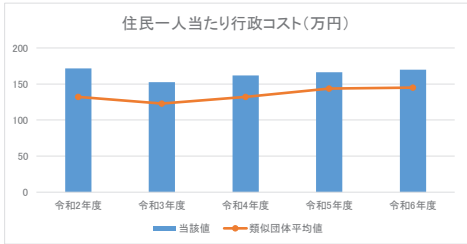
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

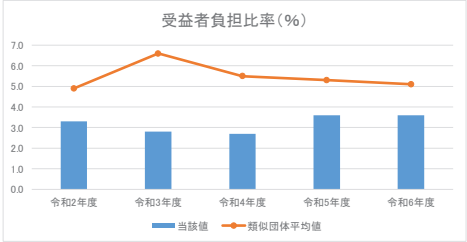
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	737,642	654,927	694,697	707,106	715,144
人口	4,300	4,295	4,288	4,249	4,208
当該値	171.5	152.5	162.0	166.4	169.9
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	247	188	197	265	271
経常費用	7,563	6,748	7,173	7,301	7,471
当該値	3.3	2.8	2.7	3.6	3.6
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均と比べて高くなっているが、本町の地域的特性(各離島に公共施設を整備する必要があること)から今後も同様の傾向になると考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、歳入総額の減少により、前年度と比較して増加している。令和5年度以降は類似団体と異なる推移をとっており、歳入総額の減少が影響を与えていることが考えられる。

有形固定資産減価償却率は、42.9%と類似団体平均を下回っており有形固定資産の老朽化度合いは低いと考えられる。今後においては、引き続き、公共施設等の適正管理を徹底していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度以降地方債の償還によって増加傾向に転じているものの75.4%にとどまっており、類似団体平均と比較し、3.1ポイント下回っている。

将来世代負担比率は、地方債の償還により前年度と比較してわずかに減少しているが、類似団体平均を5.1ポイント上回っている。令和3年度のポイント差6.6ポイントと比較すると、将来世代負担比率の差は縮小しているが、前年度と比較するとわずかに差が拡大している。今後も地方債発行の抑制を意識した財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度で一度減少したが、令和4年度以降増加に転じている。純行政コストの増加に加え人口減少が大きく影響していると考えられる。

また、直近5年間は類似団体平均を上回った状態にある。先に述べた地域特性により類似団体より必要経費が高くなることは避けられないと考えられるが、引き続き支出抑制の方策を検討・実施に努める。

4. 負債の状況

令和3年度に竹富町役場石垣庁舎等が建設されたことに伴い、地方債残高が大幅に増加したことから、住民一人当たり負債額は、類似団体平均より高い値を推移している。財源として地方債に頼らざるを得ない状況ではあるが、過度に将来世代への負担を残さないよう計画的な発行・償還に努める。

業務・投資活動収支は、約356百万円の黒字であり、前年度と比較すると黒字幅は約327百万円の増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。黒字幅増加の主な要因として、公共施設整備費が抑制されたことで投資活動収支の赤字幅が減少したことがあげられる。ただし、業務活動収支の黒字幅は減少しているため、財源確保および経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加割合が経常費用の増加割合と同等であった結果、前年度と同水準で推移し、類似団体平均を下回る結果となった。経常費用の削減に努めるとともに、必要に応じて使用料、手数料を見直す等の収益力向上を検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県与那国町

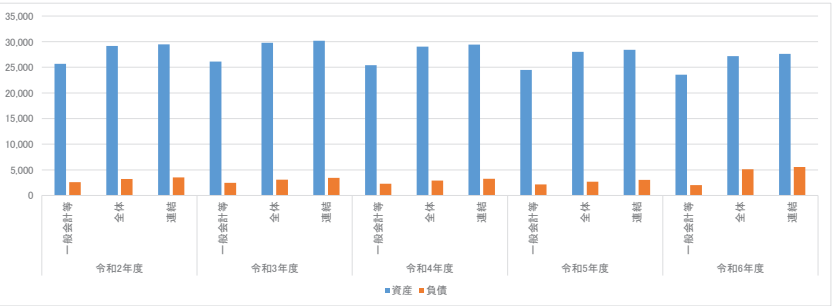
団体コード 473821

人口	1,689 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	28.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,771,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	25,669	26,134	25,433	24,491	23,555
		2,615	2,475	2,296	2,136	2,039
全体	資産	29,168	29,786	29,034	28,040	27,202
	負債	3,198	3,067	2,886	2,691	5,132
連結	資産	29,491	30,192	29,437	28,426	27,642
	負債	3,509	3,437	3,258	3,042	5,536



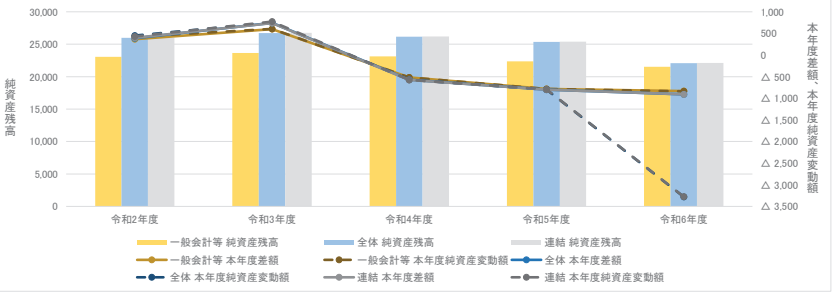
分析:
資産の部: 前年度比約936百万円減少しています。主な要因は有形固定資産価値の減少(約906百万円減)及び基金(財政調整基金)の減少(約123百万円減)です。有形固定資産は事業用(約717百万円減)、インフラ(約118百万円減)、物品(約71百万円減)全て減少しています。固定資産減少割合が大きい影響で、結果として金融資産の割合は14.4%から14.8%と増加しました。

負債の部: 前年度比約97百万円減少しています。主な要因は地方債の償還による減少(約94百万円減)です。

純資産の部: 前年度比約839百万円減少しています。資産・負債どちらも減少割合が概ね等しく、純資産比率は前年比ほぼ同水準です。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	365	599	△ 520	△ 785	△ 833
		425	604	△ 520	△ 783	△ 839
全体	本年度差額	23,055	23,658	23,138	22,355	21,516
	本年度純資産変動額	388	744	△ 570	△ 801	△ 909
		448	749	△ 570	△ 799	△ 3,279
連結	本年度差額	25,970	26,719	26,148	25,349	22,070
	本年度純資産変動額	396	739	△ 574	△ 795	△ 908
		430	773	△ 576	△ 796	△ 3,277
連結	本年度差額	25,982	26,755	26,180	25,383	22,107
	本年度純資産変動額					

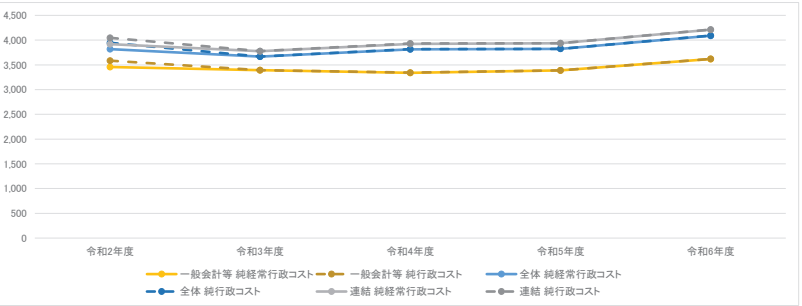


分析:
財源: 前年度比約182百万円増加しています。(税收等: 約59百万円増、国県等補助金: 約123百万円増)

本年度差額: 施設整備に係る財源とコスト(減価償却費)の状況等により結果が大きく変動します。中長期的に見て黒字の場合は、減価償却費等を含めたコストを地方債等の借入や基金の取崩しなどを除いた収入で賄えていることを表します。過去5年間の平均は赤字であるため、注意が必要です。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,455	3,393	3,339	3,389	3,618
		3,584	3,394	3,344	3,389	3,620
全体	純経常行政コスト	3,817	3,667	3,815	3,825	4,089
	純行政コスト	3,945	3,668	3,820	3,825	4,092
連結	純経常行政コスト	3,919	3,776	3,925	3,939	4,211
	純行政コスト	4,048	3,778	3,931	3,939	4,213



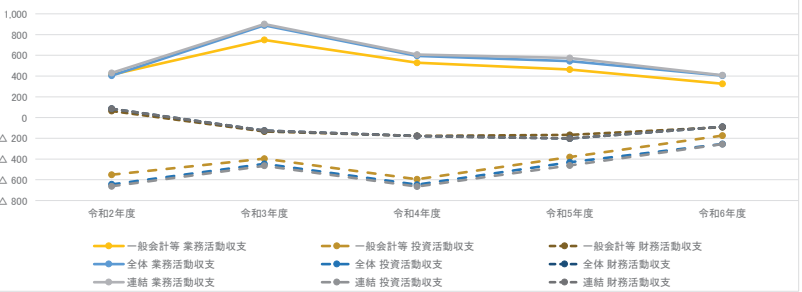
分析:
経常費用: 前年度比約264百万円増加しています。内訳として、業務費用は約218百万円増加(人件費: 約85百万円増、物件費等: 約162百万円増、その他業務費用: 約29百万円減)、移転費用は約46百万円増加(補助金等: 約6百万円増、社会保障給付: 約8百万円減、他会計への繰出金: 約44百万円増、その他移転費用: 約5百万円増)しています。

経常収益: 前年度比約36百万円増加しています。使用料及び手数料が約2百万円増加しており、その他収益が約34百万円増加しています。

純行政コスト: 費用・収益どちらも増加していますが、費用の増加額が大きいため、純行政コストは前年度比約230百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	414	748	528	464	326
		△ 552	△ 397	△ 595	△ 381	△ 174
全体	財務活動収支	63	△ 134	△ 177	△ 167	△ 84
	業務活動収支	404	889	595	543	405
		△ 644	△ 447	△ 647	△ 432	△ 255
連結	投資活動収支	85	△ 125	△ 178	△ 202	△ 89
	業務活動収支	431	901	608	575	408
		△ 663	△ 465	△ 665	△ 461	△ 256
連結	投資活動収支	85	△ 125	△ 178	△ 202	△ 89
	財務活動収支					



分析:
業務活動収支: 収入・支出どちらも増加しましたが支出の増加額が大きいため、黒字幅は前年度比約138百万円減少しています。

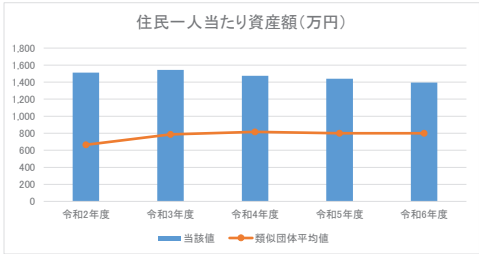
投資活動収支: 前年度比約207百万円赤字幅が減少しています。前年と比べて公共施設整備費は増加(約114百万円増)しましたが、基金積立金支出が減少(約140百万円減)したことで基金取崩収入が増加(約106百万円増)したことが大きな要因です。

業務: 投資活動収支・業務活動収支(支払利息除く)の黒字分で投資活動収支(基金収支除く)の赤字分を随えており、黒字となっています。財務活動収支: 地方債の償還額が発行額より大きいため赤字となっています。貸借対照表の負債減少につながっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

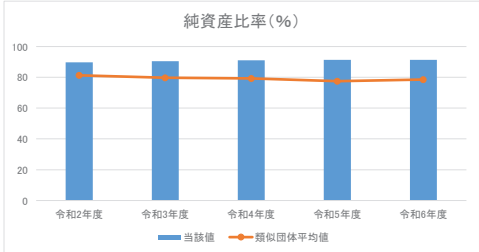
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,566,896	2,613,375	2,543,347	2,449,077	2,355,486
人口	1,697	1,693	1,725	1,699	1,689
当該値	1,512.6	1,543.6	1,474.4	1,441.5	1,394.6
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

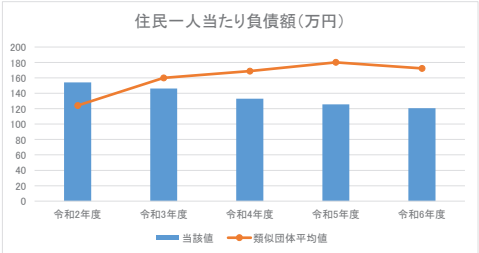
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,055	23,658	23,138	22,355	21,516
資産合計	25,669	26,134	25,433	24,491	23,555
当該値	89.8	90.5	91.0	91.3	91.3
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

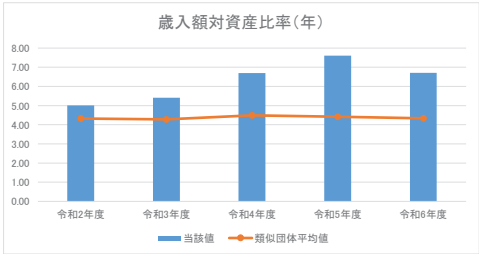
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	261,473	247,533	229,552	213,558	203,860
人口	1,697	1,693	1,725	1,699	1,689
当該値	154.1	146.2	133.1	125.7	120.7
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

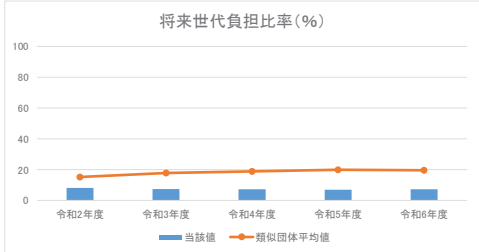
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,669	26,134	25,433	24,491	23,555
歳入総額	5,122	4,833	3,796	3,222	3,509
当該値	5.01	5.41	6.70	7.60	6.71
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,824	1,702	1,579	1,472	1,437
有形・無形固定資産合計	22,593	22,846	21,996	20,972	20,059
当該値	8.1	7.4	7.2	7.0	7.2
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

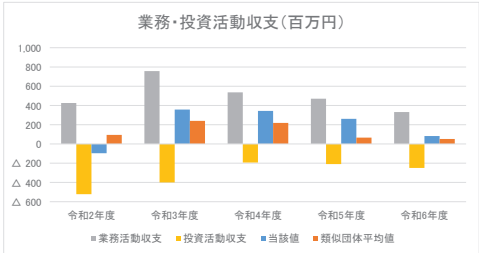
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	426	757	536	471	332
投資活動収支 ※2	△ 523	△ 399	△ 193	△ 208	△ 249
当該値	△ 97	358	343	262	83
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

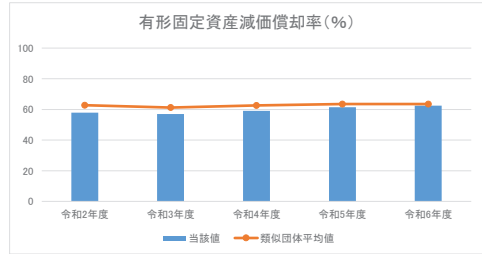
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,372	25,440	26,610	27,780	28,910
有形固定資産 ※1	42,101	44,667	45,075	45,269	46,297
当該値	57.9	57.0	59.0	61.4	62.4
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

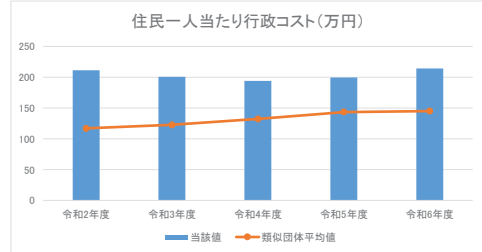
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

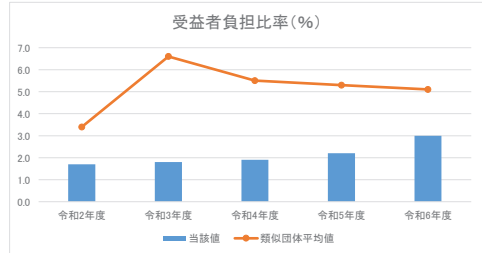
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	358,411	339,439	334,436	338,945	361,952
人口	1,697	1,693	1,725	1,699	1,689
当該値	211.2	200.5	193.9	199.5	214.3
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	58	63	65	77	113
経常費用	3,512	3,456	3,405	3,466	3,731
当該値	1.7	1.8	1.9	2.2	3.0
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

これまでに与那国町では、一般会計等ベースで約23,555百万円の資産を形成しています。その資産のうち91.2%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は総額約2,931百万円所有しており、資産総額の12.4%を占めています。

2. 資産と負債の比率

将来世代が負担すべき負債は約2,039百万円で、資産総額に対して8.7%です。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約1,994百万円です。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約557百万円含まれています。純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して91.3%です。この中で、余剰分(不足分)が約△1,726百万円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しています。

3. 行政コストの状況

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約3,731百万円で、経常費用は、業務費用と移転費用の二つに区分されており、人件費や物件費などの業務費用が2,943百万円で78.9%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約788百万円で21.1%です。また、賃借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約1,286百万円計上されています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約113百万円で、経常費用に対して3.0%です。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

4. 負債の状況

将来世代が負担すべき負債は約2,039百万円で、資産総額に対して8.7%です。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約1,994百万円です。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約557百万円含まれています。

5. 受益者負担の状況

経常的な業務活動収支においては、約326百万円の黒字です。それに対し、投資活動収支は約174百万円の赤字です。投資活動収支として、公共施設整備支出が約380百万円、基金の積立支出が約100百万円あります。また、主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約132百万円、基金取崩収入が175百万円あります。それにとまって、受益者負担比率(経常収益÷経常費用)令和6年度では3.0%となっています。